

第5章 調査結果

1 東日本大震災被災地における包括的医療・介護提供体制に関する調査（調査A）

対象地域：岩手、宮城、福島、茨城、千葉

1) 回収結果

発送件数 8,054 件（在宅療養支援診療所（以下「支援診」）796 件、訪問看護事業所（以下「訪問看護」）685 件、訪問介護事業所（以下「訪問介護」）2,756 件、居宅介護支援事業所（以下「ケアマネ」）3,681 件、在宅療養支援病院（以下「支援病」）35 件、臨床研修指定病院（以下「研修病院」）101 件）のうち、2,451 件（支援診 171 件、訪問看護 240 件、訪問介護 785 件、ケアマネ 1,224 件、支援病 8 件、研修病院 23 件）より有効回答を得た。有効回答回収率は 30.4%（支援診 21.5%、訪問看護 35.0%、訪問介護 28.5%、ケアマネ 33.3%、支援病 22.9%、研修病院 22.8%）であった。

2) 集計結果

■問 1-1) 施設の被害程度

「一部損壊」が 35.0%、「損壊なし」が 60.3%であった（図 5-A-2）。

■問 1-2) 施設被害の直接原因

支援診では 61.5%が「地震」を原因のひとつとして選択した。「被害なし」が 34.8%であった。訪問看護では 39.0%/51.4%、訪問介護では 44.7%/50.7%、ケアマネでは 47.7%/47.9%であった（図 5-A-3～6）。

■問 1-3) 患者（利用者）の安否確認方法

支援診・訪問看護・訪問介護・ケアマネのすべてにおいて「自宅まで直接訪問」が最も多く、次いで「固定電話の通話」「携帯電話の通話」であった（図 5-A-7～10）。

■問 1-4) 業務を再開した時期

全回答者の 75.8%が「地震直後から」業務を再開したと答えた（図 5-A-11）。

■問 1-5) 患者（利用者）の新たな受け入れが可能となった時期

全回答者の 53.6%が「地震直後から」新たな受け入れが可能となったと答えた（図 5-A-12）。

■問 2-3) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無

支援診の 71.4%、訪問看護の 94.1%が「該当あり」と答えた（図 5-A-13）。

■問 2-5) 施設のスタッフが通常の業務範囲以外に従事したこと

支援診の 62.7%が「燃料（ガソリン等）の調達」を選択した。訪問看護は 75.7%、訪問介護は 68.7%、ケアマネは 68.9%が選択した（図 5-A-14～17）。

■問 3 周辺で発生した困難事例

支援診の 92.3%が「ガソリン、灯油等の燃料が手に入らなかった」を選択した。「震災のストレスによる不眠症、不安症が発生した」は 62.8%、「患者（利用者）への医療、医薬品対応が不足した」は 60.3%、「安否確認をとることが非常に困難だった」は 49.4%が選択した（図 5-A-18～21）。

■問 4-1) 周辺の大気中の放射線量を知っているか

全回答者の 38.3%が「知っている」と答えた（図 5-A-22）。

■問 4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

支援診の 59.0%が「テレビ」を選択した。「新聞や雑誌」は 47.9%、「インターネット」は 39.6%が選択した（図 5-A-23）。

■問 4-3) 福島第一原子力発電所事故発生を原因に取った行動

支援診の 54.0%が「特に何もしていない」を選択した。（図 5-A-27）。

■問 4-4) 福島第一原子力発電所事故発生後、在宅生活者へ対して行ったこと

支援診の 58.1%が「特に何もしていない」を選択した。（図 5-A-31）。

■問 4-5)A 放射線汚染の影響—訪問範囲

全回答者の 50.6%が「変わらない」、44.4%が「該当しない」を選択した。（図 5-A-35）。

■問 4-5)B 放射線汚染の影響—患者（利用者）の人数

全回答者の 43.8%が「変わらない」、42.1%が「該当しない」を選択した（図 5-A-36）。

■問 4-5)C 放射線汚染の影響—後方病院との連携

全回答者の 48.7%が「変わらない」、44.9%が「該当しない」を選択した（図 5-A-37）。

■問 4-5)D 放射線汚染の影響—他事業所との連携

全回答者の 49.2%が「変わらない」、41.9%が「該当しない」を選択した（図 5-A-38）。

■問 4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

支援診の 86.6%が「国」を選択した。「東京電力」は 82.9%が選択した（図 5-A-39）。

■問 5-1) 震災に備え、前もって準備しておいたもの

「懐中電灯」が最も多く、支援診の 77.0%が回答した（図 5-A-43）。

■問 5-2) 施設内の緊急時等防災の体制や備蓄物資等を再検討したか

全回答者診の 68.5%が「おこなった」と回答した（図 5-A-47）。

■問 5-3) 震災を振り返り、備えておけば良かったと思える物

「水」「ガソリン」が多く、支援診の 50.3%が「水」、46.6%が「ガソリン」を選択した（図 5-A-48～51）。

■問 5-4) 周辺で特に不安に思う災害

地震災害が最も多く、支援診の 78.3%が選択した。次いで「放射線汚染」が多く、支援診の 46.4%が選択した（図 5-A-52～55）。

2 大規模災害予測地域における包括的医療・介護提供体制に関する調査（調査B）

対象地域：静岡、愛知、三重、和歌山、徳島、高知

1) 回収結果

発送件数 8,720 件（支援診 1,337 件、訪問看護 743 件、訪問介護 2,922 件、ケアマネ 3,540 件、支援病 52 件、研修病院 126 件）のうち、1,873 件（支援診 181 件、訪問看護 176 件、訪問介護 610 件、ケアマネ 868 件、支援病 11 件、研修病院 27 件）より有効回答を得た。有効回答回収率は 21.5%（支援診 13.5%、訪問看護 23.7%、訪問介護 20.9%、ケアマネ 24.5%、支援病 21.2%、研修病院 21.4%）であった。

2) 集計結果

■問 1-1) 施設の予想被害程度

「全壊」が 15.5%、「大規模半壊」が 18.0%、「半壊」が 15.9%であった（図 5-B-2）。

■問 1-2) 施設予想被害の直接原因

支援診では 95.6%が「地震」を原因のひとつとして選択した。「津波」が 34.8%であった。訪問看護では 93.8%/46.0%、訪問介護では 92.6%/39.4%、ケアマネでは 92.0%/37.5%であった（図 5-B-3～6）。

■問 1-3) 患者（利用者）の安否確認方法

「固定電話の通話」「携帯電話の通話」「自宅まで直接訪問」を、支援診～ケアマネの 70%以上が選択した。ただし、支援診のみ「自宅まで直接訪問」は 44.4%にとどまった（図 5-B-7～10）。

■問 1-4) 業務を再開できる時期

全回答者の 15.7%が「地震直後から」業務を再開できうだろうと答えた。「2～3 日程度」は 22.7%、「1 週間程度」は 23.6%、「1 ヶ月程度」は 15.4%であった（図 5-B-11）。

■問 1-5) 患者（利用者）の新たな受け入れが可能となる時期

全回答者の 7.7%が「地震直後から」新たな受け入れが可能となるだろうと答えた。「2～3 日程度」は 12.7%、「1 週間程度」は 22.9%、「1 ヶ月程度」は 31.2%であった（図 5-B-12）。

■問 2-2) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無

支援診では 68.0%、訪問看護の 85.7%が「該当あり」と答えた（図 5-B-13）。

■問 2-4) 施設のスタッフが通常の範囲以外に可能と思われる業務

支援診では 72.3%が「燃料（ガソリン等）の調達」を選択した。訪問看護は 74.0%、訪問介護は 63.8%、ケアマネは 64.1%が選択した（図 5-B-14～17）。

■問 3 懸念している困難事案

支援診では 96.0%が「患者（利用者）の医療、医薬品の対応が不足する」を選択した。

「ライフラインの途絶によって、緊急支援物資の搬入が遅れる」は 83.9%、「震災のストレスによる不眠症、不安症が発生する」は 82.8%が選択した（図 5-B-18～21）。

■問 4-1) 周辺の大気中の放射線量を知っているか

全回答者の 92.9%が「知らない」と答えた（図 5-B-22）。

■問 4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

支援診では 57.1%が「テレビ」を選択した。「新聞や雑誌」は 50.4%、「インターネット」は 43.7%が選択した（図 5-B-23～26）。

■問 4-3) 原子力発電所事故発生を原因に取る行動

支援診では 68.0%が「情報収集（線量、風向きなど）」を選択した。（図 5-B-27～30）。

■問 4-4) 原子力発電所事故発生後、在宅生活者へ対して行うこと

支援診の 60.7%が「健康の確認（精神面等含む）」を選択した。（図 5-B-31～34）。

■問 4-5) A 放射線汚染の影響の予想－訪問範囲

全回答者の 22.7%が「狭くなる」、35.3%が「変わらない」を選択した。（図 5-B-35）。

■問 4-5) B 放射線汚染の影響の予想－患者（利用者）の人数

全回答者の 24.8%が「減少する」、27.8%が「変わらない」を選択した（図 5-B-36）。

■問 4-5) C 放射線汚染の影響の予想－後方病院との連携

全回答者の 10.8%が「減少する」、26.3%が「変わらない」を選択した（図 5-B-37）。

■問 4-5) D 放射線汚染の影響の予想－他事業所との連携

全回答者の 11.0%が「減少する」、26.5%が「変わらない」を選択した（図 5-B-38）。

■問 4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

支援診では 85.1%が「国」を選択した。「東京電力」は 82.3%が選択した（図 5-B-39～42）。

■問 5-1) 災害に備えているもの

「懐中電灯」が最も多く、支援診の 82.4%が回答した（図 5-B-43～46）。

■問 5-2) 施設内の緊急時等防災の体制を検討したか

全回答者診の 51.5%が「おこなった」と回答した（図 5-B-47）。

■問 5-3) 周辺で特に不安に思う災害

地震災害が最も多く、支援診では 90.4%が選択した。次いで「台風」が多く、支援診では 37.9%が選択した（図 5-B-48～51）。

3 調査 A・調査 B の分析

■問 1-1) 施設の被害程度／問 1-4) 災害直後の業務再開

被災地域の調査（以下、調査 A）においては、回答の 6 割が「施設の損壊なし」、残りのほとんどが「一部損壊」にとどまった。予測地域の調査（以下、調査 B）においては、「全壊と予測」「大規模半壊と予測」「半壊と予測」の和が 5 割に達している。

調査Aにおいては、7割の事業所が「地震直後から業務再開できた」と答えている。調査Bにおいては、見通しをかなり厳しく見ており、「1週間」・「1か月」・「休止または廃止」を見込んでいるものの和が半数に至っている。

■問 1-3) 安否確認の方法

調査Aにより、インターネット、FAXはほとんど活用されなかったことが分かった。また、調査Bにおいても（Aの結果に比して見れば利用を想定している率が高く見えるものの）、これらは方法として期待されていないことが分かる。

今回の災害においては発電所の被災などにより電力復旧に時間を要しており、固定電話（電話会社から給電される）と携帯電話（蓄電池や乾電池などから給電される）、そして実際の訪問による確認が、確実な安否確認方法であった。

しかし、電話回線網は輻輳がはなはだしい。また災害後数日～数週間は、渋滞または被害により安全且つ迅速に道路を利用できなくなっている場合がある。東日本大震災においては、被災地を中心として日本全国に自動車等燃料の供給不安が起こった。

在宅療養者に必要な医療支援・介護支援の具体的内容を把握し、連絡または実際の訪問によって健康状態を維持していくためには、それら活動を行なう者に対して、通信および交通においてある程度優先されるような方策が求められる。例としては、無線や衛星電話と、それを利用するための電源の確保。または、道路通行時または給油時に一時的緊急車両として区別できるような認識票に類するものの整備などである。

■調査A 問 2-3) / 調査B 問 2-2)

電気を必要とする医療機器を使用している在宅患者の有無

調査A、Bともに、電気を必要とする医療機器を使用している在宅患者を有する事業者は、訪問看護事業所に最も多かった。

■調査A 問 2-5) / 調査B 問 2-4) 通常業務以外の活動

調査Bにおいては、「避難所への支援」が筆頭となり、「行政機関との連絡調整」と「患者・療養者宅への食糧調達」が次点となっている。これに対し、調査Aでは「燃料調達」が最も多く行なわれ、「避難所への支援」は最も低かった。

自動車やオートバイ、または暖房器具（一部では発電機も）の燃料確保は、在宅療養者を含む全一般市民の生活を支える上での重要な事項である。鉄道網が密には整備されていない、さらに降雪の続く3月上旬の東北・関東では、燃料枯渇はさらに深刻であった。燃料調達について尽力する必要性に療養者の生活を支える医療者・介護者自身までもが直面したことを、調査Aの結果が示している。

■問 3 震災に伴う具体的な困難事例

調査Aでは、「燃料に関する問題」、「安否確認の困難さ」、「不安症の発症」が顕著に挙げられた。また、支援診においてはこれらに「医療・医薬品対応の不足」が加わる。

調査Bでは、調査Aに比してこれら項目は顕著ではなかった。

■問 4-1) 大気中の放射線量に関する認識

福島第一原発に近い被災地域（調査A）については40%前後の認知率があったのに対し、原発から離れた予測地域（調査B）では10%にも満たなかった。

■問 4-3) 原発事故後とった／とる行動

調査Bにおいては、事故後とる行動として「避難」もしくは「避難準備」を多く選択しているが、調査Aにおいては「情報収集」に終始、または「特に何も行なわなかった」という選択が多かった。

「行なわなかった」というのは、すなわち「危険性が分からなかった」または「危険性を判断できるだけの情報が見つからなかった」という状況がまずあり、その結果「“放射能からの避難”以外の中で優先すべき活動を行っていた」という選択に繋がったものと考えられる。

■問 4-5) 放射能汚染が業務に及ぼす影響

調査Aの対象地域（震災被災地域）全体においては、放射能汚染の影響はほとんどないという結果になった。ただし、福島のみについて見れば、「患者（利用者）の減少」のみ、特に顕著に表れた。

すなわち、利用者本人が家族とともに転居してしまうことはあっても、施設建物や事業者そのものが移転することはないため、協力体制の面積的変化がないまま人員規模的な縮小が起こっていることが推察される。

このような状況は、原発事故による放射能汚染以外でも起こりうる。例えば、津波冠水・火山灰などにより地域産業に大きな打撃を受けることにより、在宅療養者（を含む家族全体）が近隣の大都市に転居することなどにより、訪問事業者の対応範囲内におけるニーズ総量が減少する、などである。

現に東日本大震災では、過疎が進んでいたところに津波被害を受け、産業構造に大きな打撃を受けた地域（石巻市など）の人口は減少しているが、それら流入人口の受け皿となるサービス産業など発達している地域（仙台市など）では、同じ被災地であっても人口は増加している。

■問 5-2) 防災体制の検討

調査Aに比して、調査Bでは「検討をおこなった」とする率が少ない。「まだ行なって

いない」との和であれば同様に90%を超える。すなわち、不備の総ざらいなどの必要性を認めてはいるものの、具体的な改善点や把握する方法がわからず、実行に至っていないことが推察される。

被災地域において実際によく機能した体制の例や、改善事例などを広く収集し、全国に啓蒙する必要がある。

4 在宅療養支援診療所の体制に関する基礎調査結果（調査X）

1) 回収結果

発送件数 10,731 件のうち、1,850 件より有効回答を得た。また、調査Aおよび調査Bにおいても、在宅療養支援診療所向けに同一の設問を設けた。合計発送件数 12,864 件のうち、有効回答 2,202 件。有効回答回収率は 17.1%であった。

2) 集計結果

■問 1 訪問患者数(2011年10月)

訪問患者数は、在宅時医学総合管理料が平均 23.1 人、特定施設入居時等医学総合管理料が平均 8.8 人、在宅末期医療総合診療料が 0.5 人、訪問診療・往診のみが 12.2 人であった（図 5-X-1～4）。

■問 2 訪問施設数(2011年10月)

訪問施設数は、高専賃が平均 0.3 ヶ所、有料老人ホームが平均 0.8 ヶ所、グループホームが平均 0.9 ヶ所であった（図 5-X-5～7）。

■問 3/問 4 地域連携退院時共同指導料 1 の算定(2011年5～10月)

地域連携退院時共同指導料 1 は、12.2%が算定したと答えた（図 5-X-8～10）。

■問 5 在宅時医学総合管理料または在宅末期医療総合診療料を算定している患者の総診療報酬点数が全体に占める割合(2011年10月)

在宅時医学総合管理料または在宅末期医療総合診療料を算定している患者の総診療報酬点数が全体に占める割合は、7割以上が20%未満であった（図 5-X-11）。

■問 6 診療情報提供書の発行先施設数(2011年8～10月)

診療情報提供書の発行先施設数は、3ヶ月間の平均で病院が 10.9 ヶ所、一般診療所が 5.2 ヶ所、歯科診療所が 0.8 ヶ所であった（図 5-X-12～14）。

■問 7 連携した訪問看護ステーション数(2011年8～10月)

連携した訪問看護ステーション数の3ヶ月間の平均は 3.4 ヶ所であった（図 5-X-15）。

■問 8 連携した調剤薬局数(2011年8～10月)

連携した調剤薬局数の3ヶ月間の平均は 3.2 ヶ所であった（図 5-X-16～17）。

■問 9 重度患者の訪問診療を担当するきっかけ

重度患者の訪問診療を担当するきっかけについては、79.0%が「病院からの紹介」、53.4%が「療養者本人・家族による直接の依頼」と答えた（図 5-X-18）。

■問 10 重度患者の将来の受け入れ

重度患者の将来の受け入れについては、62.1%が「当分は現状を維持していく」、18.2%が「受け入れ数の規模を拡大する」と答えた（図 5-X-19）。

■問 11 在宅療養移行時に行なう医療介護に関する説明

在宅療養移行時に行なう医療介護に関する説明については、44.4%が「退院前に行い、退院後に改めて行う」と答えた。また、34.7%が「退院後にのみ行う」と答えた。説明を行なう時間の平均は 23.5 分であった（図 5-X-19～22）。

■問 12 サービス担当者会議出席回数(2011 年 10 月)

サービス担当者会議出席回数は、平均 1.2 回であった（図 5-X-23）。

■問 13 在宅看取り数(2011 年 5～10 月)

6ヶ月間の在宅看取り総数は、在医総管患者が平均 3.2 人、在宅末期が 0.9 人、訪問診療・往診のみが 1.4 人であった（図 5-X-24～35）。

■問 14 施設内での看取り数(2011 年 5～10 月)

有床診療所における施設内での 6ヶ月間の看取り数は、平均 1.5 人であった（図 5-X-36）。

■問 15 他病院での死亡者数(2011 年 5～10 月)

6ヶ月間の他病院での死亡者数は、平均 2.2 人であった（図 5-X-37）。

第5章 調査結果（調査A）

東日本大震災被災地における包括的医療・介護提供体制に関する調査

対象地域：岩手、宮城、福島、茨城、千葉

対象地域：岩手・宮城・福島・茨城・千葉の5県

調査票A 見本

平成23年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への 包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業

【アンケート調査ご協力のお願い】

謹啓

皆様には、御多忙のところいつもお世話になりましてありがとうございます。今回もアンケート調査にご協力いただきたいと思います。ご存知のとおり、東日本大震災ではいろいろな問題が提起されました。皆様も、他人事ではないお気持ちであろうかと存じます。このアンケート調査は今後の大震災における危機管理をどのようにより良くしていくかという医療・介護提供の戦略に関する調査研究事業でございます。是非ともご回答の上、提出をお願いしたいと思います。宜しくお願い致します。

謹白

平成23年12月

一般社団法人国際在宅医療研究会 代表理事
研究代表者 川島 孝一郎

【調査の実施主体】・・・一般社団法人国際在宅医療研究会

この調査は、厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業の採択により、一般社団法人 国際在宅医療研究会（代表理事 川島孝一郎：仙台往診クリニック院長）が実施するものです。集計・解析は東北大学大学院医療管理学教室が分担いたします。

【プライバシーの保護について】

個人情報保護法を遵守し、得られた結果は統計的に処理して、貴施設が特定されるデータとして公表されることはありません。調査内容は皆様の個人情報を含んでおりますので、厳重に管理し、みだりに用いることはありません。研究成果を開示する際も、貴施設を特定するような氏名、イニシャル、住所等の情報は、承諾無く公表することはありません。

【調査票配布対象先】

岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県内にある以下 8,054 施設

①在宅療養支援診療所

796 ヶ所 [平成 23 年 8 月現在、各地方厚生局への届出受理医療機関名簿より]

②訪問看護ステーション

685 ヶ所 [平成 23 年 9 月現在、社団法人シルバーセンターサービス振興会介護サービス情報公表支援センター]

③臨床研修指定病院

101 ヶ所 [平成 22 年 3 月現在、財団法人医療研修推進財団 PMET より]

④在宅療養支援病院

35 ヶ所 [平成 22 年 10 月現在、各地方厚生局への届出受理医療機関名簿より]

⑤訪問介護事業所

2,756 ヶ所 [平成 23 年 9 月現在、社団法人シルバーセンターサービス振興会介護サービス情報公表支援センター]

⑥居宅介護支援事業所

3,681 ヶ所 [平成 23 年 9 月現在、社団法人シルバーセンターサービス振興会介護サービス情報公表支援センター]

【調査同意の可否】

◇この調査への協力を拒否されたり、同意を取り消されても、貴施設に何らかの不利益が生じることは全くございません。

◇本アンケート調査の趣旨をご理解頂けましたら、以下をお読み頂き、ご回答賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

【回答にあたってのお願い】

1. 設問をお読みいただき、あてはまる番号に○をつけるか、ご記入下さい。設問によって、「ひとつ」「あてはまるものすべて」など、○をつける数が異なりますので、ご注意ください。「その他」等のところは具体的にご記入下さい。
2. 自由記載の欄は、なるべく詳細にご記入願います。
3. 回答用紙のみご返送下さい。
4. ご回答頂きましたアンケートは、同封の返信封筒に入れて、**平成 24 年 1 月 20 日(金)**までにポストに投函して下さい(郵送料はかかりません)。
5. この調査に関するご質問やお問い合わせ等は、下記までお願い致します。

問い合わせ先

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する
調査研究事業 事務局

(一般社団法人 国際在宅医療研究会：仙台往診クリニック内) 担当：千葉・伊藤

TEL：070-5625-5352 (平日 13~17 時) FAX：022-212-8533 (24 時間)

e-mail：doctork@oushin-sendai.jp

※ 調査票 A は、問 1 ～ 5 において全対象施設が同様の内容である。

※ 問 6 ～ 21 は在宅療養支援診療所に限り実施した。

当該設問は、調査 X（在宅療養支援診療所を対象とした施設体制に関する基礎調査）とすべて同様の内容である。

問1 震災にともなう被害状況と安全

1) 貴施設の被害程度をお答えください (○は1つ)

1. 全壊 2. 大規模半壊 3. 半壊 4. 一部損壊 5. 損壊なし

2) 貴施設の被害の直接原因をお選びください (○はいくつでも)

1. 地震 2. 津波 3. 放射線 4. 被害なし
5. その他 ()

3) 震災直後、患者 (利用者) の安否確認方法はどのような手段で行いましたか (○はいくつでも)

1. 携帯電話の通話 2. 携帯端末のインターネットやメール
3. PHSの通話 4. PHSのインターネットやメール
5. 固定電話の通話 6. FAX 7. パソコンのインターネット
8. 防災無線など 9. 衛星電話 10. 自宅まで直接訪問
10. その他 ()

4) 貴施設の業務を再開した時期についてお答えください (○は1つ)

1. 地震直後から 2. 地震後 2-3 日程度 3. 1 週間程度 4. 約 1 か月程度
5. 災害が原因となり休止もしくは廃止 6. その他 ()

5) 震災後、患者 (利用者) の新たな受け入れが可能となったのは、どのくらいの期間が経過してからですか (○は1つ)

1. 地震直後から 2. 地震後 2-3 日程度 3. 1 週間程度 4. 約 1 か月程度
5. 災害が原因となり休止もしくは廃止 6. その他 ()

問2 ライフライン途絶中の様子

1) 貴施設のライフラインの復旧に要したおおよその日数をお答えください

1. 電気 (日) 2. 水道 (日) 3. ガス (日)

2) 貴施設のライフラインが復旧するまで、患者 (利用者) さんに対し、どのような支援をしましたか

問3 震災にともなう具体的な事例とその経験

以下の1～50は、2011年3月11日の地震発生以降に起こった具体的な困難事例です
ご自身もしくは利用者や職員の方の周辺で発生したことに○をつけて下さい（○はいくつでも）

1. ライフラインの途絶により、緊急支援物資の搬入に時間を要した	2. 安否確認をとることが非常に困難だった
3. 患者（利用者）への医療、医薬品対応が不足した	4. 避難所には物資や人的支援が集まりやすいが、それ以外には支援が行き届きにくかった
5. ガソリン、灯油等の燃料が手に入らなかった	6. 食糧や日用品の買い占めが起こり、被災地に物資が入ってこなかった
7. 津波による汚染された汚泥を飲み込むことで津波肺になった	8. 高齢者の生活不活発病（廃用症候群）が発生した
9. 慢性疾患患者への継続的な医療支援が必要であった	10. 津波や寒さによって、低体温症の人々が増加した
11. 飲食物の不足により脱水が進行した	12. 節電やその意識の強まりによって、熱中症が多く発生した。
13. 震災のストレスによる不眠症、不安症が発生した	14. 換気忘れによる一酸化炭素中毒が発生した
15. 静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）が発生した	16. 井戸水や湧き水の衛生管理が必要であった
17. 入浴場所の確保、または入浴行為に変わるものを確保した	18. 食中毒が発生した
19. 長期化する避難所生活でウイルス感染の対策を行った	20. 水不足によって口腔衛生管理が不十分であった
21. 環境の悪化により、ハエ、蚊、ノミなどの害虫が発生した	22. 供給される食べ物が不十分なため、栄養が偏りがちになった
23. 高齢者のうち避難先に移動中、もしくは避難先で亡くなった	24. 妊婦、産後間もない母親や子どもたちの安全の確保が必要であった
25. がれき等から発生する粉塵の予防が必要であった	26. 食糧が限定される中で、食物アレルギーの方の食事が困難だった
27. 給水所や営業している商店などの情報が乏しかった	28. 公的支援を使った生活再建情報が乏しかった
29. 別な場所へ生活の拠点を移した人に対する今後の生活情報が不足した	30. 家の中が散乱したり、周囲の道が危なくて歩けなかった
31. 避難所が込み合い、通路が確保されておらず歩きにくかった	32. つかまるものがないので立ち上がりにくかった

5) 福島第一原子力発電所事故発生による放射線汚染の影響は、貴施設の業務に影響がありましたか、またその変化の程度についてお答えください（○は1つ）

A 訪問範囲	1. 狭くなった	2. 変わらない	3. 広がった	4. わからない	5. 該当しない
B 患者（利用者）の人数	1. 減少した	2. 変わらない	3. 増加した	4. わからない	5. 該当しない
C 後方病院との連携	1. 減少した	2. 変わらない	3. 増加した	4. わからない	5. 該当しない
D 他事業所との連携	1. 減少した	2. 変わらない	3. 増加した	4. わからない	5. 該当しない

6) この度の福島第一原子力発電所の事故の責任は、主としてどこにあると思われますか（○はいくつでも）

1. 東京電力 2. 災害のため責任はない 3. 地方自治体
4. 国（政府） 5. 国民 6. その他（ ）

問5 施設内の防災対策と意識

1) 貴施設内で震災に備え、前もって準備しておいたものをお答えください（○はいくつでも）

1. 水	2. 食糧	3. 発電機	4. カセットコンロ	5. ガソリン
6. 懐中電灯	7. 乾電池	8. カイロ	9. 軍手	10. 衣類
11. オムツ	12. ラジオ	13. 簡易トイレ	14. トイレトペーパー	15. ロウソク
16. ライター	17. 毛布	18. 救急箱	19. テント	20. 自動車
21. その他（ ）				

2) 震災後、貴施設内の緊急時等防災の体制や備蓄物資等を再検討しましたか

1. おこなった 2. まだおこなっていない 3. おこなう予定はない
4. わからない

3) 震災を振り返り、備えておけば良かったと思える物があればお答えください（○はいくつでも）

1. 水	2. 食糧	3. 発電機	4. カセットコンロ	5. ガソリン
6. 懐中電灯	7. 乾電池	8. カイロ	9. 軍手	10. 衣類
11. オムツ	12. ラジオ	13. 簡易トイレ	14. トイレトペーパー	15. ロウソク
16. ライター	17. 毛布	18. 救急箱	19. テント	20. 自動車
21. その他（ ）				

4) 今後、貴施設の周辺で特に不安に思う災害についてお答えください (○はいくつでも)

- | | | | | |
|------------|---------|---------|-----------|----------|
| 1. 地震災害 | 2. 落雷 | 3. 建物火災 | 4. 津波災害 | 5. 放射線汚染 |
| 6. 洪水 (豪雨) | 7. がけ崩れ | 8. 火山噴火 | 9. 液状化 | 10. 地盤沈下 |
| 11. 豪雪 | 12. 竜巻 | 13. 台風 | 14. その他 (|) |

5) 防災・減災対策に関し、今後地震・津波や原発事故が予想される地域で早急に取り組むべき対応はどのようなものと考えますか

問 2 2. 貴施設について

ご芳名、貴施設名等は、差し支えない範囲でお書きください

※記入者の職名、所在地（都道府県と市区町村名）は必ずお書きください

記入者氏名												
記入者職名 (当てはまる すべてに○)	・ 管理者または管理職 ()			・ 医師			・ 看護師					
	・ ケアマネジャー			・ 介護福祉士			・ 訪問介護員					
	・ MSW			・ 事務員			・ その他 ()					
医療機関名												
所在地	〒	都道府県 市区町村名 (必須)			都道府県			市区町村				
電話番号	— —											
同一事業体が行っているサービス、または併設している施設(当てはまるすべてに○)	・ 病院			・ 一般診療所			・ 歯科診療所					
	・ 介護老人保健施設			・ 特別養護老人ホーム			・ 調剤薬局					
	・ 訪問看護			・ 訪問介護			・ 居宅介護支援事業所					
	・ 行動援護			・ 外出介護			・ デイサービス					
	・ ショートステイ			・ グループホーム			・ 療護施設(入所)					
	・ 療護施設(通所)			・ 有料老人ホーム			・ 高専賃					
	・ その他 ()											
貴施設の診療科すべてに○をつけて下さい。	01	内科	02	心療内科	03	呼吸器科	04	消化器科				
	05	胃腸科	06	循環器科	07	アレルギー科	08	リウマチ科				
	09	小児科	10	精神神経科	11	精神科	12	神経科				
	13	神経内科	14	外科	15	整形外科	16	脳神経外科				
	17	呼吸器外科	18	心臓血管外科	19	こう門科	20	産婦人科				
	21	産科	22	婦人科	23	眼科	24	耳鼻咽喉科				
	25	気管食道科	26	皮膚科	27	泌尿器科	28	リハビリテーション科				
	29	放射線科	30	麻酔科	31	その他 ()						
病床	・ 無床											
	・ 有床 () 床											
医師数	常勤 () 人					非常勤 () 人						
看護職員数	常勤 () 人					非常勤 () 人						
年数	臨床経験年数 () 年											
	診療所開設より () 年											
	在宅訪問開始より () 年											

— 以上でアンケートは終わりです。ご協力頂きまして誠にありがとうございました。 —

図5-A-1 回答者種別
(n = 2,450)

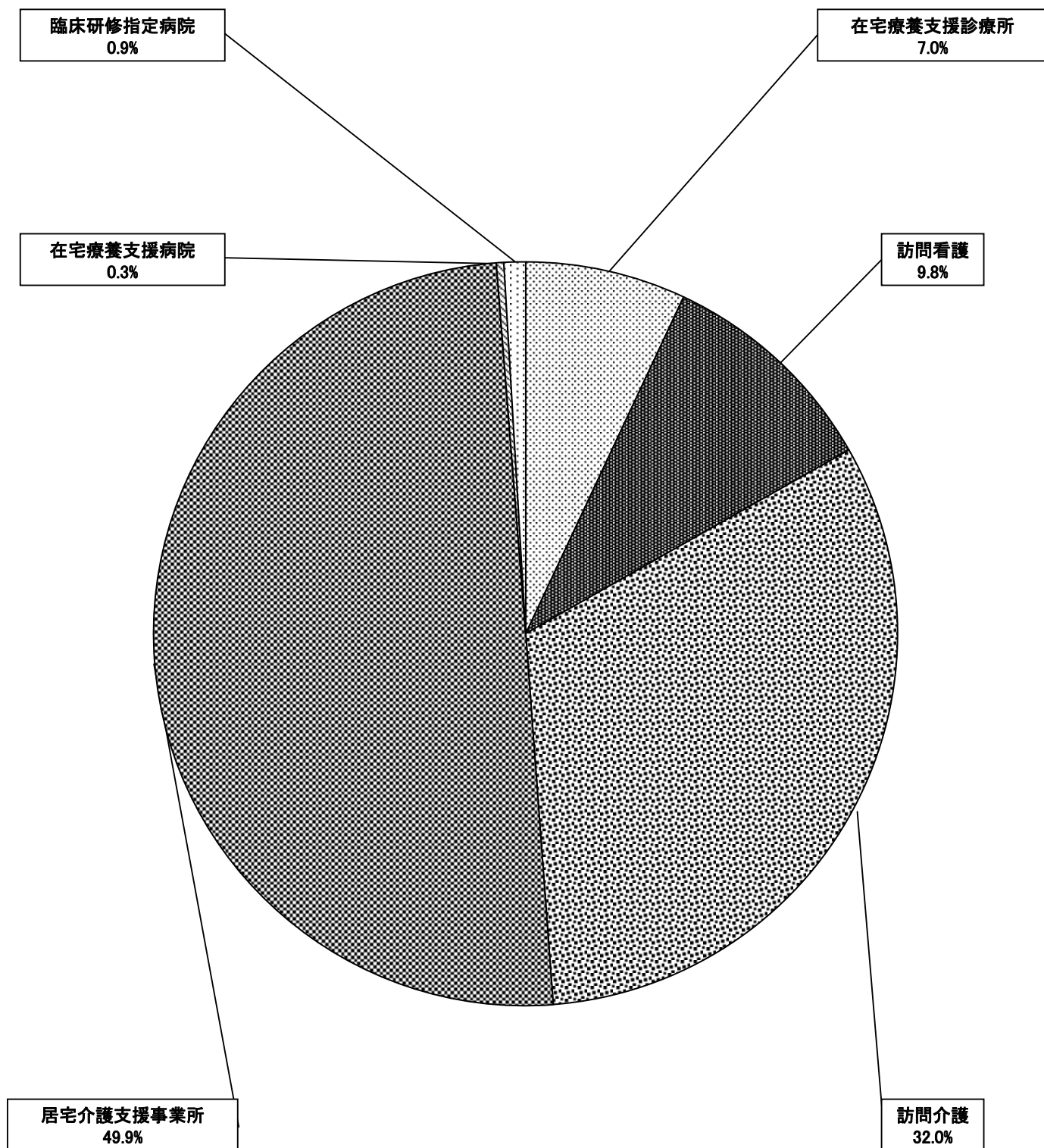
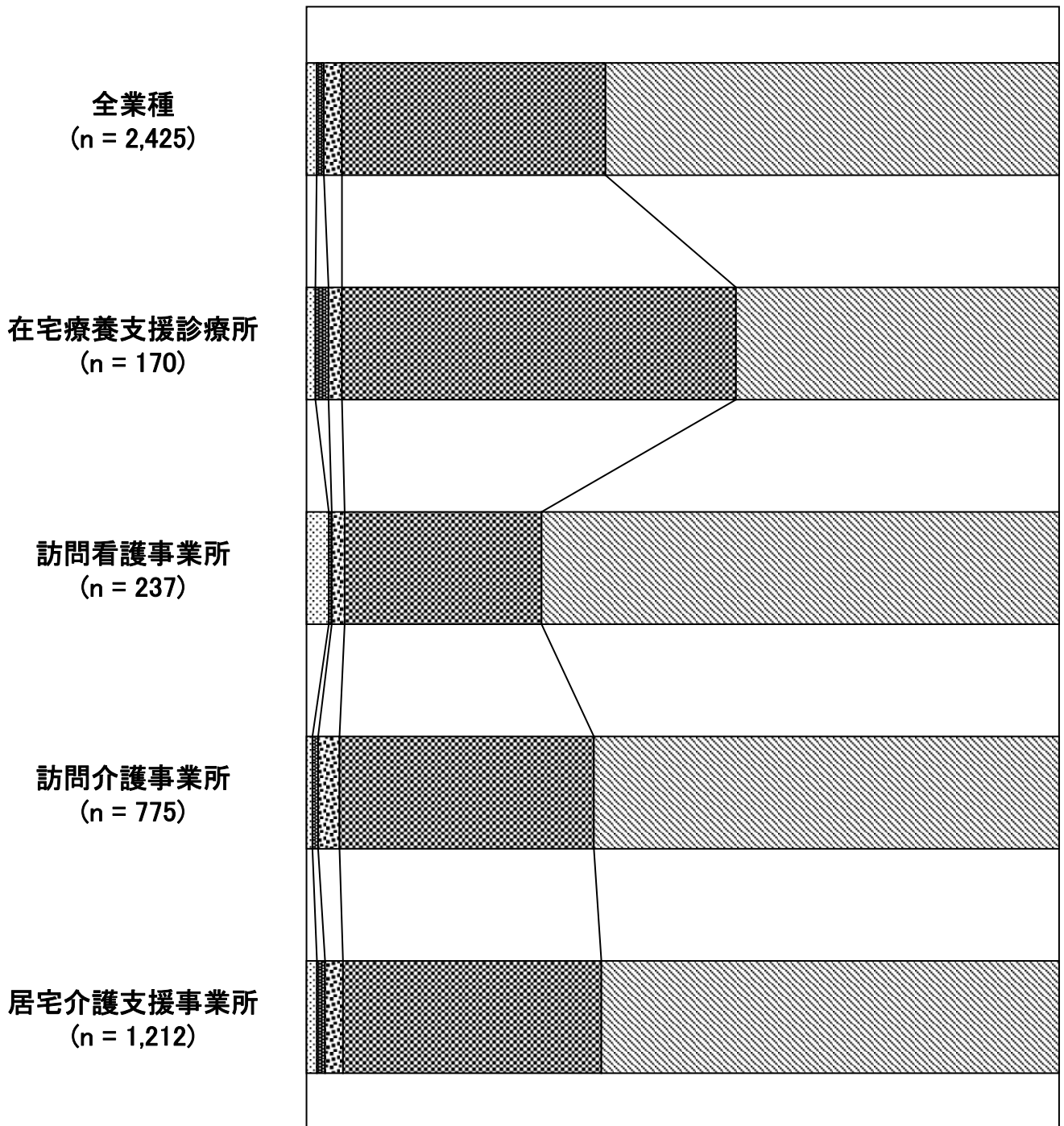


図5-A-2 問1-1) 施設の被害程度



	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし
全業種	1.4%	0.9%	2.4%	35.0%	60.3%
在宅療養支援診療所	1.2%	1.8%	1.8%	52.4%	42.9%
訪問看護事業所	3.0%	0.4%	1.7%	26.2%	68.8%
訪問介護事業所	0.8%	0.8%	2.8%	33.8%	61.8%
居宅介護支援事業所	1.4%	1.1%	2.4%	34.3%	60.8%

問1-2) 施設被害の直接原因

図5-A-3 在宅療養支援診療所
(n = 161, 複数回答)

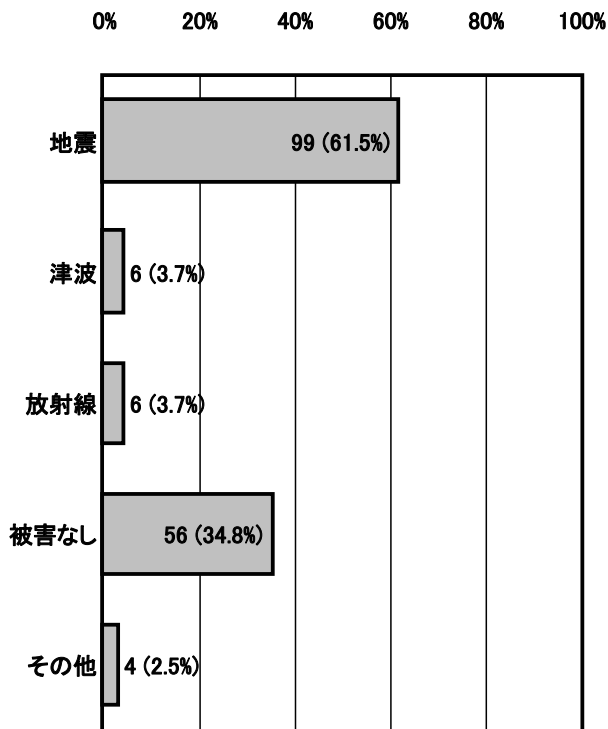


図5-A-4 訪問看護事業所
(n = 210, 複数回答)

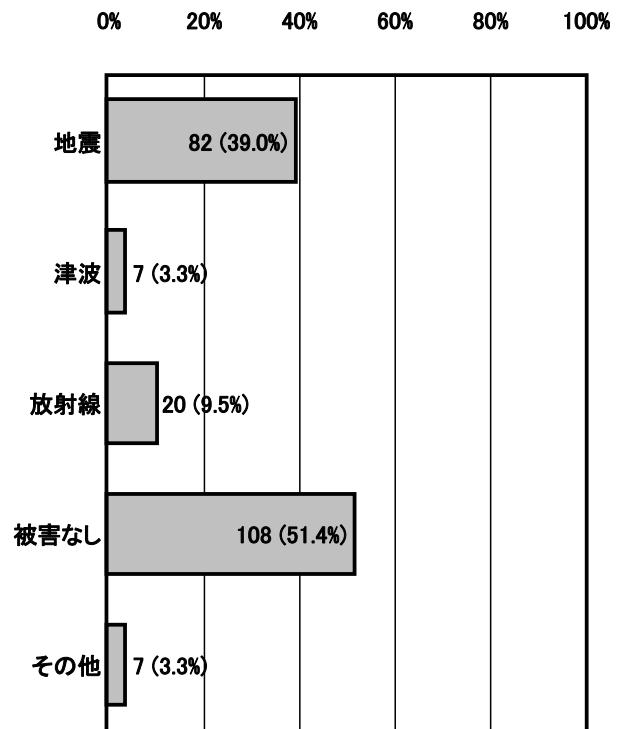


図5-A-5 訪問介護事業所
(n = 714, 複数回答)

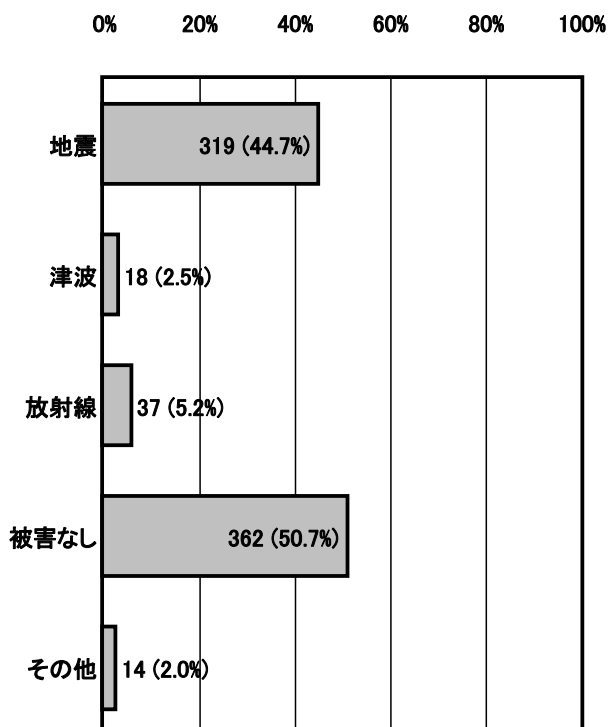
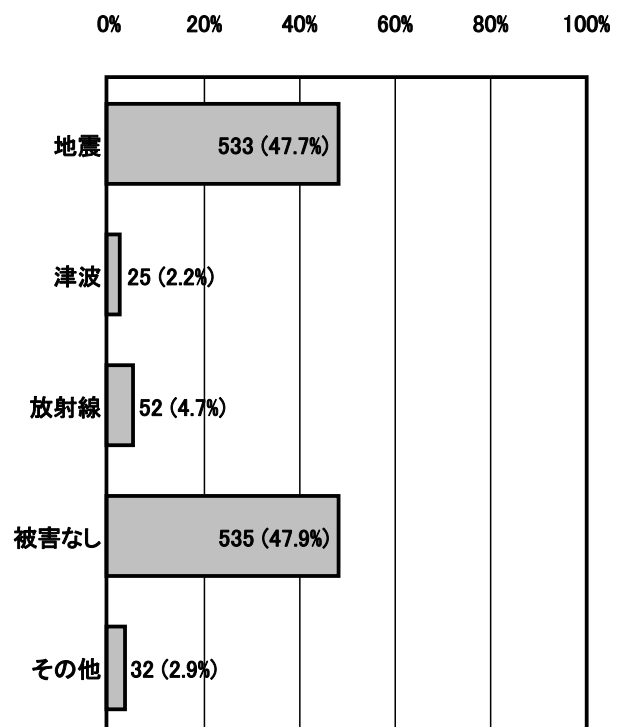


図5-A-6 居宅介護支援事業所
(n = 1,118, 複数回答)



問1-3) 患者(利用者)の安否確認方法

図5-A-7 在宅療養支援診療所
(n = 160, 複数回答)

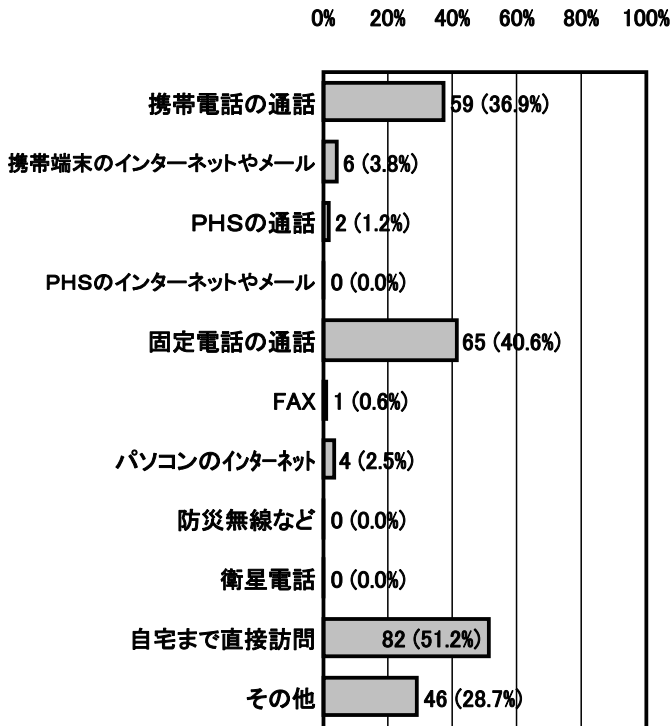


図5-A-8 訪問看護事業所
(n = 237, 複数回答)

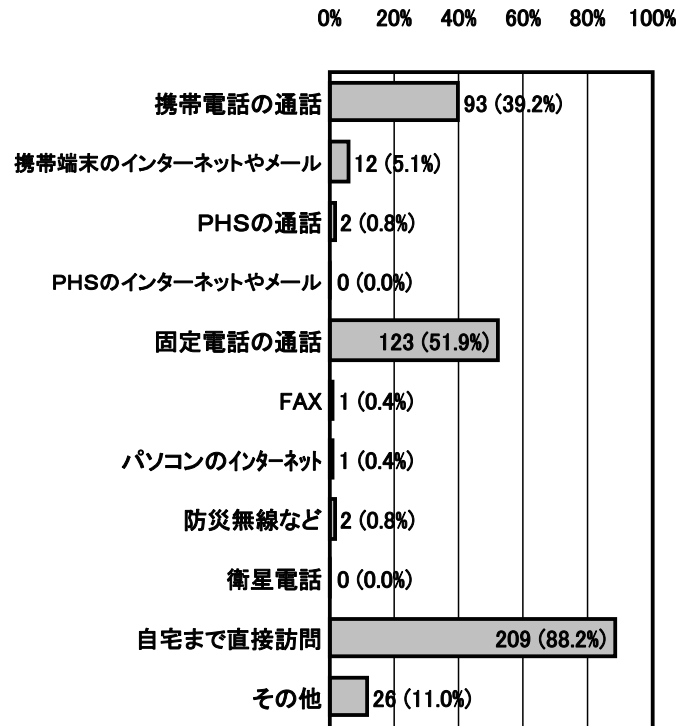


図5-A-9 訪問介護事業所
(n = 769, 複数回答)

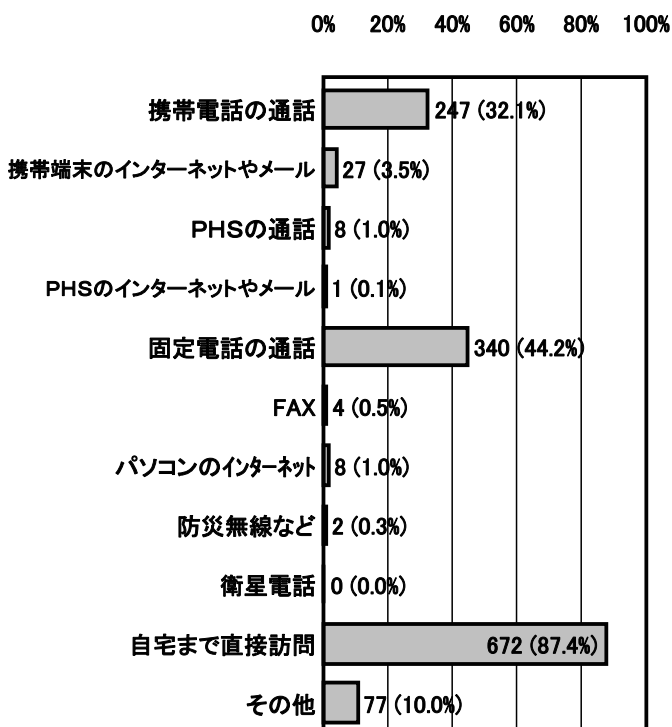


図5-A-10 居宅介護支援事業所
(n = 1,201, 複数回答)

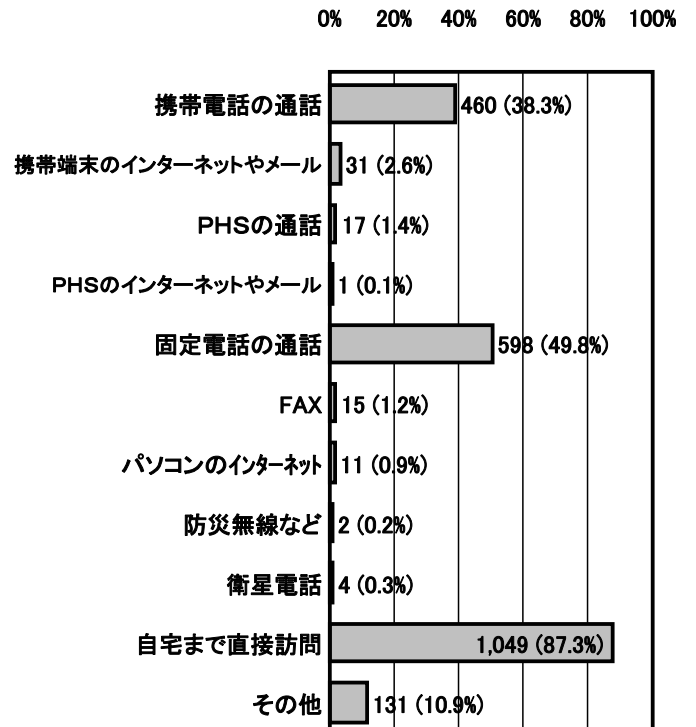
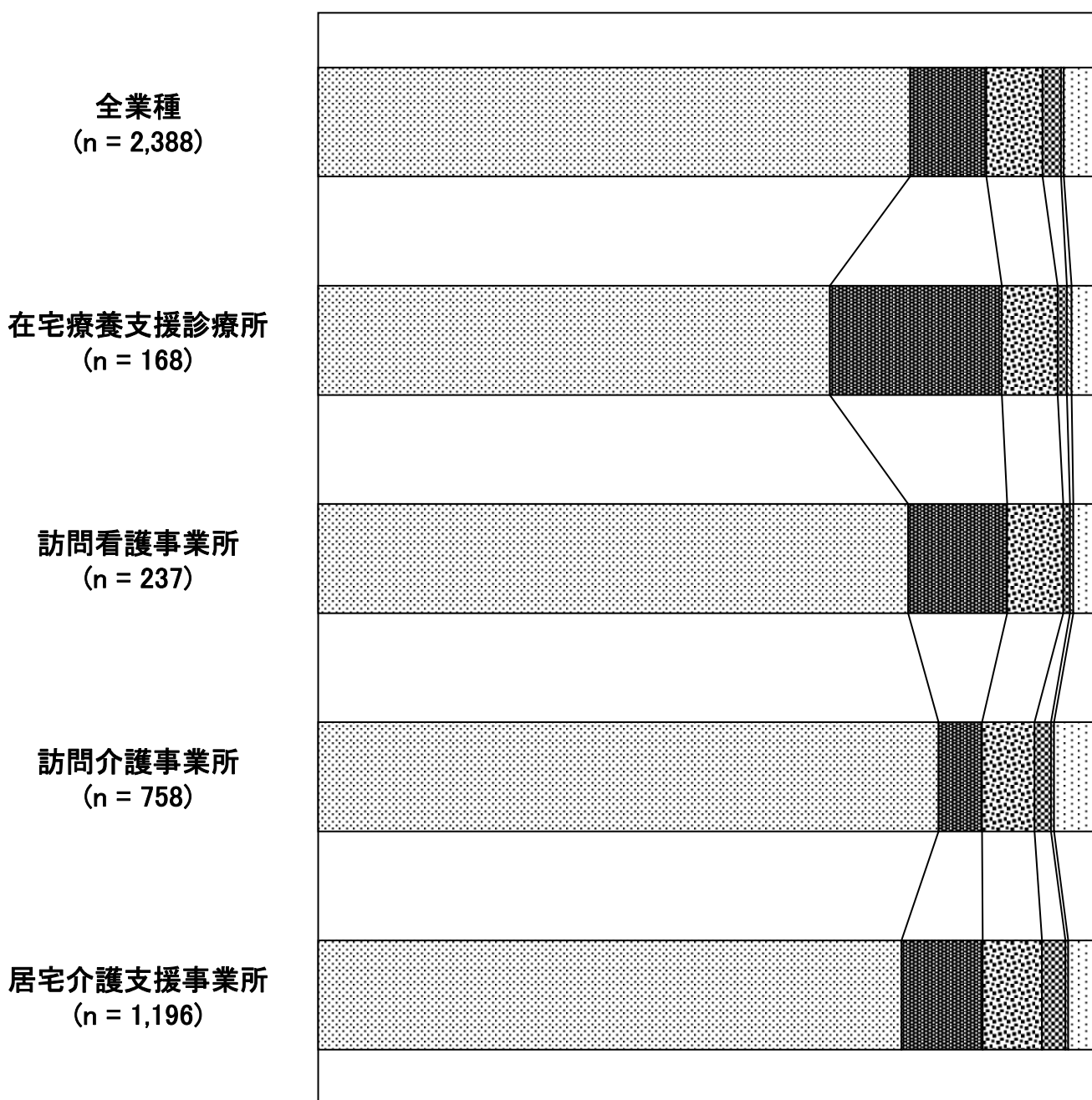
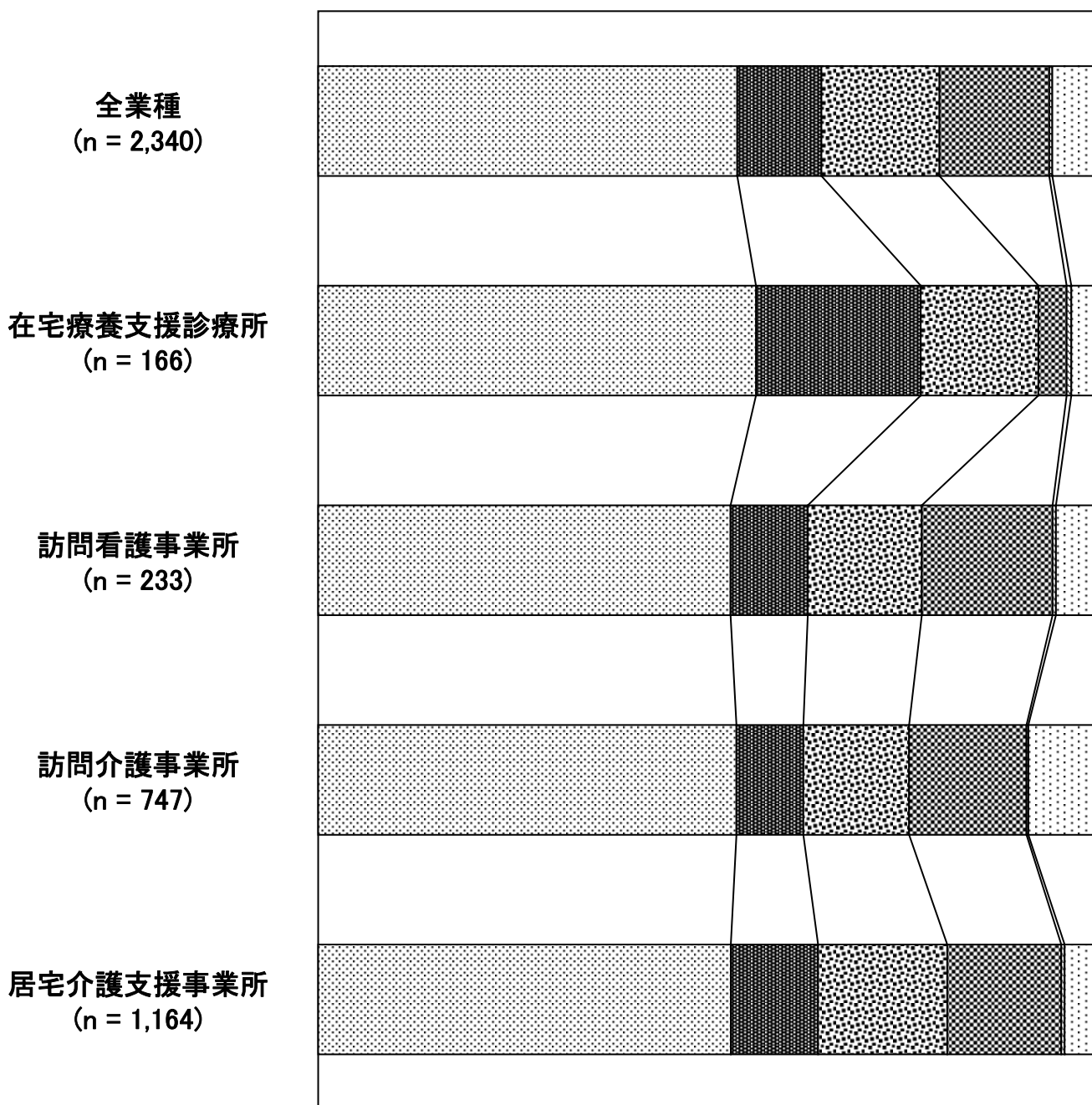


図5-A-11 問1-4) 業務を再開した時期



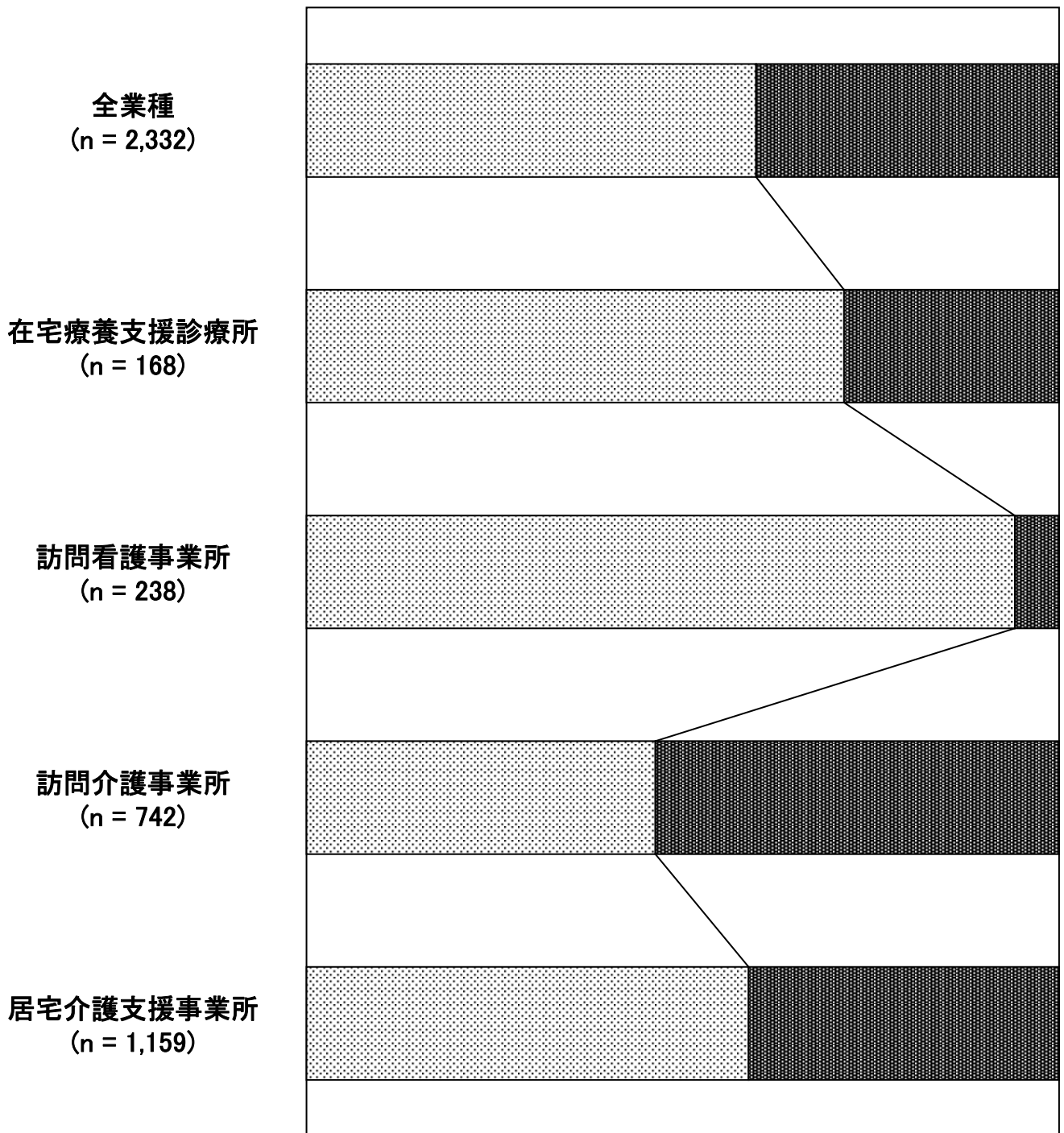
	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	75.8%	9.8%	7.2%	2.3%	0.4%	4.6%
在宅療養支援診療所	65.5%	22.0%	7.1%	1.2%	0.6%	3.6%
訪問看護事業所	75.5%	12.7%	7.2%	0.8%	0.4%	3.4%
訪問介護事業所	79.4%	5.5%	6.7%	2.1%	0.4%	5.8%
居宅介護支援事業所	74.7%	10.4%	7.6%	3.0%	0.3%	4.0%

図5-A-12 問1-5) 患者(利用者)の新たな受け入れが可能となった時期



	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	53.6%	10.8%	15.1%	14.1%	0.4%	6.0%
在宅療養支援診療所	56.0%	21.1%	15.1%	3.6%	0.6%	3.6%
訪問看護事業所	52.8%	9.9%	14.6%	16.7%	0.4%	5.6%
訪問介護事業所	53.5%	8.6%	13.5%	15.0%	0.3%	9.1%
居宅介護支援事業所	52.8%	11.2%	16.5%	14.6%	0.4%	4.5%

図5-A-13 問2-3) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無



	あり	なし
全業種	59.7%	40.3%
在宅療養支援診療所	71.4%	28.6%
訪問看護事業所	94.1%	5.9%
訪問介護事業所	46.4%	53.6%
居宅介護支援事業所	58.8%	41.2%

問2-5) 施設のスタッフが通常の業務範囲以外に従事したこと

図5-A-14 在宅療養支援診療所
(n = 142, 複数回答)

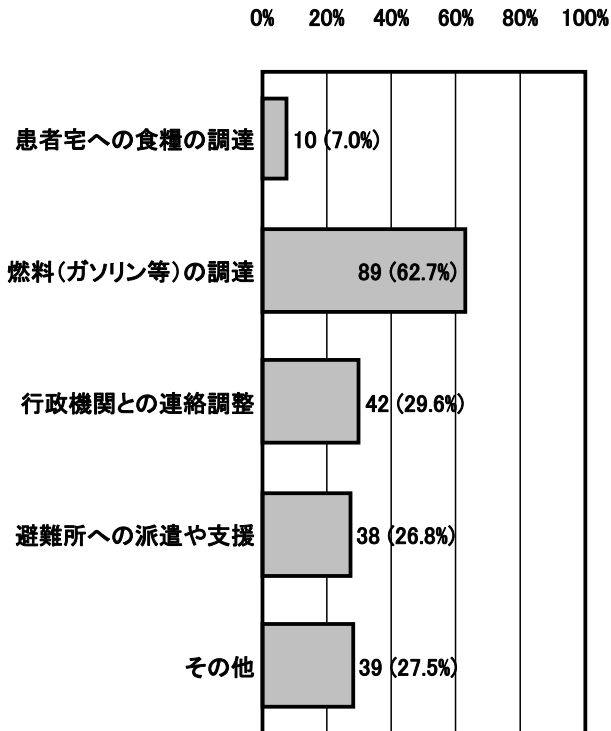


図5-A-15 訪問看護事業所
(n = 214, 複数回答)

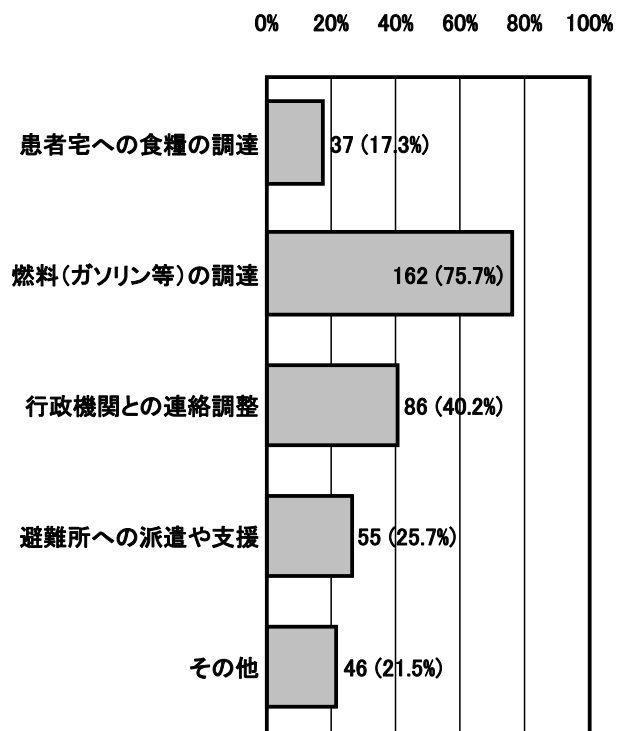


図5-A-16 訪問介護事業所
(n = 703, 複数回答)

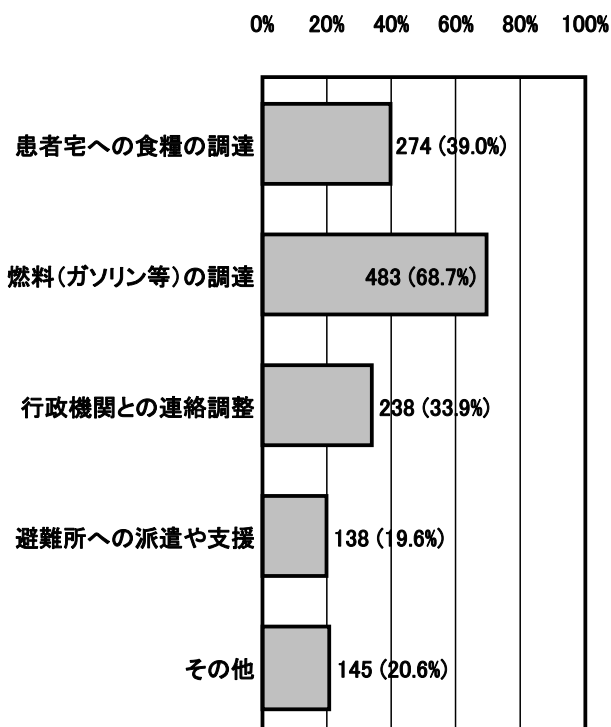


図5-A-17 居宅介護支援事業所
(n = 1,091, 複数回答)

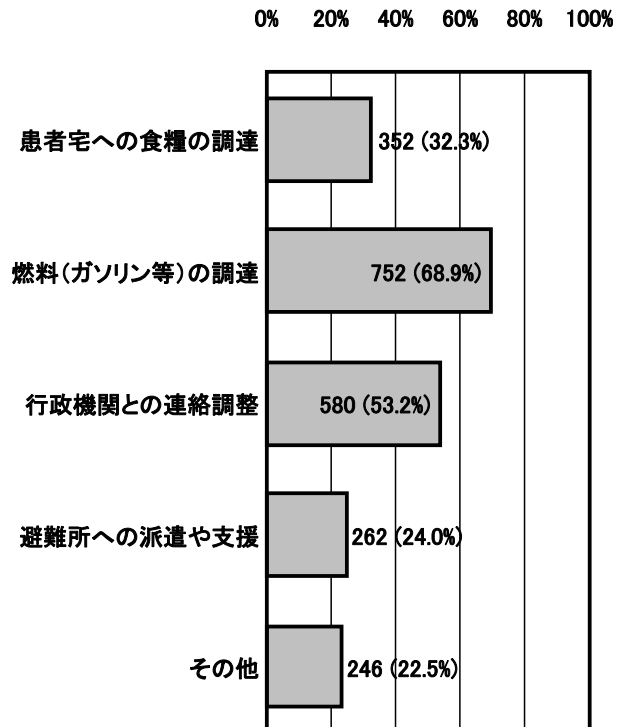


図5-A-18 問3 周辺で発生した困難事例 - 在宅療養支援診療所
(n = 156, 複数回答)

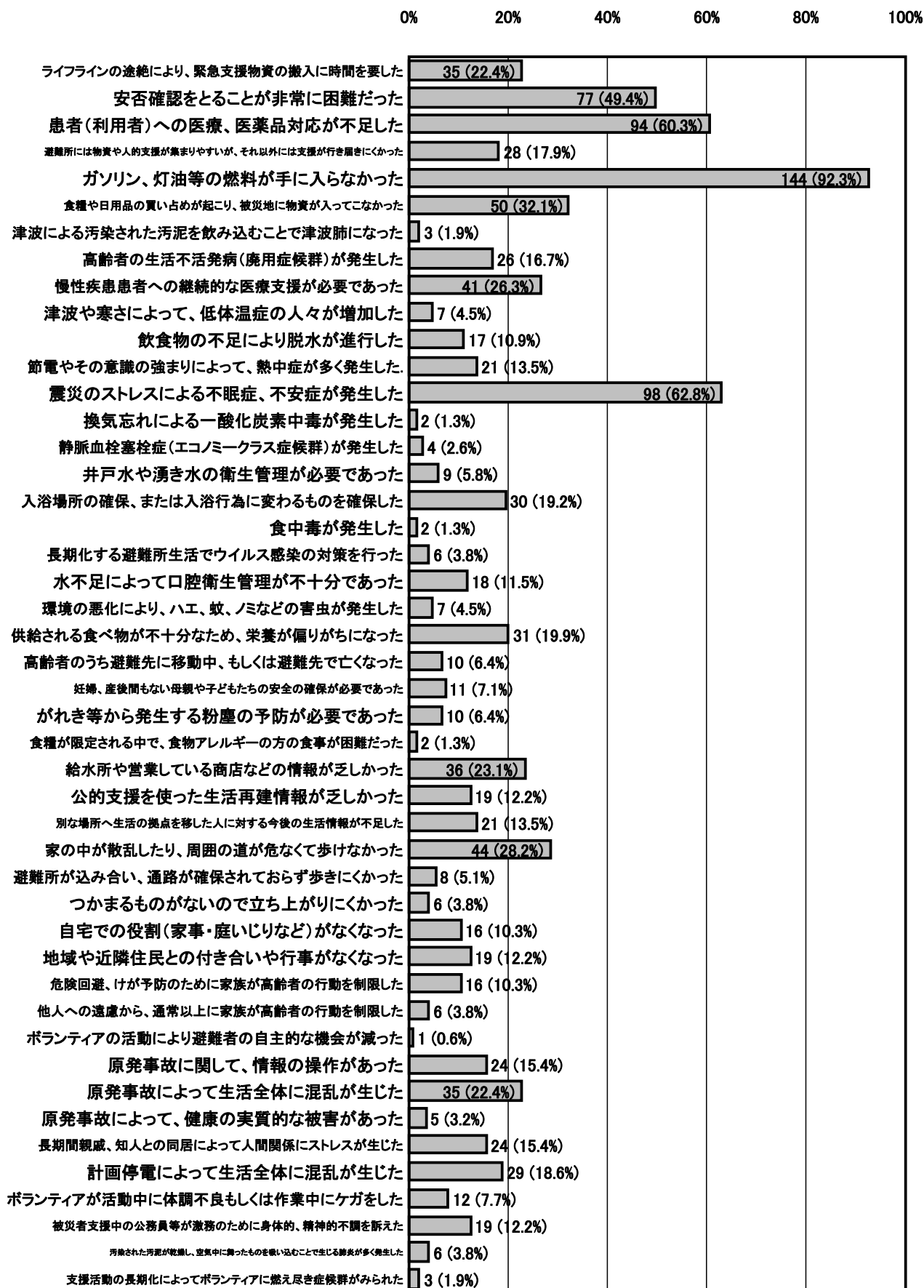


図5-A-19 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問看護事業所
(n = 230, 複数回答)

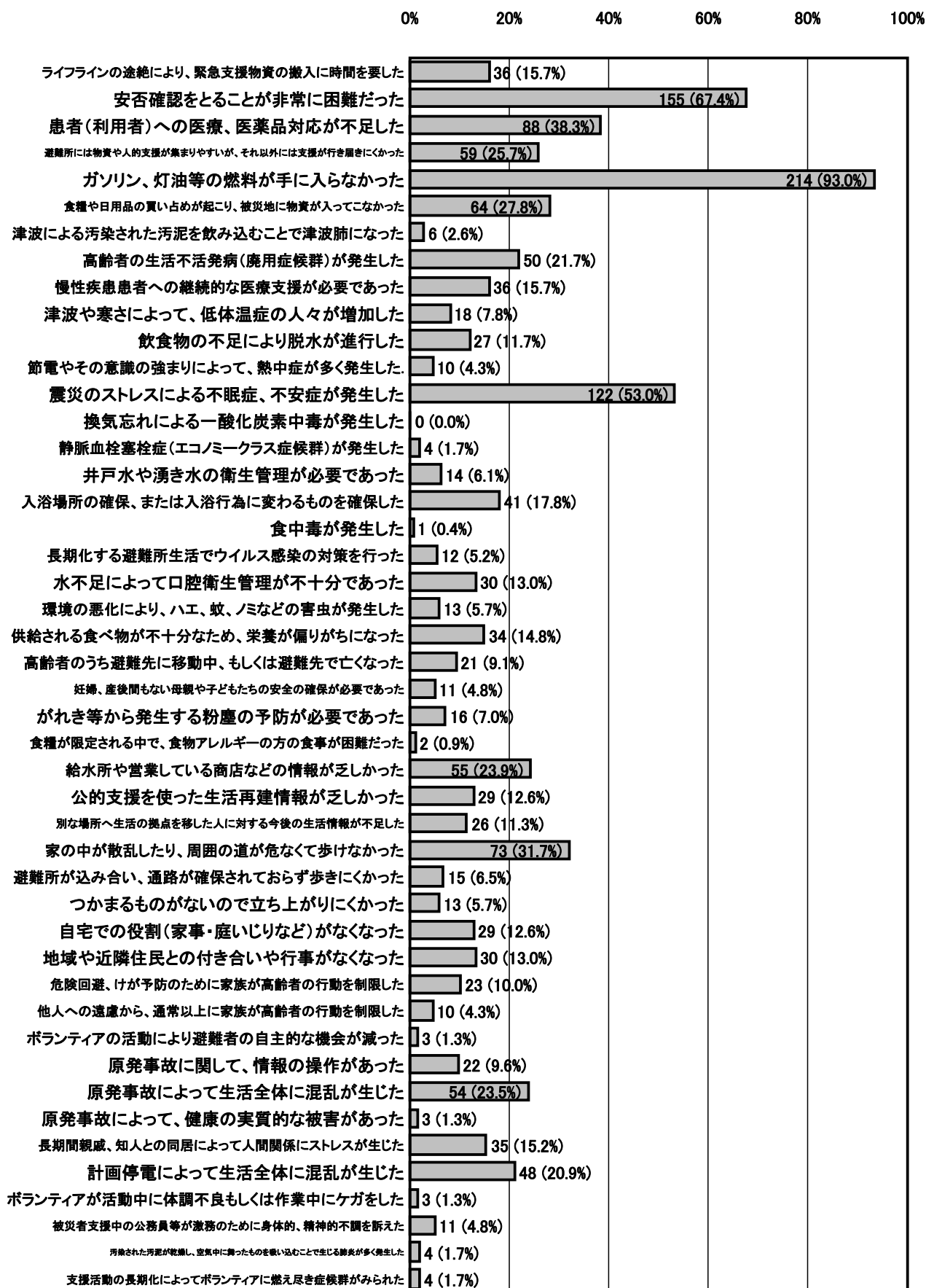


図5-A-20 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問介護事業所
(n = 740, 複数回答)

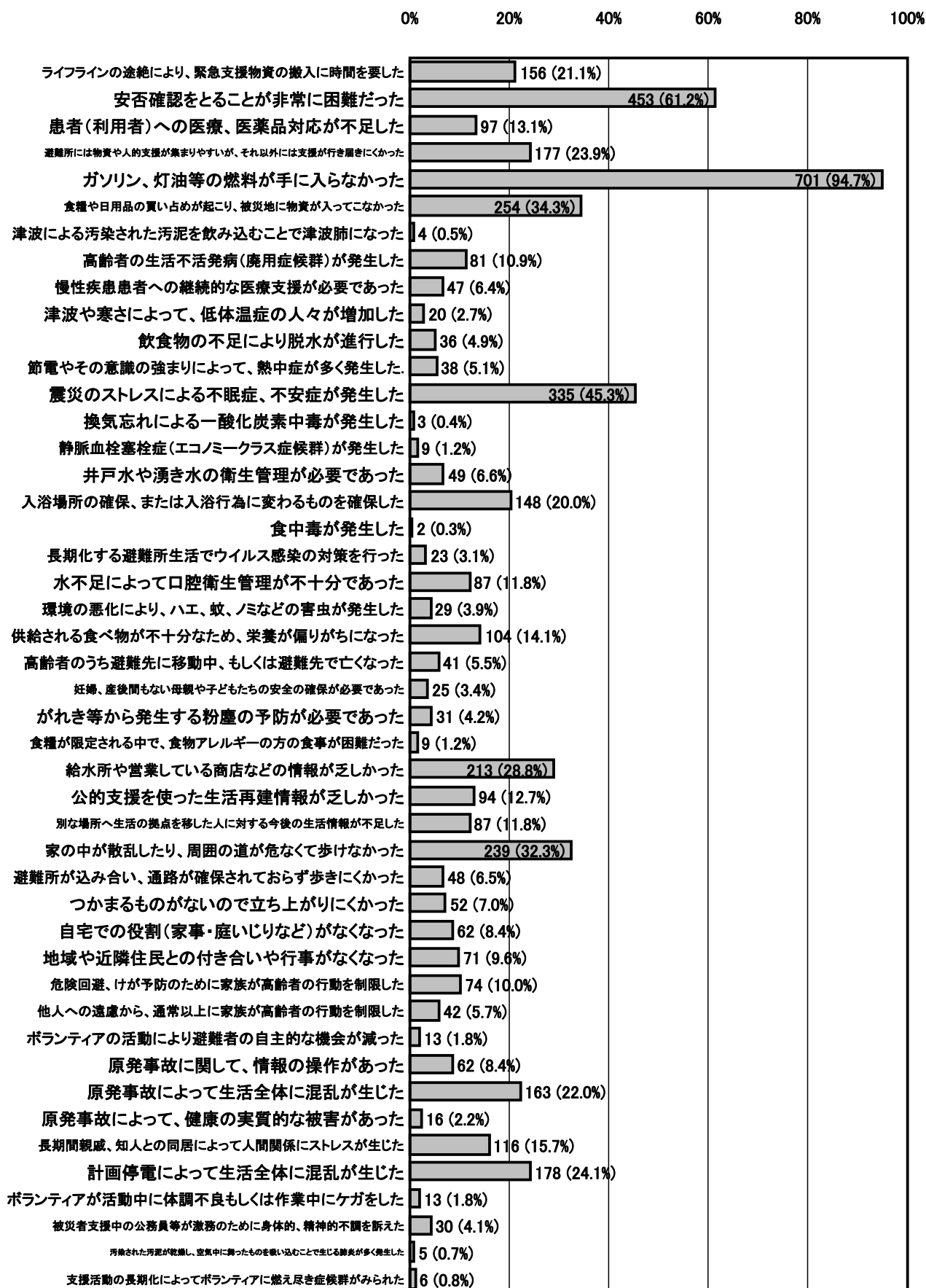


図5-A-21 問3 周辺で発生した困難事例 - 居宅介護支援事業所
(n = 1,179, 複数回答)

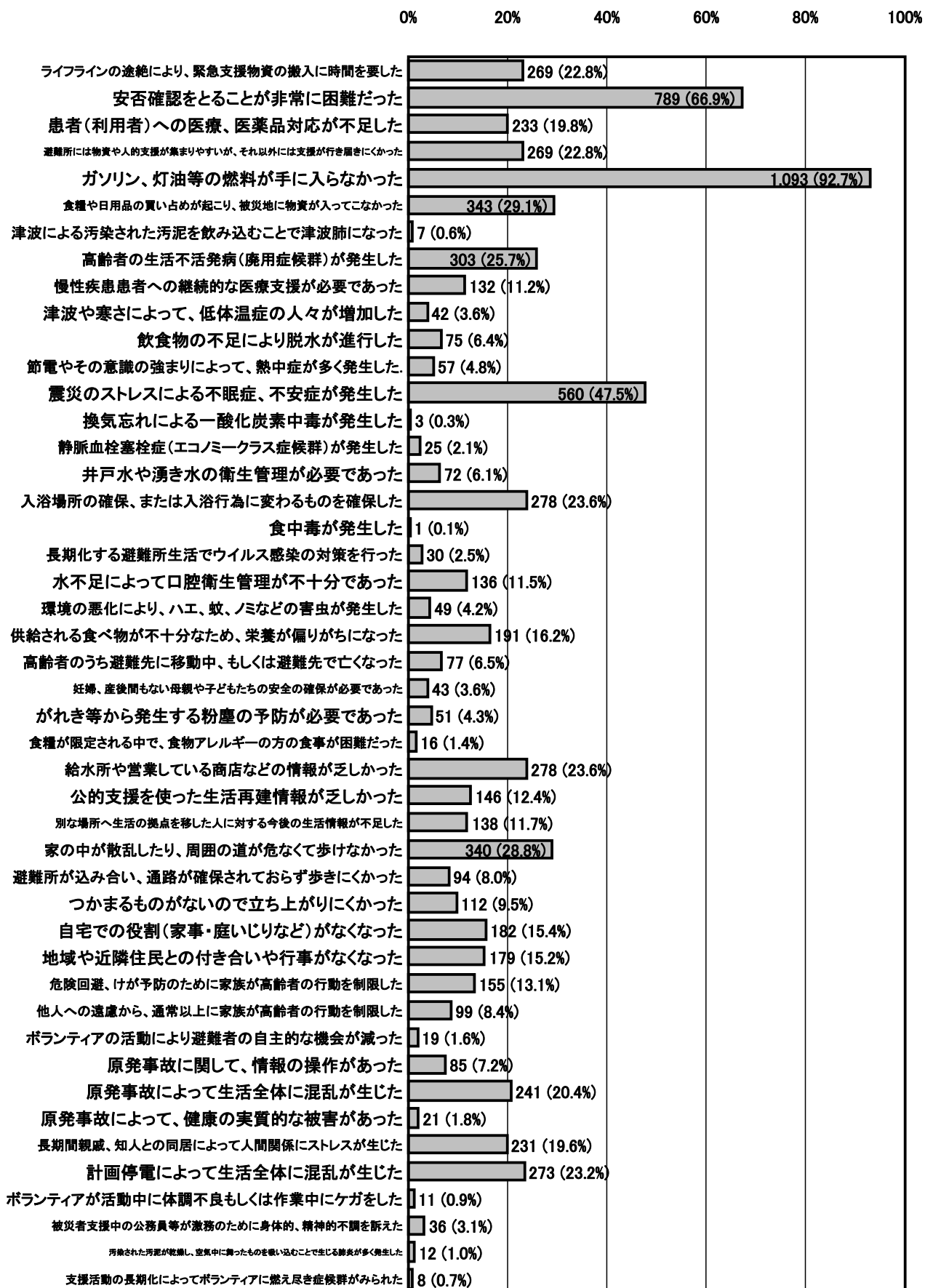
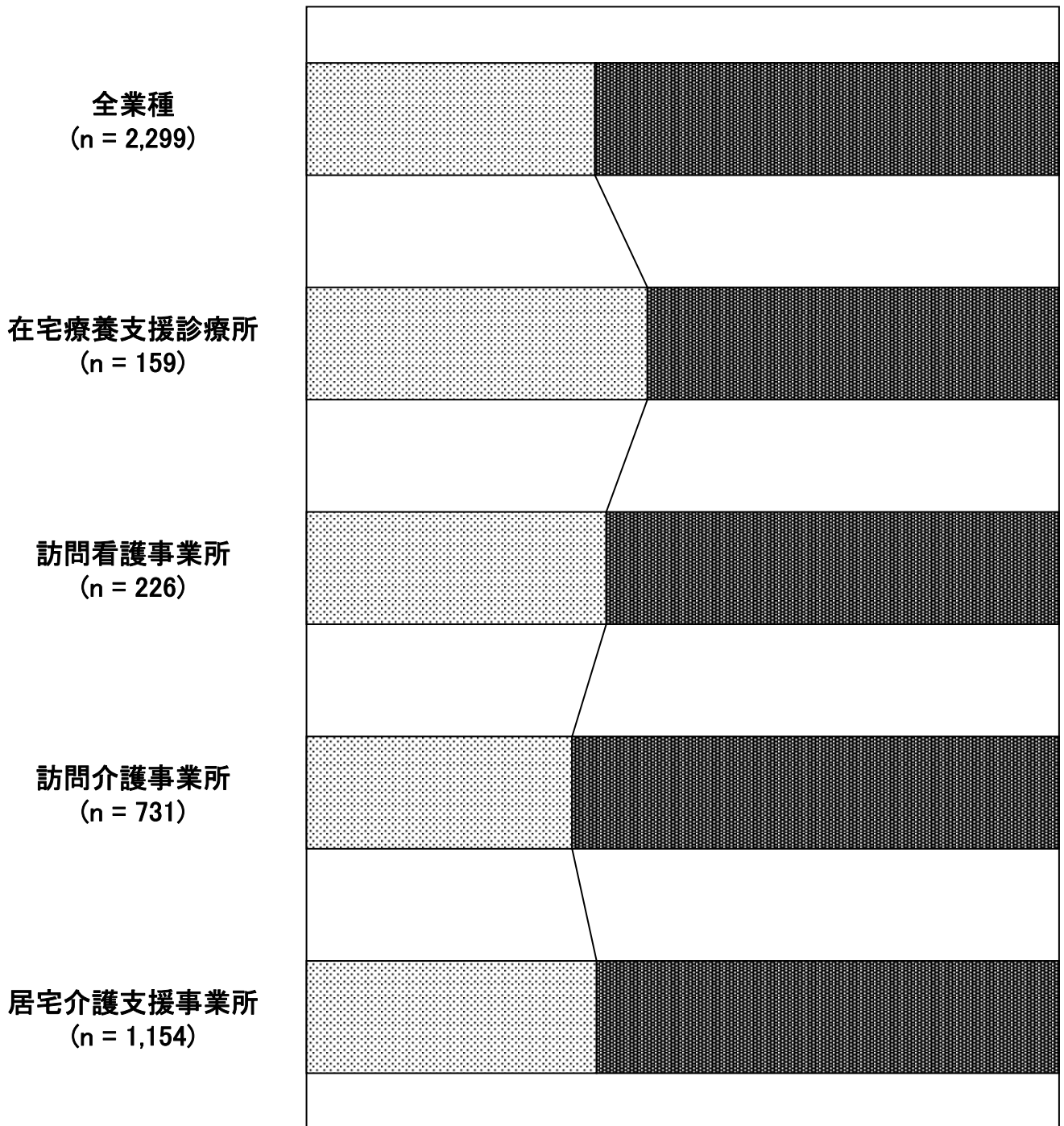




図5-A-22 問4-1) 周辺の大気中の放射線量を知っているか



	 知っている	 知らない
全業種	38.3%	61.7%
在宅療養支援診療所	45.3%	54.7%
訪問看護事業所	39.8%	60.2%
訪問介護事業所	35.3%	64.7%
居宅介護支援事業所	38.6%	61.4%

問4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

図5-A-23 在宅療養支援診療所
(n = 144, 複数回答)

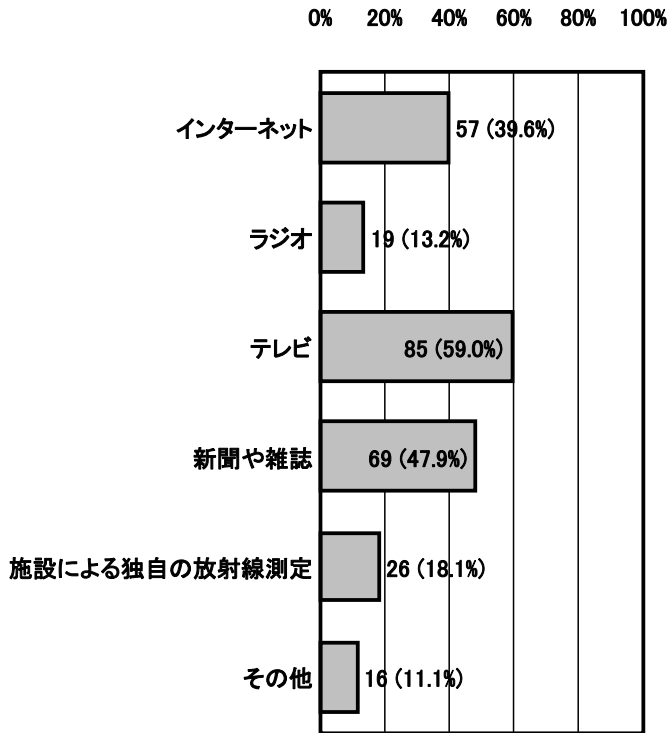


図5-A-24 訪問看護事業所
(n = 202, 複数回答)

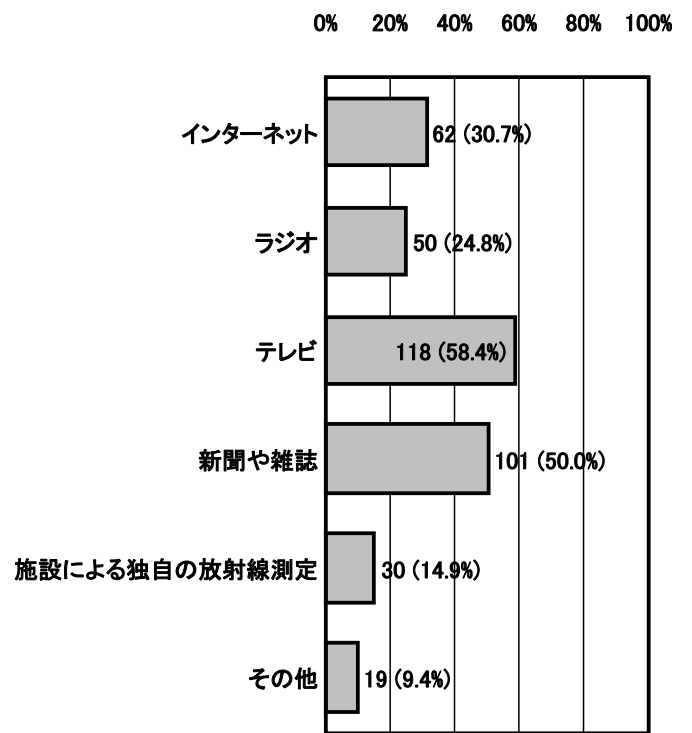


図5-A-25 訪問介護事業所
(n = 655, 複数回答)

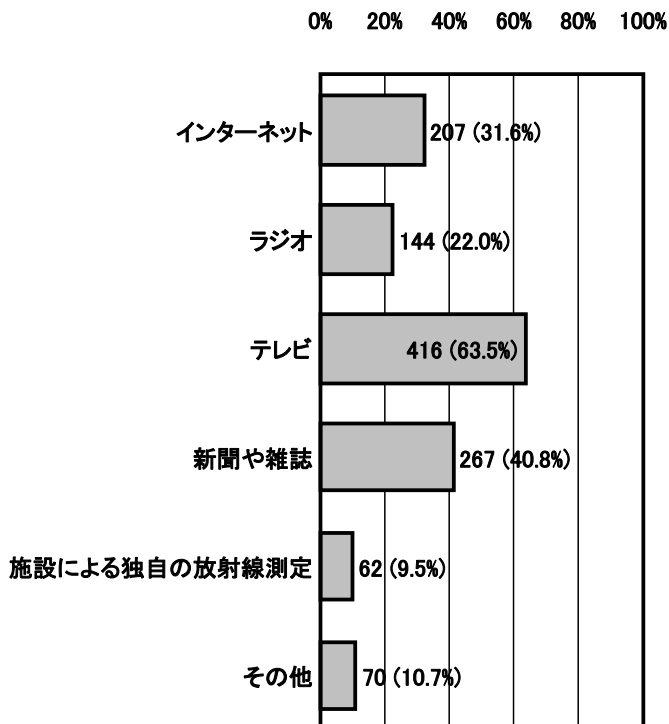
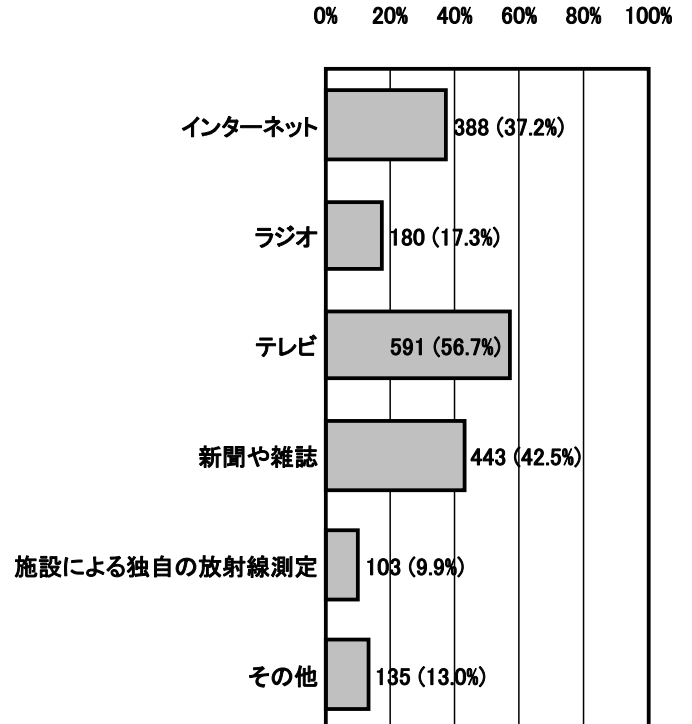


図5-A-26 居宅介護支援事業所
(n = 1,042, 複数回答)



問4-3) 福島第一原子力発電所事故発生を原因に取った行動

図5-A-27 在宅療養支援診療所
(n = 161, 複数回答)

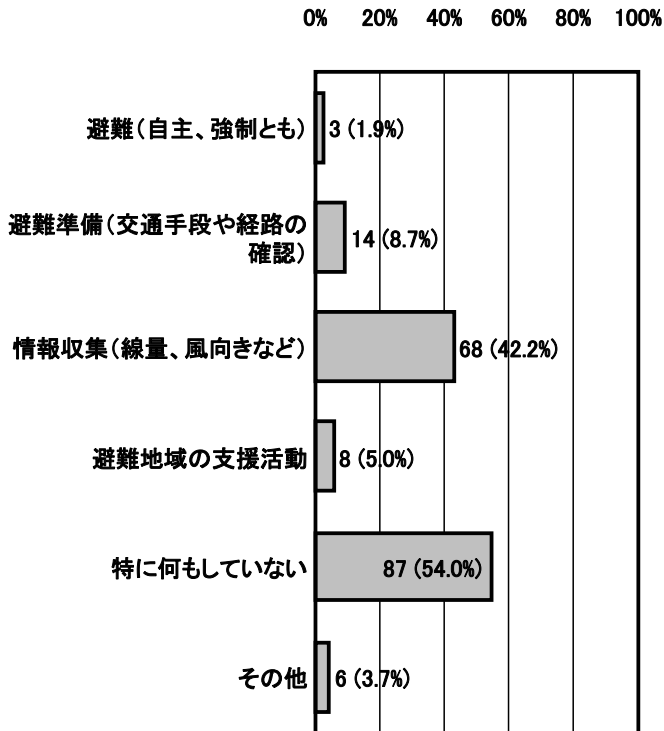


図5-A-28 訪問看護事業所
(n = 226, 複数回答)

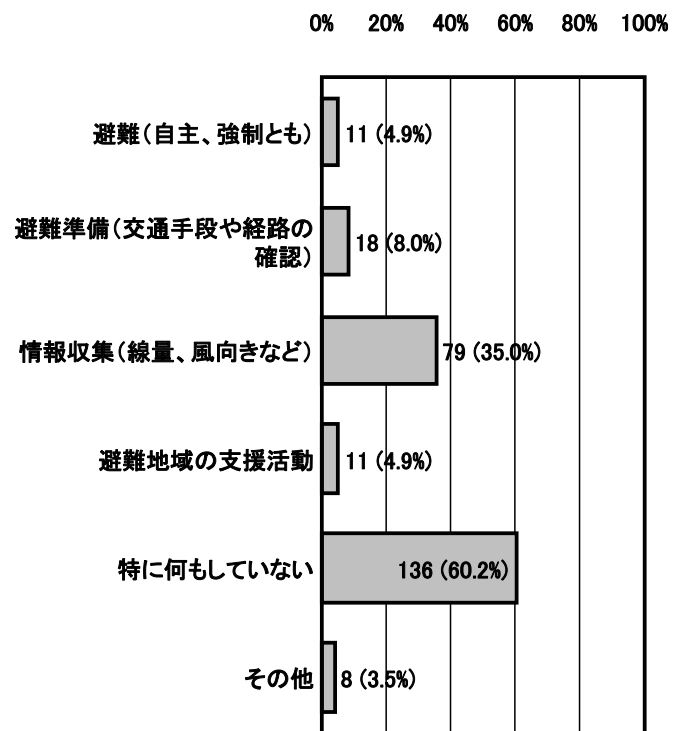


図5-A-29 訪問介護事業所
(n = 735, 複数回答)

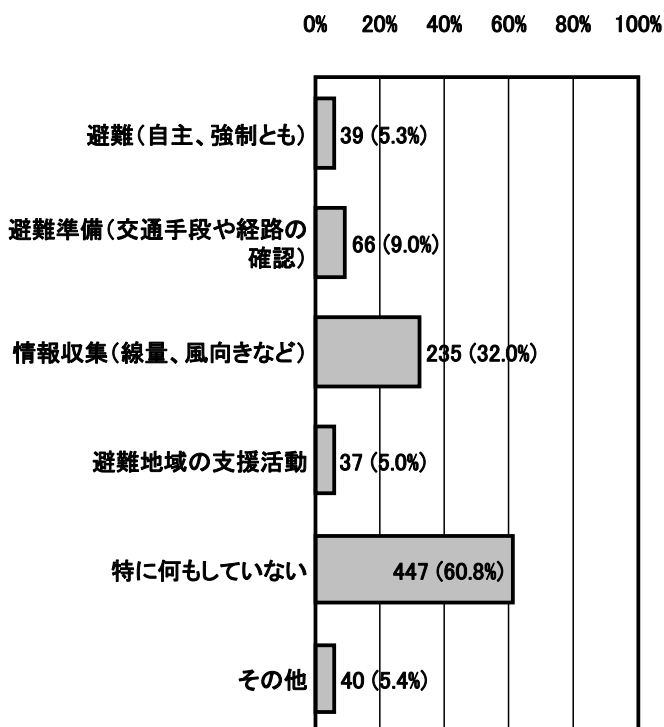
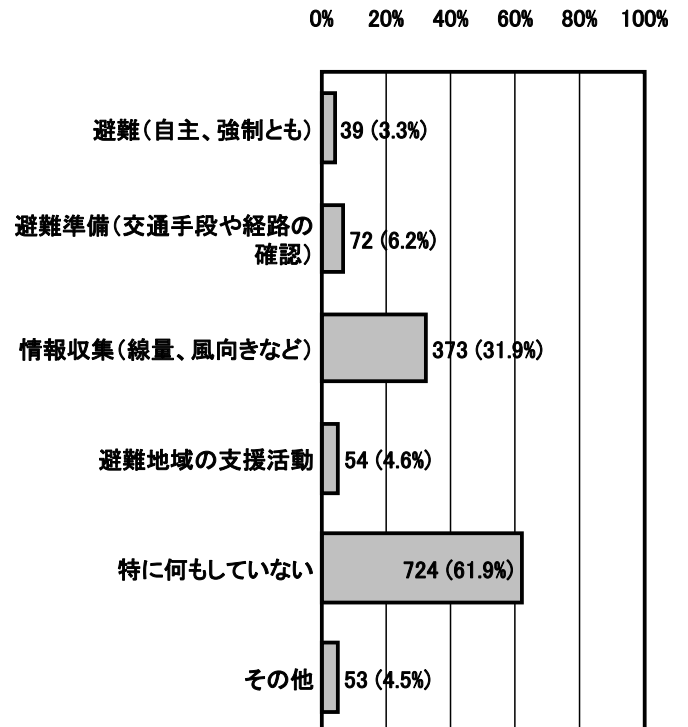


図5-A-30 居宅介護支援事業所
(n = 1,170, 複数回答)



問4-4) 福島第一原子力発電所事故発生後、在宅生活者へ対して行ったこと

図5-A-31 在宅療養支援診療所
(n = 160, 複数回答)

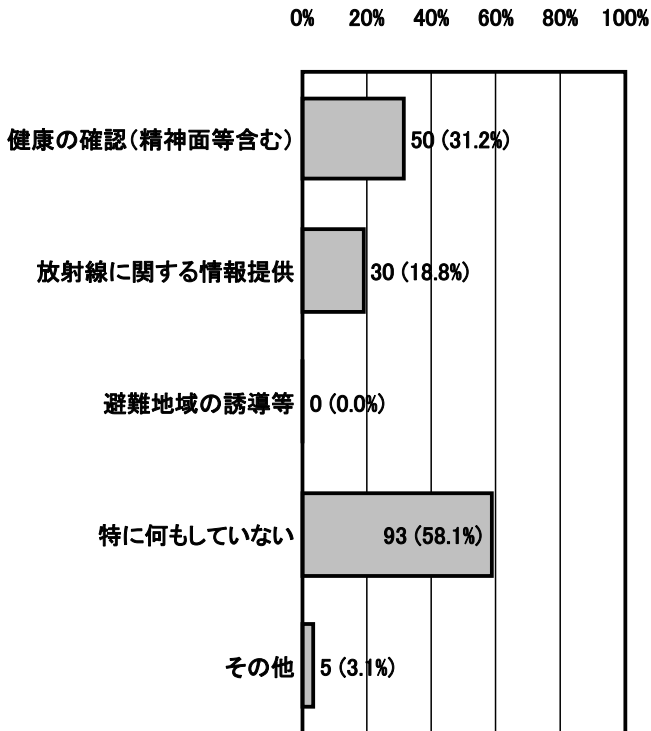


図5-A-32 訪問看護事業所
(n = 229, 複数回答)

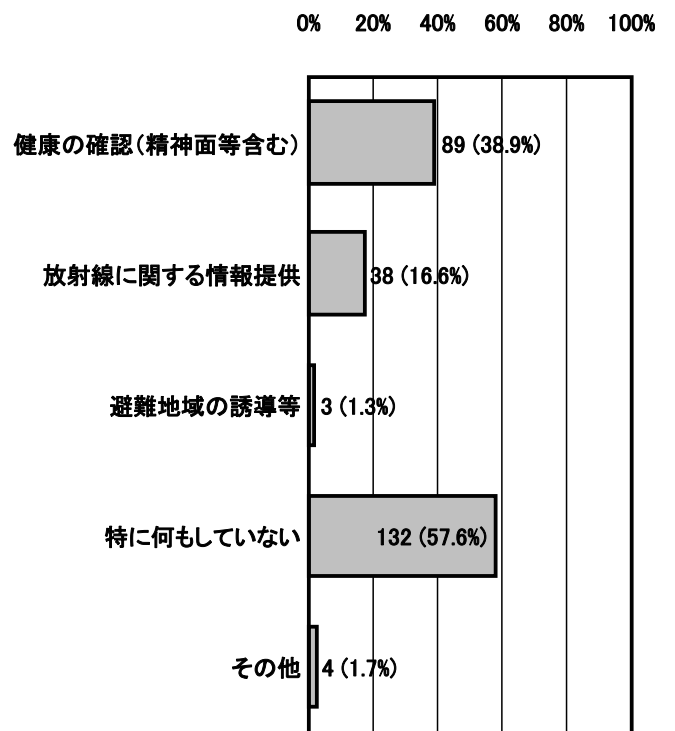


図5-A-33 訪問介護事業所
(n = 740, 複数回答)

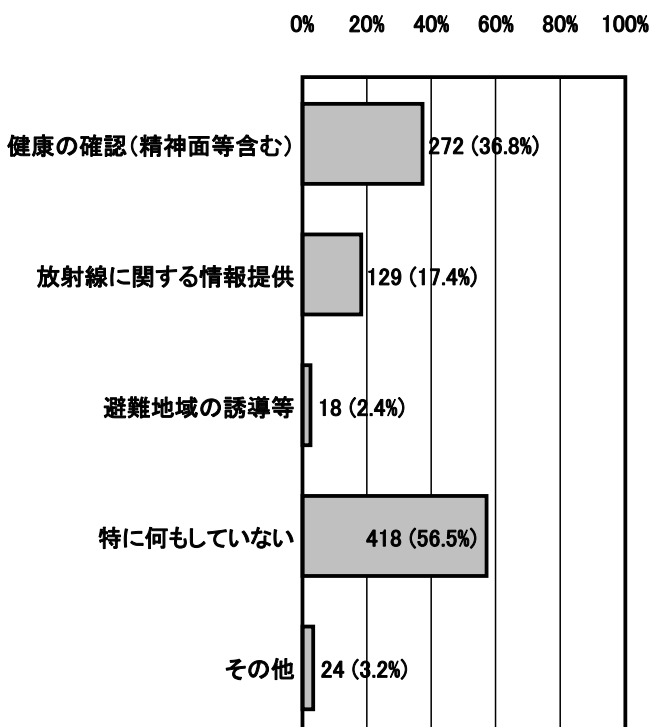


図5-A-34 居宅介護支援事業所
(n = 1,162, 複数回答)

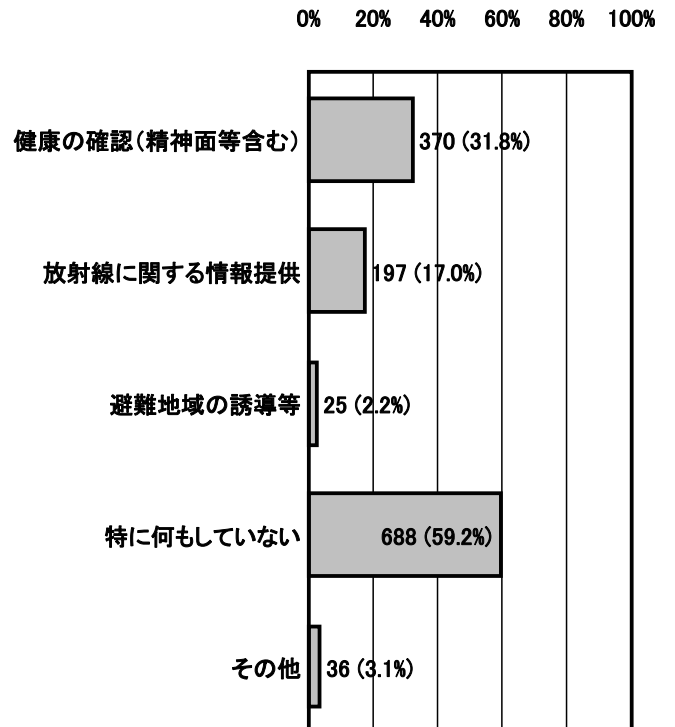
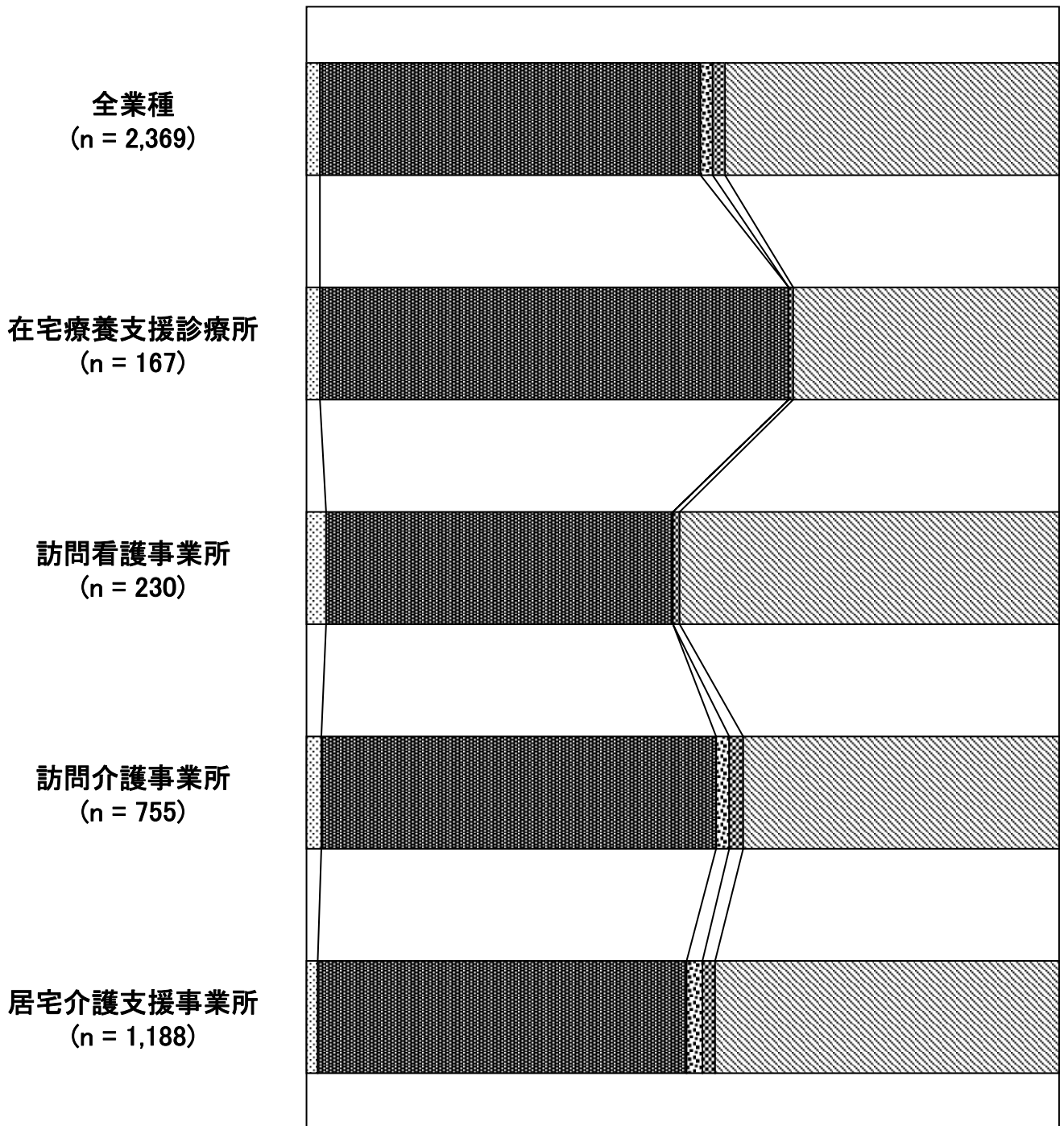
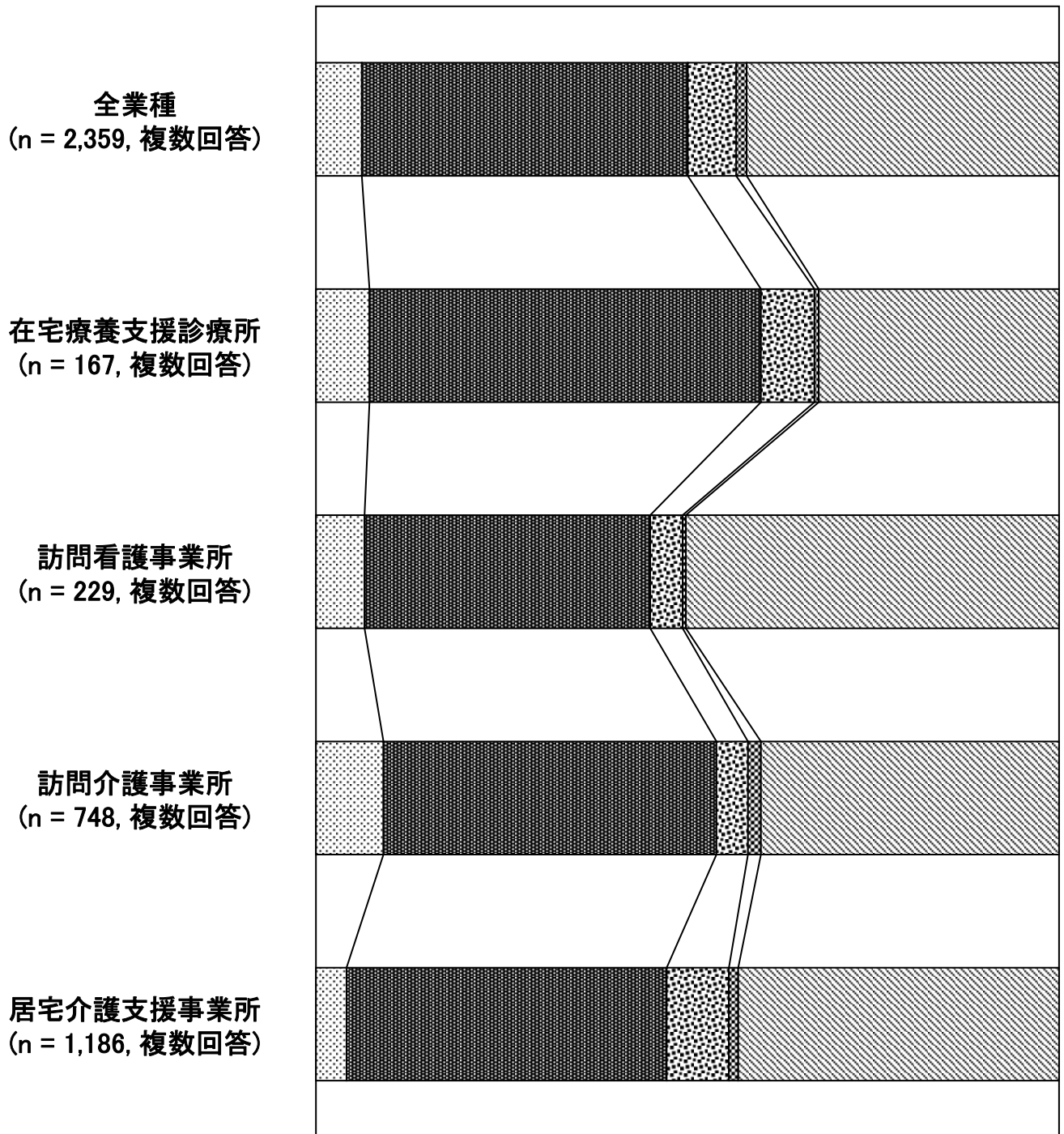


図5-A-35 問4-5)A 放射線汚染の影響－訪問範囲



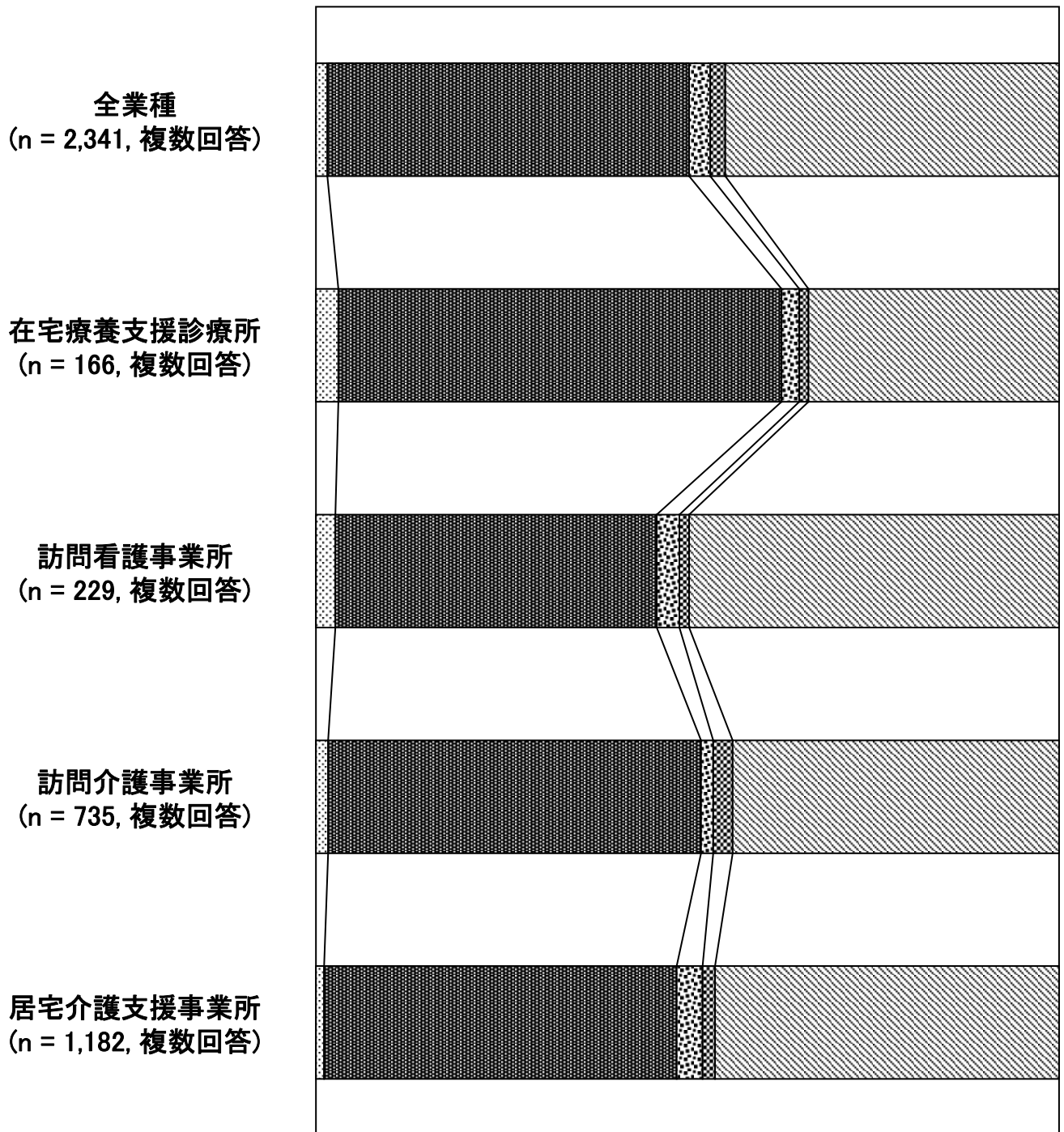
	狭くなった	変わらない	広がった	わからない	該当しない
全業種	1.8%	50.6%	1.6%	1.6%	44.4%
在宅療養支援診療所	1.8%	62.3%	0.0%	0.6%	35.3%
訪問看護事業所	2.6%	46.1%	0.0%	0.9%	50.4%
訪問介護事業所	2.0%	52.5%	1.7%	1.9%	42.0%
居宅介護支援事業所	1.5%	49.0%	2.1%	1.7%	45.7%

図5-A-36 問4-5)B 放射線汚染の影響－患者(利用者)の人数



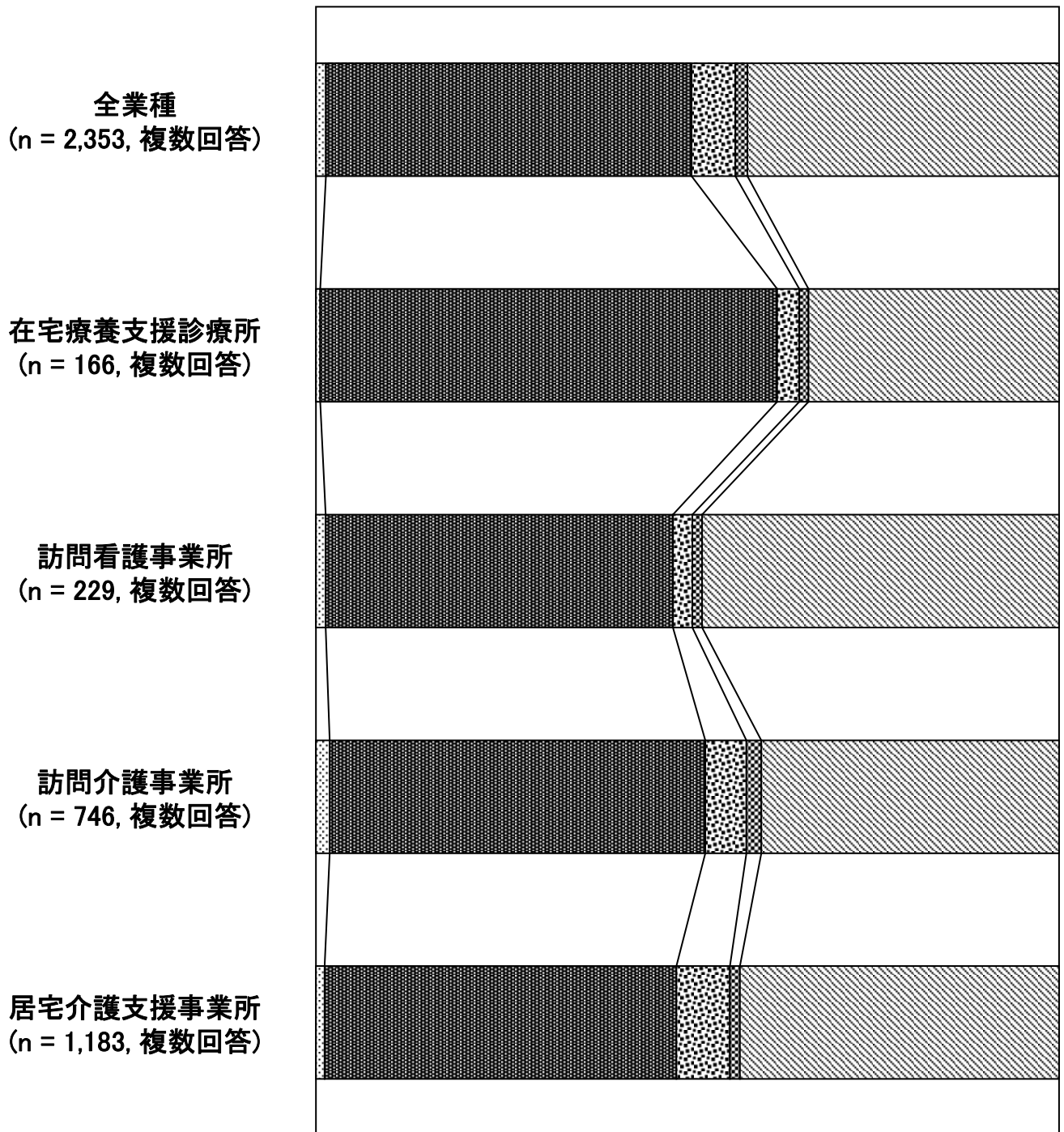
	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 2,359, 複数回答)	6.2%	43.8%	6.5%	1.4%	42.1%
在宅療養支援診療所 (n = 167, 複数回答)	7.2%	52.7%	7.2%	0.6%	32.3%
訪問看護事業所 (n = 229, 複数回答)	6.6%	38.4%	4.4%	0.4%	50.2%
訪問介護事業所 (n = 748, 複数回答)	9.1%	44.8%	4.3%	1.7%	40.1%
居宅介護支援事業所 (n = 1,186, 複数回答)	4.1%	43.1%	8.3%	1.3%	43.2%

図5-A-37 問4-5)C 放射線汚染の影響－後方病院との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 2,341, 複数回答)	1.5%	48.7%	2.8%	2.1%	44.9%
在宅療養支援診療所 (n = 166, 複数回答)	3.0%	59.6%	2.4%	1.2%	33.7%
訪問看護事業所 (n = 229, 複数回答)	2.6%	43.2%	3.1%	1.3%	49.8%
訪問介護事業所 (n = 735, 複数回答)	1.6%	50.2%	1.6%	2.6%	43.9%
居宅介護支援事業所 (n = 1,182, 複数回答)	1.1%	47.5%	3.5%	1.7%	46.3%

図5-A-38 問4-5)D 放射線汚染の影響－他事業所との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種	1.4%	49.2%	5.9%	1.6%	41.9%
在宅療養支援診療所	0.6%	61.4%	3.0%	1.2%	33.7%
訪問看護事業所	1.3%	46.7%	2.6%	1.3%	48.0%
訪問介護事業所	1.9%	50.5%	5.5%	2.0%	40.1%
居宅介護支援事業所	1.2%	47.3%	7.2%	1.4%	42.9%

問4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

図5-A-39 在宅療養支援診療所
(n = 164, 複数回答)

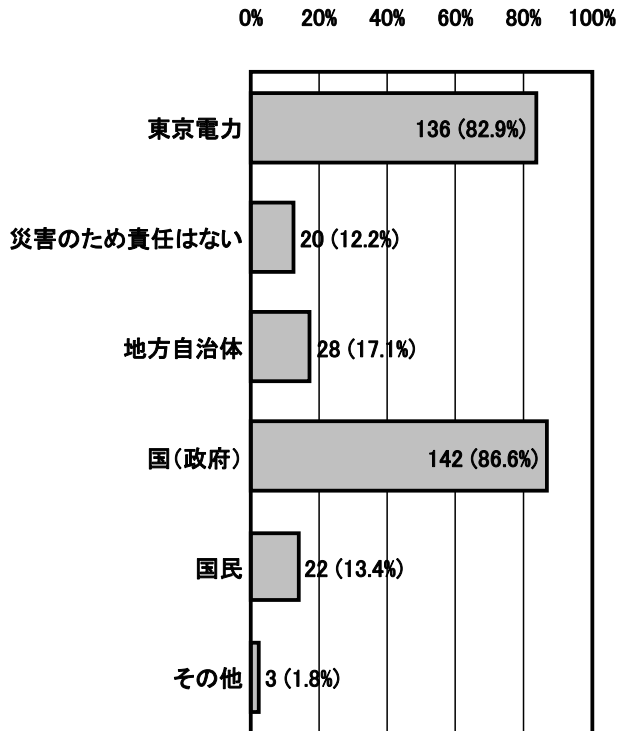


図5-A-40 訪問看護事業所
(n = 224, 複数回答)

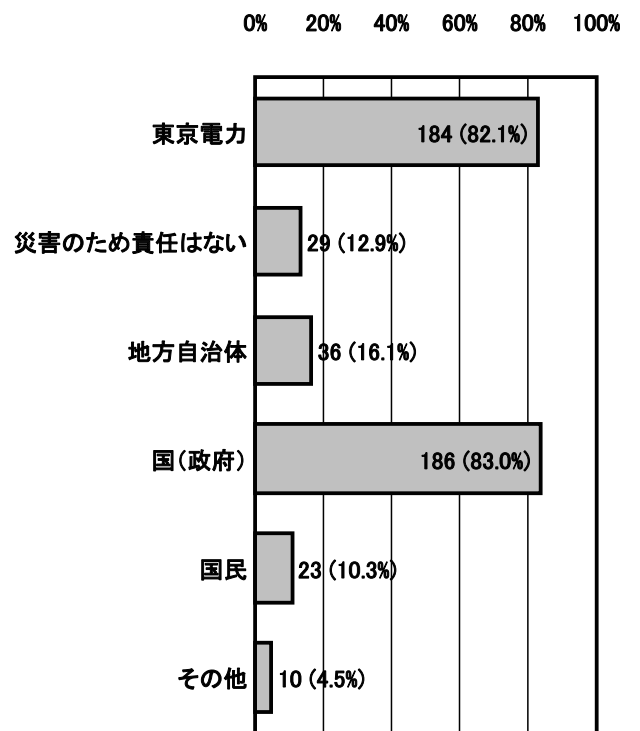


図5-A-41 訪問介護事業所
(n = 725, 複数回答)

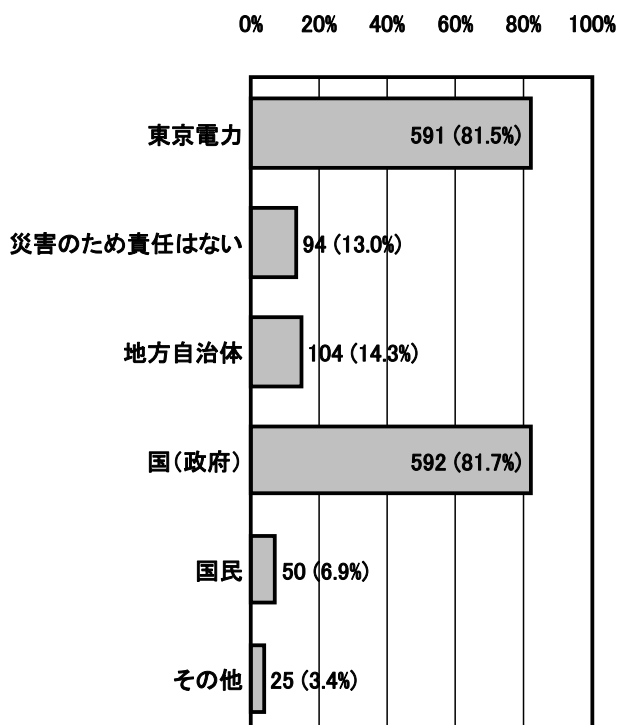
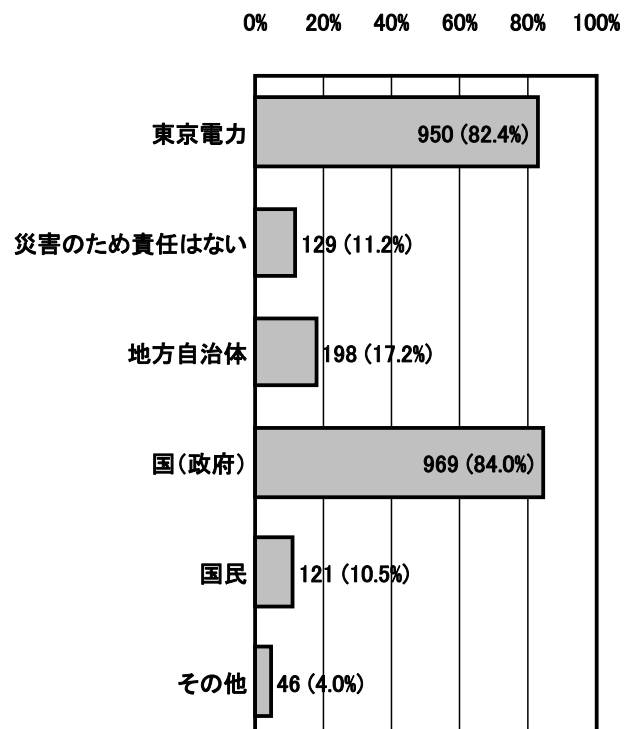


図5-A-42 居宅介護支援事業所
(n = 1,153, 複数回答)



調査A 全5県

問5-1) 震災に備え、前もって準備しておいたもの

図5-A-43 在宅療養支援診療所
(n = 152, 複数回答)

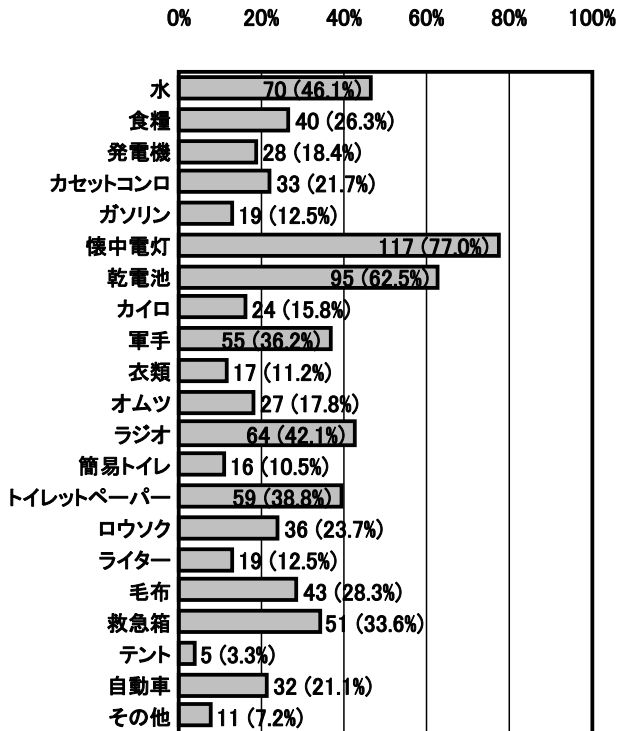


図5-A-44 訪問看護事業所
(n = 199, 複数回答)

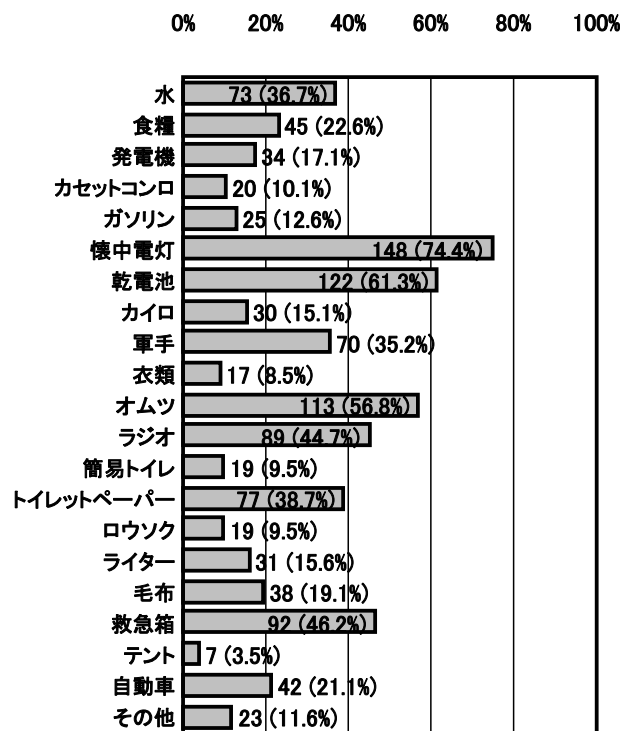


図5-A-45 訪問介護事業所
(n = 703, 複数回答)

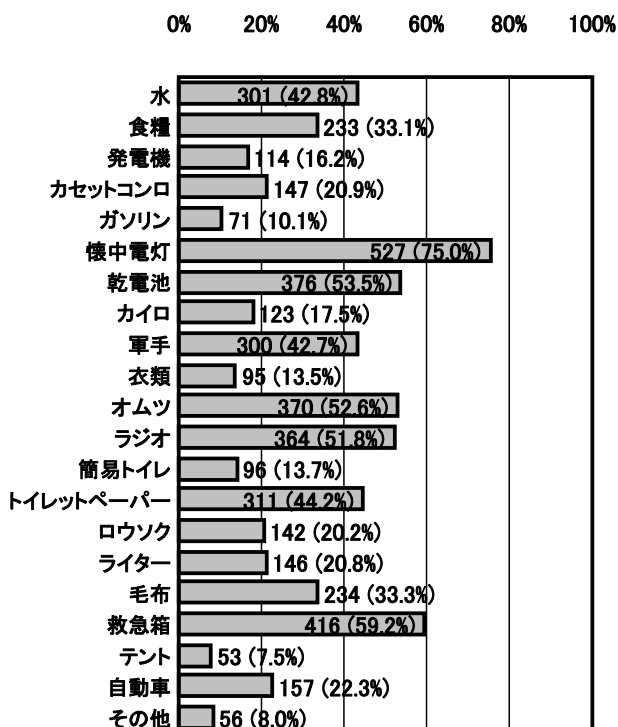


図5-A-46 居宅介護支援事業所
(n = 1,067, 複数回答)

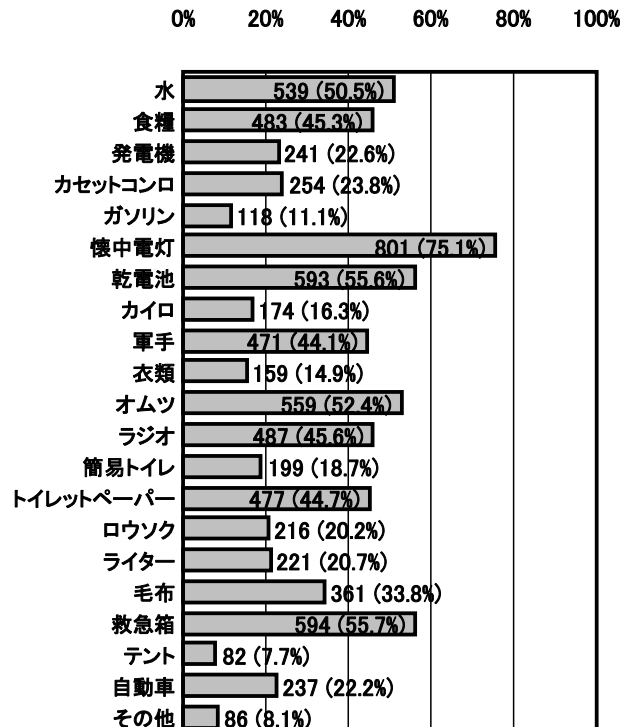


図5-A-47 問5-2) 施設内の緊急時等防災の体制や備蓄物資等を再検討したか

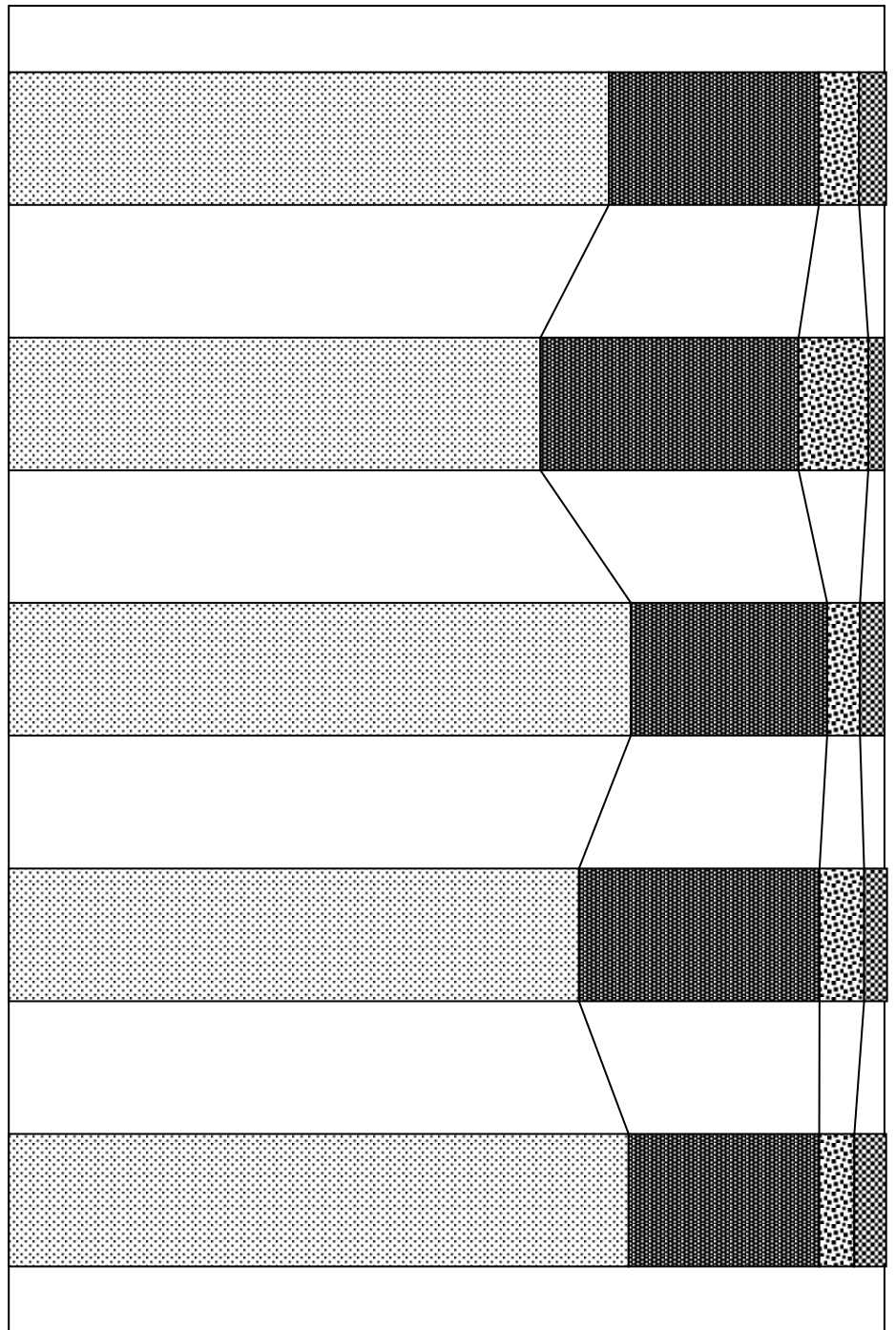
全業種
(n = 2,195, 複数回答)

在宅療養支援診療所
(n = 163, 複数回答)

訪問看護事業所
(n = 214, 複数回答)

訪問介護事業所
(n = 688, 複数回答)

居宅介護支援事業所
(n = 1,099, 複数回答)



	おこなった	まだおこなっていない	おこなう予定はない	わからない
全業種	68.5%	24.0%	4.6%	3.1%
在宅療養支援診療所	60.7%	29.4%	8.0%	1.8%
訪問看護事業所	71.0%	22.4%	3.7%	2.8%
訪問介護事業所	65.1%	27.5%	5.1%	2.6%
居宅介護支援事業所	70.8%	21.7%	4.0%	3.6%

問5-3) 震災を振り返り、備えておけば良かったと思える物

図5-A-48 在宅療養支援診療所
(n = 161, 複数回答)

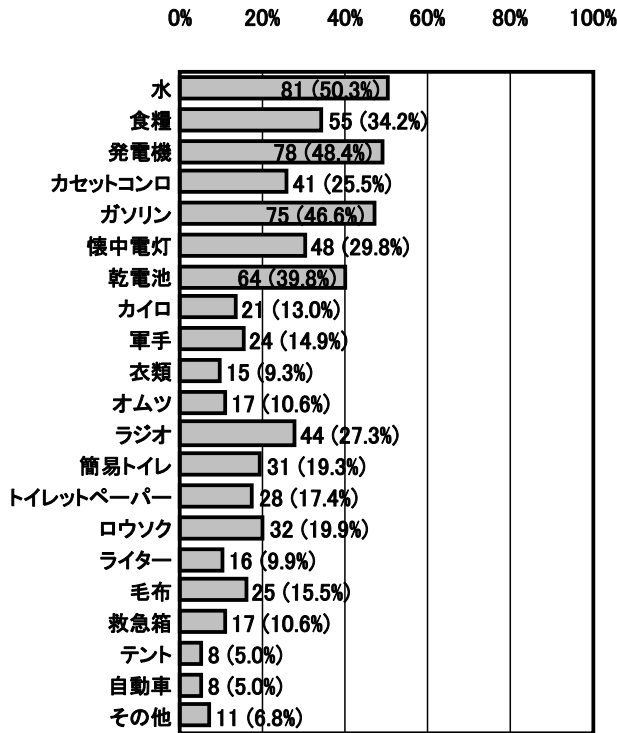


図5-A-49 訪問看護事業所
(n = 219, 複数回答)

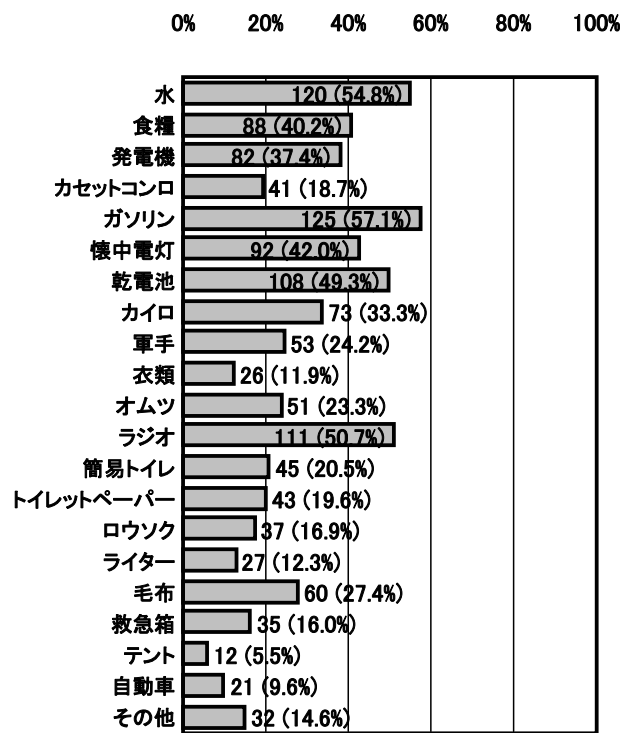


図5-A-50 訪問介護事業所
(n = 715, 複数回答)

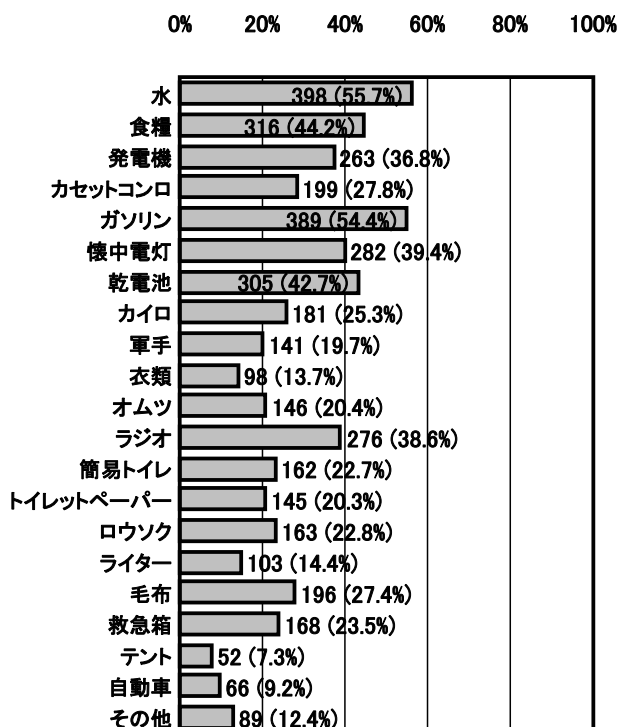
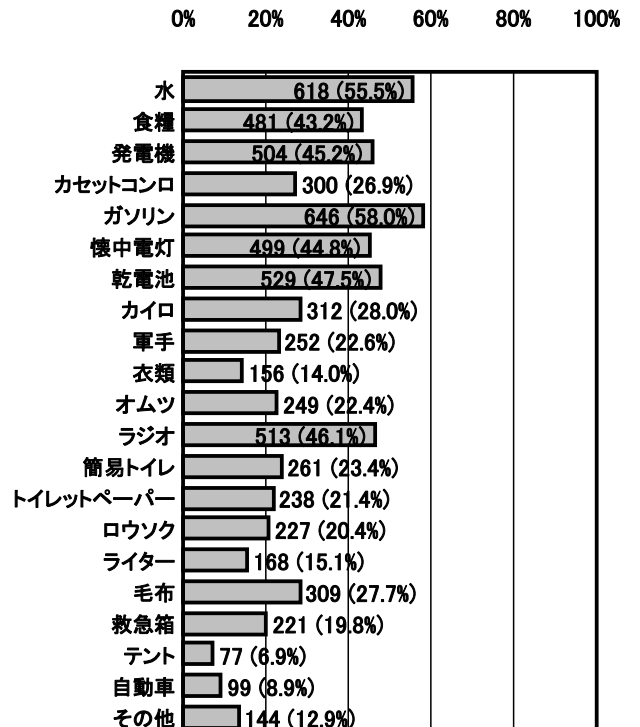


図5-A-51 居宅介護支援事業所
(n = 1,114, 複数回答)



調査A 全5県

問5-4) 周辺で特に不安に思う災害

図5-A-52 在宅療養支援診療所
(n = 166, 複数回答)

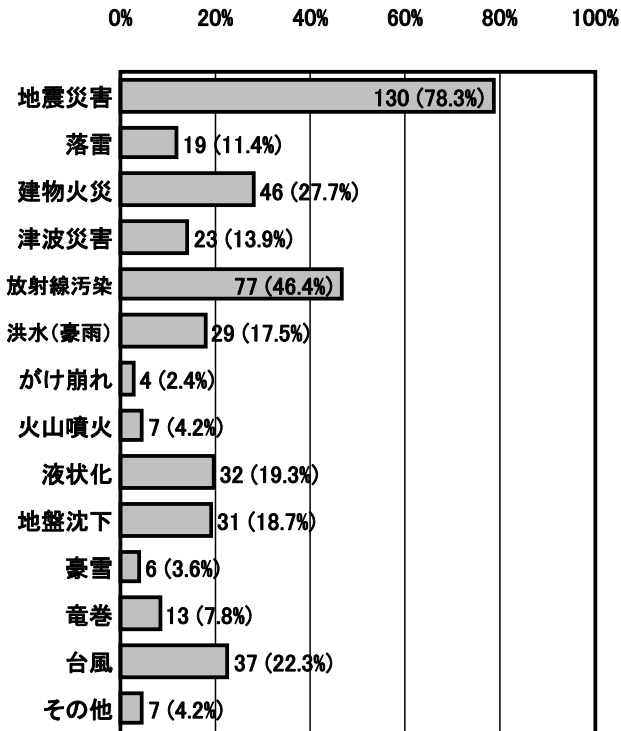


図5-A-53 訪問看護事業所
(n = 233, 複数回答)

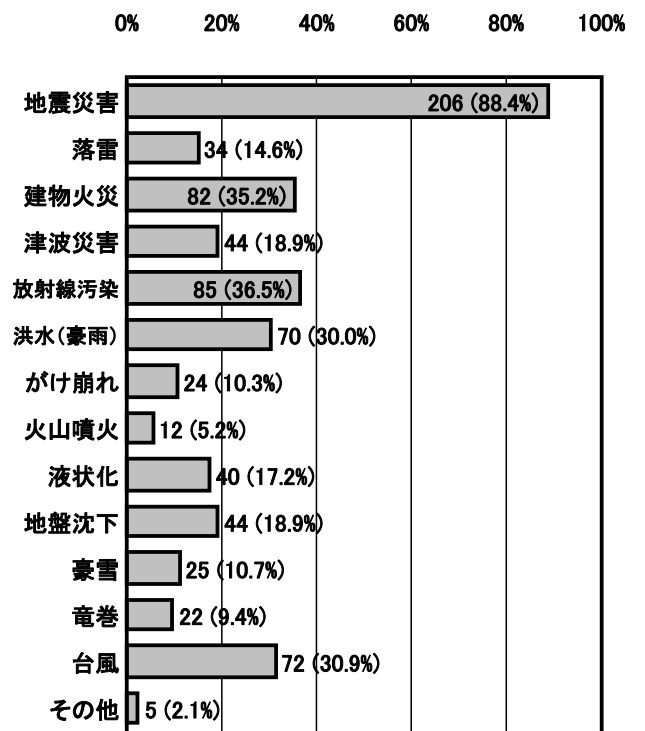


図5-A-54 訪問介護事業所
(n = 758, 複数回答)

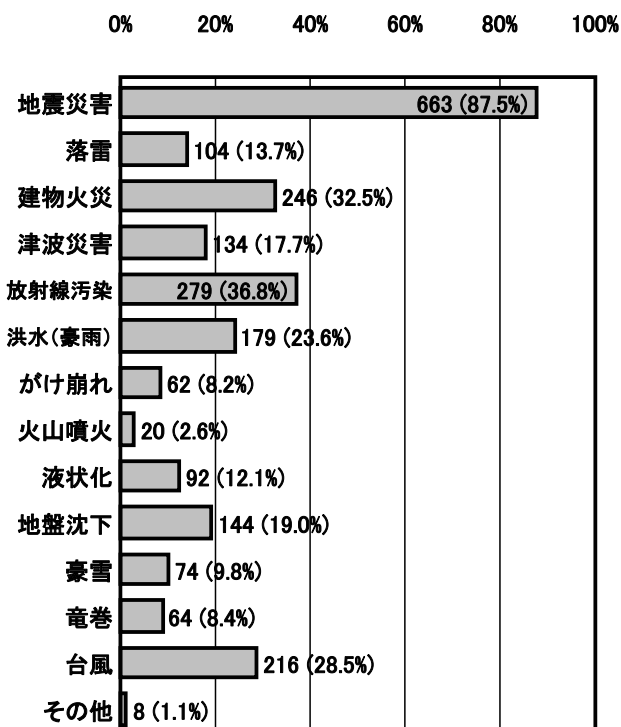


図5-A-55 居宅介護支援事業所
(n = 1,189, 複数回答)

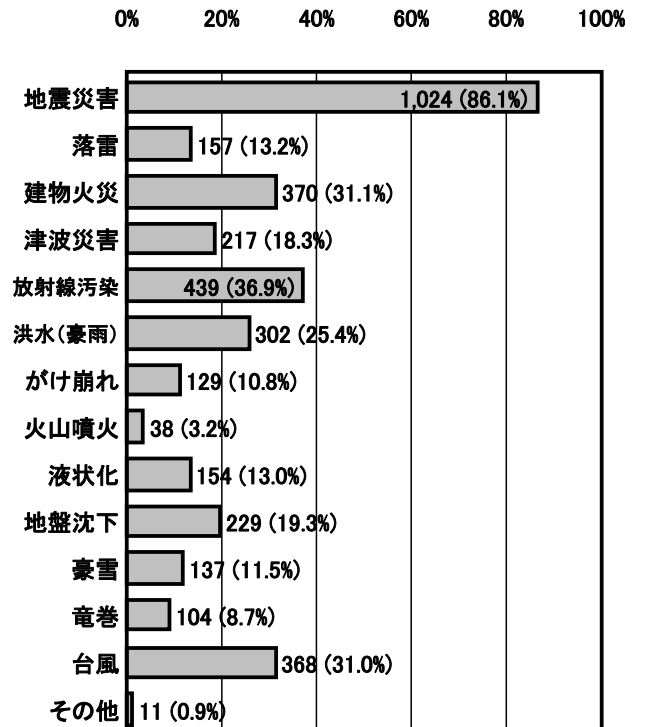


図5-A-I-1 回答者種別
(n = 316)

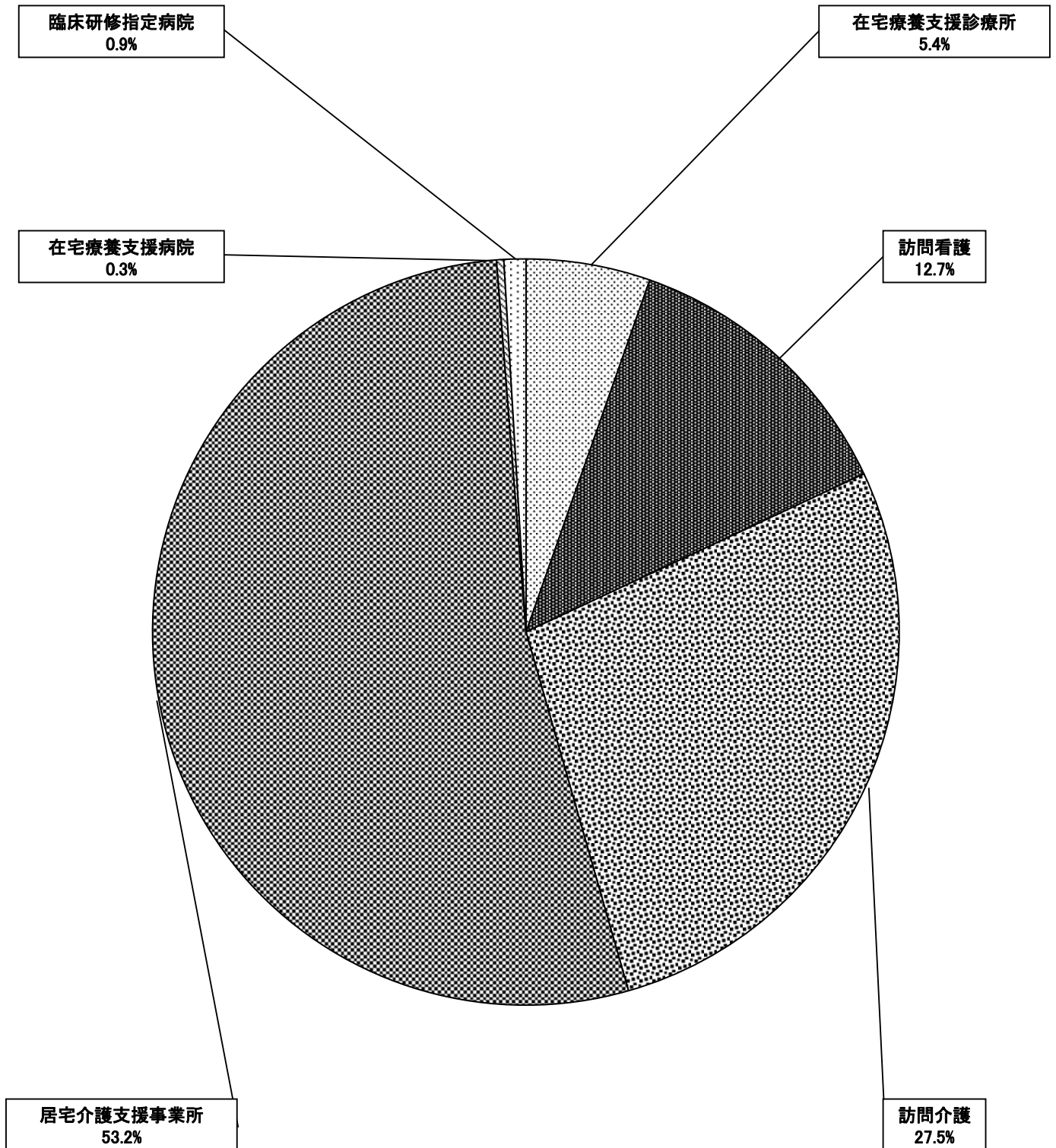
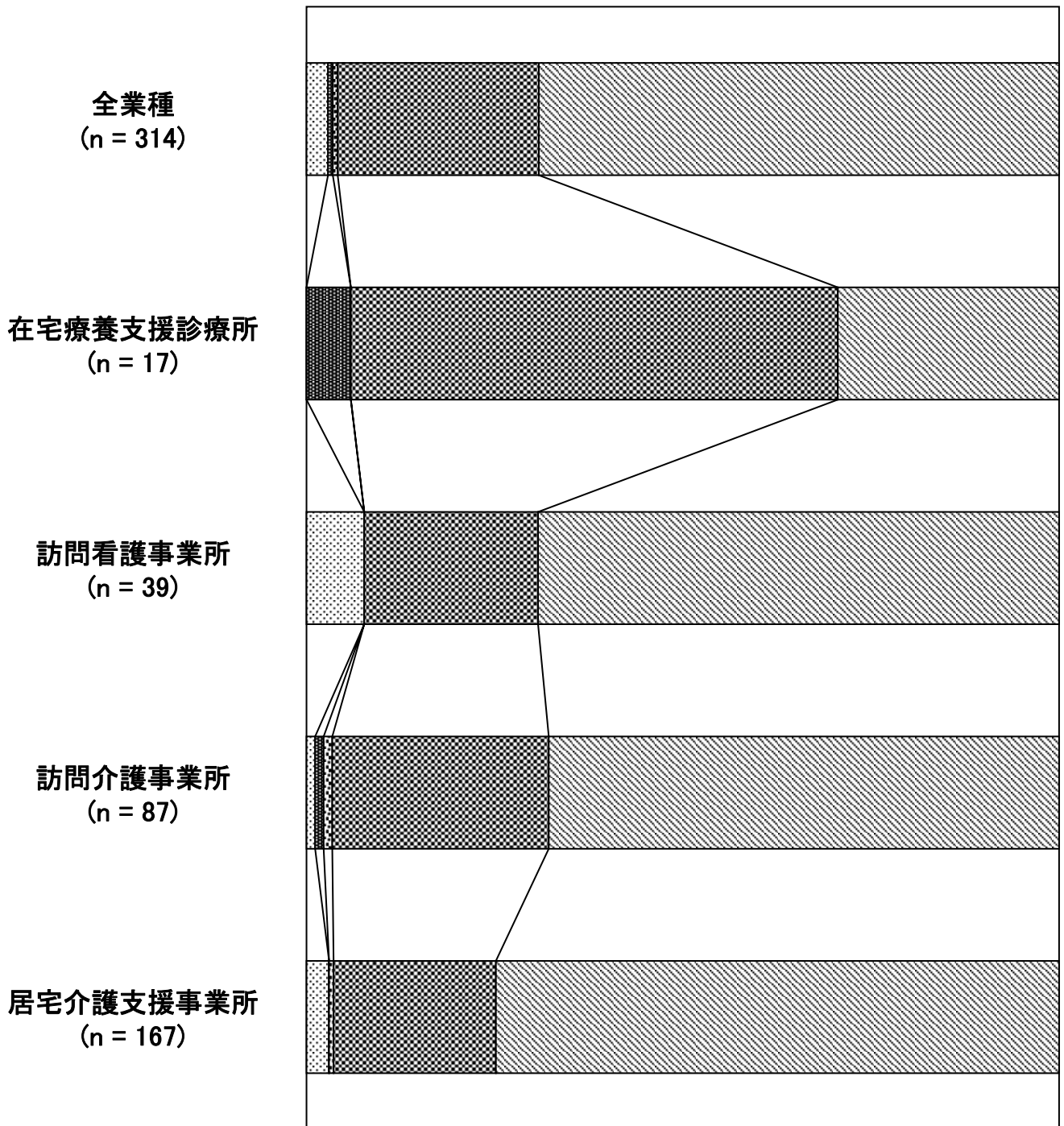


図5-A-I-2 問1-1) 施設の被害程度



	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし
全業種	2.9%	0.6%	0.6%	26.8%	69.1%
在宅療養支援診療所	0.0%	5.9%	0.0%	64.7%	29.4%
訪問看護事業所	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	69.2%
訪問介護事業所	1.1%	1.1%	1.1%	28.7%	67.8%
居宅介護支援事業所	3.0%	0.0%	0.6%	21.6%	74.9%

調査A 岩手県のみ

問1-2) 施設被害の直接原因

図5-A-I-3 在宅療養支援診療所
(n = 16, 複数回答)

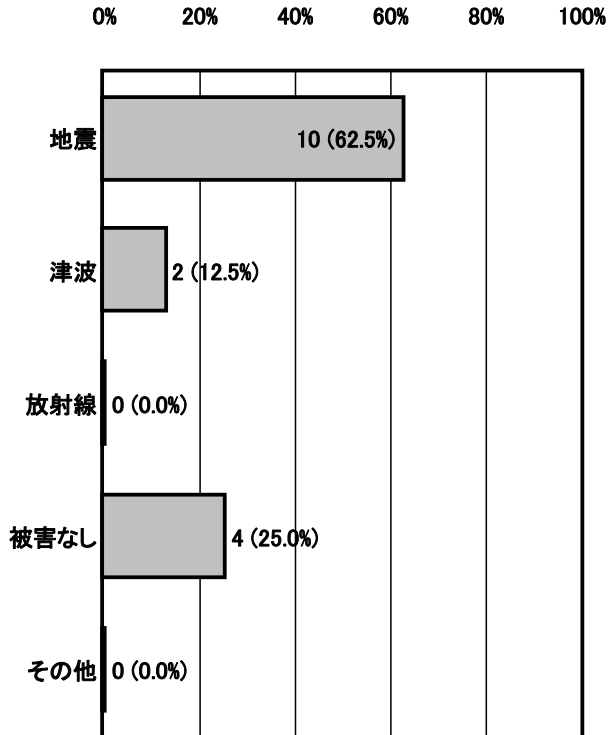


図5-A-I-4 訪問看護事業所
(n = 35, 複数回答)

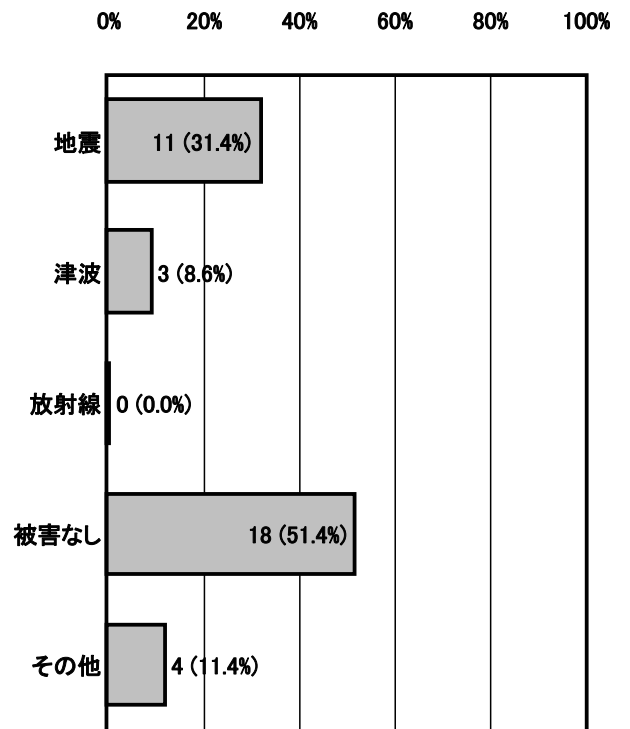


図5-A-I-5 訪問介護事業所
(n = 82, 複数回答)

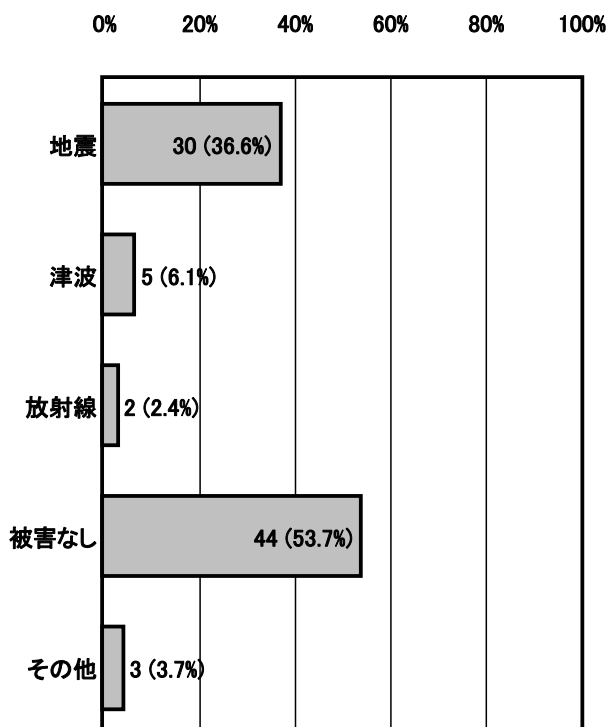
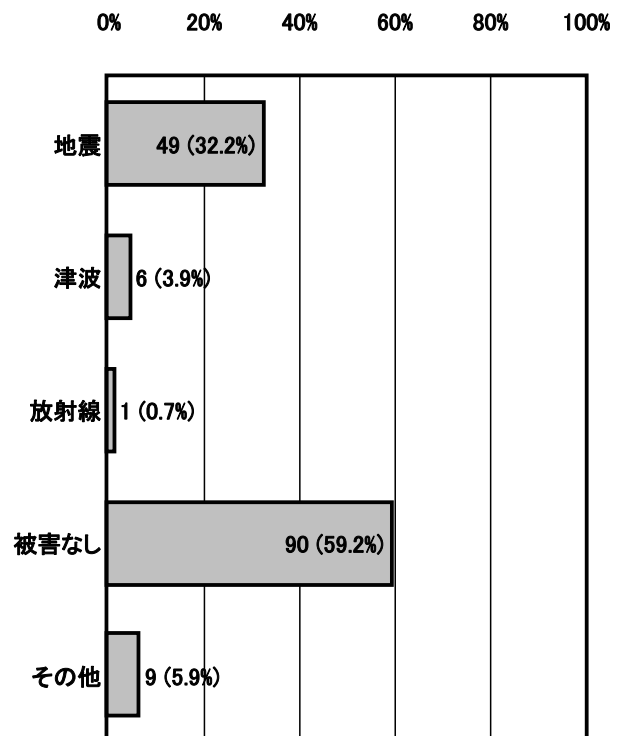


図5-A-I-6 居宅介護支援事業所
(n = 152, 複数回答)



問1-3) 患者(利用者)の安否確認方法

図5-A-I-7 在宅療養支援診療所
(n = 17, 複数回答)

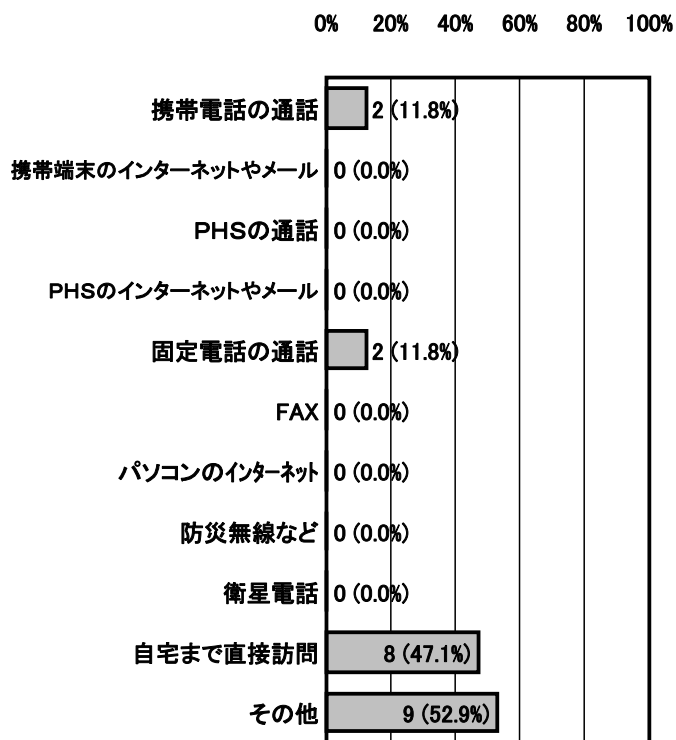


図5-A-I-8 訪問看護事業所
(n = 40, 複数回答)

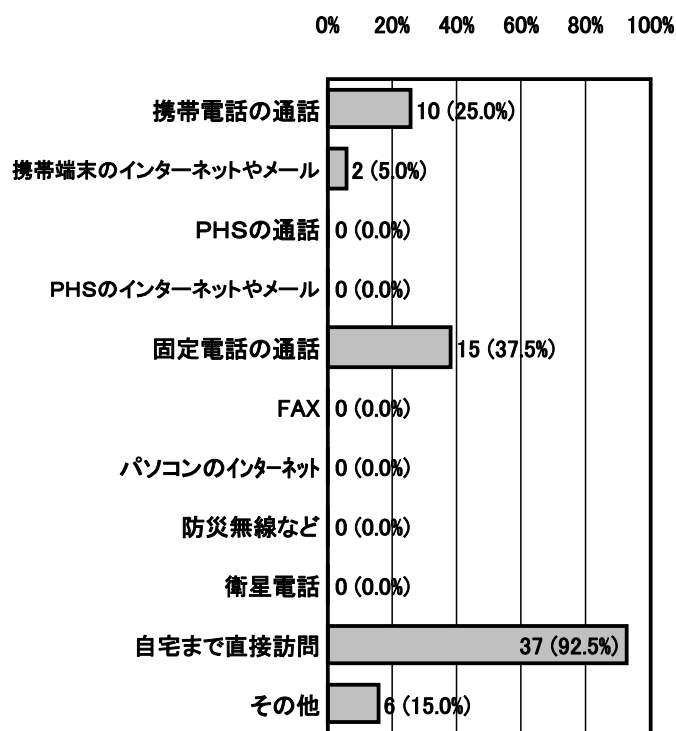


図5-A-I-9 訪問介護事業所
(n = 86, 複数回答)

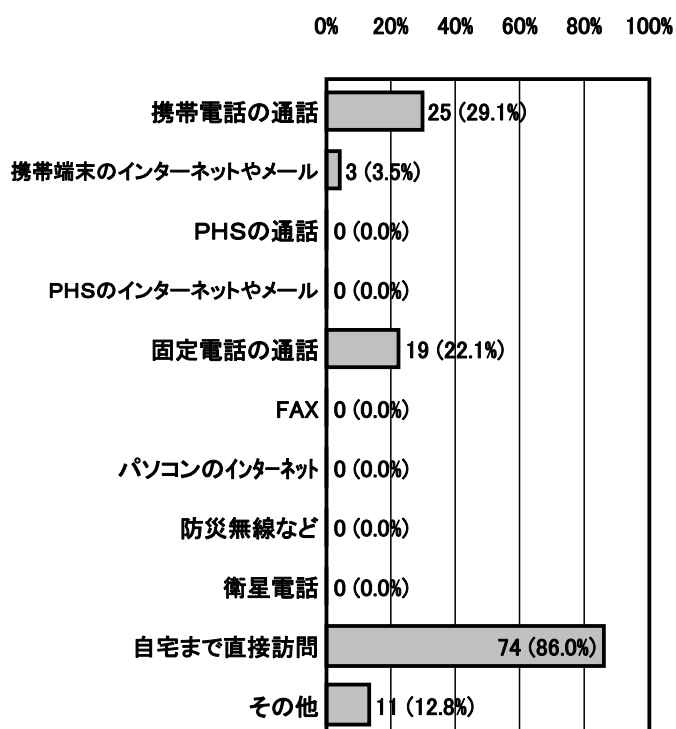


図5-A-I-10 居宅介護支援事業所
(n = 166, 複数回答)

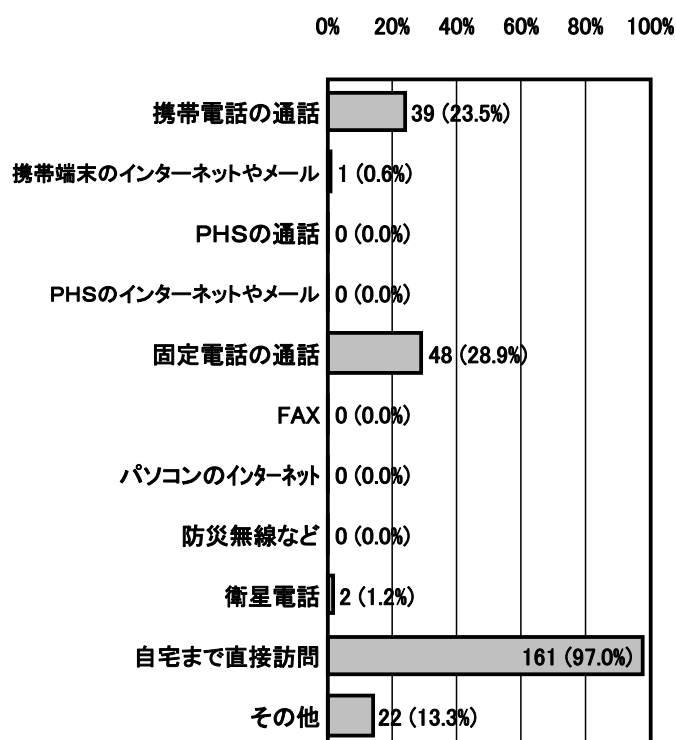
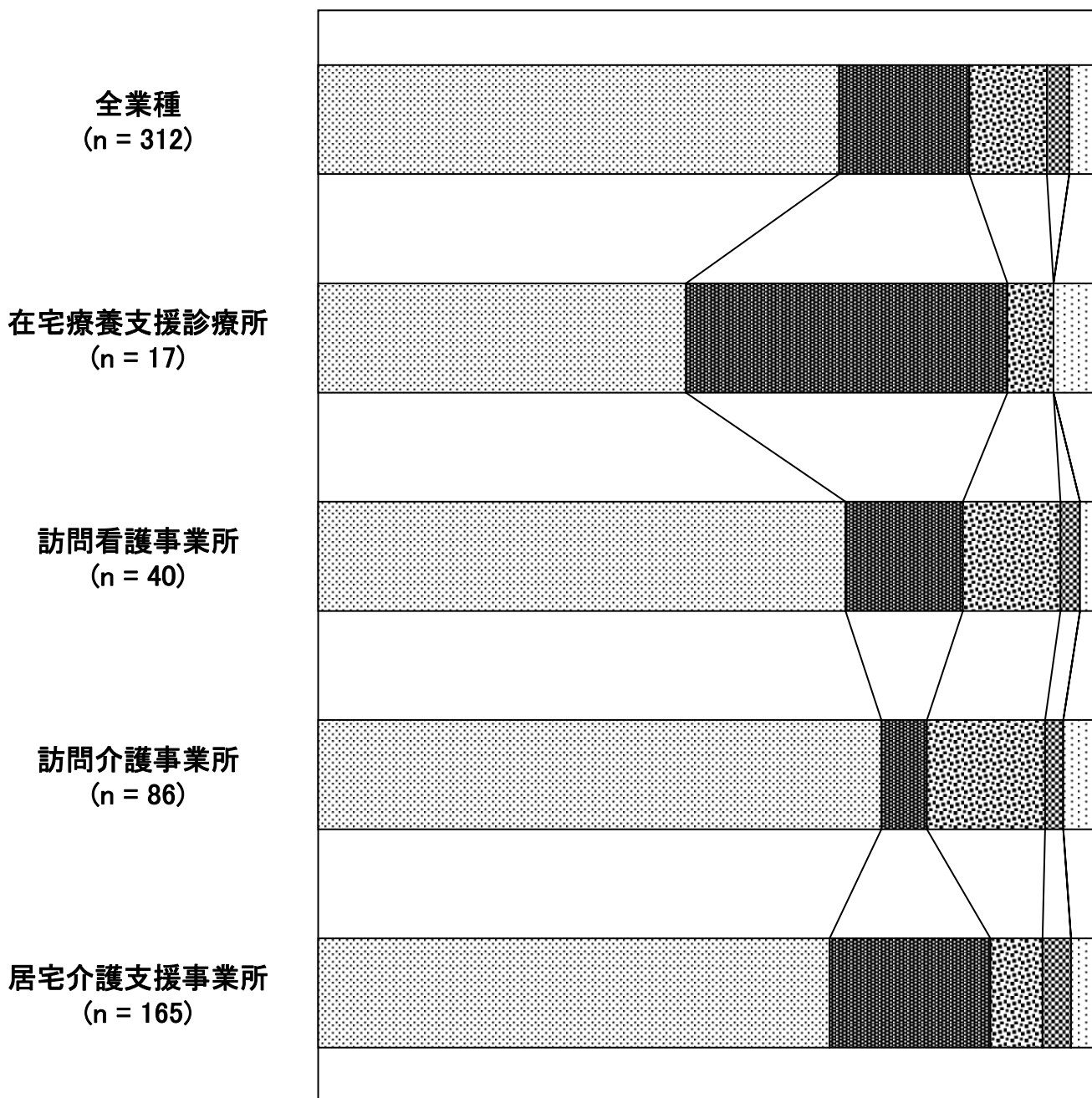
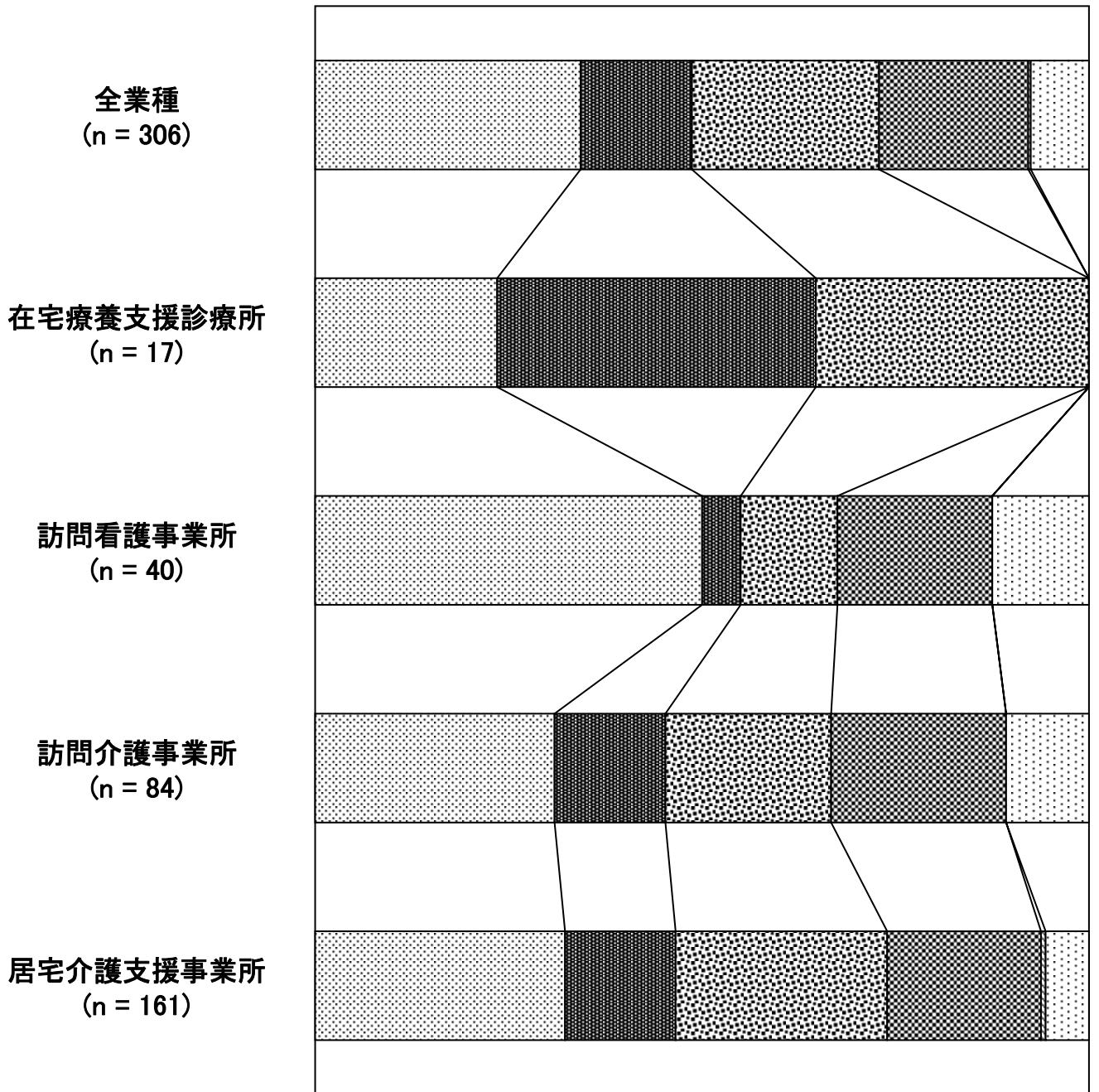


図5-A-I-11 問1-4) 業務を再開した時期



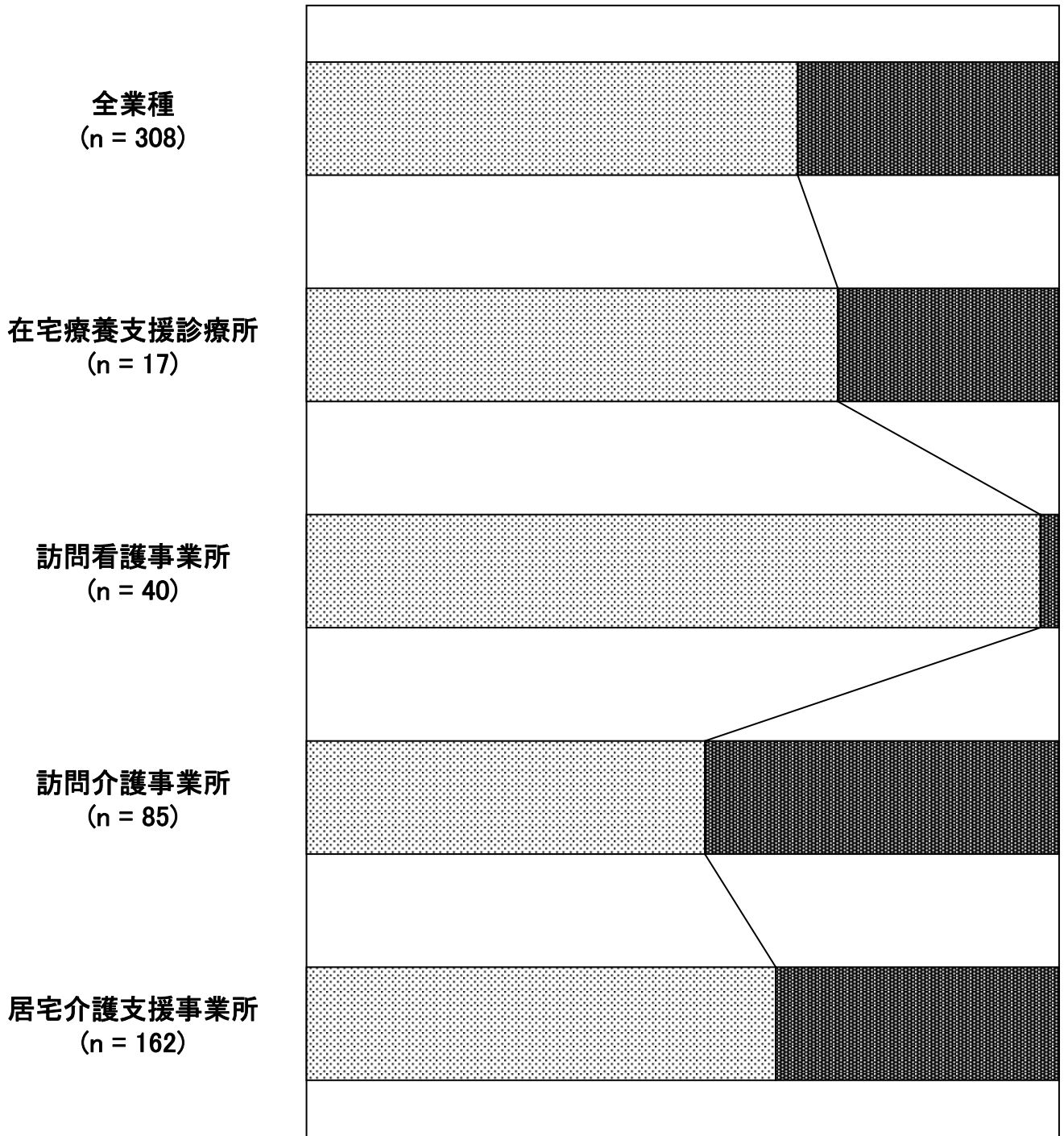
	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	66.7%	16.7%	9.9%	2.9%	0.0%	3.8%
在宅療養支援診療所	47.1%	41.2%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%
訪問看護事業所	67.5%	15.0%	12.5%	2.5%	0.0%	2.5%
訪問介護事業所	72.1%	5.8%	15.1%	2.3%	0.0%	4.7%
居宅介護支援事業所	65.5%	20.6%	6.7%	3.6%	0.0%	3.6%

図5-A-I-12 問1-5) 患者(利用者)の新たな受け入れが可能となった時期



	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	34.3%	14.4%	24.2%	19.3%	0.3%	7.5%
在宅療養支援診療所	23.5%	41.2%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問看護事業所	50.0%	5.0%	12.5%	20.0%	0.0%	12.5%
訪問介護事業所	31.0%	14.3%	21.4%	22.6%	0.0%	10.7%
居宅介護支援事業所	32.3%	14.3%	27.3%	19.9%	0.6%	5.6%

図5-A-I-13 問2-3) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無



	あり	なし
全業種	65.3%	34.7%
在宅療養支援診療所	70.6%	29.4%
訪問看護事業所	97.5%	2.5%
訪問介護事業所	52.9%	47.1%
居宅介護支援事業所	62.3%	37.7%

調査A 岩手県のみ

問2-5) 施設のスタッフが通常の業務範囲以外に従事したこと

図5-A-I-14 在宅療養支援診療所
(n = 15, 複数回答)

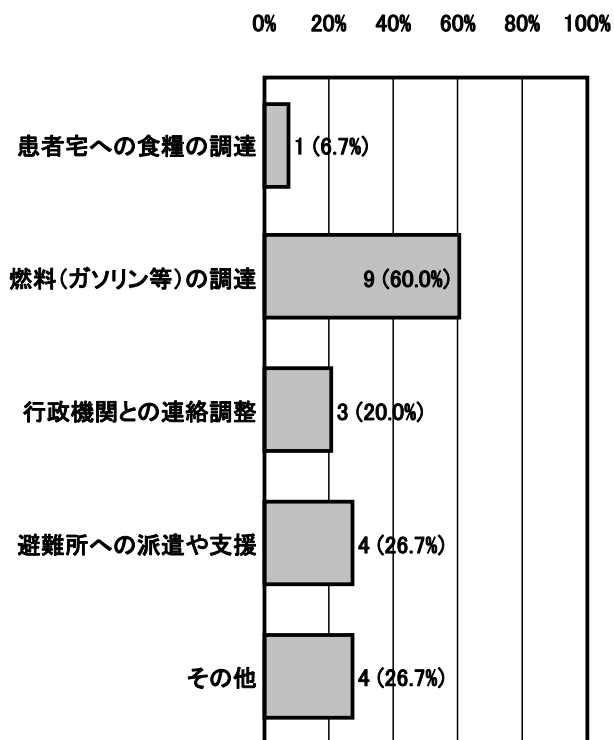


図5-A-I-15 訪問看護事業所
(n = 38, 複数回答)

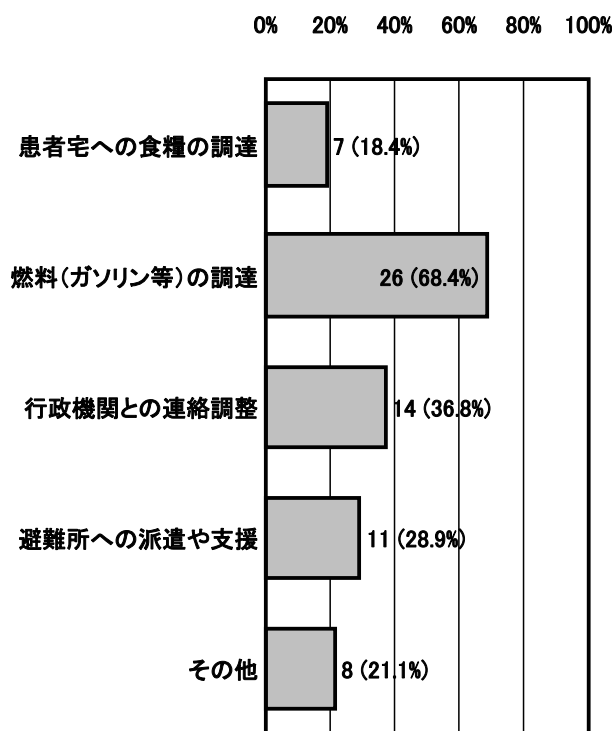


図5-A-I-16 訪問介護事業所
(n = 79, 複数回答)

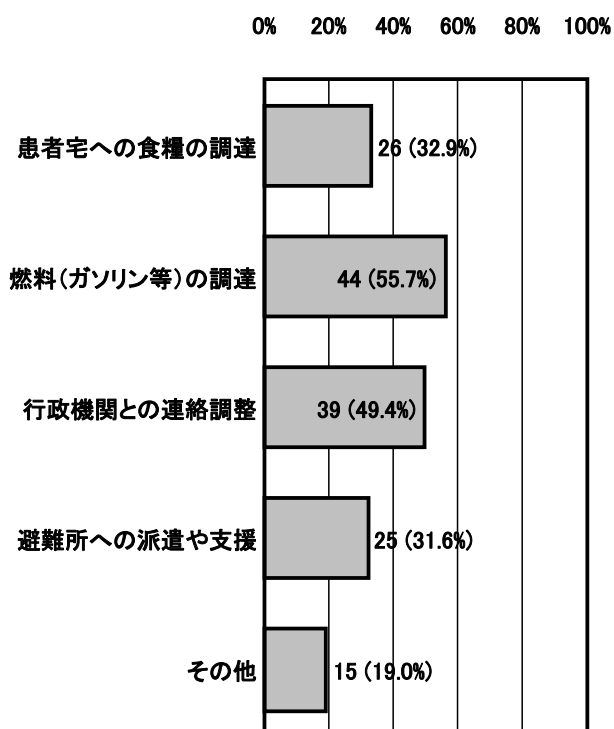


図5-A-I-17 居宅介護支援事業所
(n = 155, 複数回答)

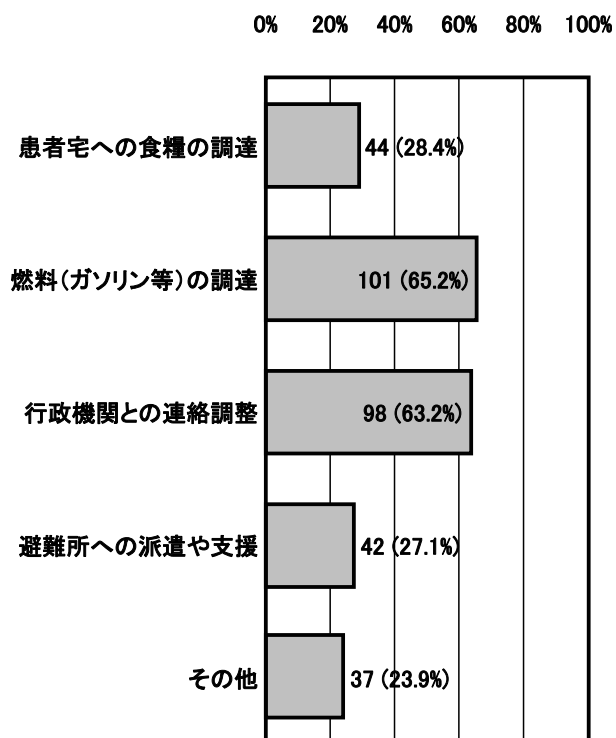


図5-A-I-18 問3 周辺で発生した困難事例 - 在宅療養支援診療所
(n = 15, 複数回答)

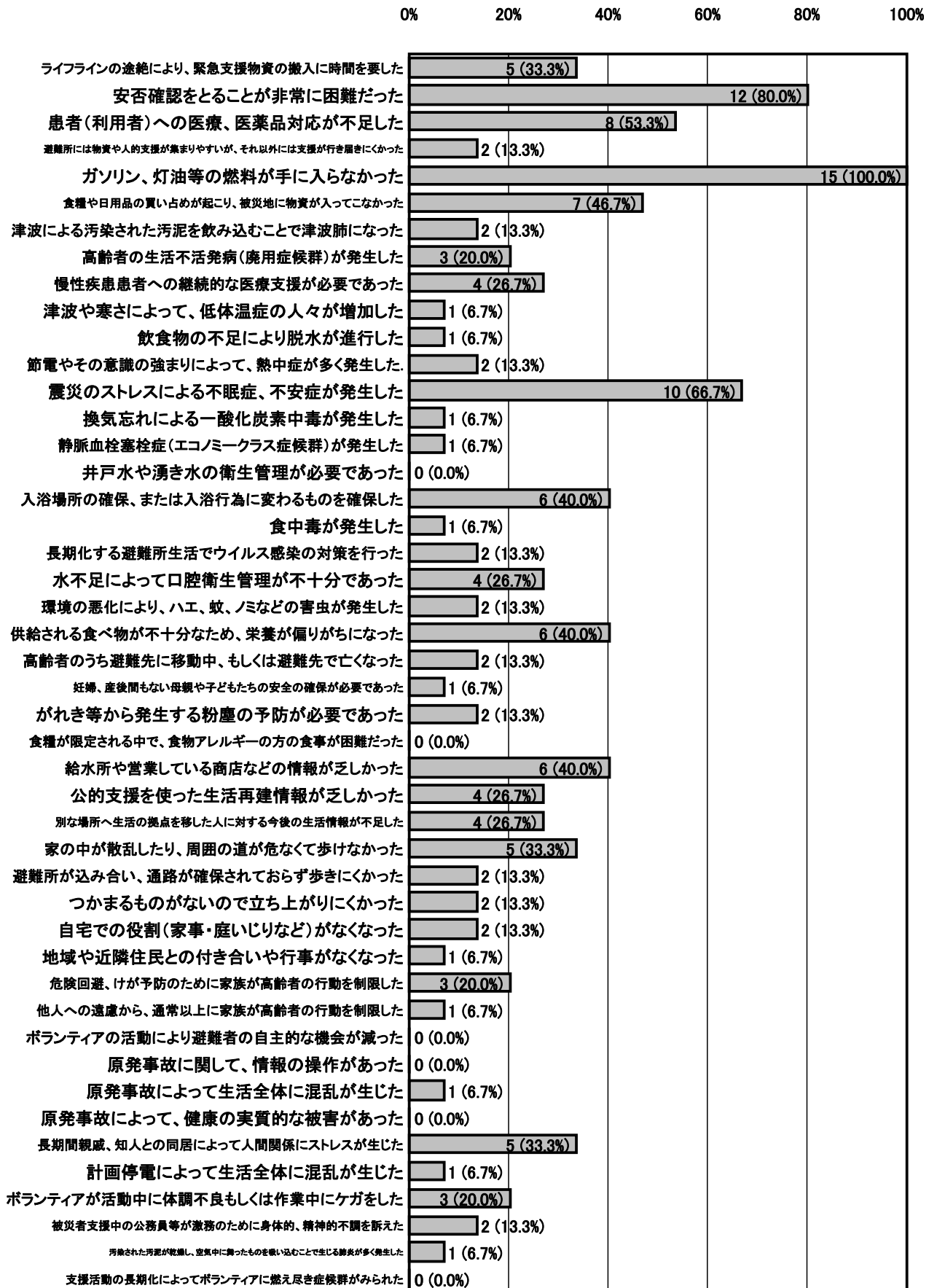


図5-A-I-19 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問看護事業所
(n = 38, 複数回答)

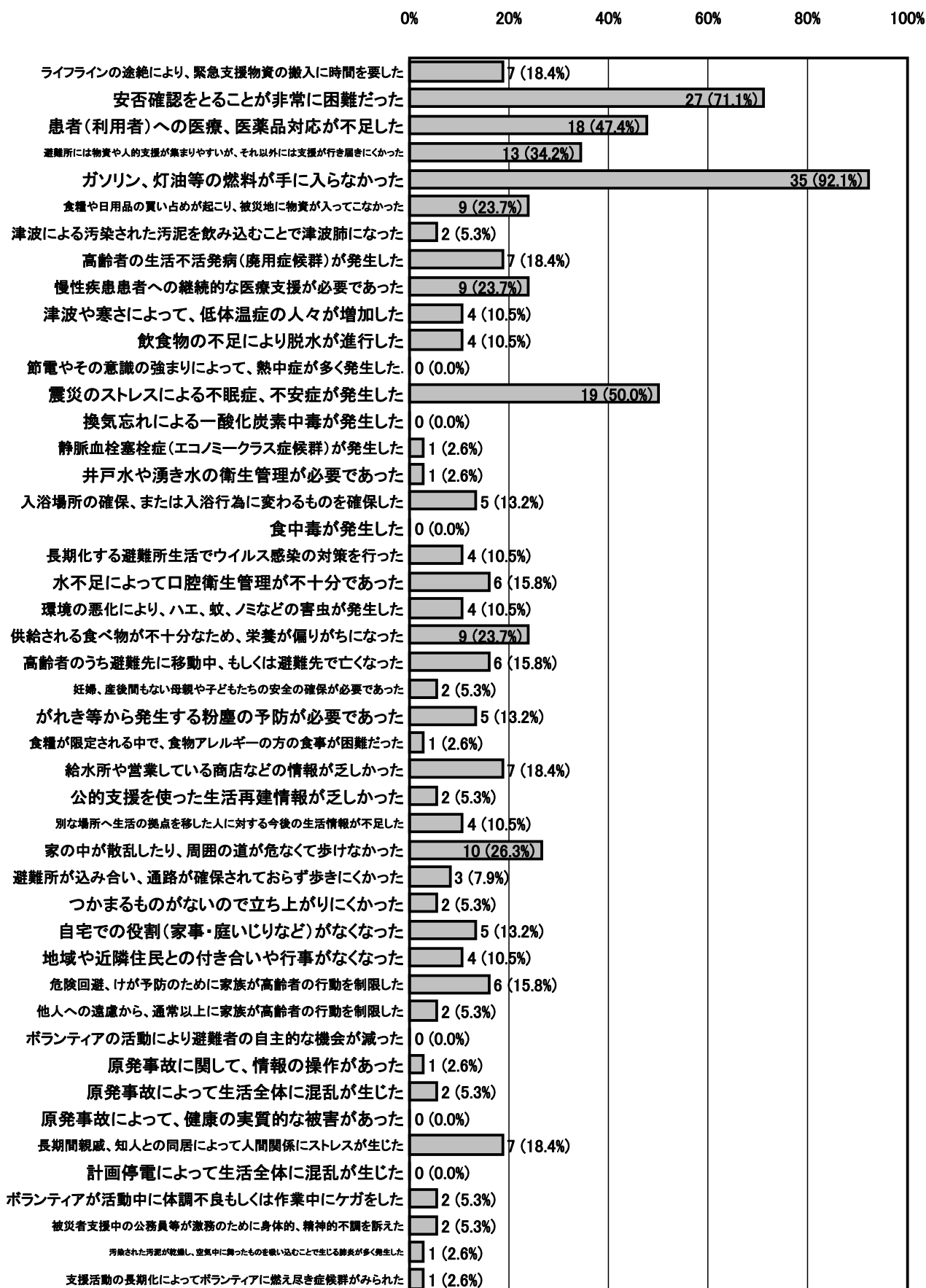


図5-A-I-20 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問介護事業所
(n = 85, 複数回答)

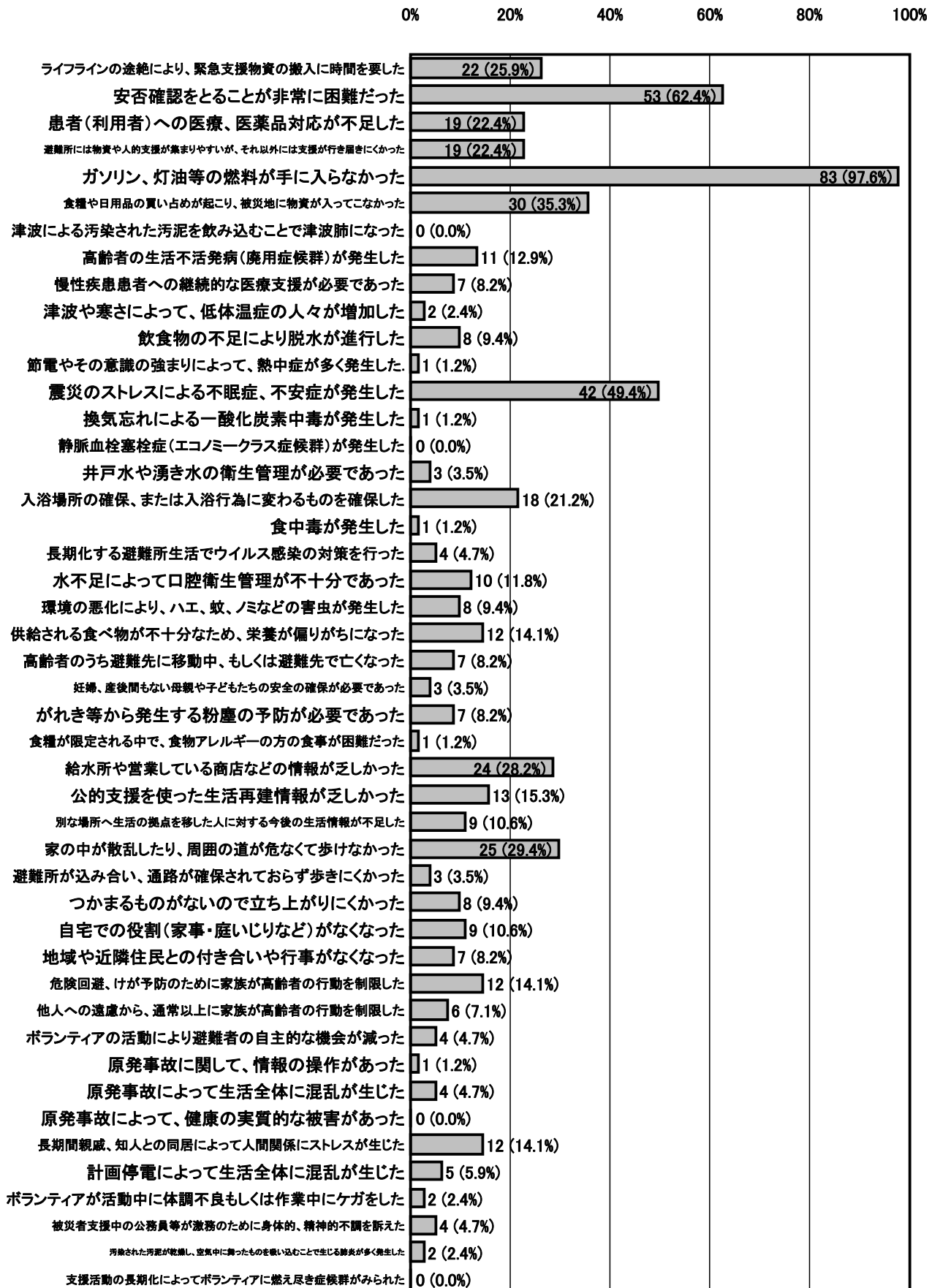


図5-A-I-21 問3 周辺で発生した困難事例 - 居宅介護支援事業所
(n = 164, 複数回答)

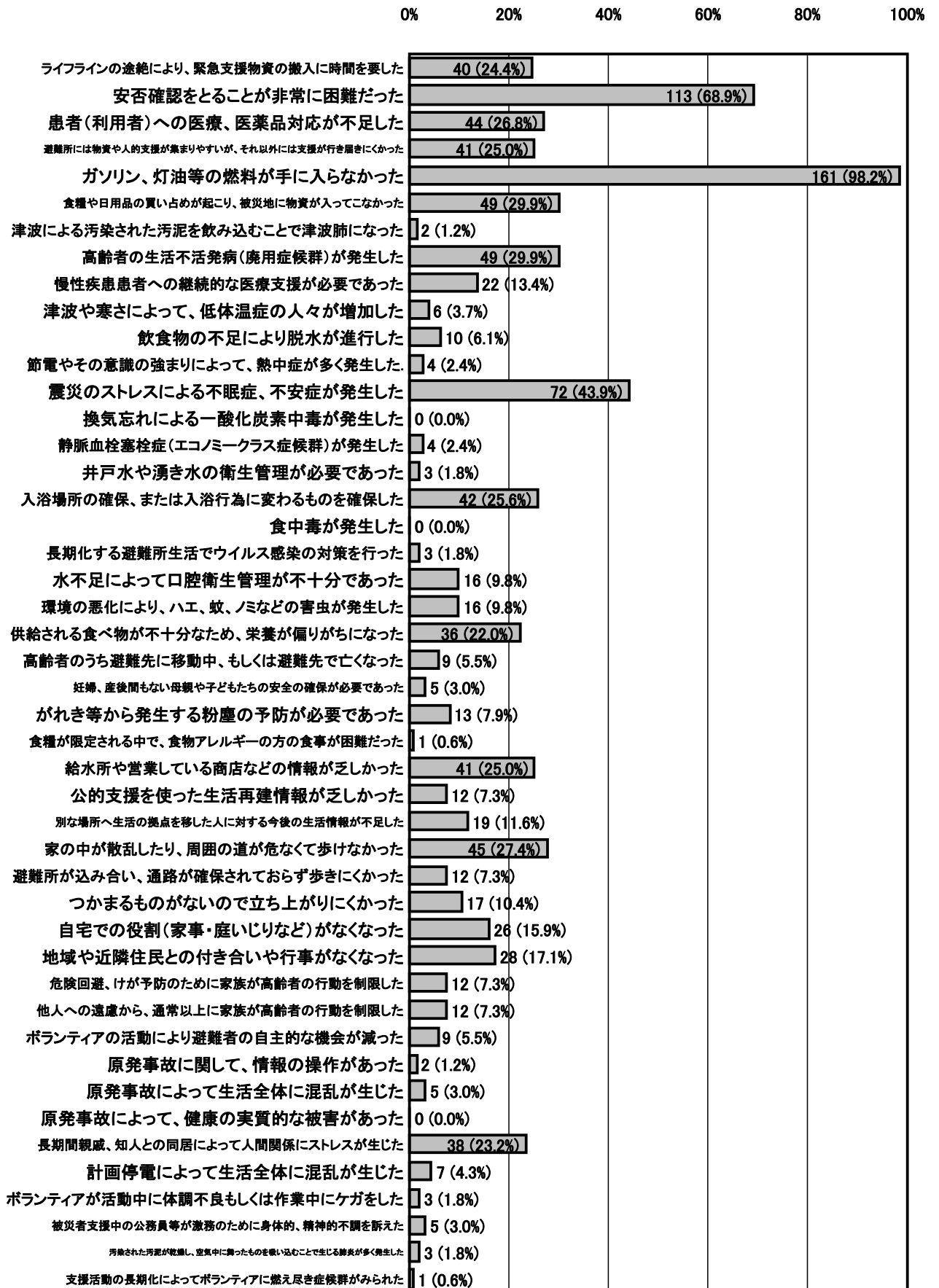
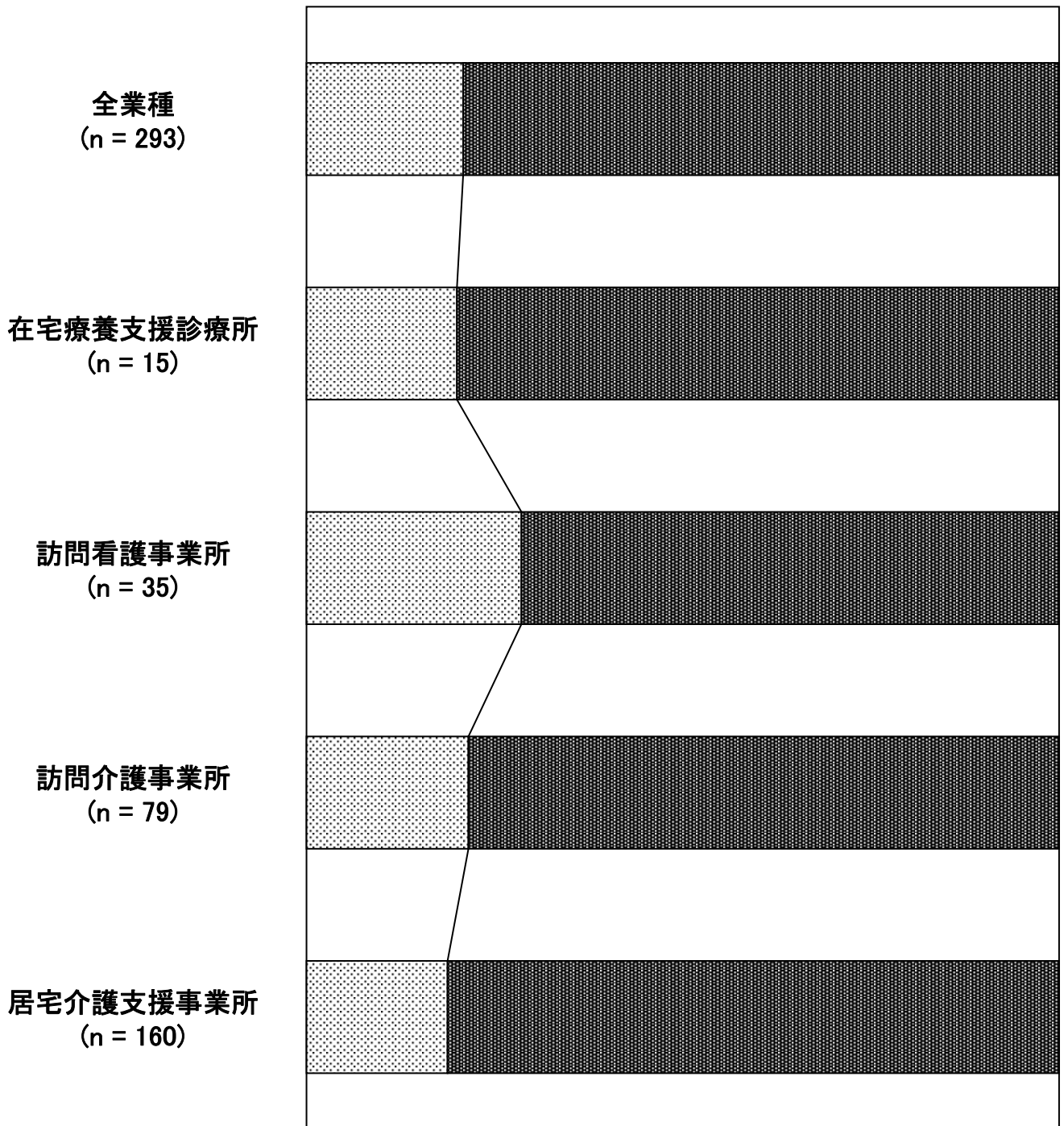


図5-A-I-22 問4-1) 周辺の大気中の放射線量を知っているか



	知っている	知らない
全業種	20.8%	79.2%
在宅療養支援診療所	20.0%	80.0%
訪問看護事業所	28.6%	71.4%
訪問介護事業所	21.5%	78.5%
居宅介護支援事業所	18.8%	81.2%

問4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

図5-A-I-23 在宅療養支援診療所
(n = 10, 複数回答)

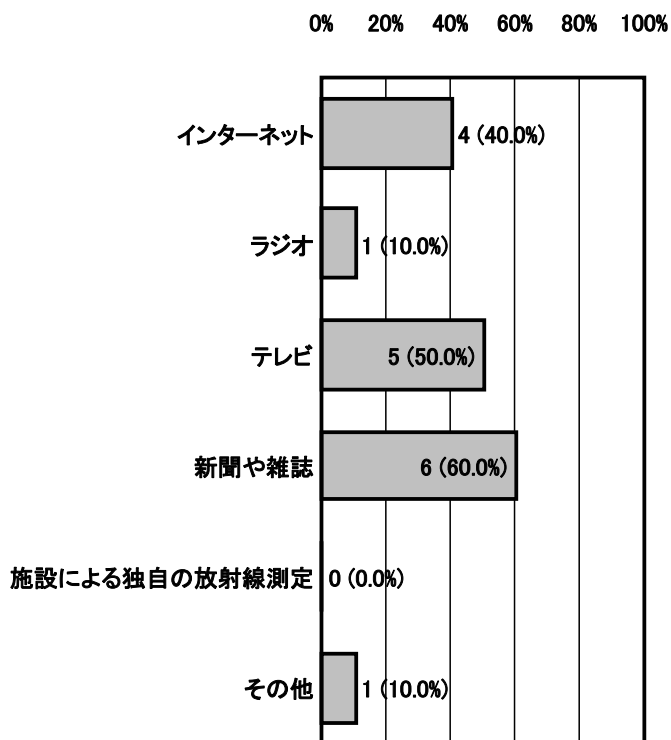


図5-A-I-24 訪問看護事業所
(n = 29, 複数回答)

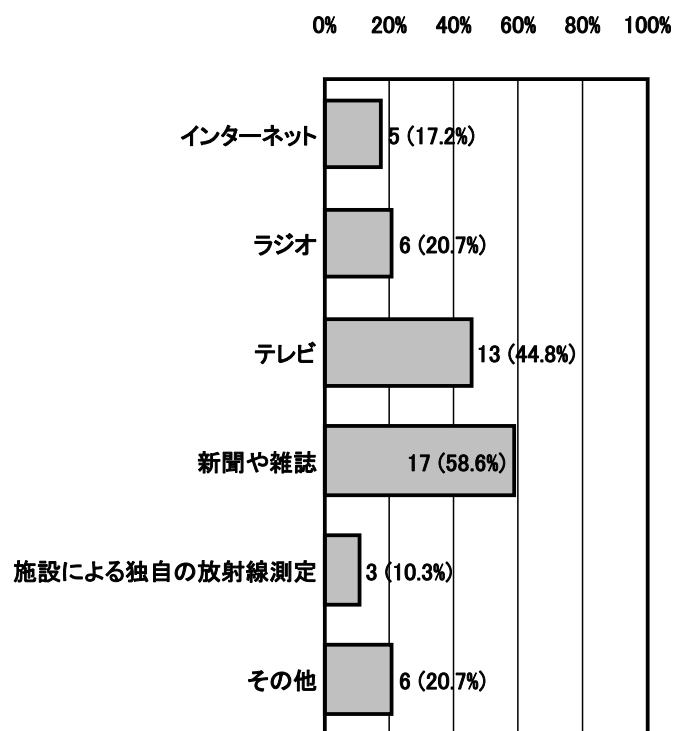


図5-A-I-25 訪問介護事業所
(n = 63, 複数回答)

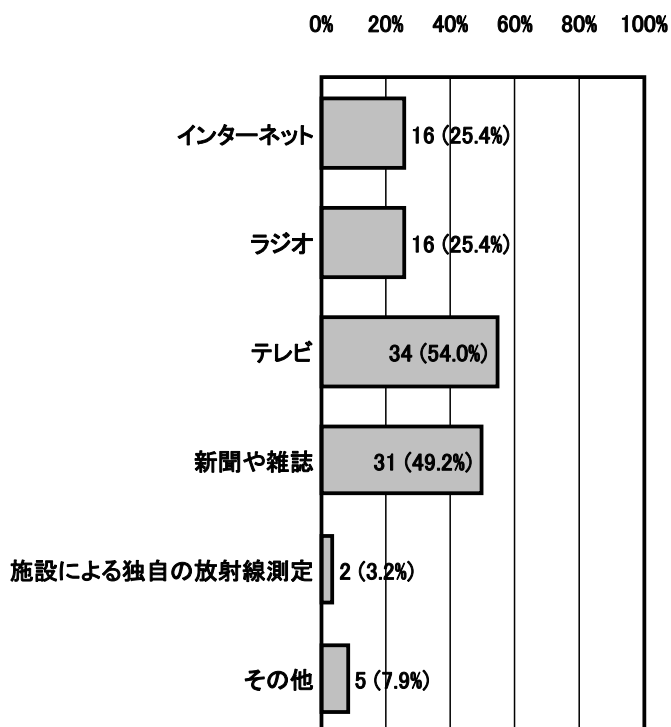
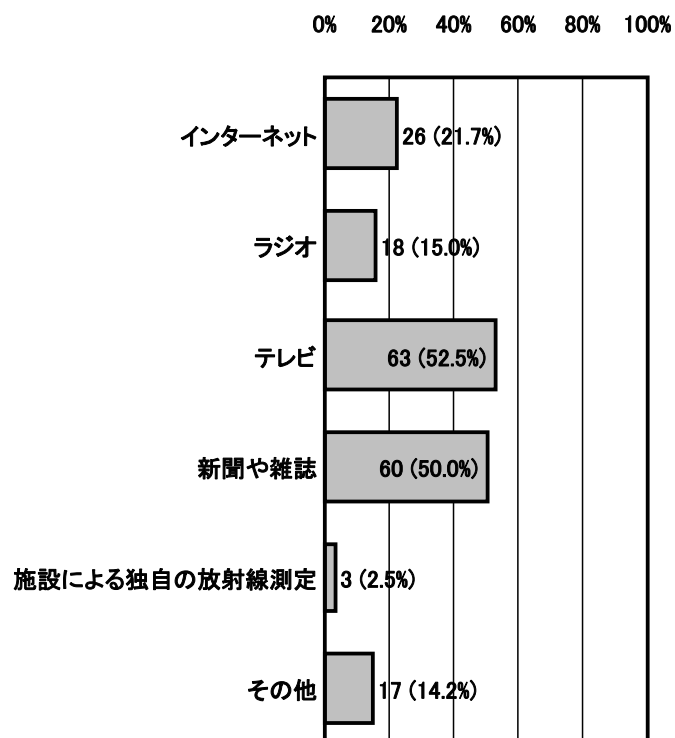


図5-A-I-26 居宅介護支援事業所
(n = 120, 複数回答)



調査A 岩手県のみ

問4-3) 福島第一原子力発電所事故発生を原因に取った行動

図5-A-I-27 在宅療養支援診療所
(n = 15, 複数回答)

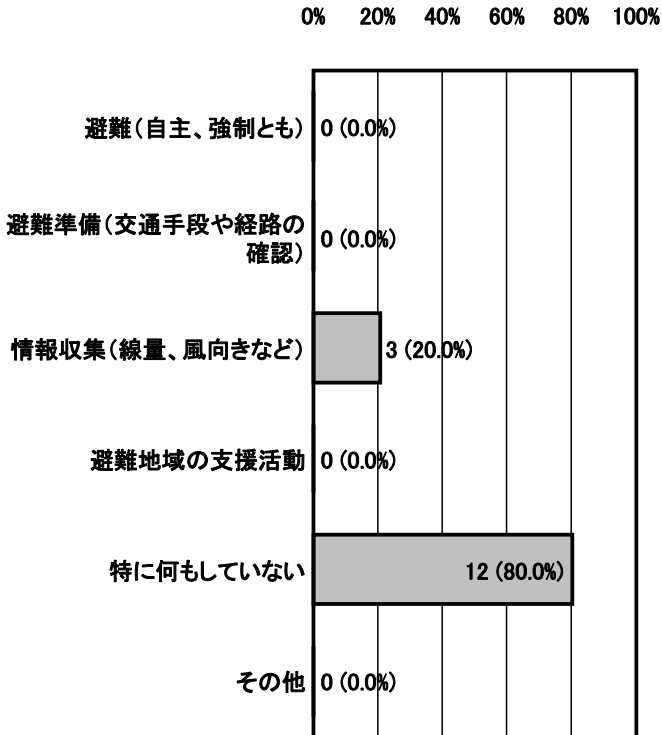


図5-A-I-28 訪問看護事業所
(n = 35, 複数回答)

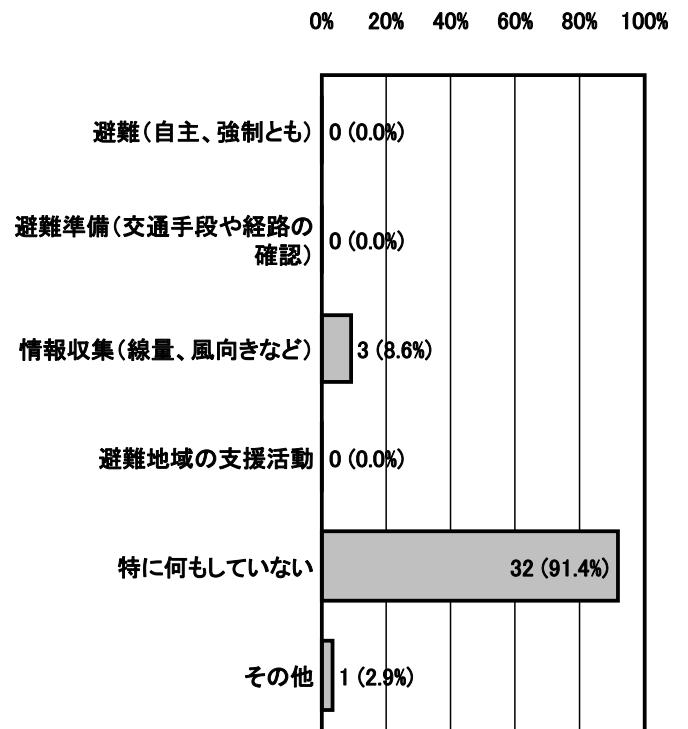


図5-A-I-29 訪問介護事業所
(n = 79, 複数回答)

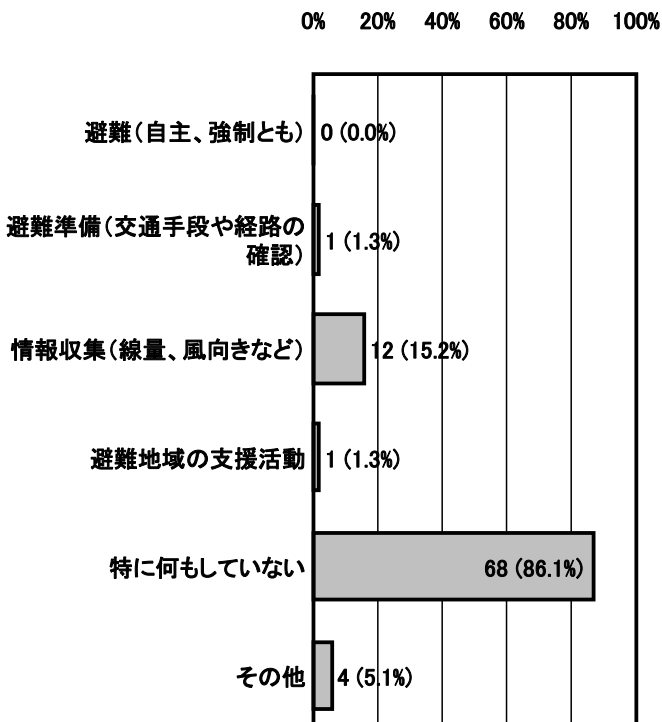
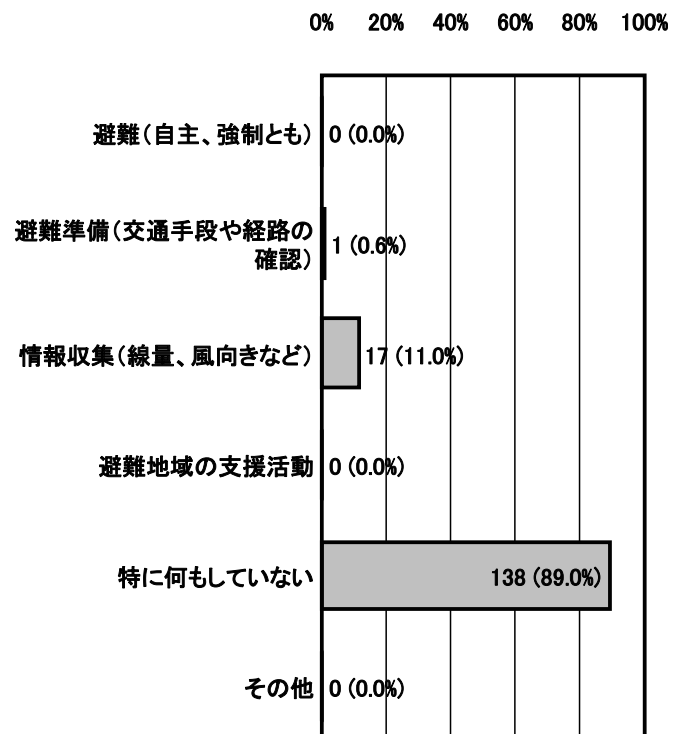


図5-A-I-30 居宅介護支援事業所
(n = 155, 複数回答)



問4-4) 福島第一原子力発電所事故発生後、在宅生活者へ対して行ったこと

図5-A-I-31 在宅療養支援診療所
(n = 14, 複数回答)

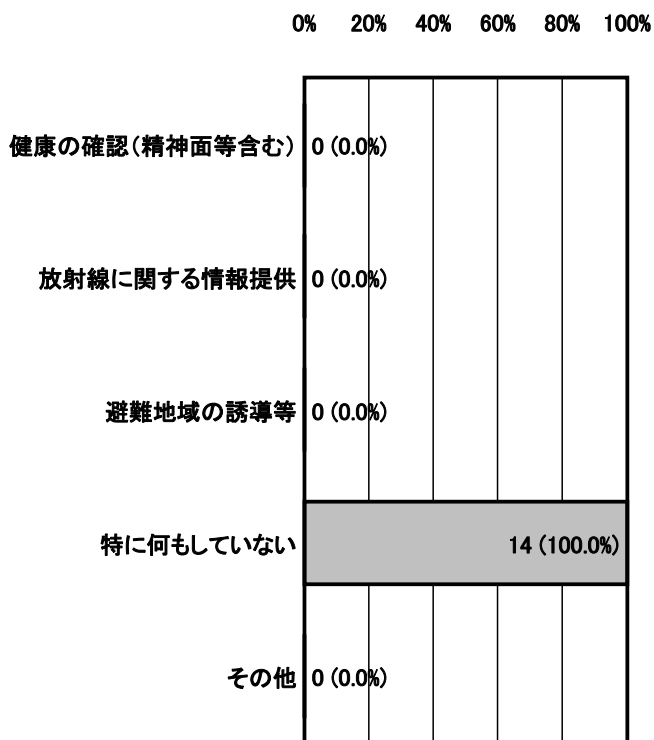


図5-A-I-32 訪問看護事業所
(n = 33, 複数回答)

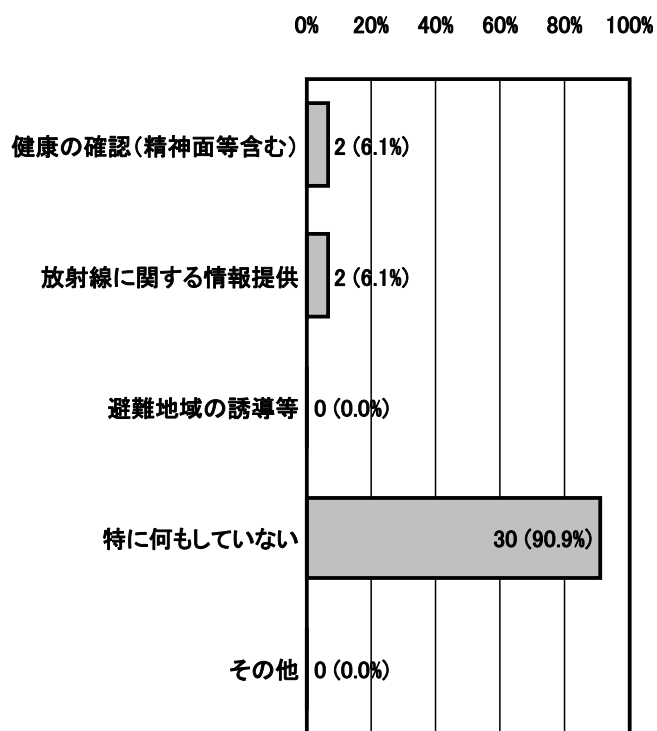


図5-A-I-33 訪問介護事業所
(n = 78, 複数回答)

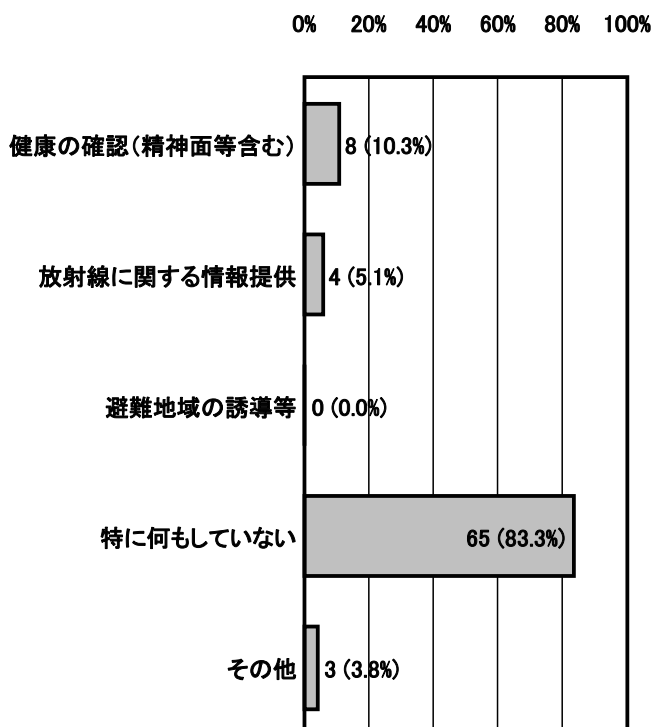


図5-A-I-34 居宅介護支援事業所
(n = 154, 複数回答)

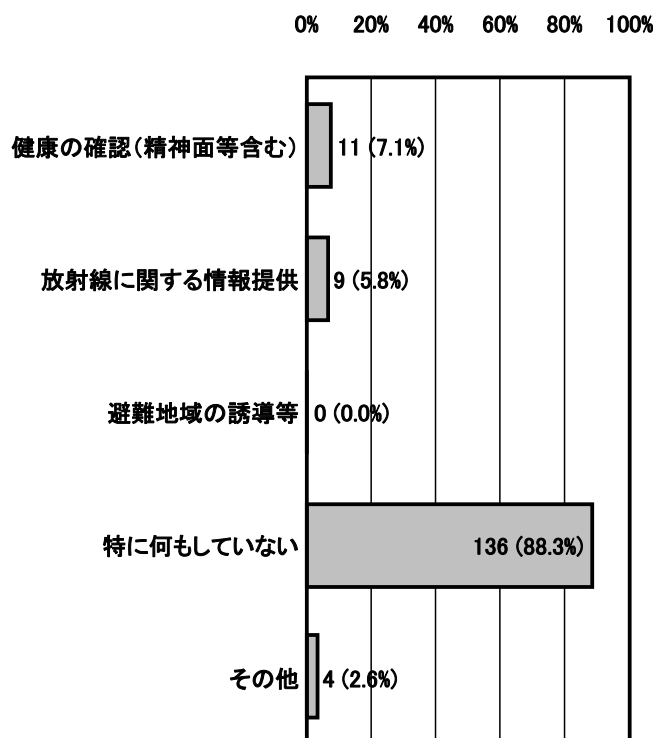
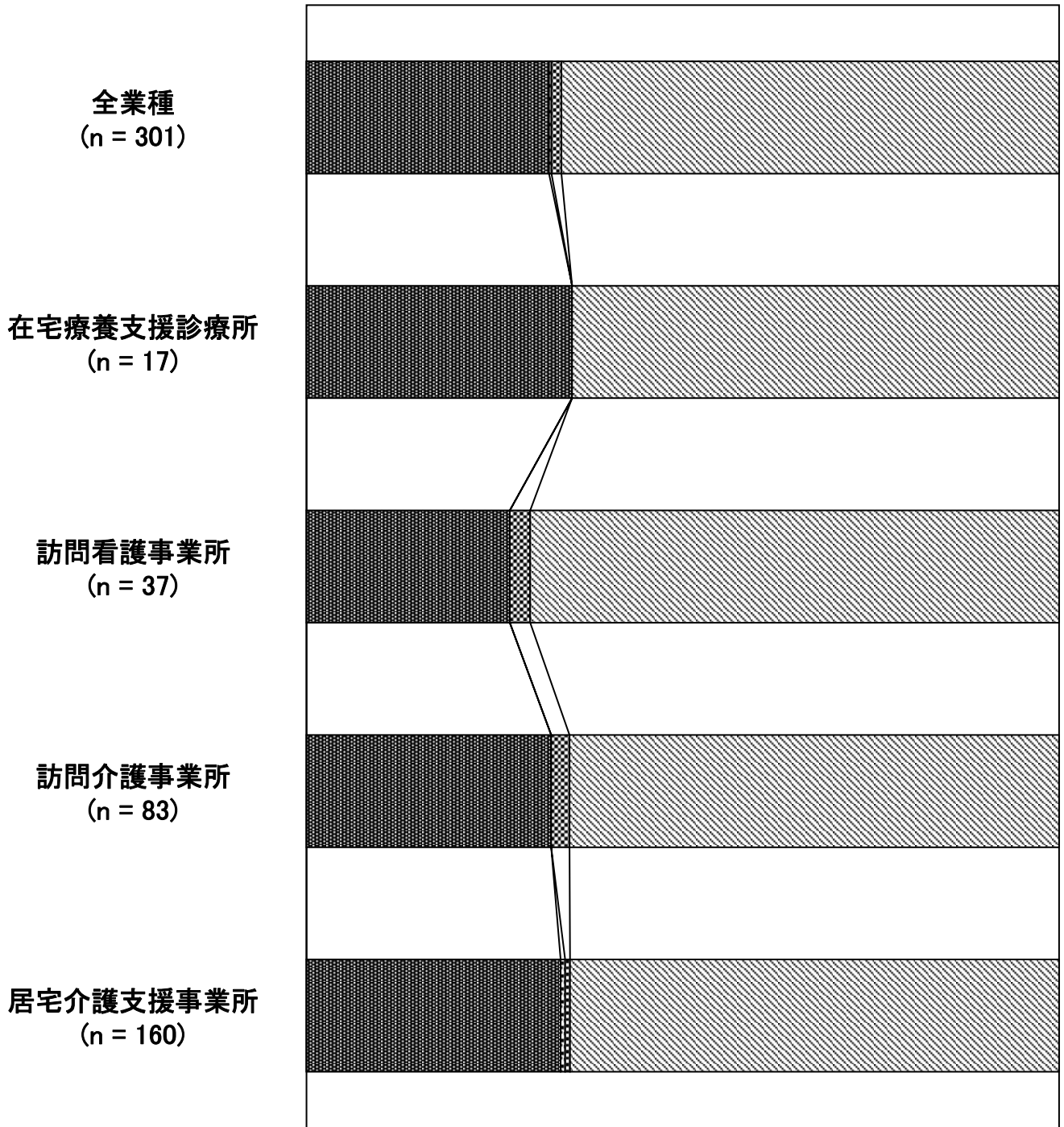
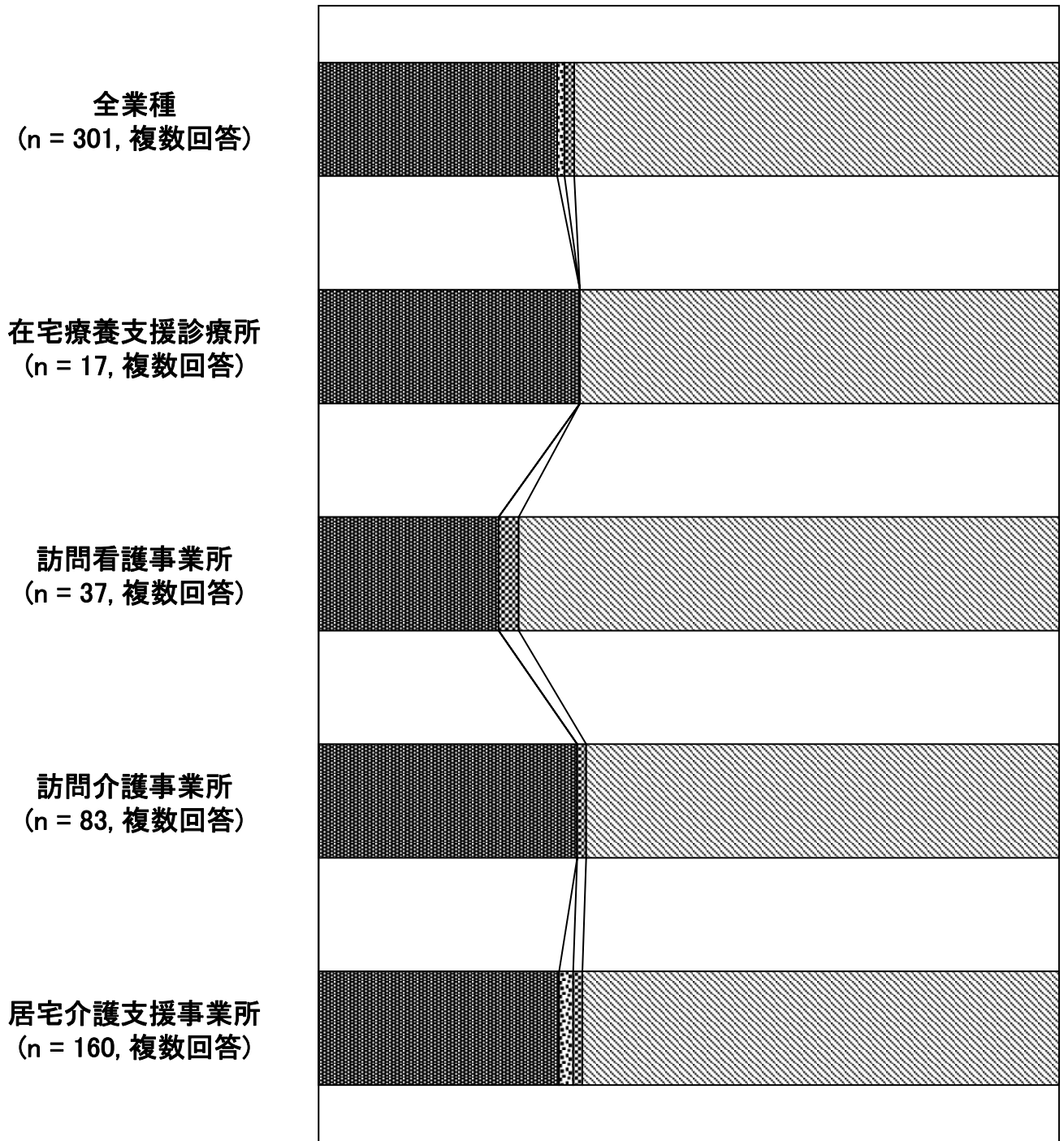


図5-A-I-35 問4-5)A 放射線汚染の影響－訪問範囲



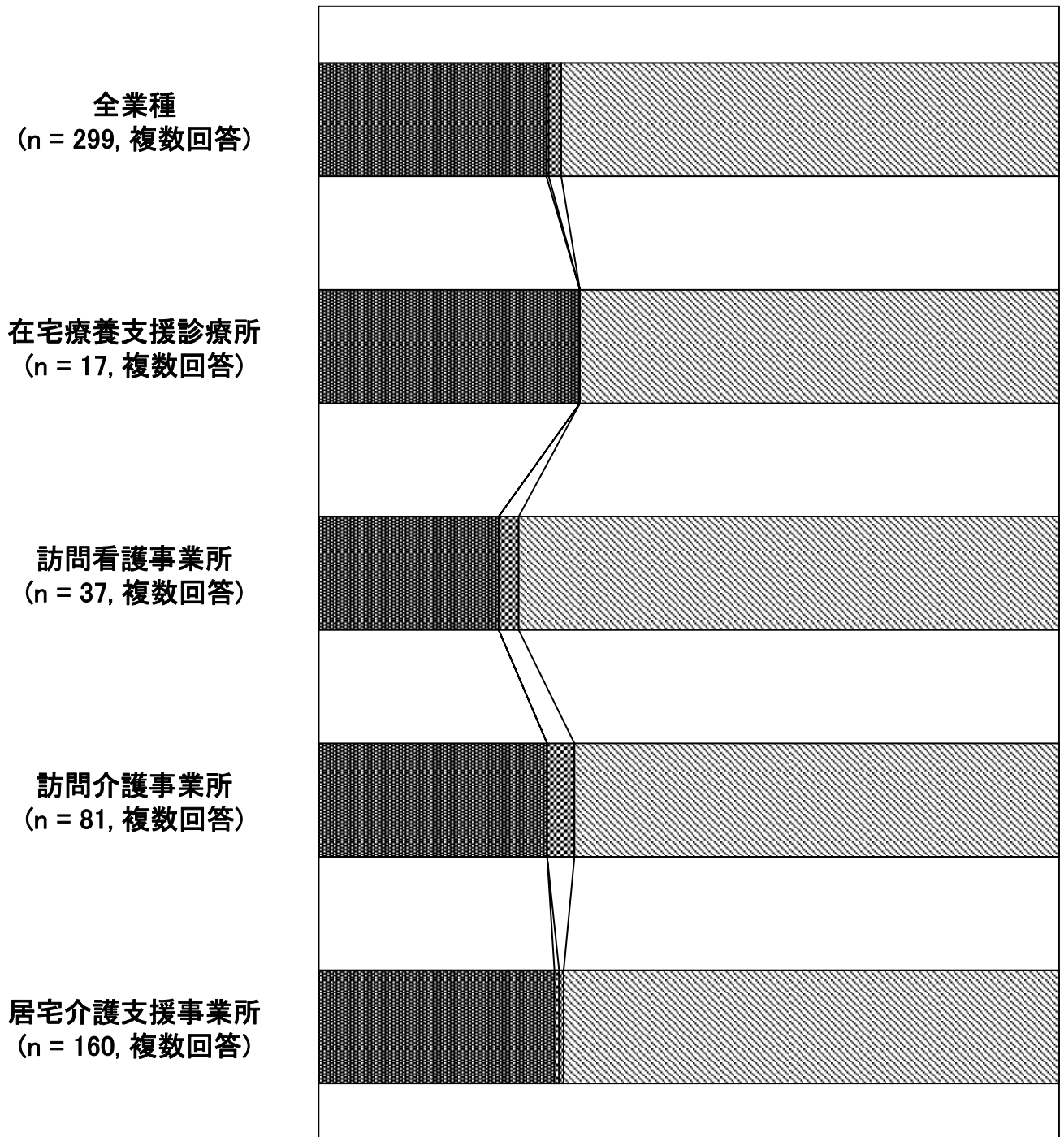
	狭くなった	変わらない	広がった	わからない	該当しない
全業種	0.0%	32.2%	0.3%	1.3%	66.1%
在宅療養支援診療所	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	64.7%
訪問看護事業所	0.0%	27.0%	0.0%	2.7%	70.3%
訪問介護事業所	0.0%	32.5%	0.0%	2.4%	65.1%
居宅介護支援事業所	0.0%	33.8%	0.6%	0.6%	65.0%

図5-A-I-36 問4-5)B 放射線汚染の影響－患者(利用者)の人数



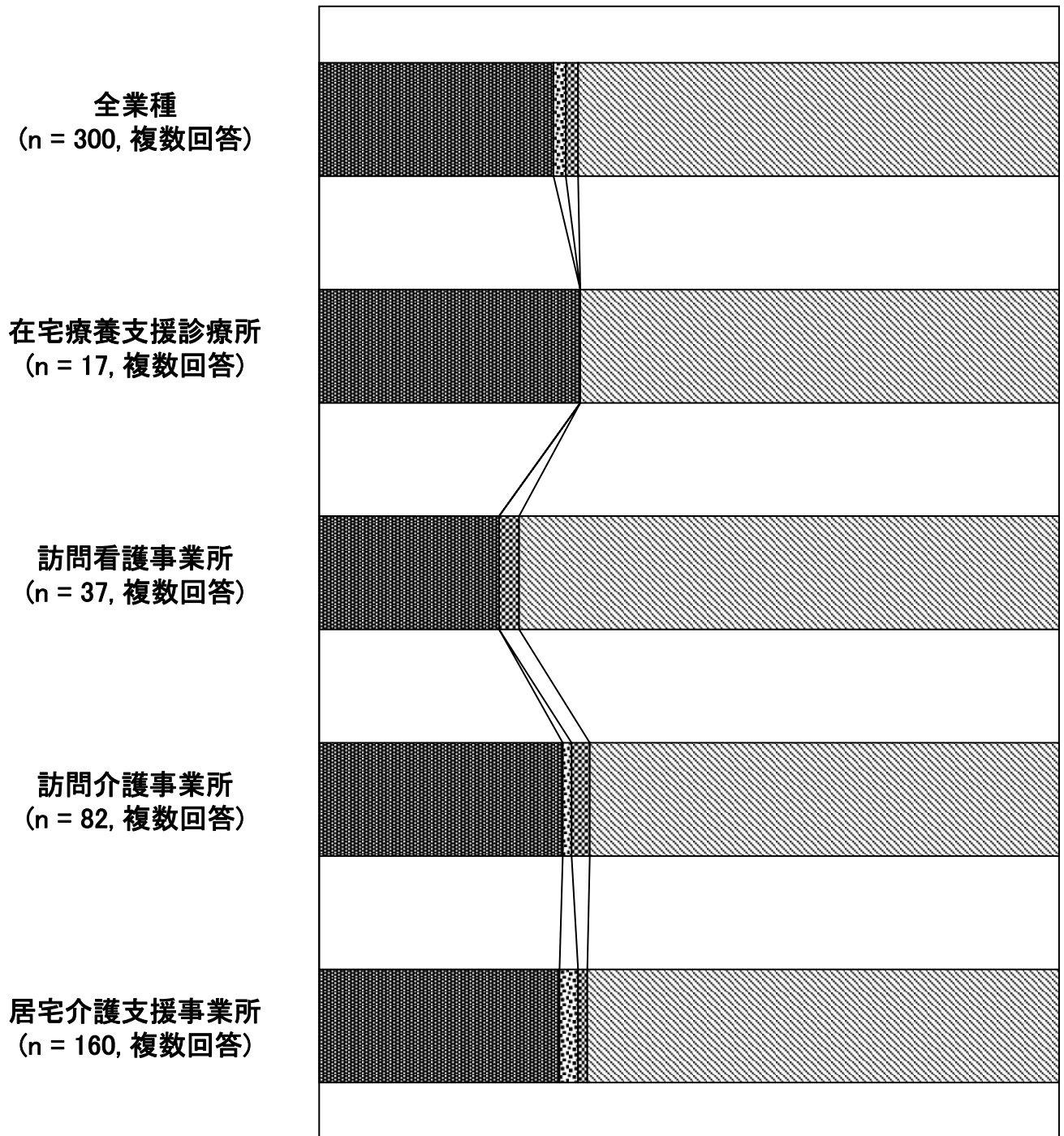
	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 301, 複数回答)	0.0%	32.2%	1.0%	1.3%	65.4%
在宅療養支援診療所 (n = 17, 複数回答)	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	64.7%
訪問看護事業所 (n = 37, 複数回答)	0.0%	24.3%	0.0%	2.7%	73.0%
訪問介護事業所 (n = 83, 複数回答)	0.0%	34.9%	0.0%	1.2%	63.9%
居宅介護支援事業所 (n = 160, 複数回答)	0.0%	32.5%	1.9%	1.2%	64.4%

図5-A-I-37 問4-5)C 放射線汚染の影響－後方病院との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 299, 複数回答)	0.0%	30.8%	0.3%	1.7%	67.2%
在宅療養支援診療所 (n = 17, 複数回答)	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	64.7%
訪問看護事業所 (n = 37, 複数回答)	0.0%	24.3%	0.0%	2.7%	73.0%
訪問介護事業所 (n = 81, 複数回答)	0.0%	30.9%	0.0%	3.7%	65.4%
居宅介護支援事業所 (n = 160, 複数回答)	0.0%	31.9%	0.6%	0.6%	66.9%

図5-A-I-38 問4-5)D 放射線汚染の影響－他事業所との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 300, 複数回答)	0.0%	31.7%	1.7%	1.7%	65.0%
在宅療養支援診療所 (n = 17, 複数回答)	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	64.7%
訪問看護事業所 (n = 37, 複数回答)	0.0%	24.3%	0.0%	2.7%	73.0%
訪問介護事業所 (n = 82, 複数回答)	0.0%	32.9%	1.2%	2.4%	63.4%
居宅介護支援事業所 (n = 160, 複数回答)	0.0%	32.5%	2.5%	1.2%	63.7%

問4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

図5-A-I-39 在宅療養支援診療所
(n = 17, 複数回答)

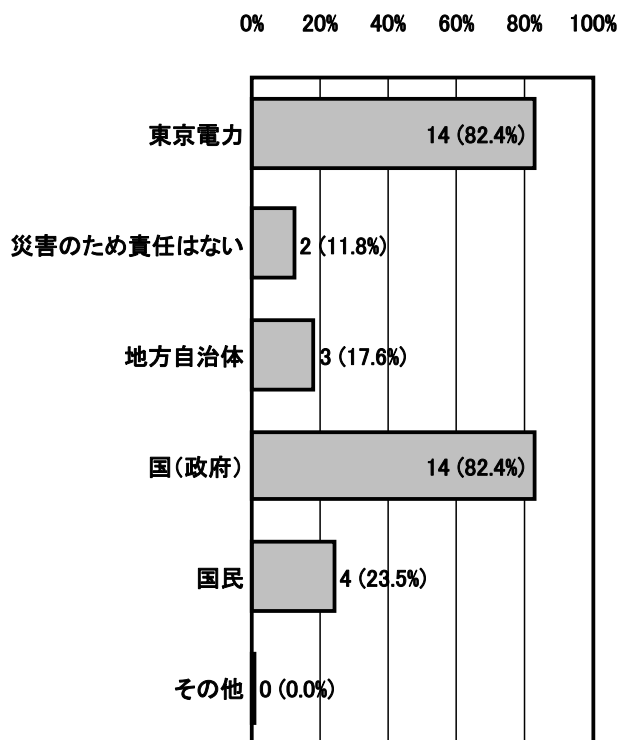


図5-A-I-40 訪問看護事業所
(n = 35, 複数回答)

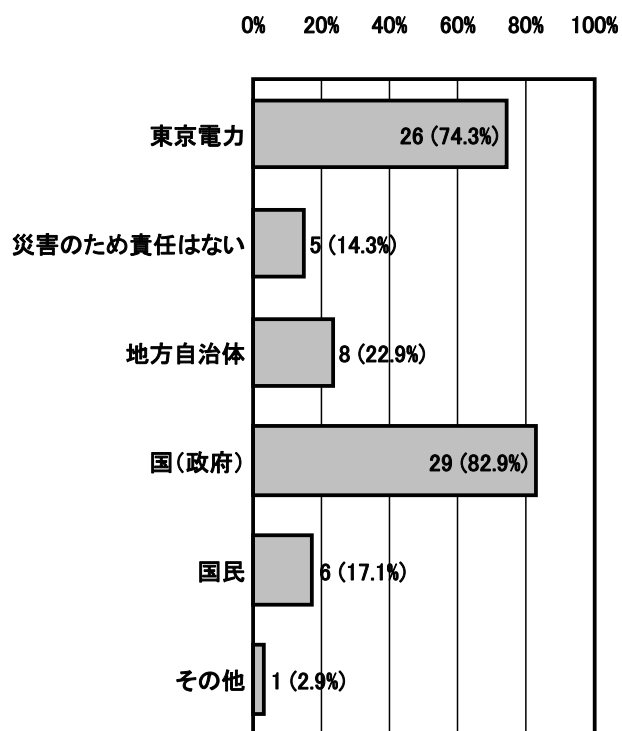


図5-A-I-41 訪問介護事業所
(n = 79, 複数回答)

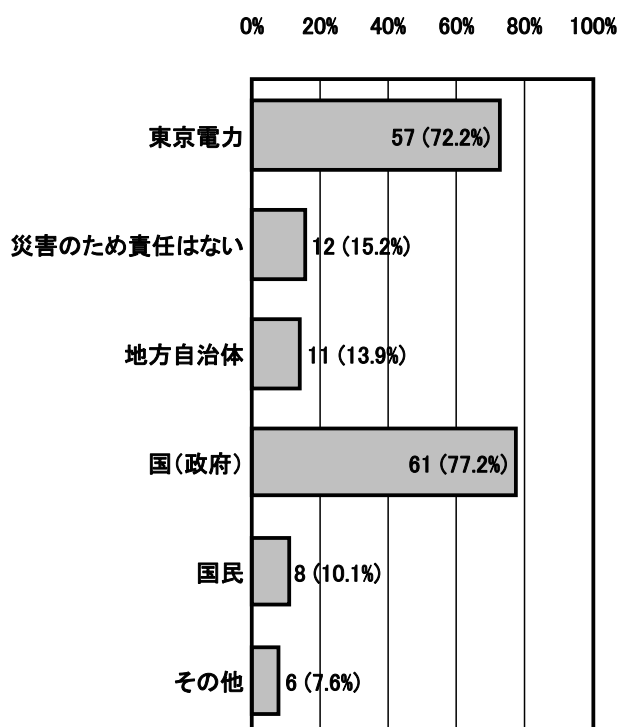
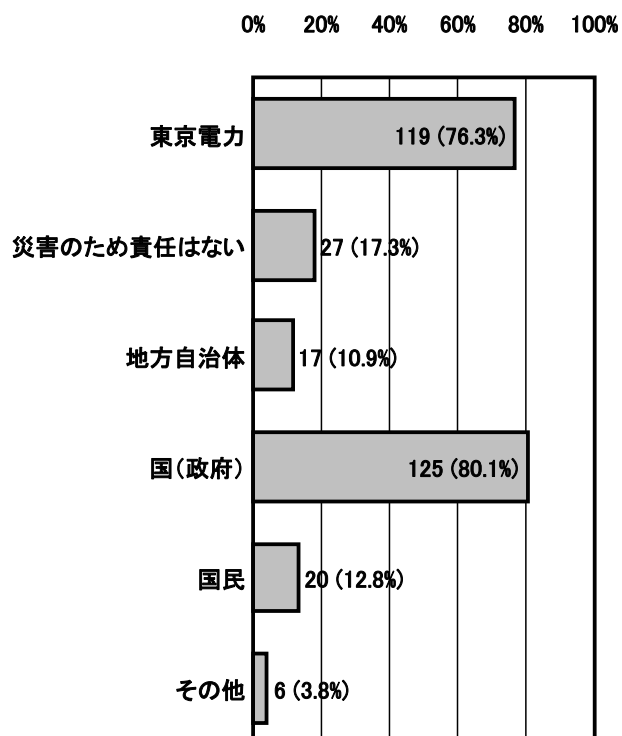


図5-A-I-42 居宅介護支援事業所
(n = 156, 複数回答)



調査A 岩手県のみ

問5-1) 震災に備え、前もって準備しておいたもの

図5-A-I-43 在宅療養支援診療所
(n = 16, 複数回答)

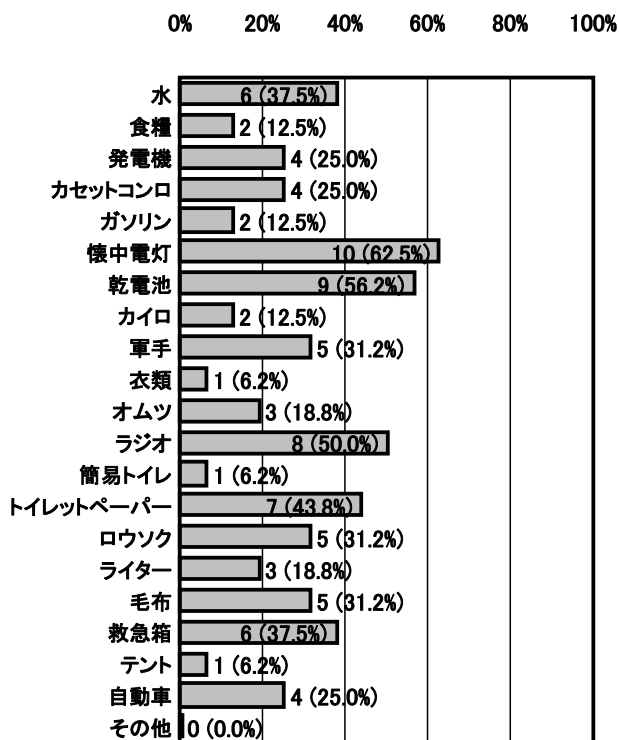


図5-A-I-44 訪問看護事業所
(n = 38, 複数回答)

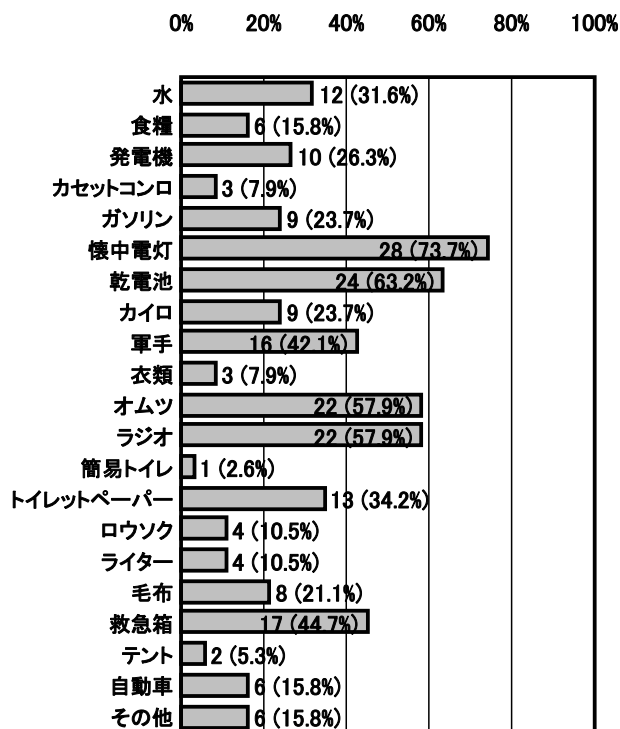


図5-A-I-45 訪問介護事業所
(n = 79, 複数回答)

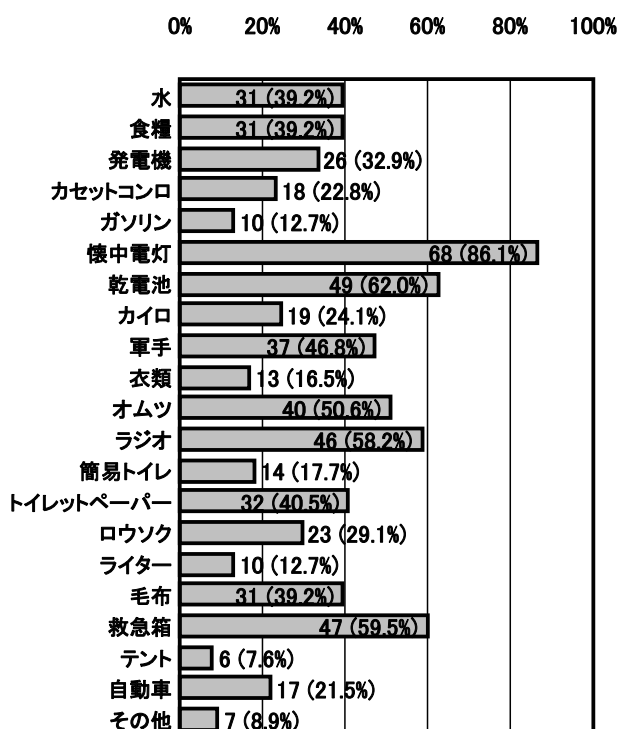


図5-A-I-46 居宅介護支援事業所
(n = 140, 複数回答)

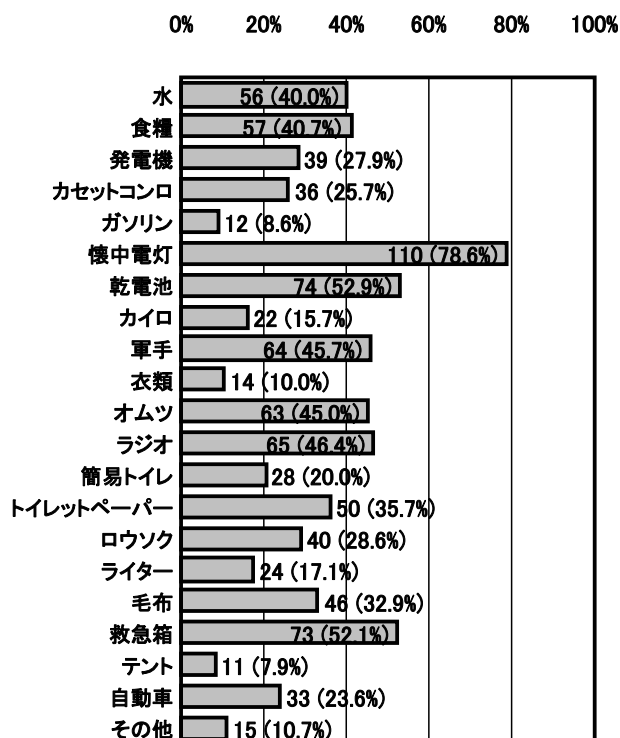
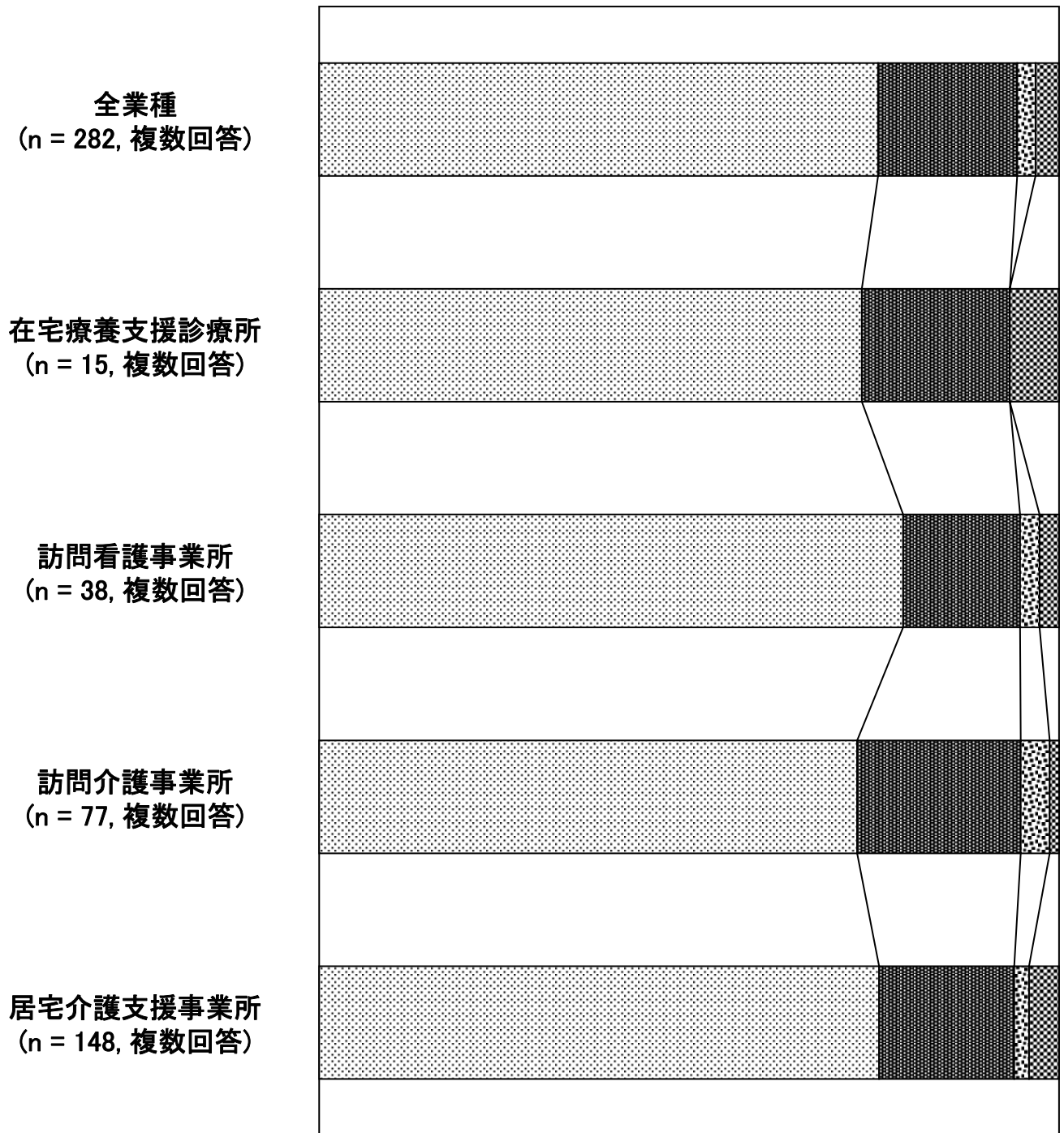


図5-A-I-47 問5-2) 施設内の緊急時等防災の体制や備蓄物資等を再検討したか



	おこなった	まだおこなっていない	おこなう予定はない	わからない
全業種	75.5%	18.8%	2.5%	3.2%
在宅療養支援診療所	73.3%	20.0%	0.0%	6.7%
訪問看護事業所	78.9%	15.8%	2.6%	2.6%
訪問介護事業所	72.7%	22.1%	3.9%	1.3%
居宅介護支援事業所	75.7%	18.2%	2.0%	4.1%

調査A 岩手県のみ

問5-3) 震災を振り返り、備えておけば良かったと思える物

図5-A-I-48 在宅療養支援診療所
(n = 17, 複数回答)

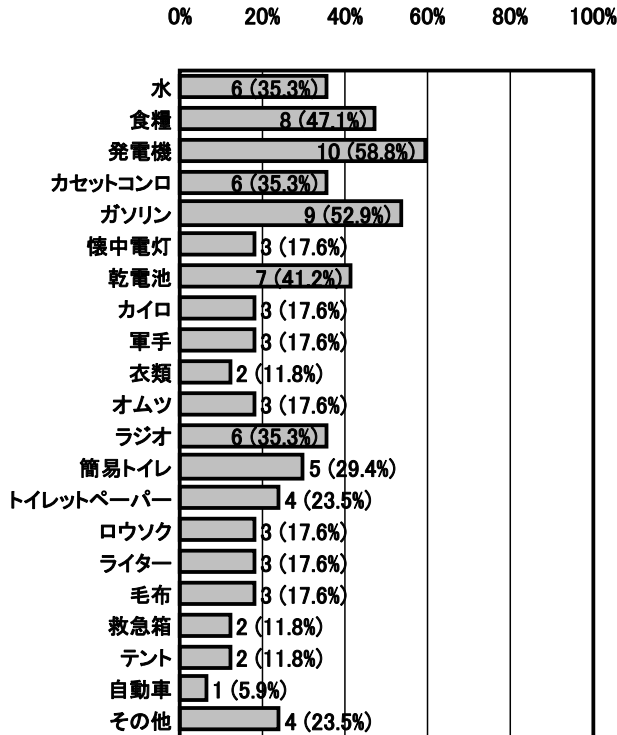


図5-A-I-49 訪問看護事業所
(n = 40, 複数回答)

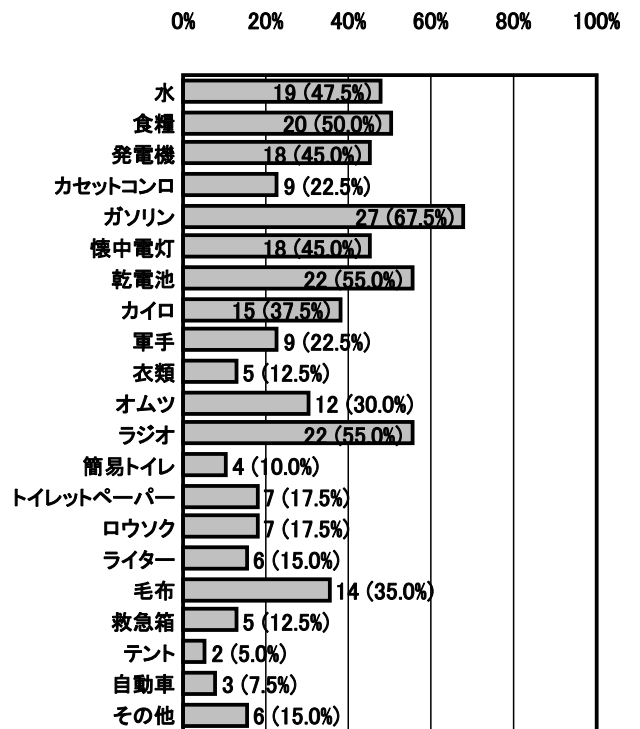


図5-A-I-50 訪問介護事業所
(n = 85, 複数回答)

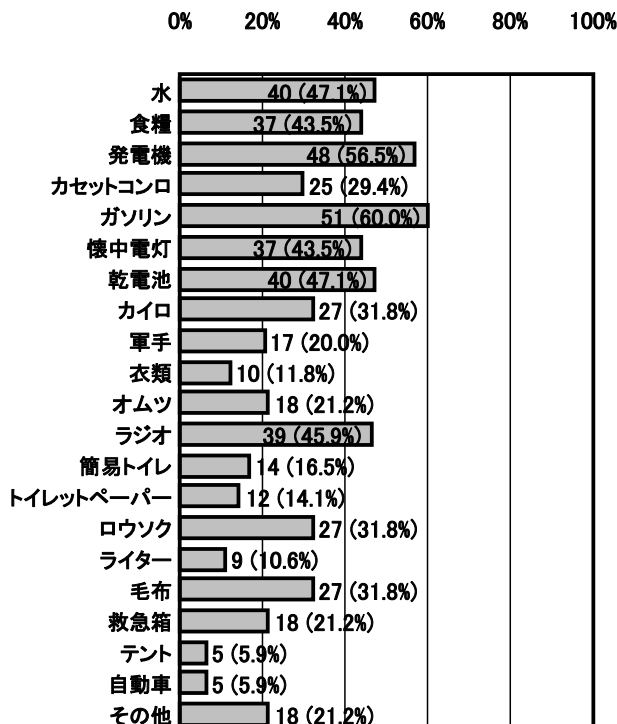
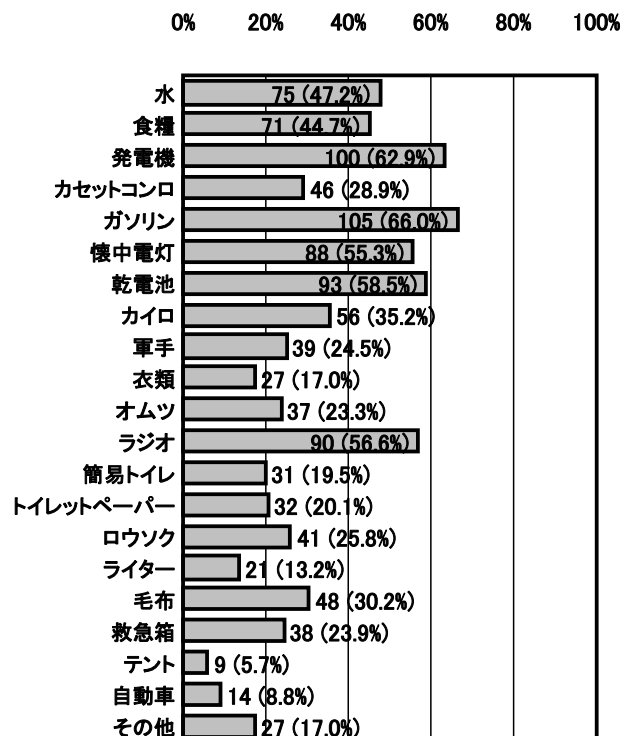


図5-A-I-51 居宅介護支援事業所
(n = 159, 複数回答)



調査A 岩手県のみ

問5-4) 周辺で特に不安に思う災害

図5-A-I-52 在宅療養支援診療所
(n = 16, 複数回答)

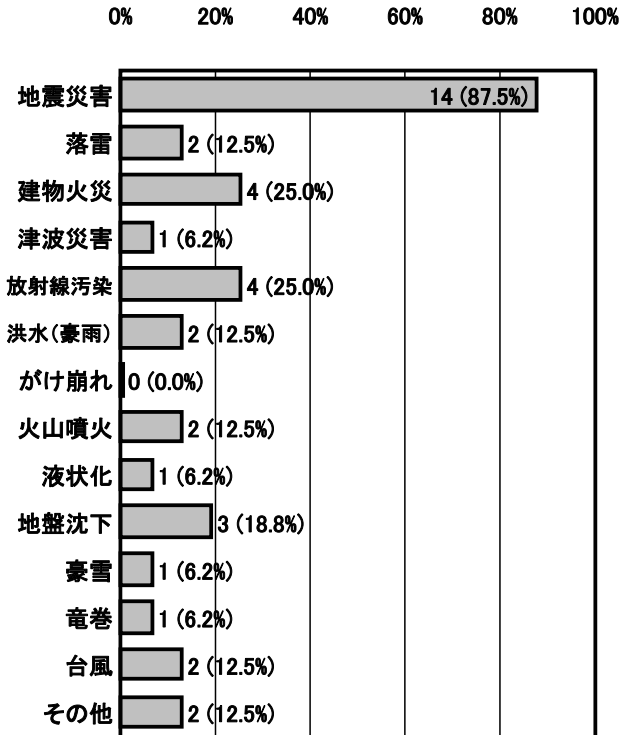


図5-A-I-53 訪問看護事業所
(n = 39, 複数回答)

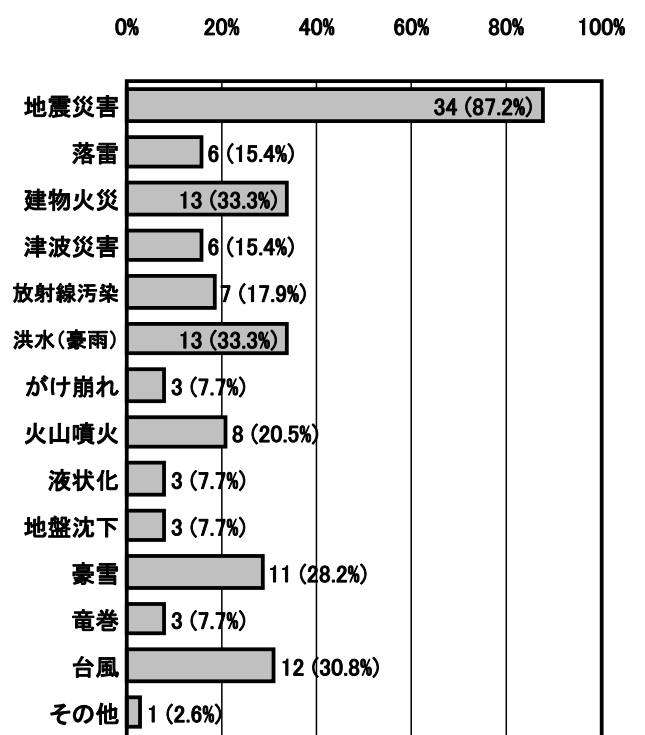


図5-A-I-54 訪問介護事業所
(n = 86, 複数回答)

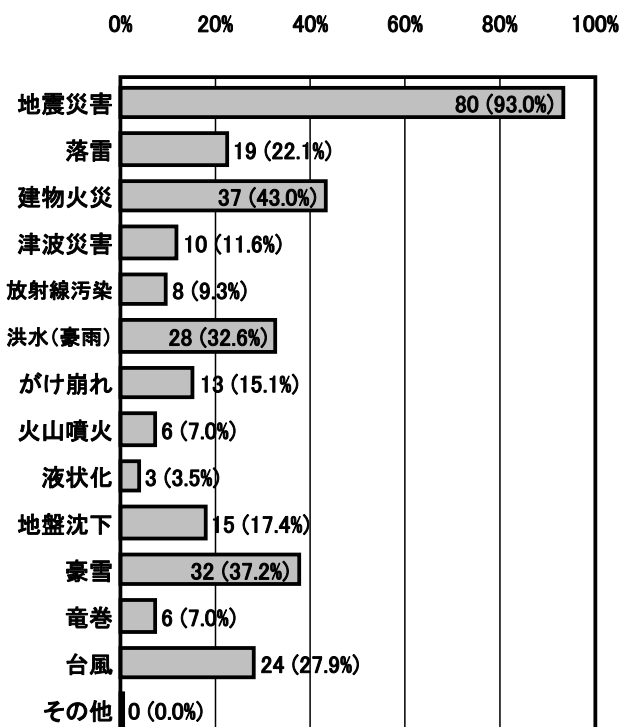


図5-A-I-55 居宅介護支援事業所
(n = 163, 複数回答)

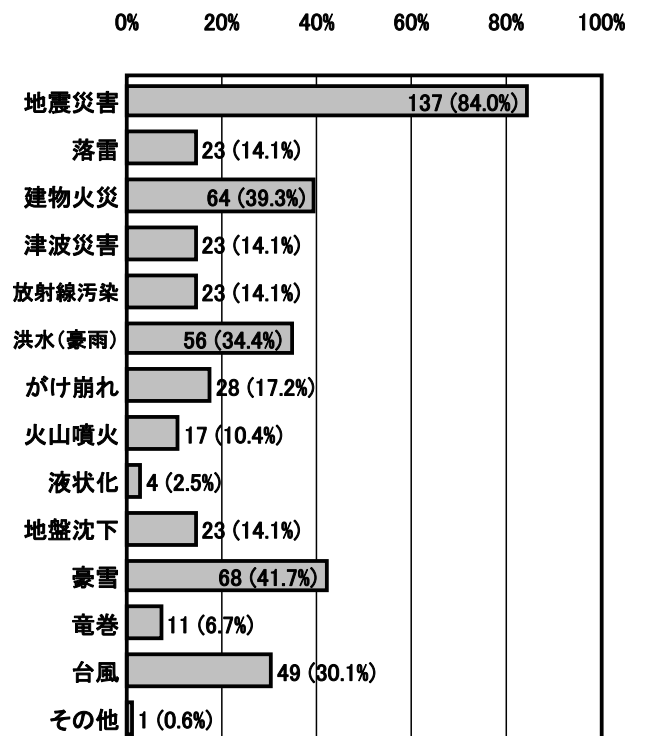


図5-A-M-1 回答者種別
(n = 349)

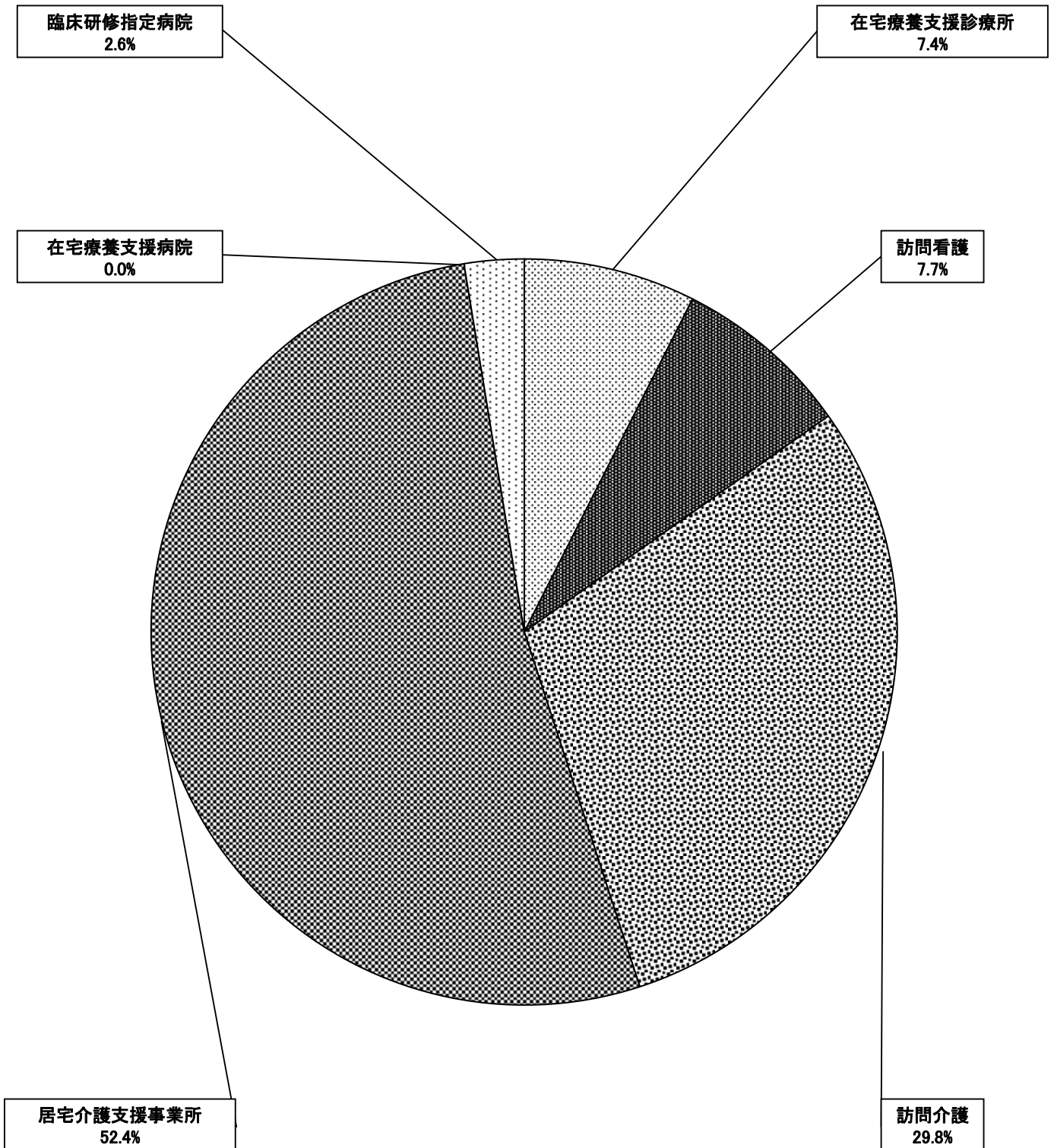
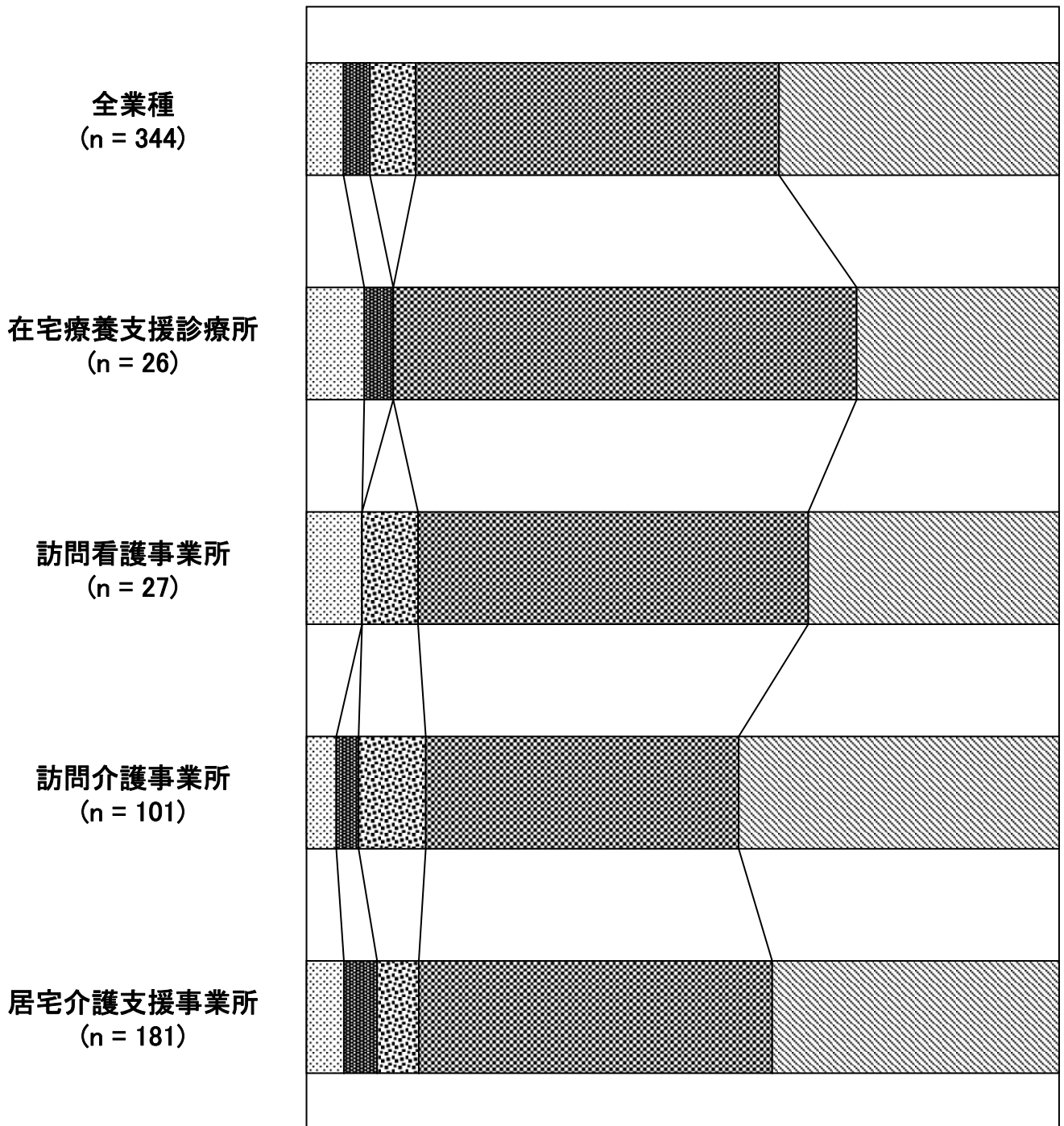


図5-A-M-2 問1-1) 施設の被害程度



	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし
全業種	4.9%	3.5%	6.1%	48.3%	37.2%
在宅療養支援診療所	7.7%	3.8%	0.0%	61.5%	26.9%
訪問看護事業所	7.4%	0.0%	7.4%	51.9%	33.3%
訪問介護事業所	4.0%	3.0%	8.9%	41.6%	42.6%
居宅介護支援事業所	5.0%	4.4%	5.5%	47.0%	38.1%

問1-2) 施設被害の直接原因

図5-A-M-3 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

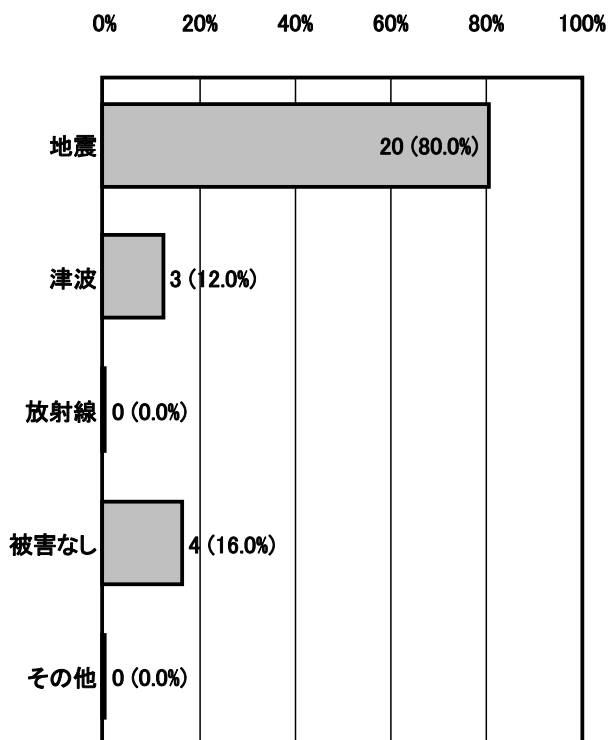


図5-A-M-4 訪問看護事業所
(n = 25, 複数回答)

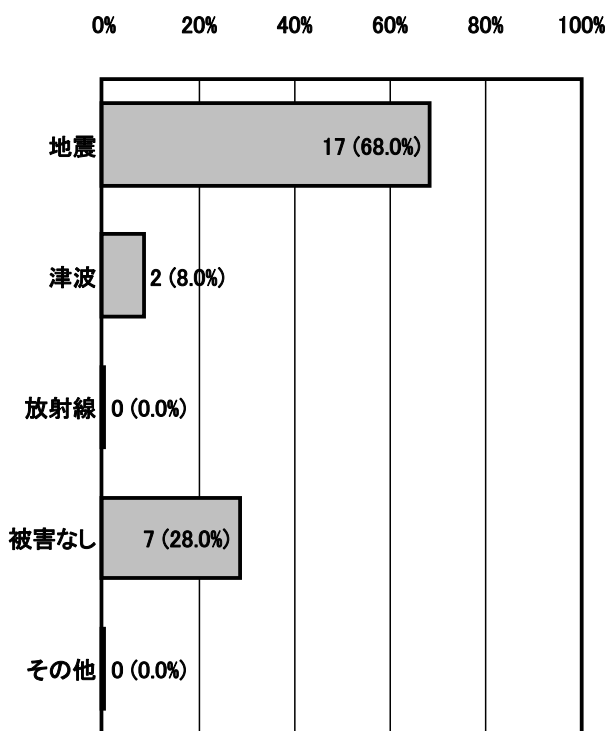


図5-A-M-5 訪問介護事業所
(n = 93, 複数回答)

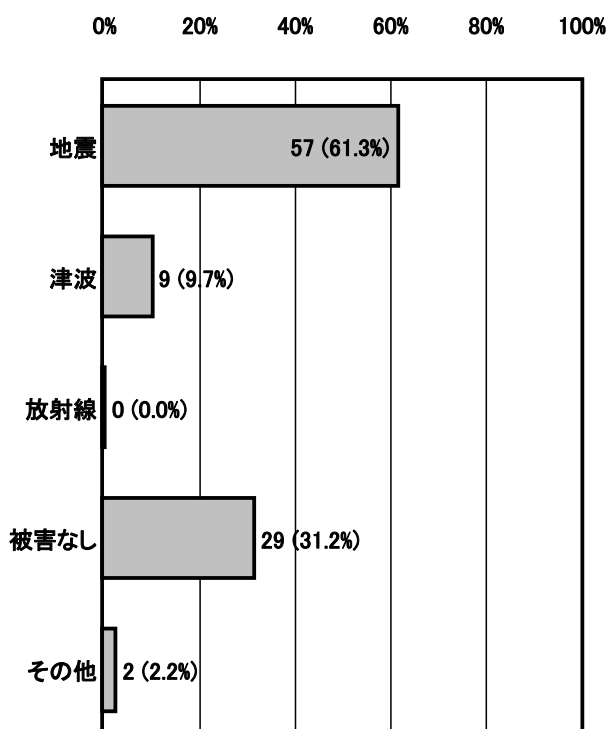
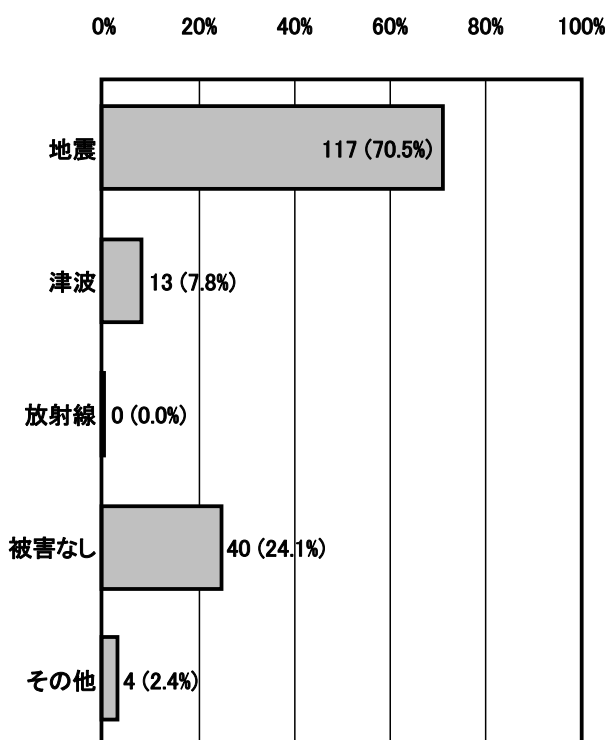


図5-A-M-6 居宅介護支援事業所
(n = 166, 複数回答)



問1-3) 患者(利用者)の安否確認方法

図5-A-M-7 在宅療養支援診療所
(n = 24, 複数回答)

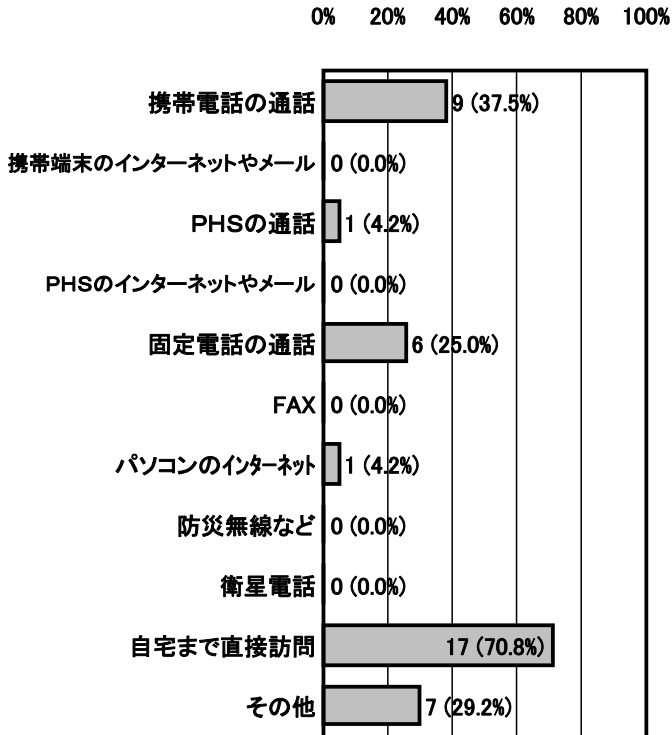


図5-A-M-8 訪問看護事業所
(n = 27, 複数回答)

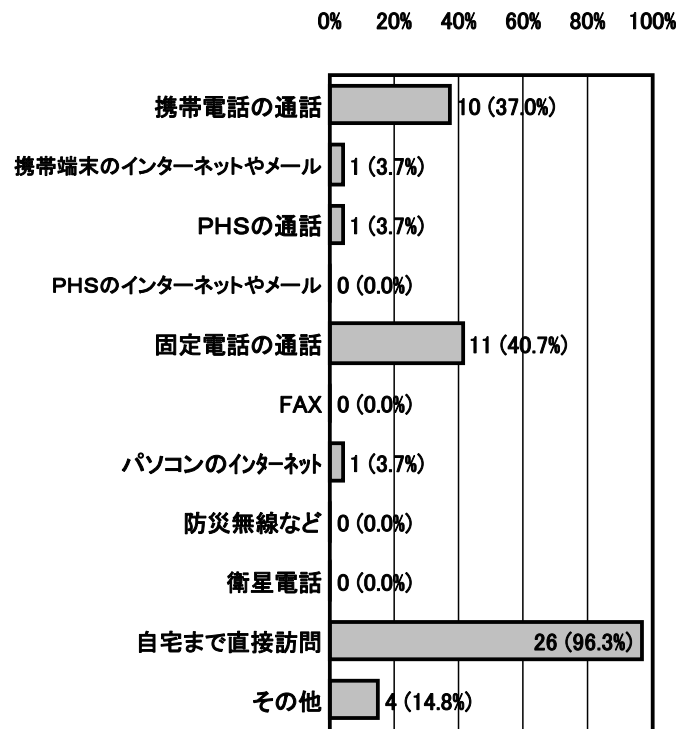


図5-A-M-9 訪問介護事業所
(n = 104, 複数回答)

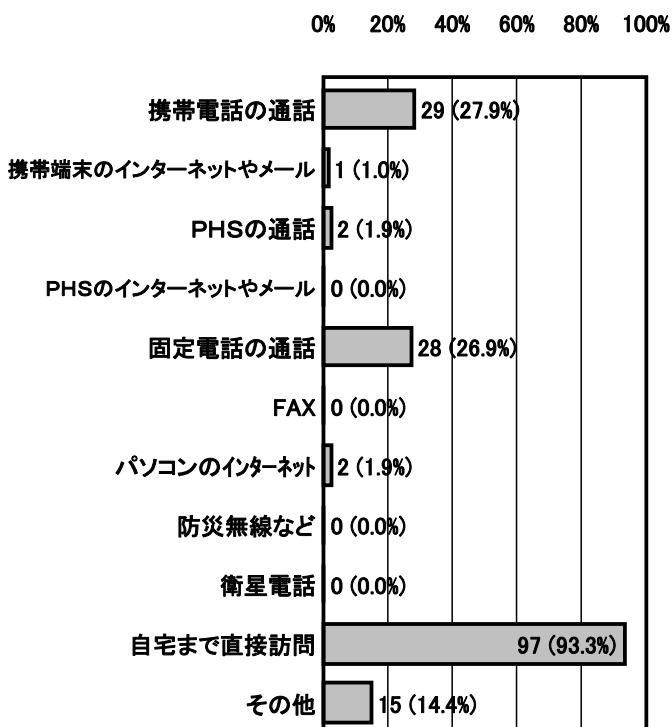


図5-A-M-10 居宅介護支援事業所
(n = 183, 複数回答)

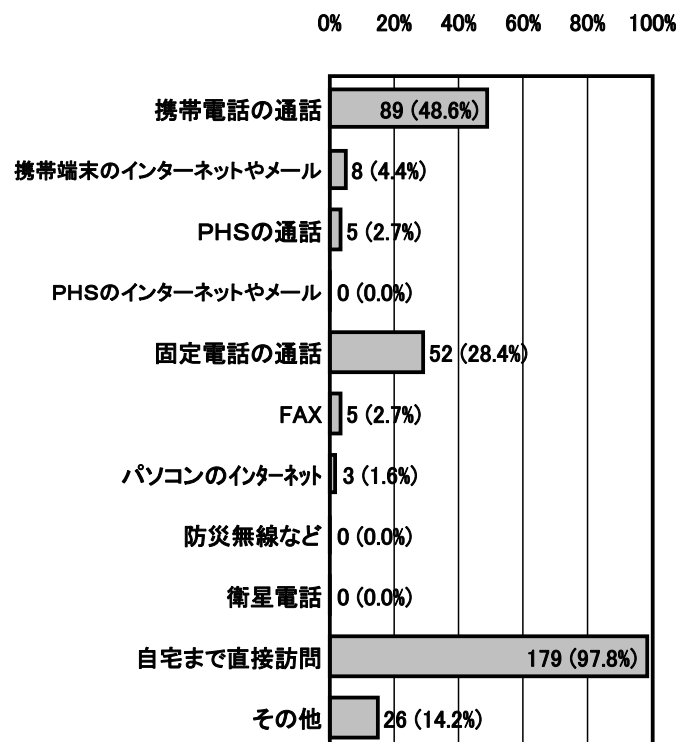
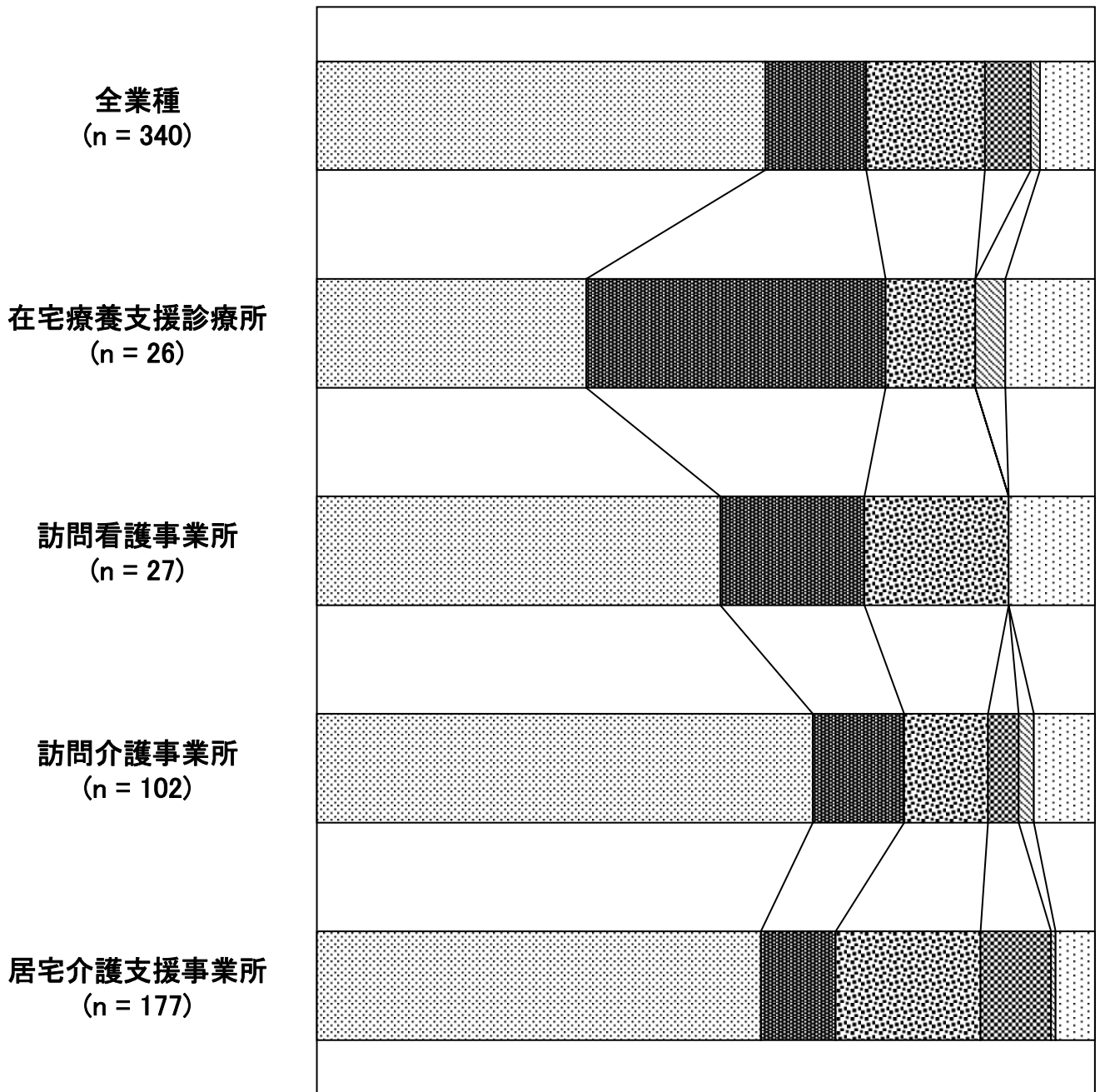
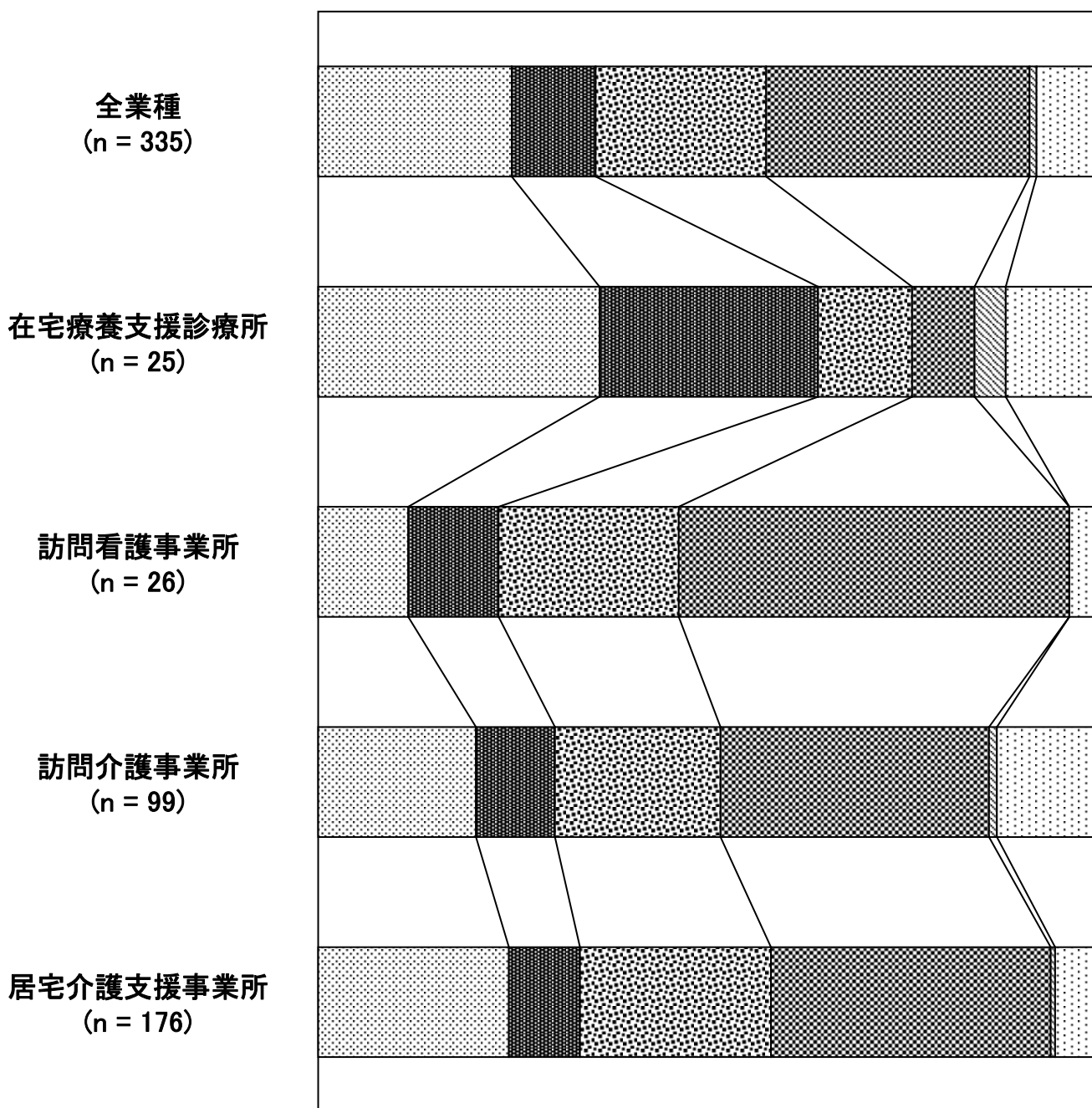


図5-A-M-11 問1-4) 業務を再開した時期



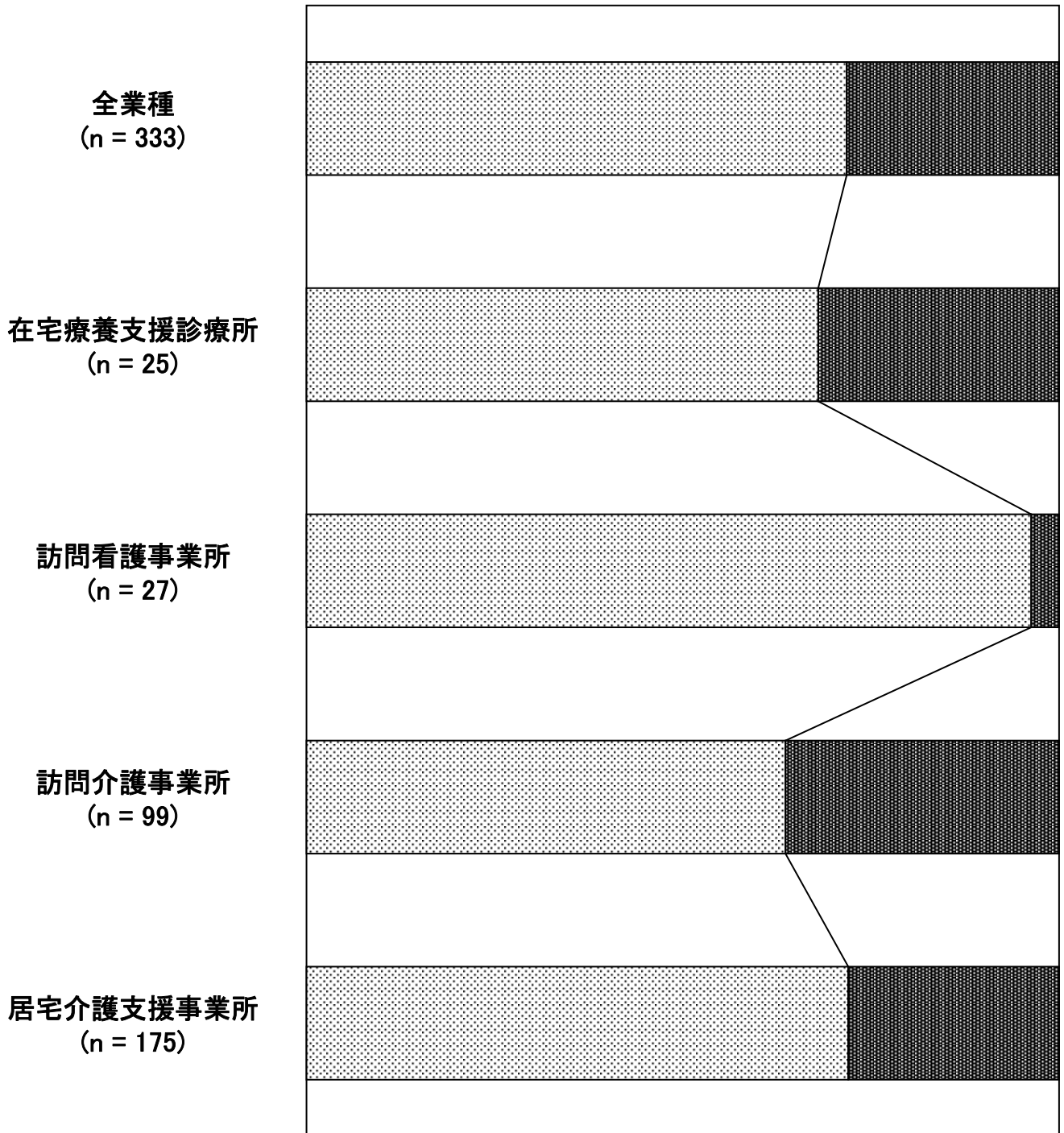
	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種 (n = 340)	57.6%	12.9%	15.3%	5.9%	1.2%	7.1%
在宅療養支援診療所 (n = 26)	34.6%	38.5%	11.5%	0.0%	3.8%	11.5%
訪問看護事業所 (n = 27)	51.9%	18.5%	18.5%	0.0%	0.0%	11.1%
訪問介護事業所 (n = 102)	63.7%	11.8%	10.8%	3.9%	2.0%	7.8%
居宅介護支援事業所 (n = 177)	57.1%	9.6%	18.6%	9.0%	0.6%	5.1%

図5-A-M-12 問1-5) 患者(利用者)の新たな受け入れが可能となった時期



	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	24.8%	10.7%	21.8%	33.7%	0.9%	8.1%
在宅療養支援診療所	36.0%	28.0%	12.0%	8.0%	4.0%	12.0%
訪問看護事業所	11.5%	11.5%	23.1%	50.0%	0.0%	3.8%
訪問介護事業所	20.2%	10.1%	21.2%	34.3%	1.0%	13.1%
居宅介護支援事業所	24.4%	9.1%	24.4%	35.8%	0.6%	5.7%

図5-A-M-13 問2-3) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無



	あり	なし
全業種	71.8%	28.2%
在宅療養支援診療所	68.0%	32.0%
訪問看護事業所	96.3%	3.7%
訪問介護事業所	63.6%	36.4%
居宅介護支援事業所	72.0%	28.0%

調査A 宮城県のみ

問2-5) 施設のスタッフが通常の業務範囲以外に従事したこと

図5-A-M-14 在宅療養支援診療所
(n = 23, 複数回答)

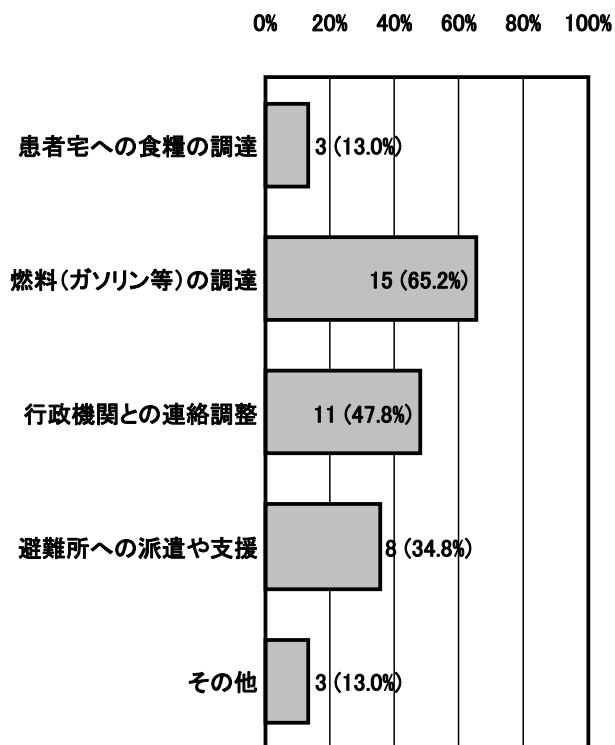


図5-A-M-15 訪問看護事業所
(n = 26, 複数回答)

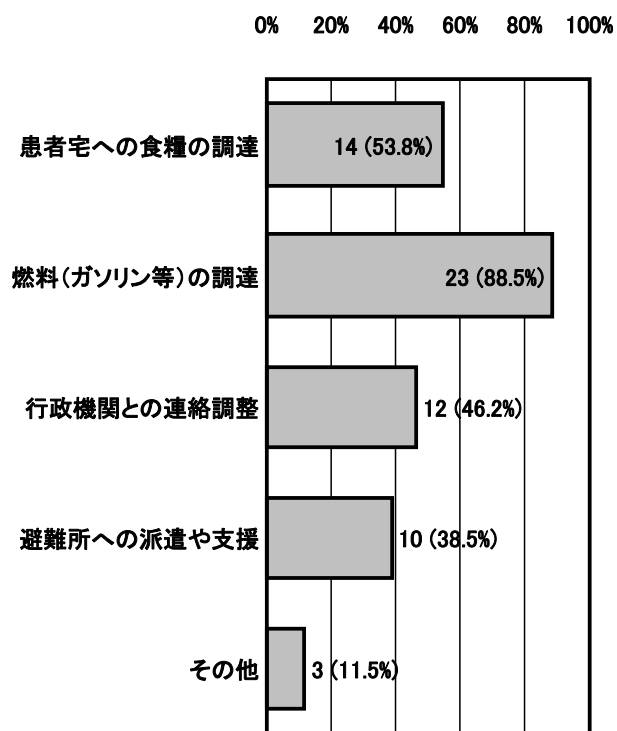


図5-A-M-16 訪問介護事業所
(n = 101, 複数回答)

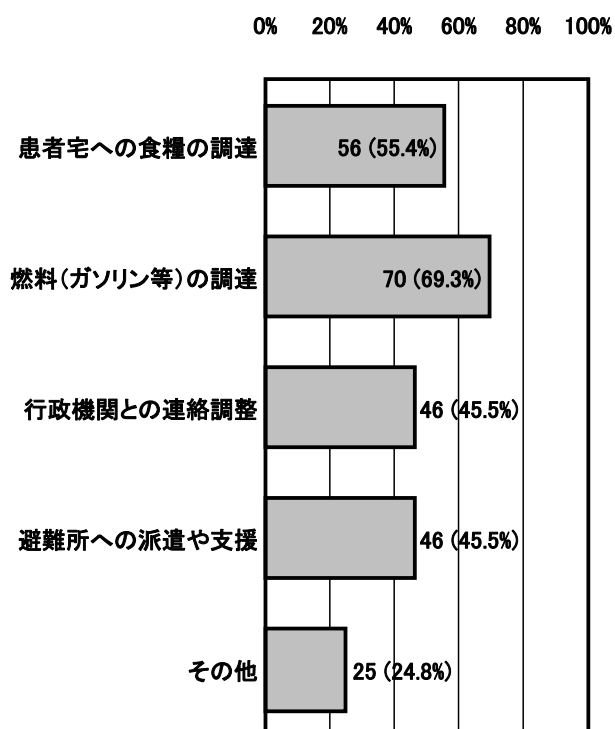


図5-A-M-17 居宅介護支援事業所
(n = 178, 複数回答)

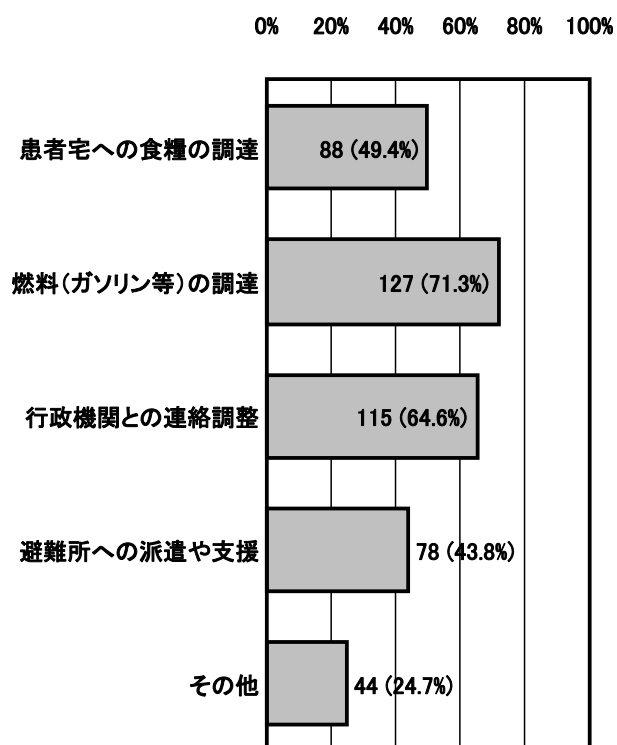


図5-A-M-18 問3 周辺で発生した困難事例 - 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

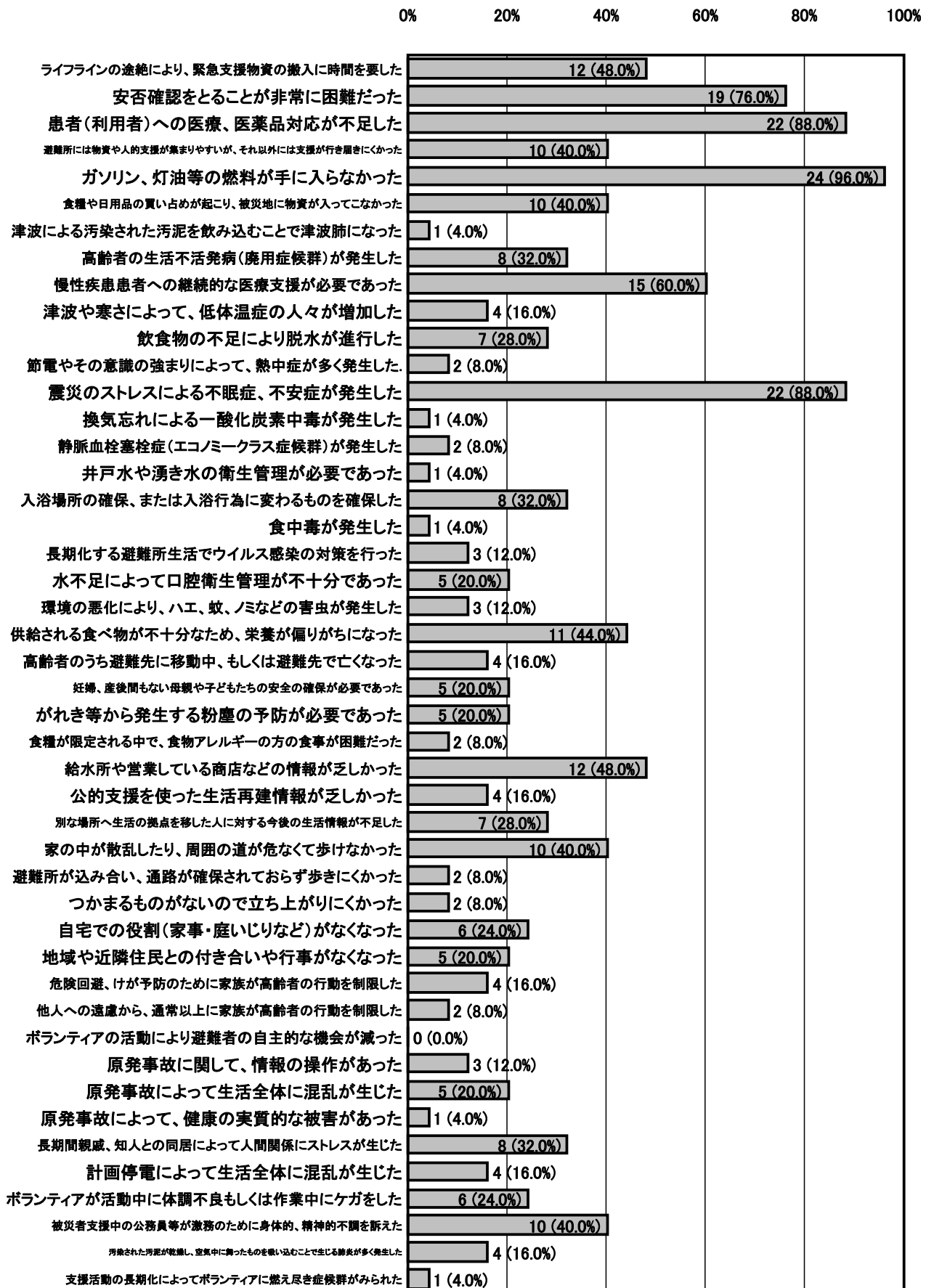


図5-A-M-19 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問看護事業所
(n = 27, 複数回答)

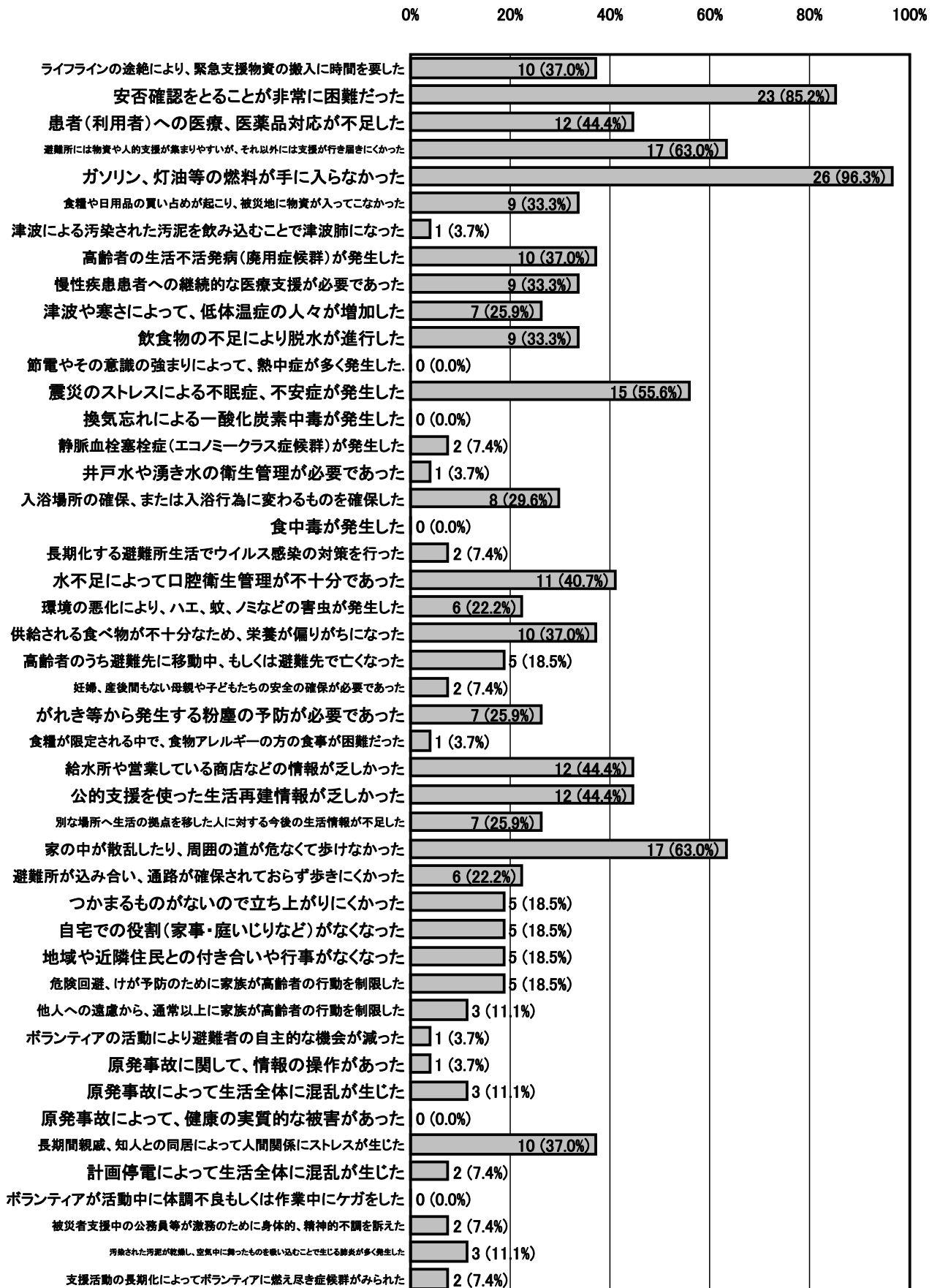


図5-A-M-20 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問介護事業所
(n = 104, 複数回答)

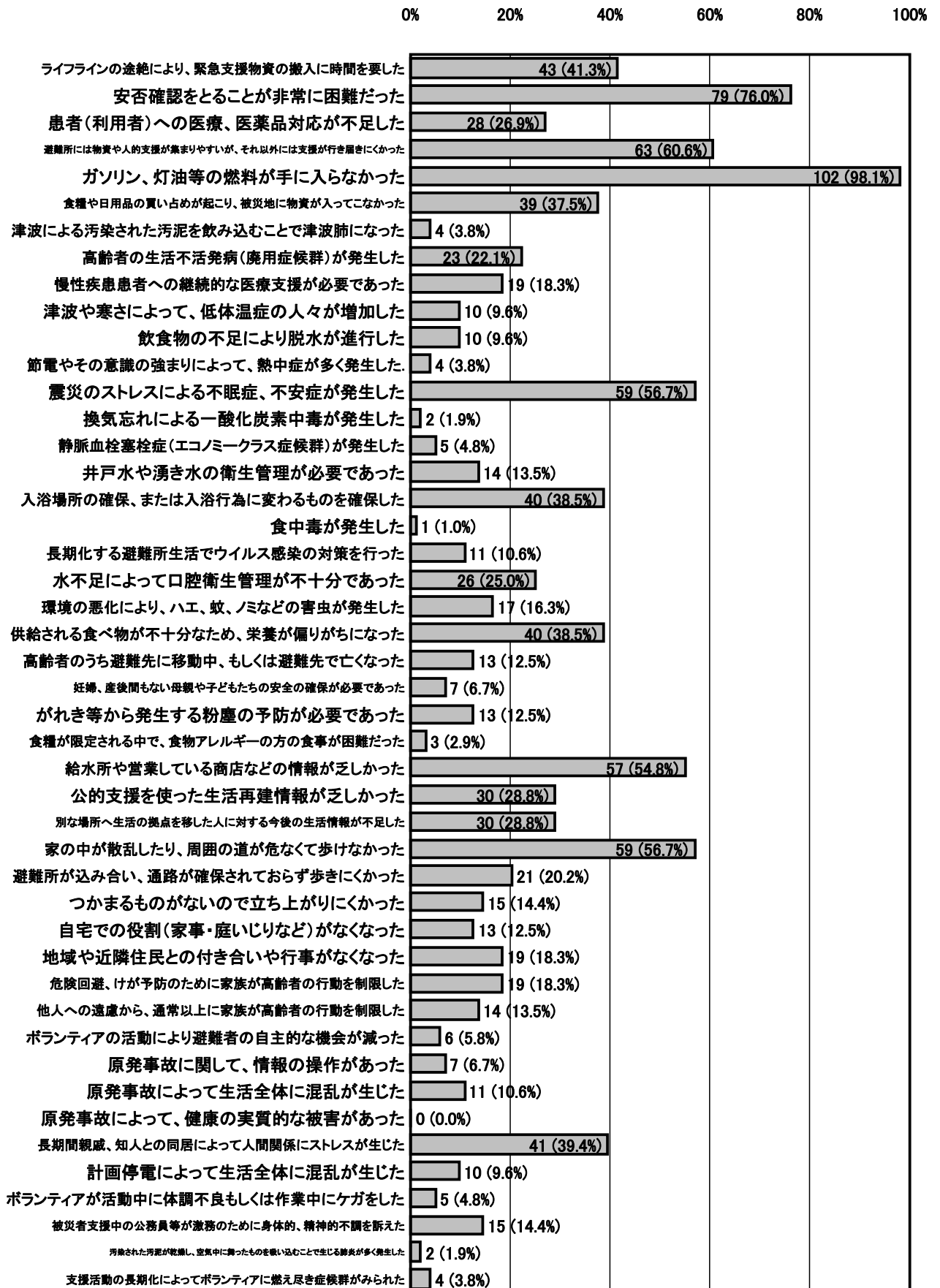


図5-A-M-21 問3 周辺で発生した困難事例 - 居宅介護支援事業所
(n = 183, 複数回答)

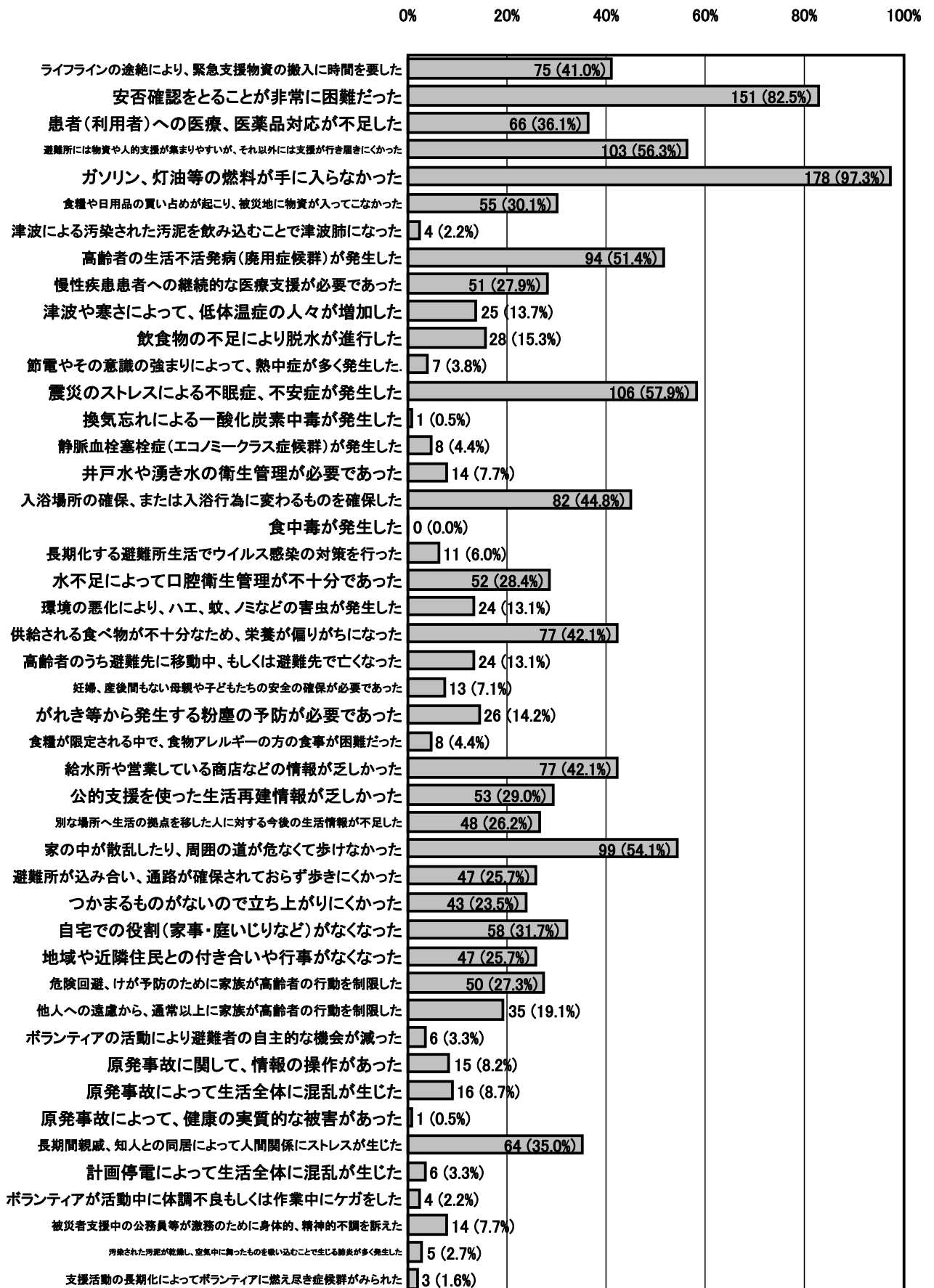
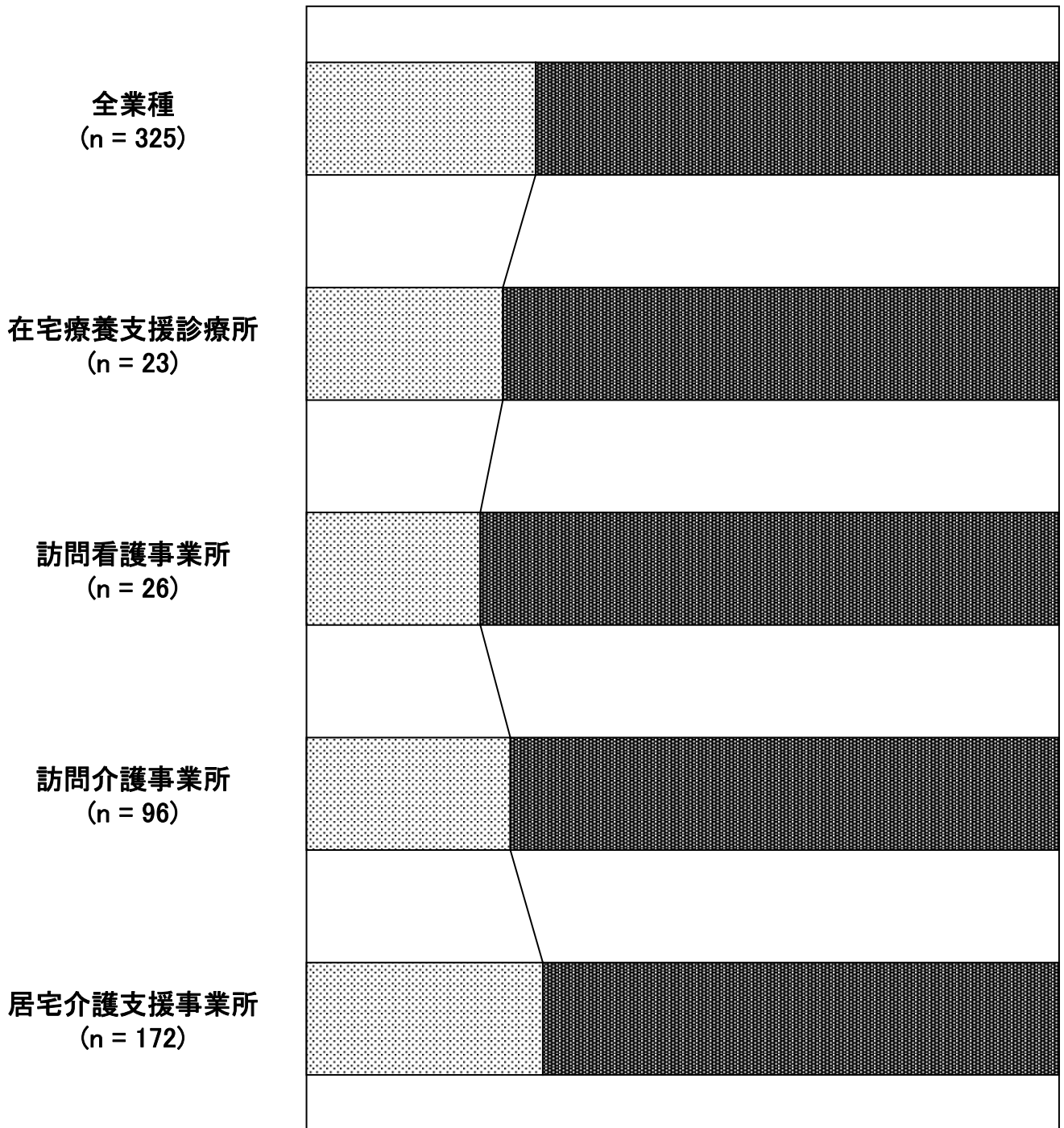


図5-A-M-22 問4-1) 周辺の大気中の放射線量を知っているか



	知っている	知らない
全業種	30.5%	69.5%
在宅療養支援診療所	26.1%	73.9%
訪問看護事業所	23.1%	76.9%
訪問介護事業所	27.1%	72.9%
居宅介護支援事業所	31.4%	68.6%

調査A 宮城県のみ

問4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

図5-A-M-23 在宅療養支援診療所
(n = 20, 複数回答)

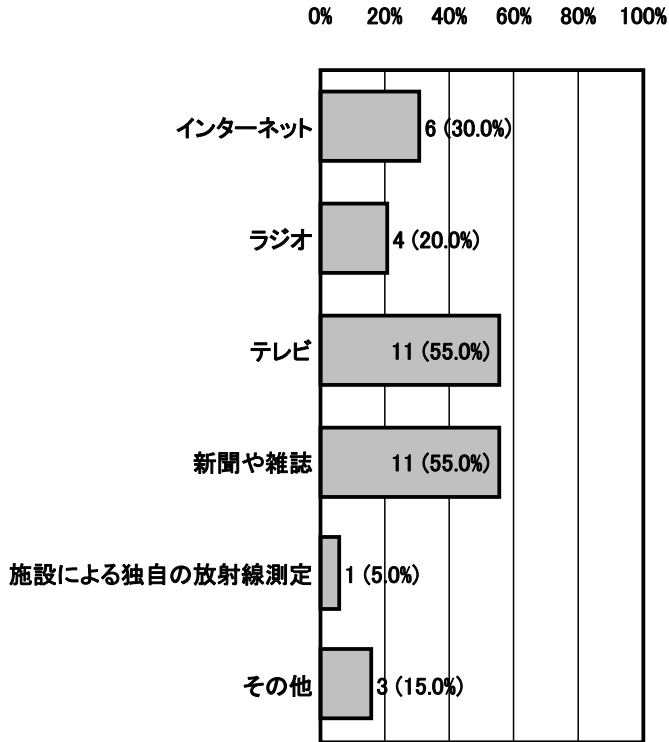


図5-A-M-24 訪問看護事業所
(n = 23, 複数回答)

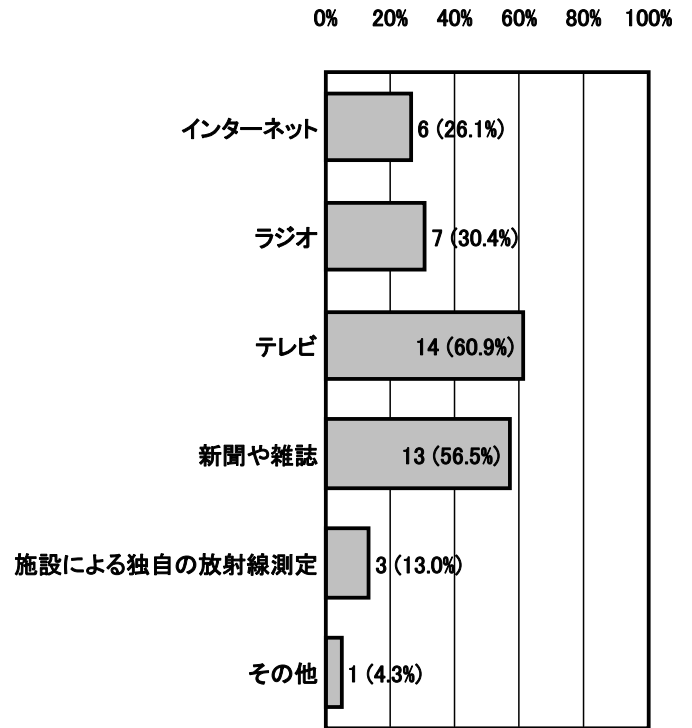


図5-A-M-25 訪問介護事業所
(n = 78, 複数回答)

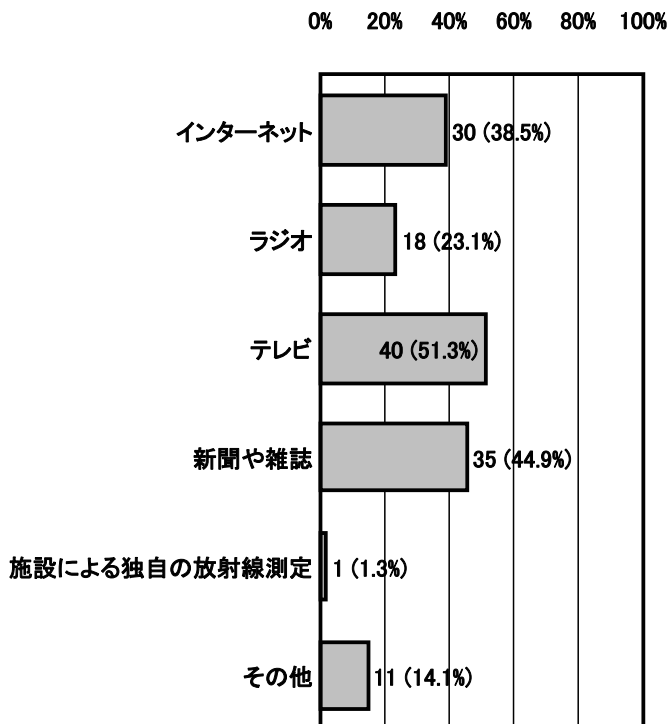
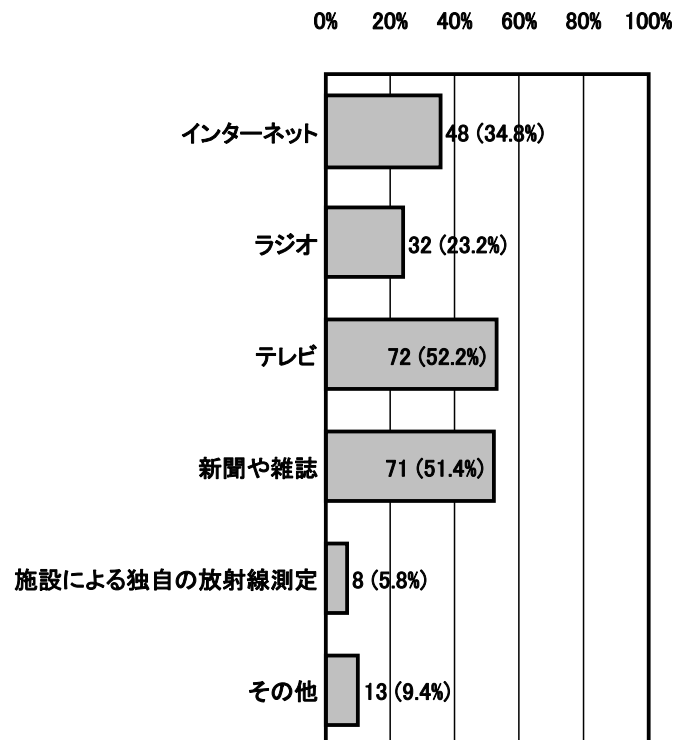


図5-A-M-26 居宅介護支援事業所
(n = 138, 複数回答)



調査A 宮城県のみ

問4-3) 福島第一原子力発電所事故発生を原因に取った行動

図5-A-M-27 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

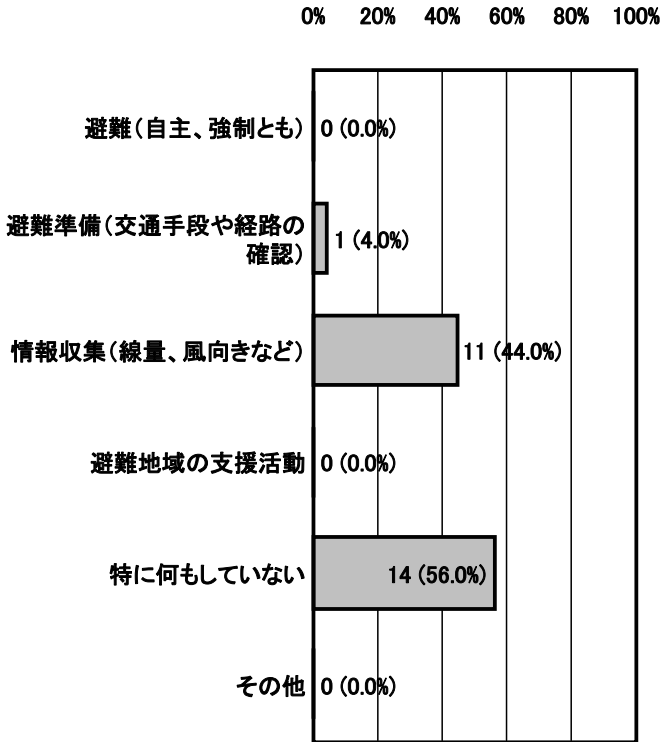


図5-A-M-28 訪問看護事業所
(n = 26, 複数回答)

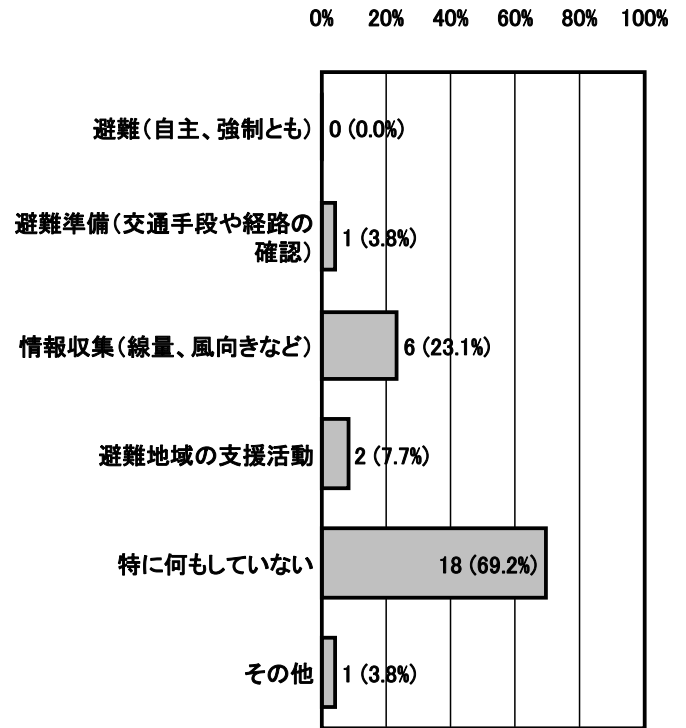


図5-A-M-29 訪問介護事業所
(n = 96, 複数回答)

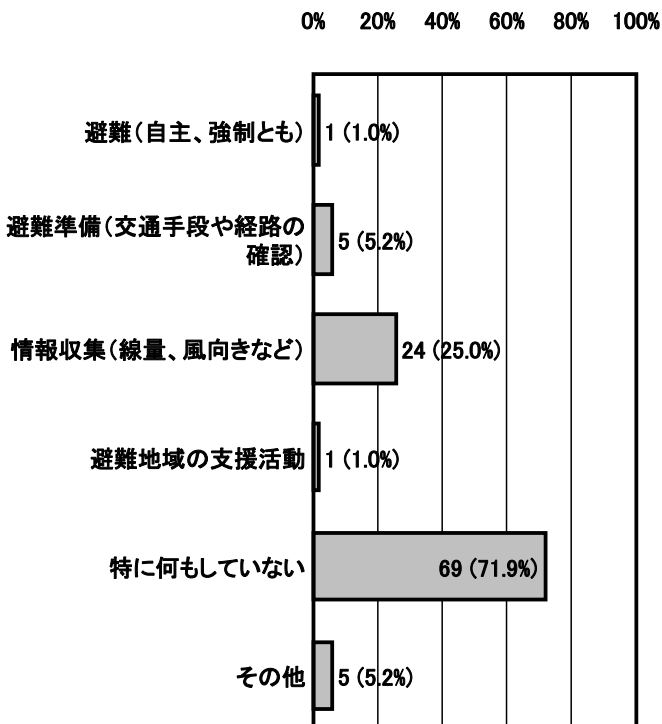
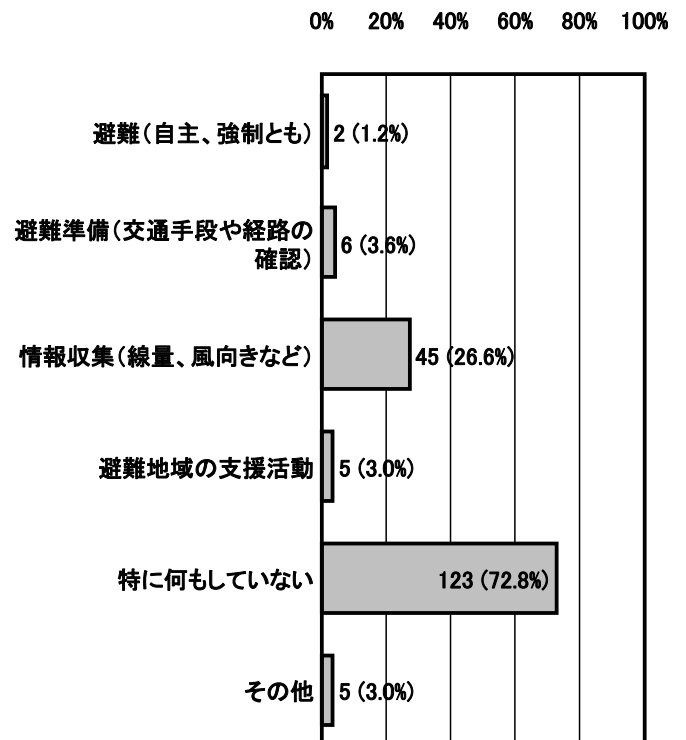


図5-A-M-30 居宅介護支援事業所
(n = 169, 複数回答)



調査A 宮城県のみ

問4-4) 福島第一原子力発電所事故発生後、在宅生活者へ対して行ったこと

図5-A-M-31 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

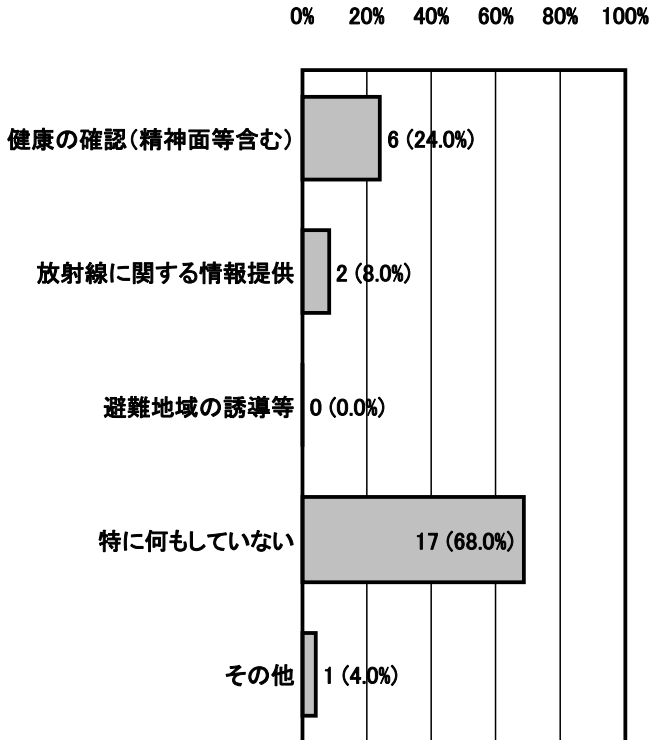


図5-A-M-32 訪問看護事業所
(n = 26, 複数回答)

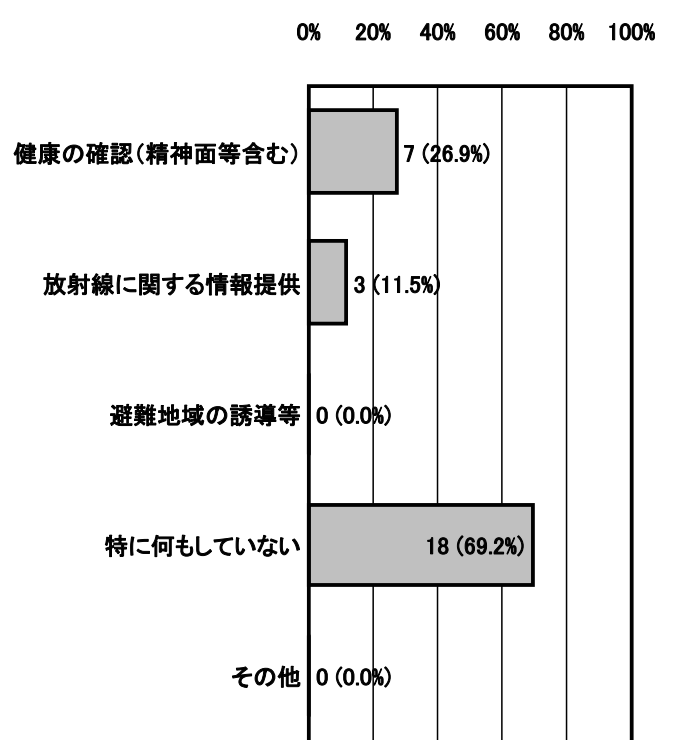


図5-A-M-33 訪問介護事業所
(n = 96, 複数回答)

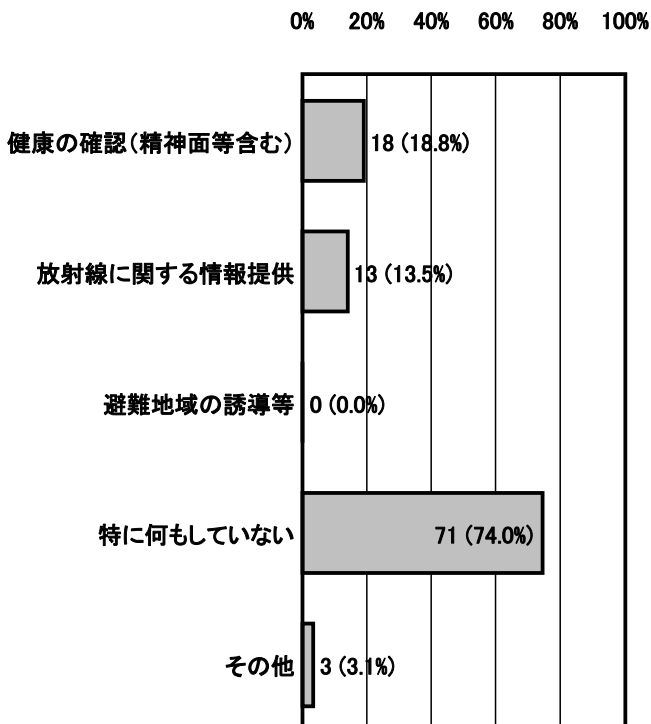


図5-A-M-34 居宅介護支援事業所
(n = 170, 複数回答)

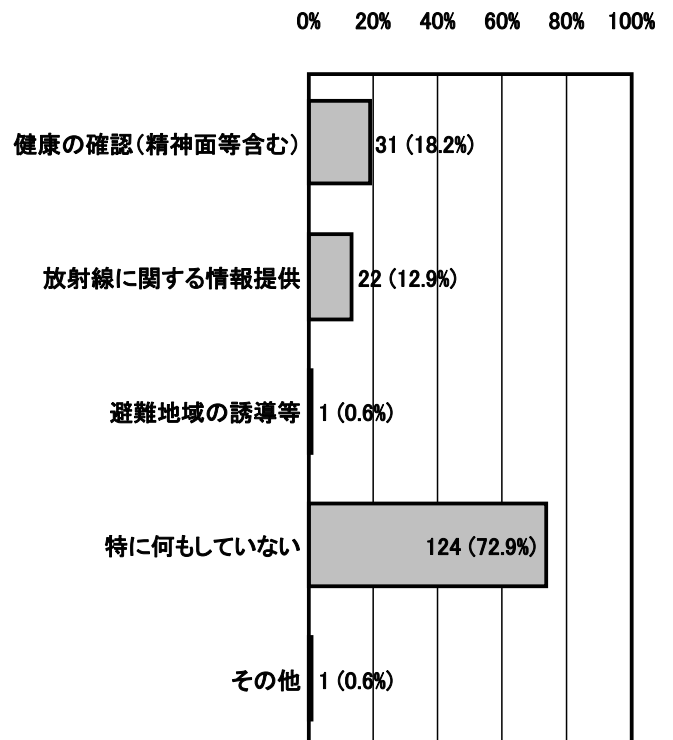
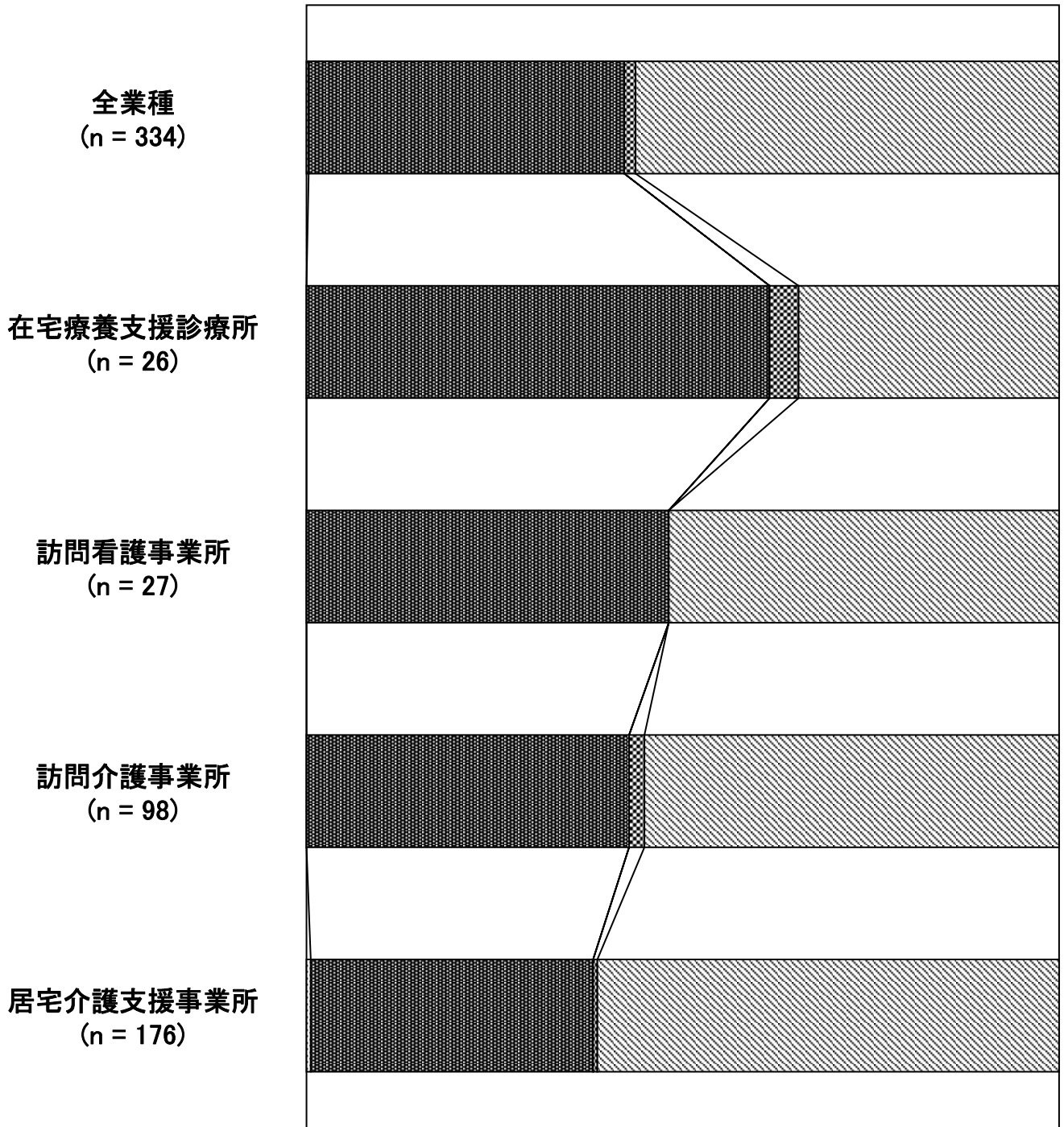
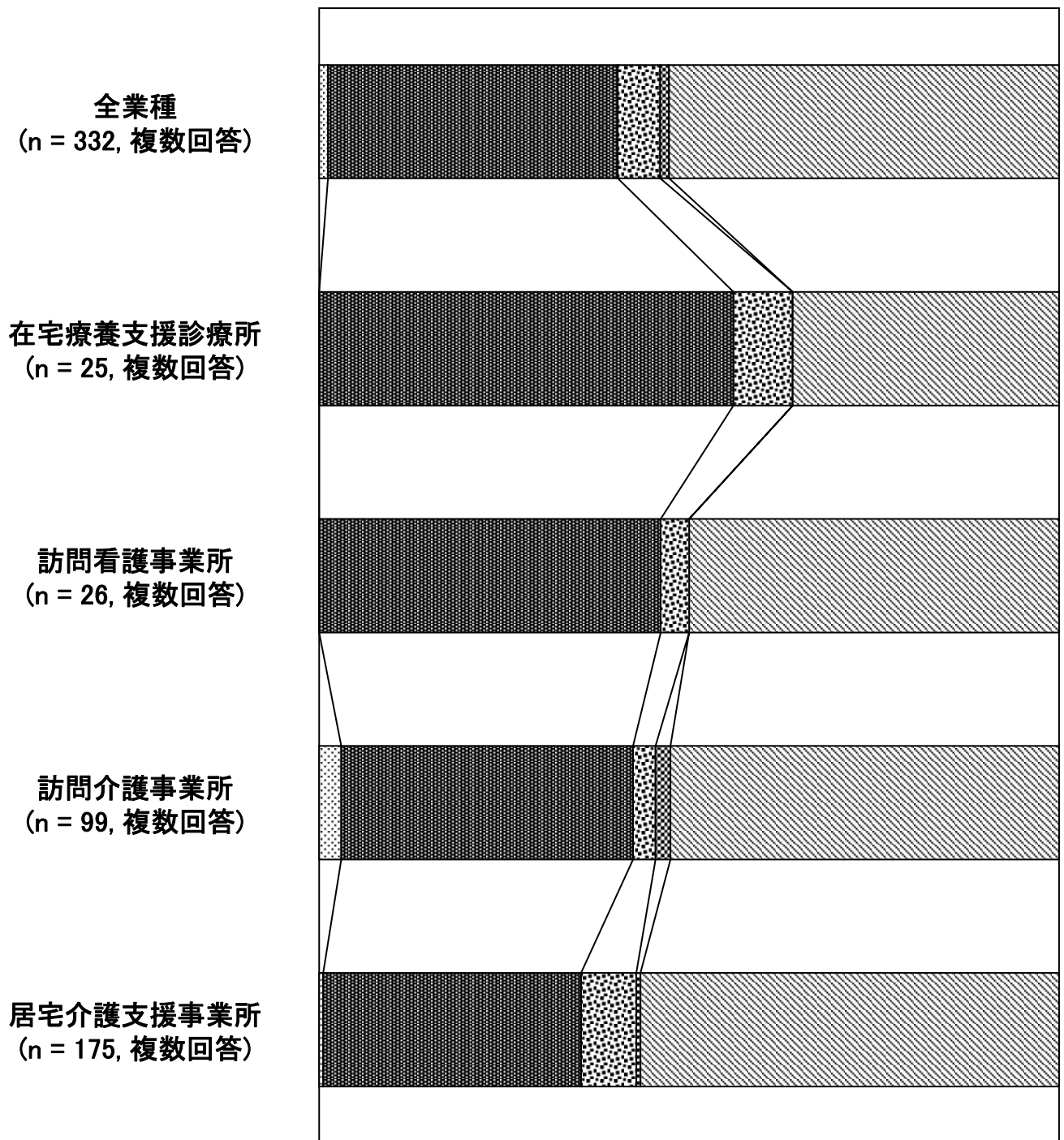


図5-A-M-35 問4-5)A 放射線汚染の影響－訪問範囲



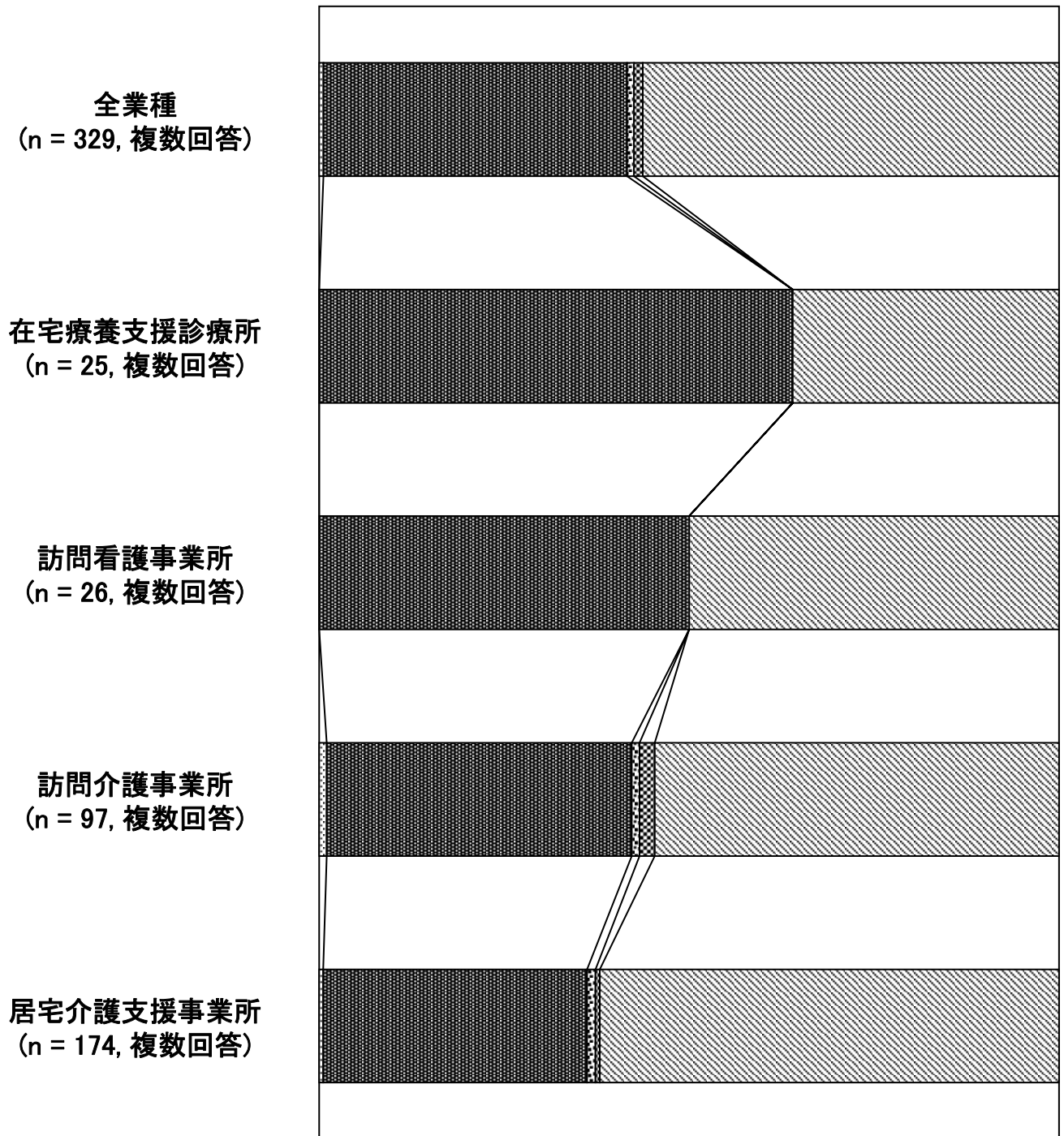
	狭くなった	変わらない	広がった	わからない	該当しない
全業種	0.3%	41.9%	0.0%	1.5%	56.3%
在宅療養支援診療所	0.0%	61.5%	0.0%	3.8%	34.6%
訪問看護事業所	0.0%	48.1%	0.0%	0.0%	51.9%
訪問介護事業所	0.0%	42.9%	0.0%	2.0%	55.1%
居宅介護支援事業所	0.6%	37.5%	0.0%	0.6%	61.4%

図5-A-M-36 問4-5)B 放射線汚染の影響－患者(利用者)の人数



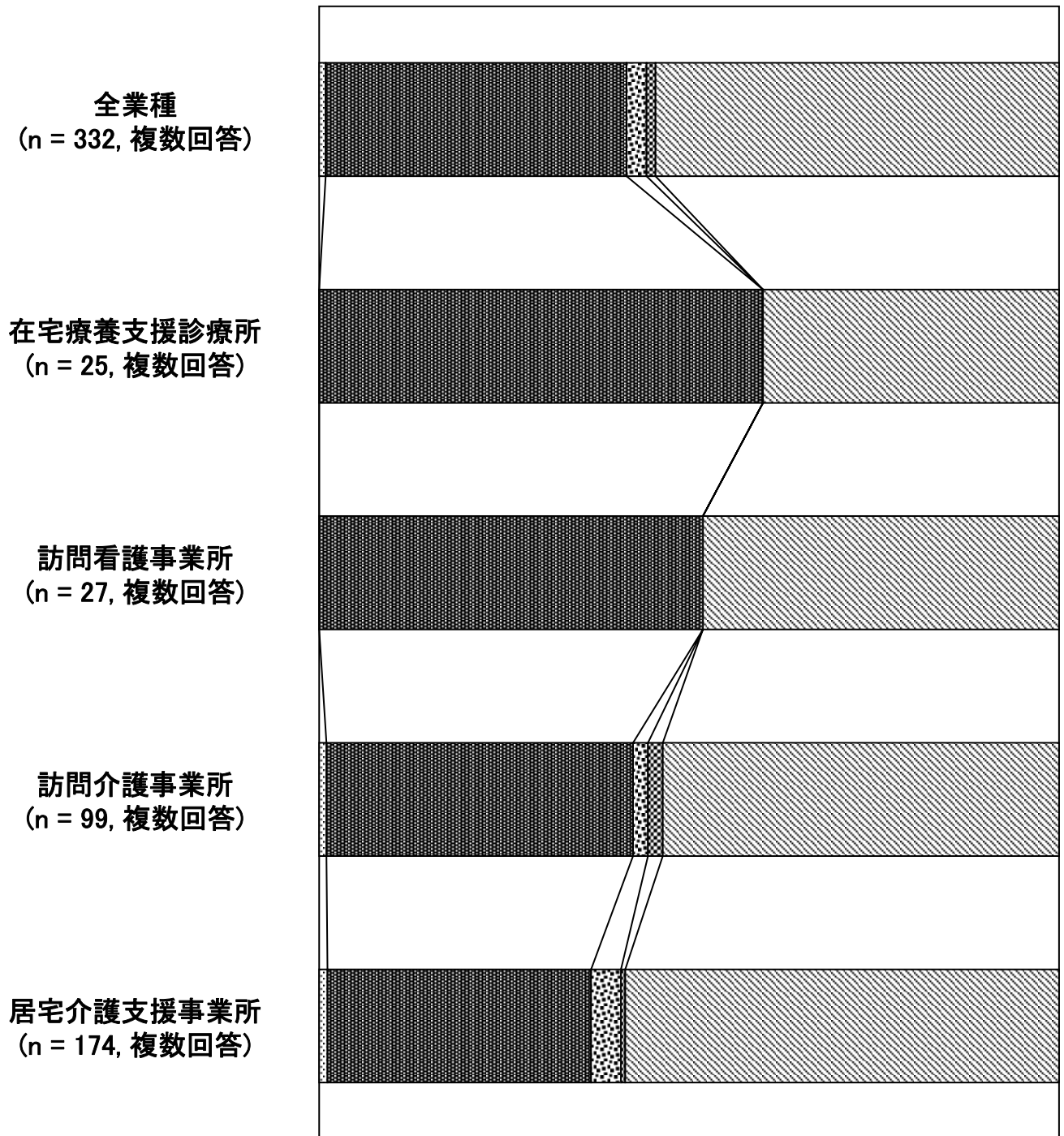
	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 332, 複数回答)	1.2%	39.2%	5.7%	1.2%	52.7%
在宅療養支援診療所 (n = 25, 複数回答)	0.0%	56.0%	8.0%	0.0%	36.0%
訪問看護事業所 (n = 26, 複数回答)	0.0%	46.2%	3.8%	0.0%	50.0%
訪問介護事業所 (n = 99, 複数回答)	3.0%	39.4%	3.0%	2.0%	52.5%
居宅介護支援事業所 (n = 175, 複数回答)	0.6%	34.9%	7.4%	0.6%	56.6%

図5-A-M-37 問4-5)C 放射線汚染の影響－後方病院との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 329, 複数回答)	0.6%	41.0%	0.9%	1.2%	56.2%
在宅療養支援診療所 (n = 25, 複数回答)	0.0%	64.0%	0.0%	0.0%	36.0%
訪問看護事業所 (n = 26, 複数回答)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
訪問介護事業所 (n = 97, 複数回答)	1.0%	41.2%	1.0%	2.1%	54.6%
居宅介護支援事業所 (n = 174, 複数回答)	0.6%	35.6%	1.1%	0.6%	62.1%

図5-A-M-38 問4-5)D 放射線汚染の影響－他事業所との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 332, 複数回答)	0.9%	40.7%	2.7%	1.2%	54.5%
在宅療養支援診療所 (n = 25, 複数回答)	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
訪問看護事業所 (n = 27, 複数回答)	0.0%	51.9%	0.0%	0.0%	48.1%
訪問介護事業所 (n = 99, 複数回答)	1.0%	41.4%	2.0%	2.0%	53.5%
居宅介護支援事業所 (n = 174, 複数回答)	1.1%	35.6%	4.0%	0.6%	58.6%

問4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

図5-A-M-39 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

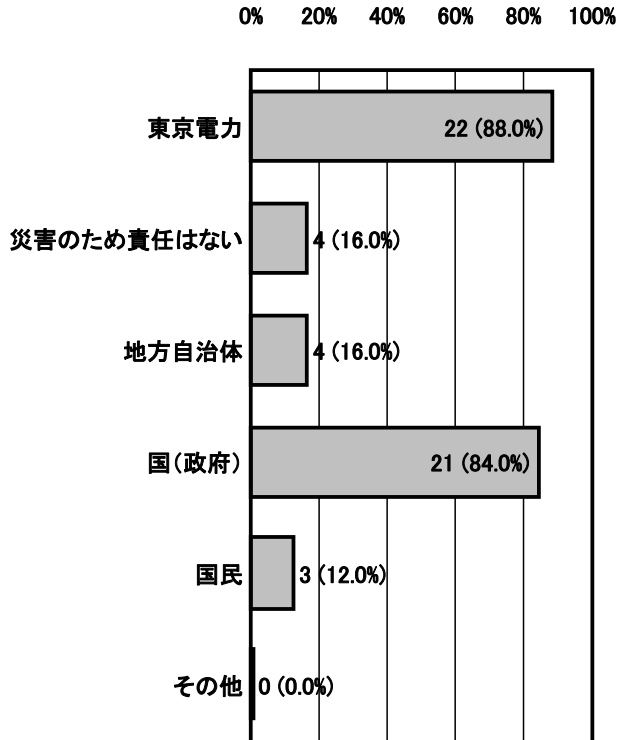


図5-A-M-40 訪問看護事業所
(n = 26, 複数回答)

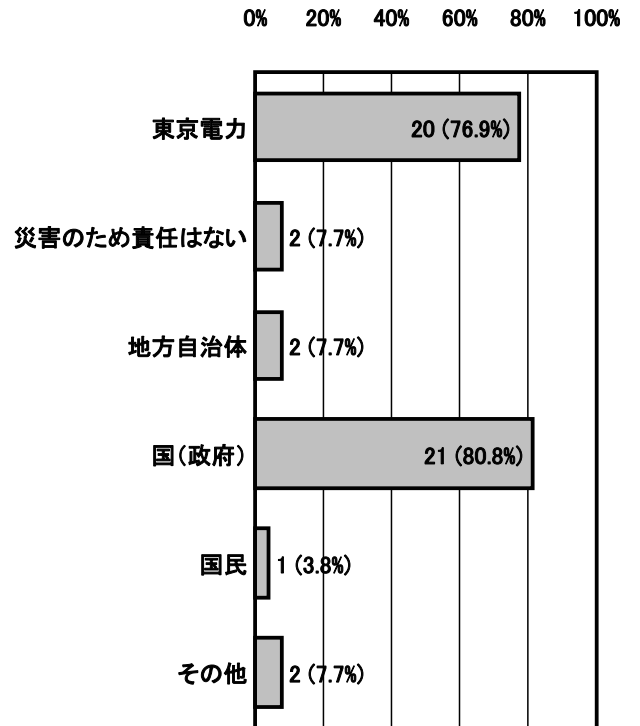


図5-A-M-41 訪問介護事業所
(n = 91, 複数回答)

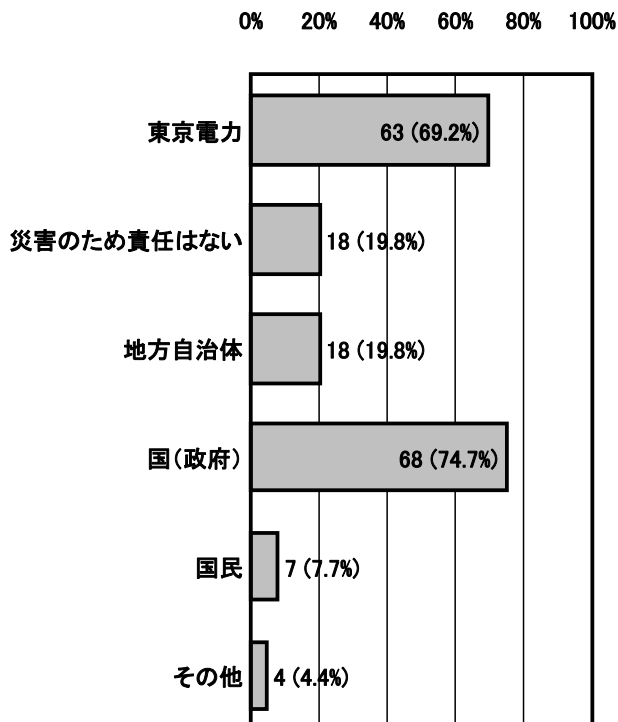
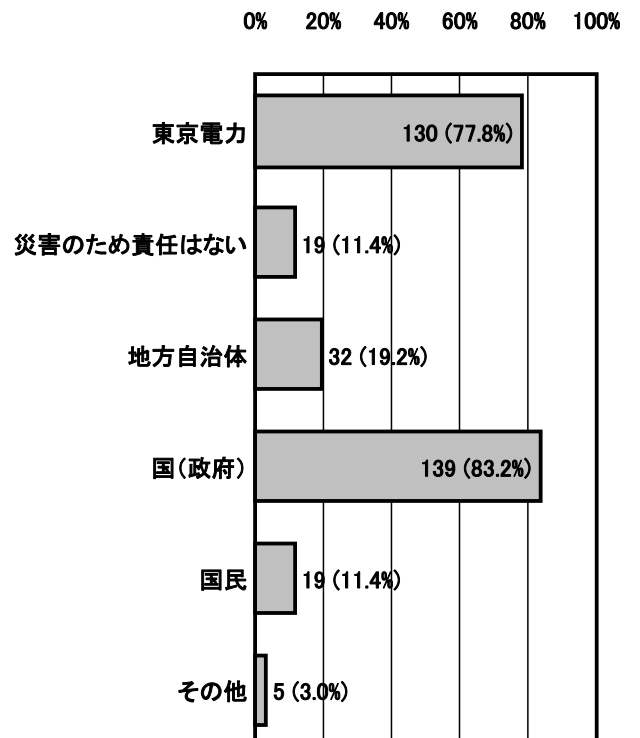


図5-A-M-42 居宅介護支援事業所
(n = 167, 複数回答)



調査A 宮城県のみ

問5-1) 震災に備え、前もって準備しておいたもの

図5-A-M-43 在宅療養支援診療所
(n = 23, 複数回答)

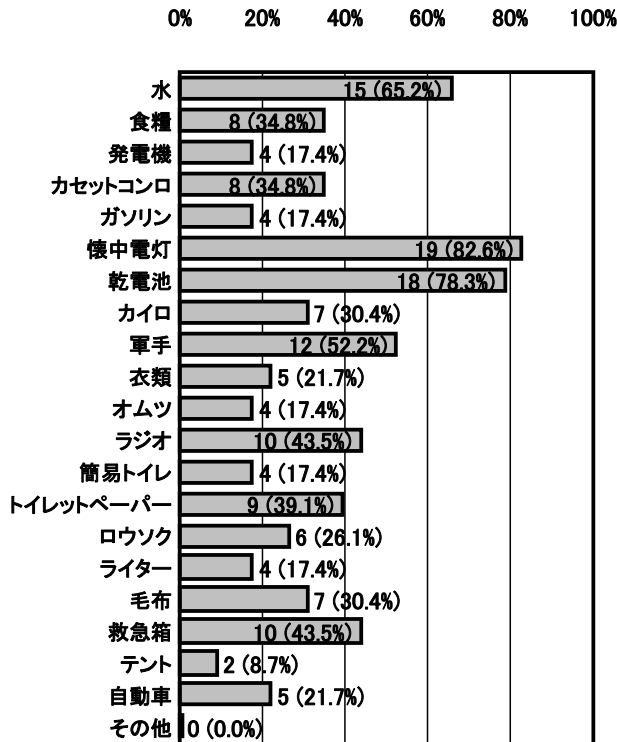


図5-A-M-44 訪問看護事業所
(n = 23, 複数回答)

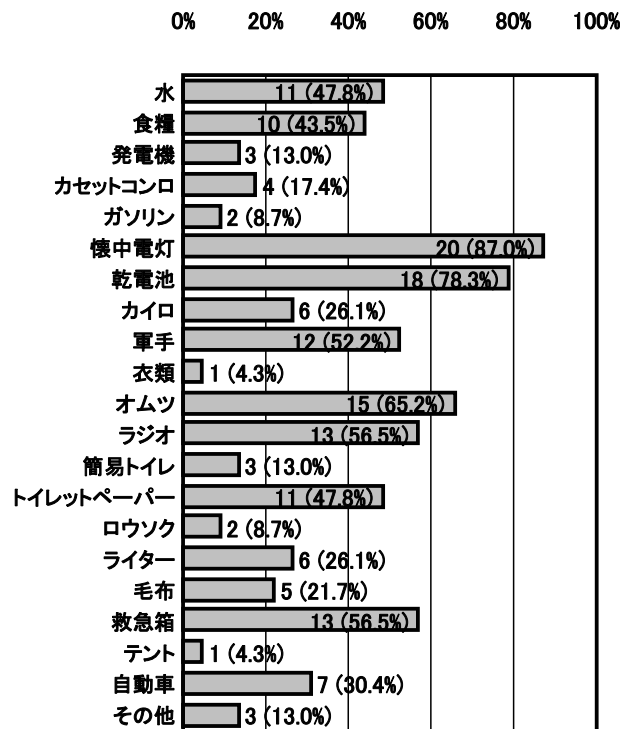


図5-A-M-45 訪問介護事業所
(n = 93, 複数回答)

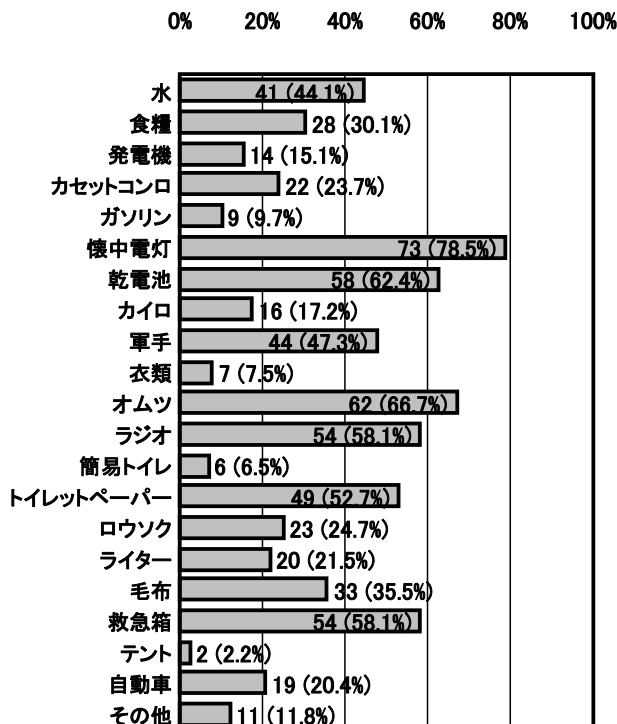


図5-A-M-46 居宅介護支援事業所
(n = 170, 複数回答)

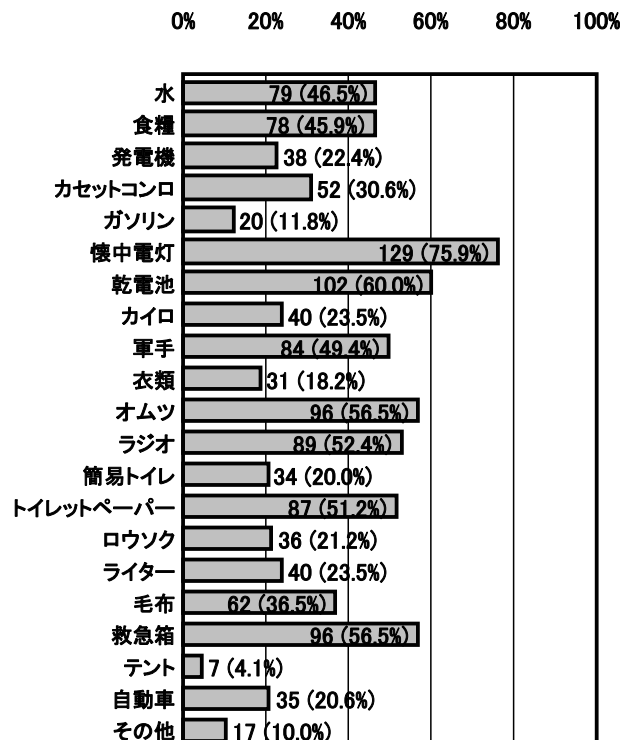
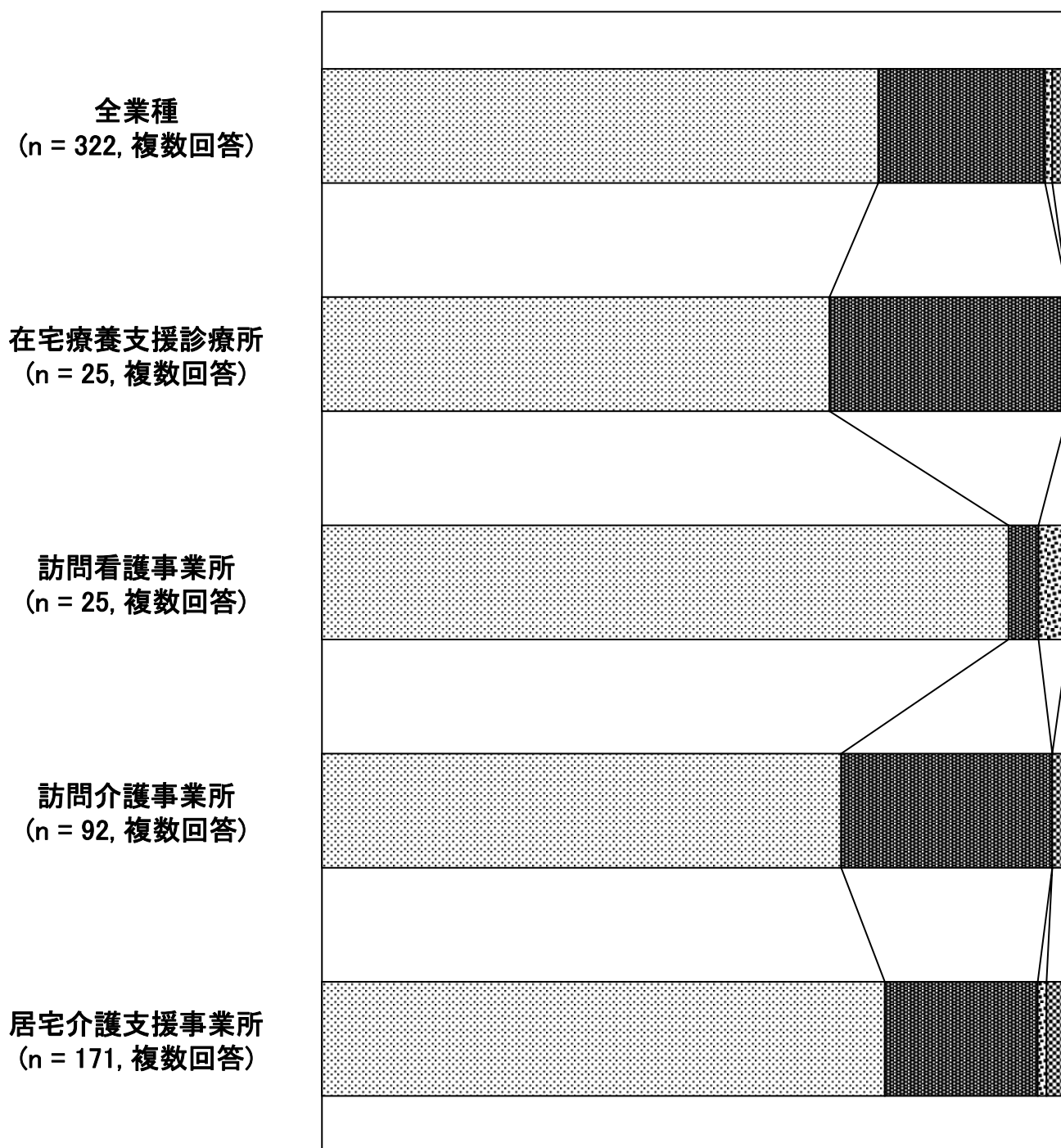


図5-A-M-47 問5-2) 施設内の緊急時等防災の体制や備蓄物資等を再検討したか



	おこなった	まだおこなっていない	おこなう予定はない	わからない
全業種	74.5%	22.4%	0.9%	2.2%
在宅療養支援診療所	68.0%	32.0%	0.0%	0.0%
訪問看護事業所	92.0%	4.0%	4.0%	0.0%
訪問介護事業所	69.6%	28.3%	0.0%	2.2%
居宅介護支援事業所	75.4%	20.5%	1.2%	2.9%

調査A 宮城県のみ

問5-3) 震災を振り返り、備えておけば良かったと思える物

図5-A-M-48 在宅療養支援診療所
(n = 26, 複数回答)

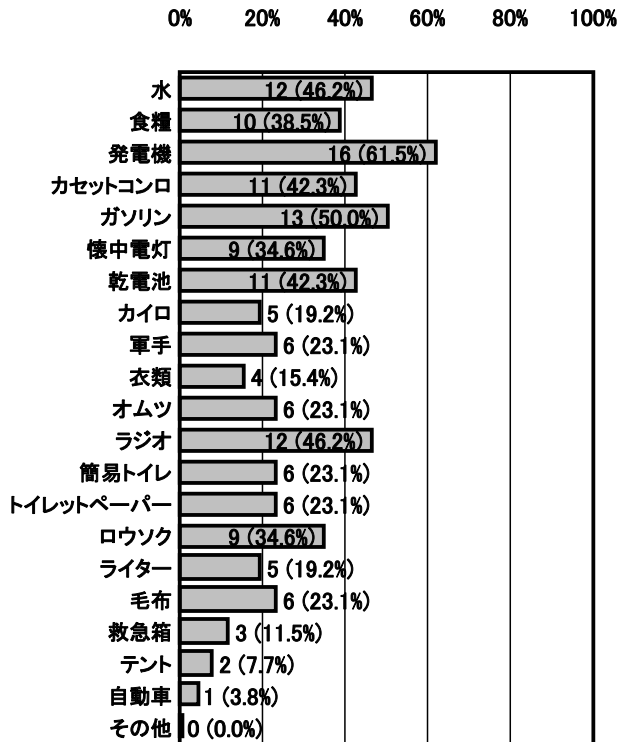


図5-A-M-49 訪問看護事業所
(n = 27, 複数回答)

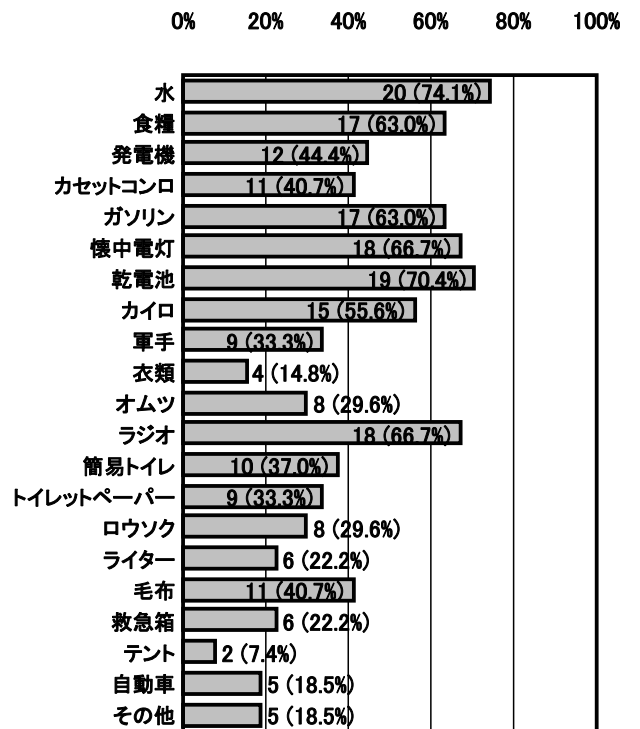


図5-A-M-50 訪問介護事業所
(n = 101, 複数回答)

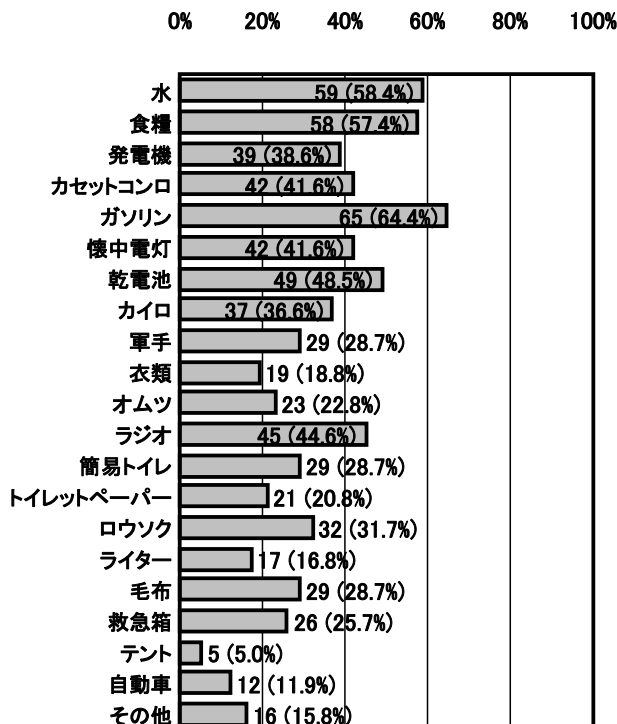
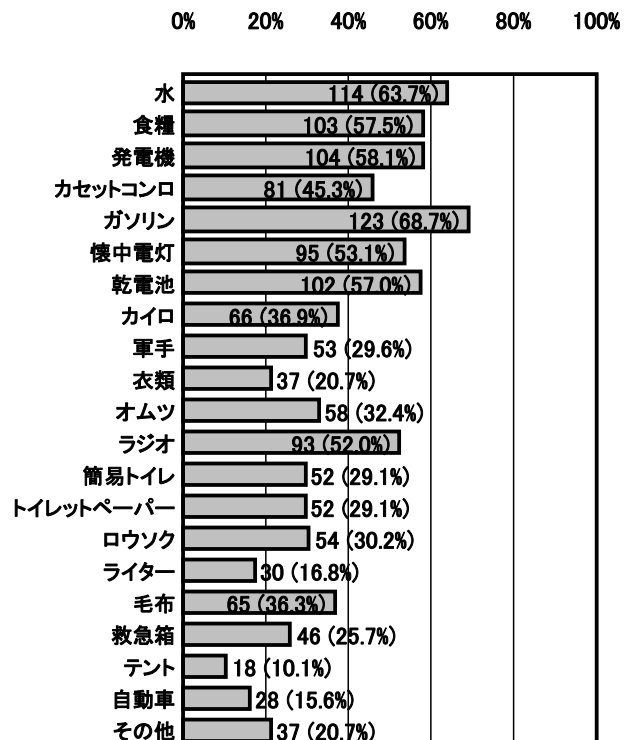


図5-A-M-51 居宅介護支援事業所
(n = 179, 複数回答)



調査A 宮城県のみ

問5-4) 周辺で特に不安に思う災害

図5-A-M-52 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

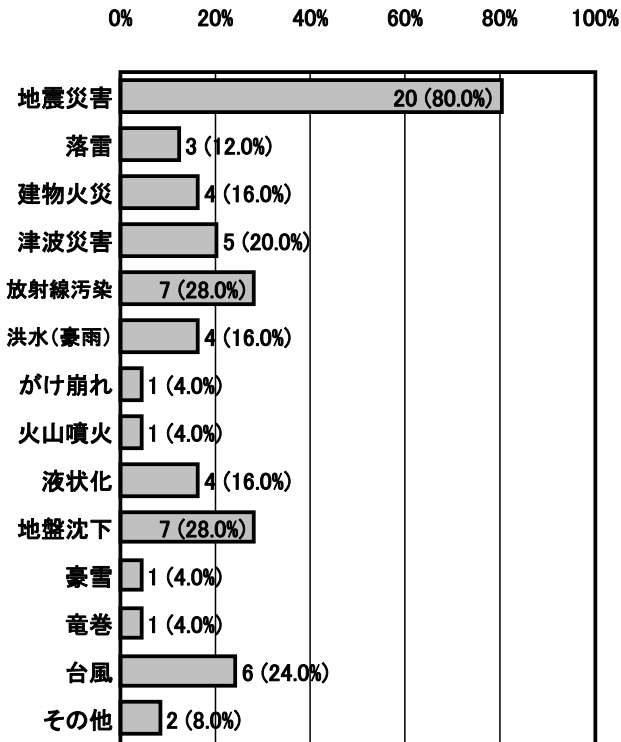


図5-A-M-53 訪問看護事業所
(n = 27, 複数回答)

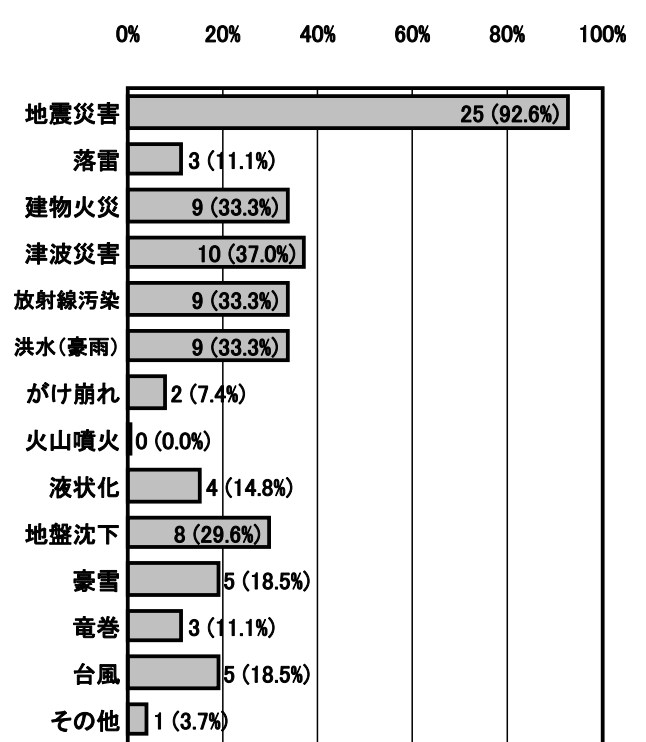


図5-A-M-54 訪問介護事業所
(n = 100, 複数回答)

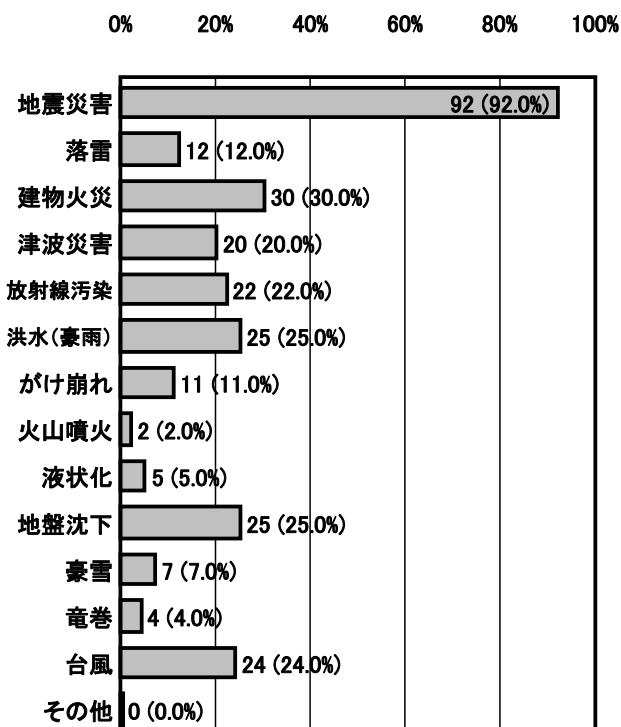


図5-A-M-55 居宅介護支援事業所
(n = 179, 複数回答)

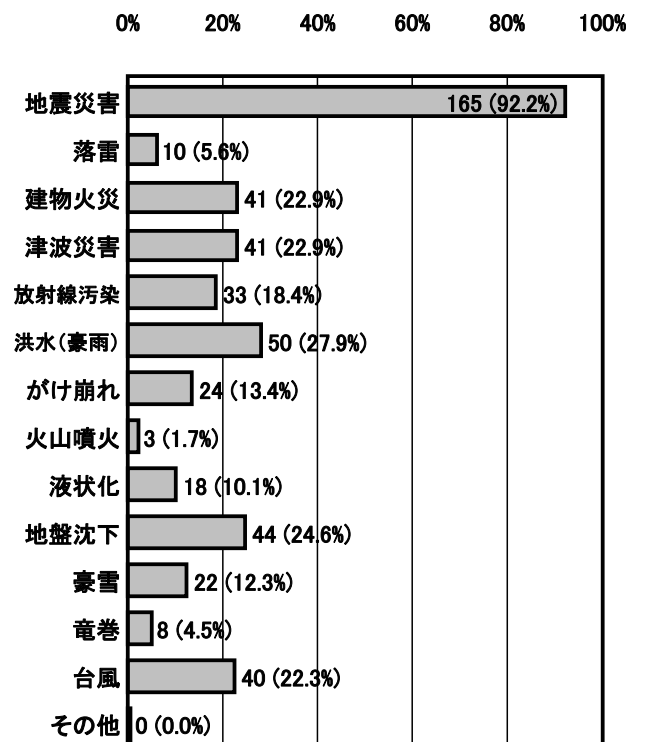


図5-A-F-1 回答者種別
(n = 391)

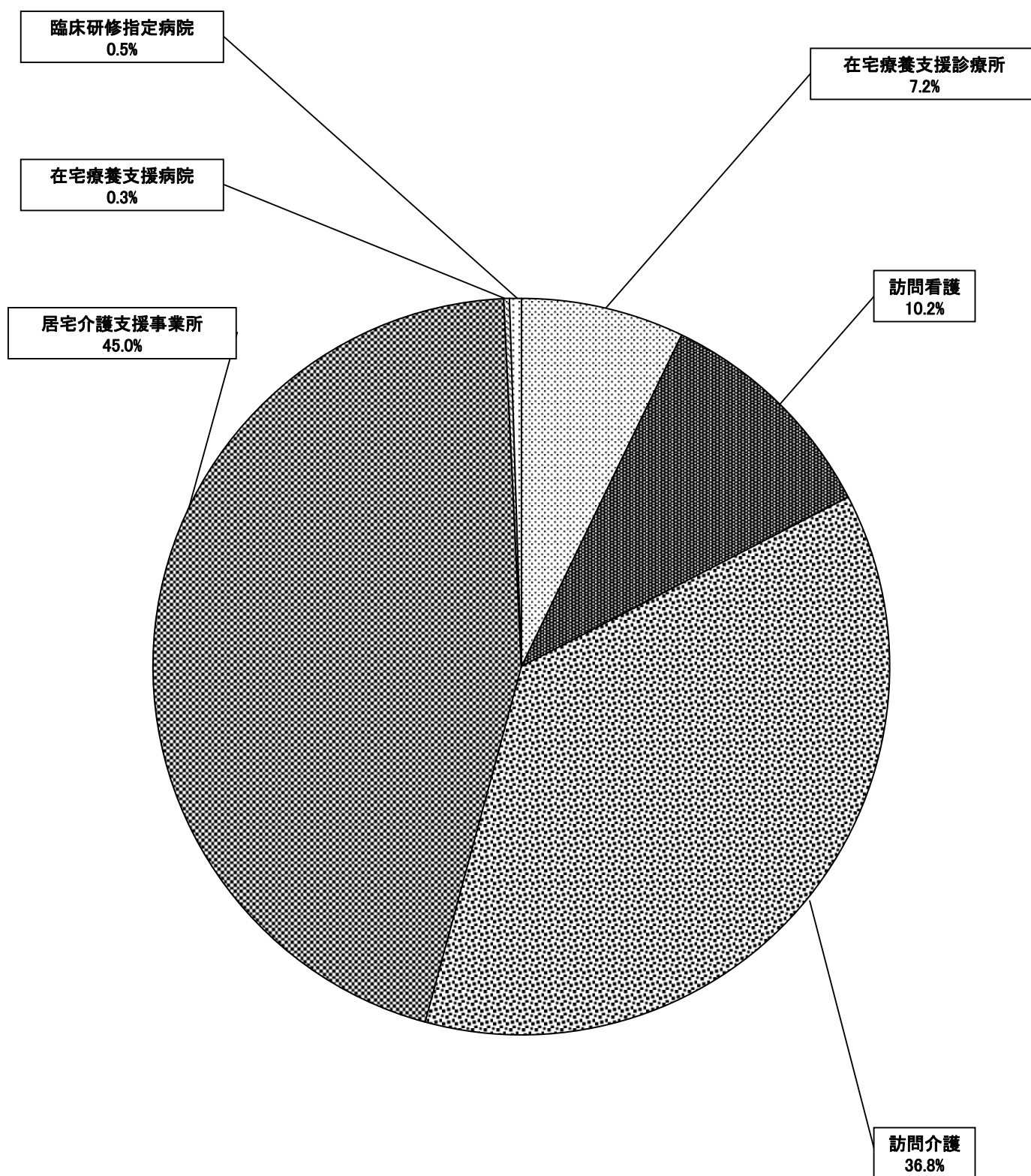
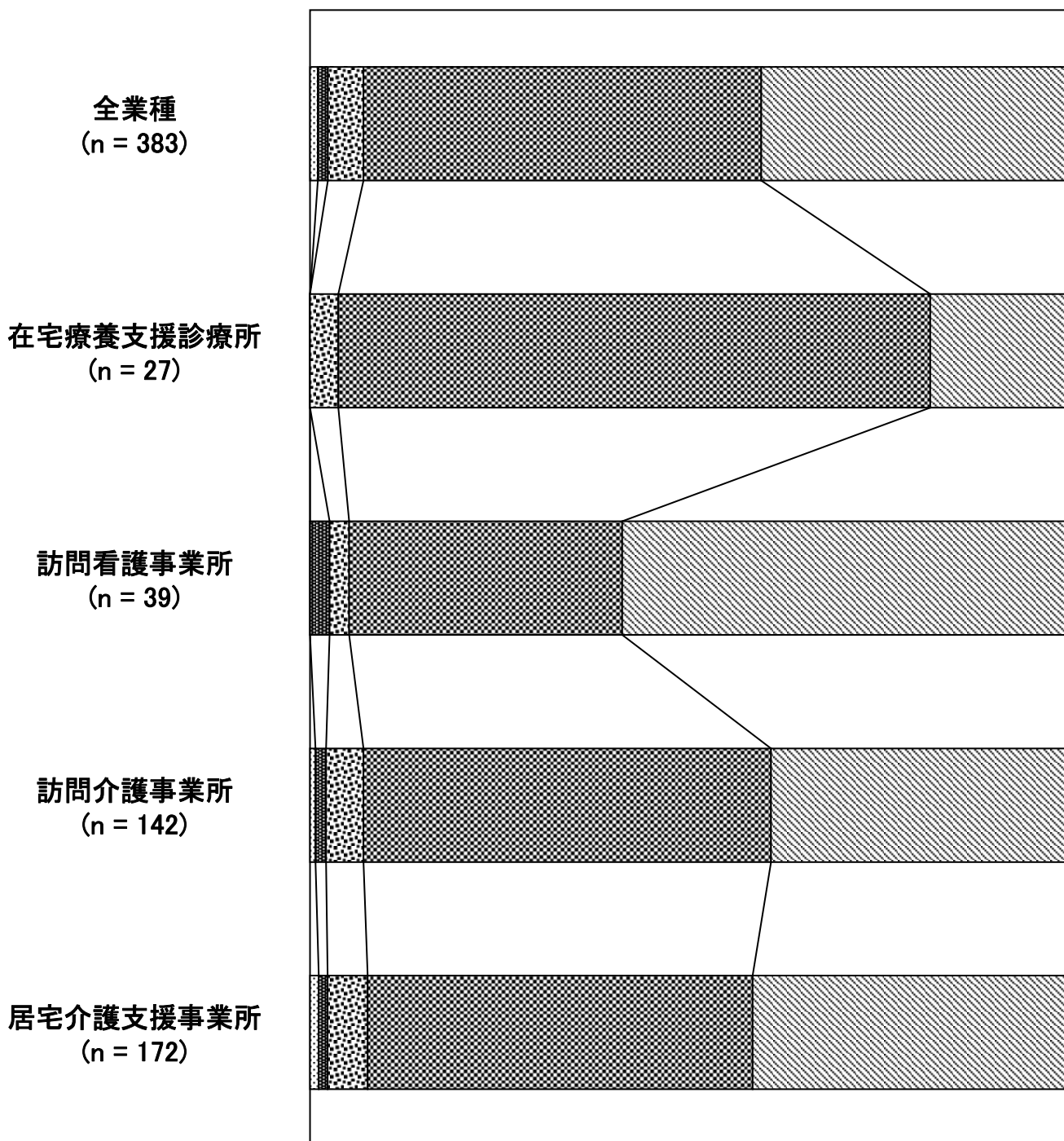


図5-A-F-2 問1-1) 施設の被害程度



	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし
全業種	1.0%	1.3%	4.7%	52.2%	40.7%
在宅療養支援診療所	0.0%	0.0%	3.7%	77.8%	18.5%
訪問看護事業所	0.0%	2.6%	2.6%	35.9%	59.0%
訪問介護事業所	0.7%	1.4%	4.9%	53.5%	39.4%
居宅介護支援事業所	1.2%	1.2%	5.2%	50.6%	41.9%

問1-2) 施設被害の直接原因

図5-A-F-3 在宅療養支援診療所
(n = 26, 複数回答)

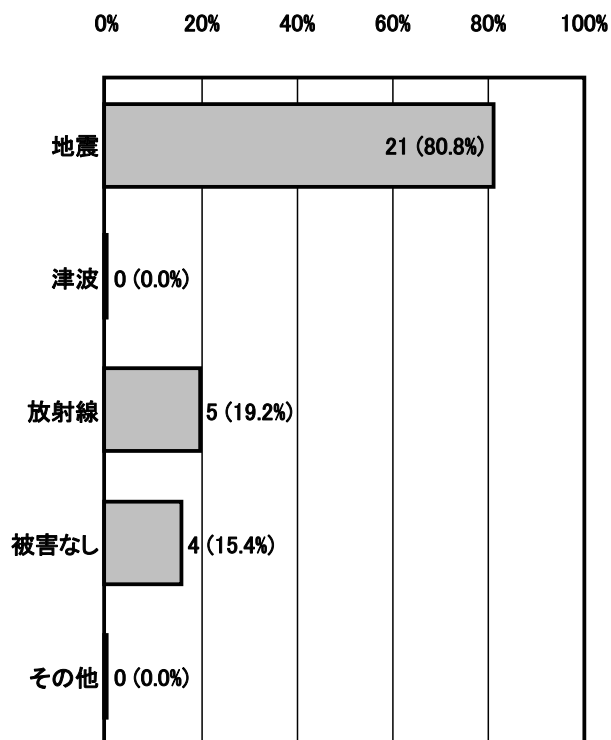


図5-A-F-4 訪問看護事業所
(n = 36, 複数回答)

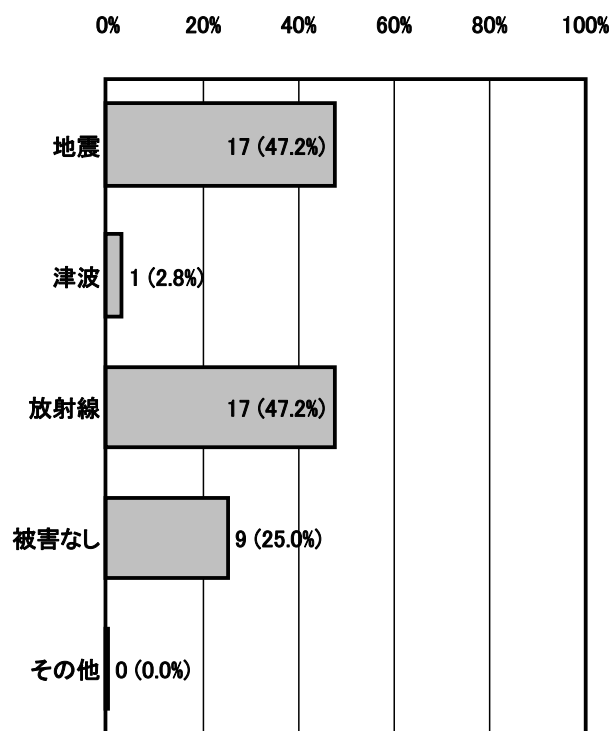


図5-A-F-5 訪問介護事業所
(n = 134, 複数回答)

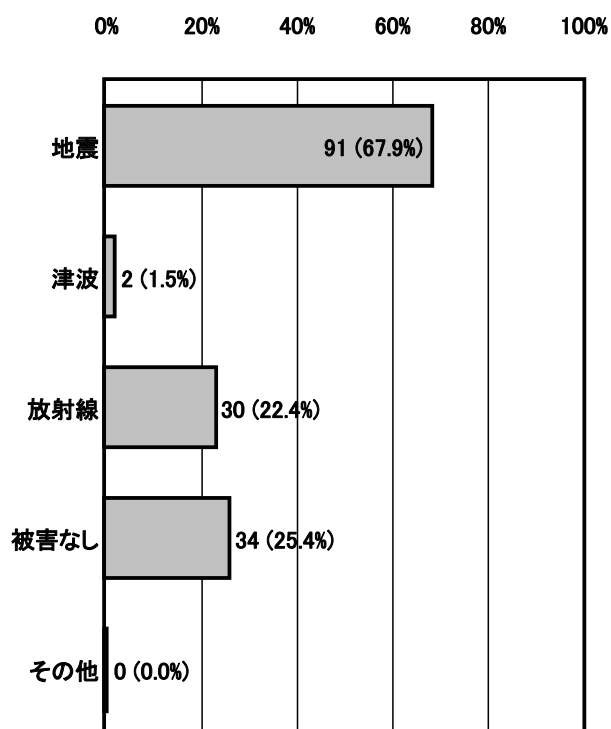
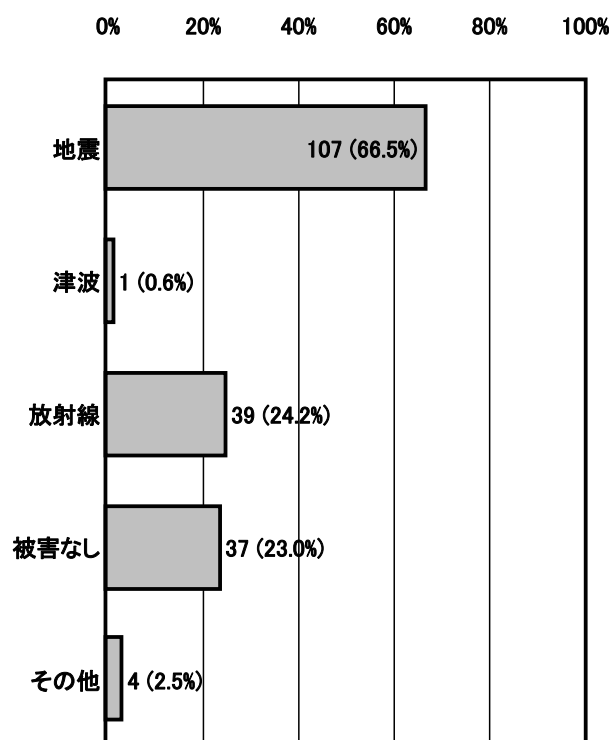


図5-A-F-6 居宅介護支援事業所
(n = 161, 複数回答)



問1-3) 患者(利用者)の安否確認方法

図5-A-F-7 在宅療養支援診療所
(n = 23, 複数回答)

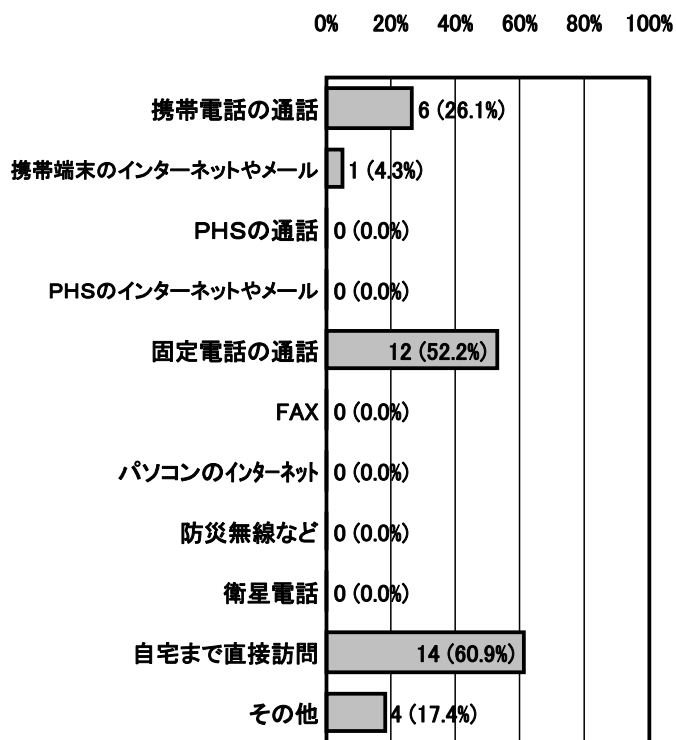


図5-A-F-8 訪問看護事業所
(n = 39, 複数回答)

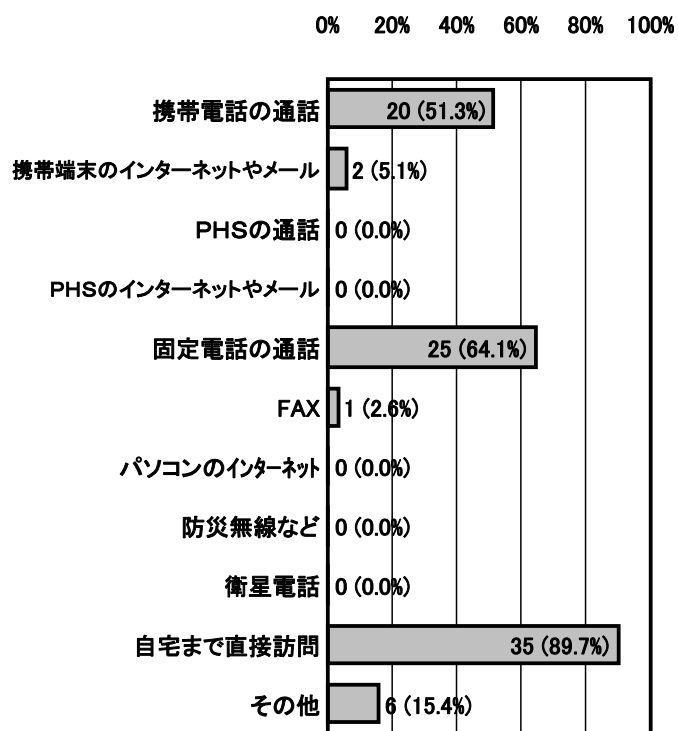


図5-A-F-9 訪問介護事業所
(n = 141, 複数回答)

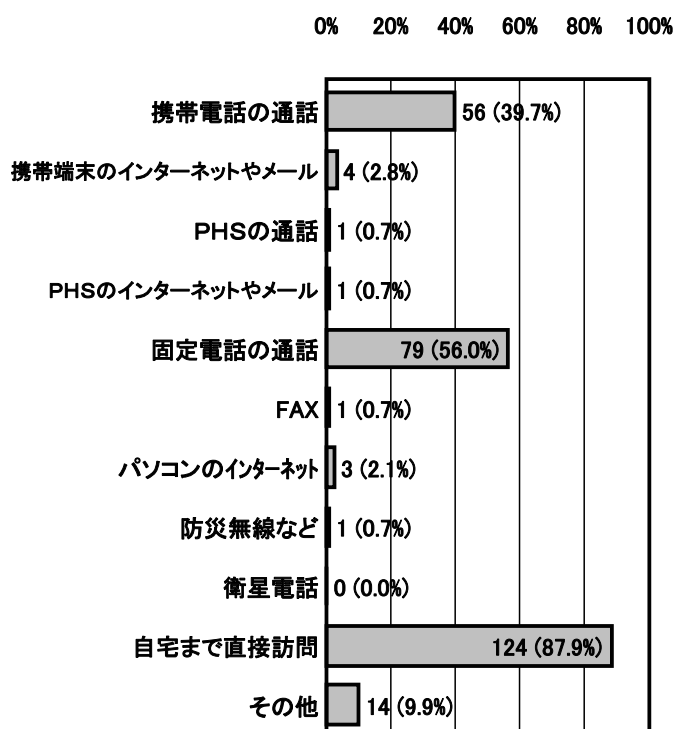


図5-A-F-10 居宅介護支援事業所
(n = 175, 複数回答)

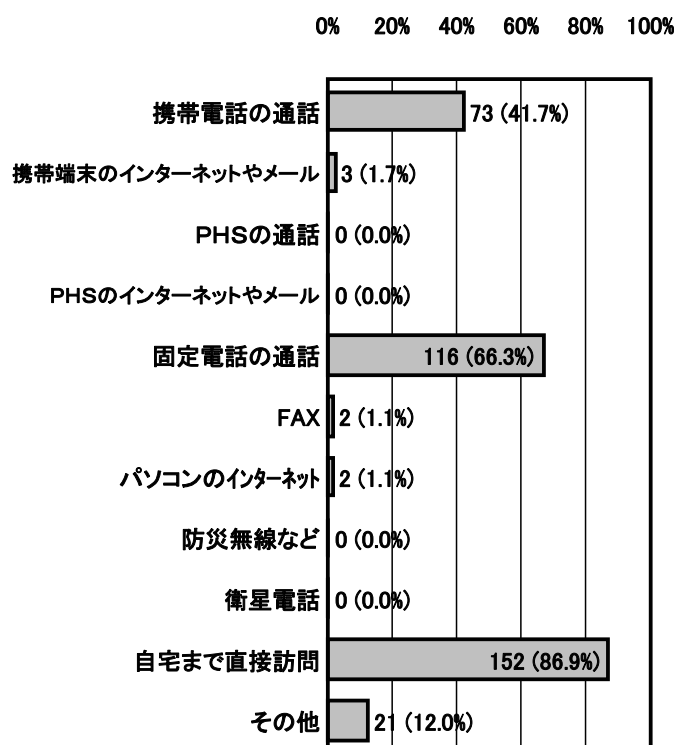
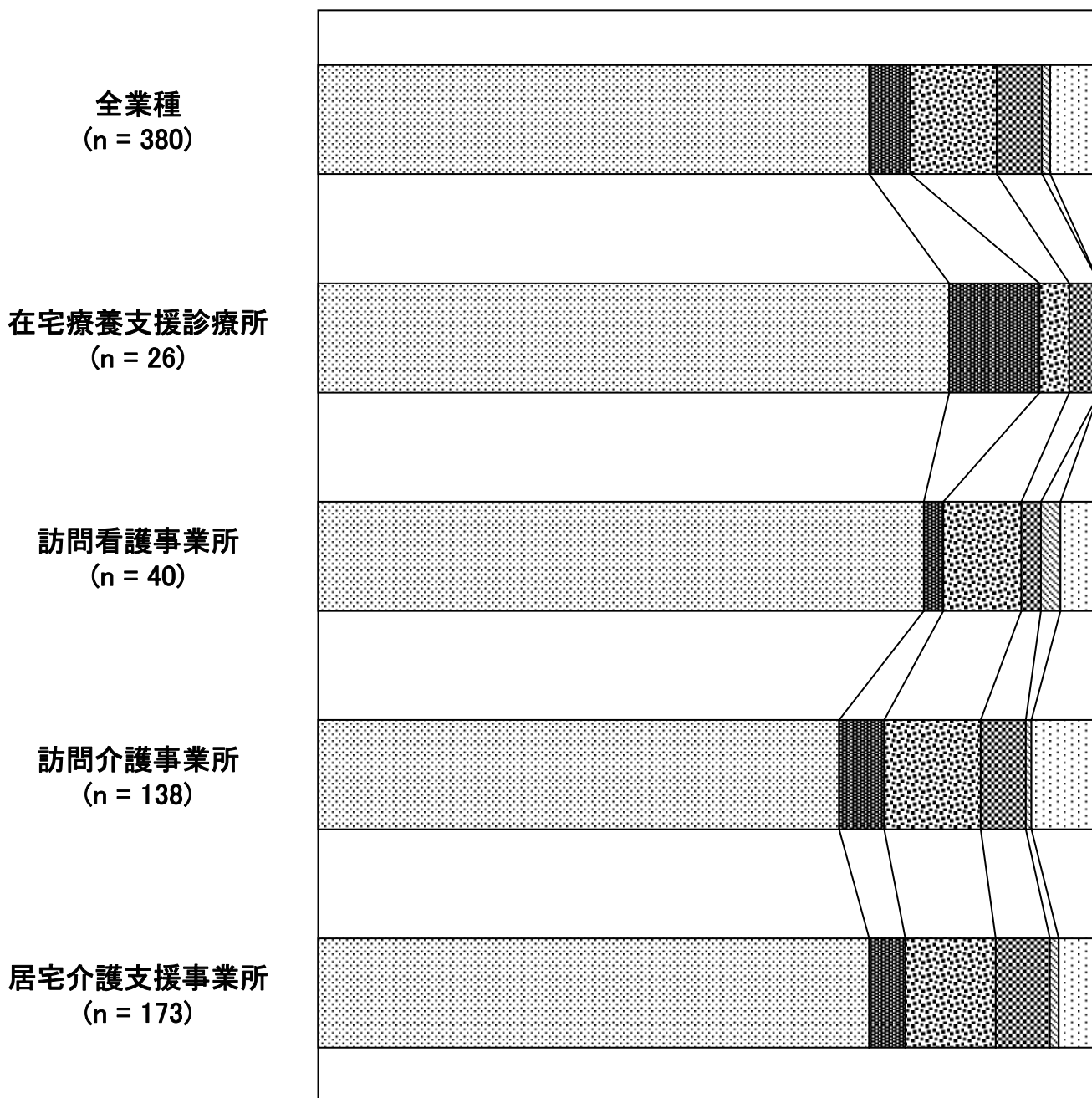
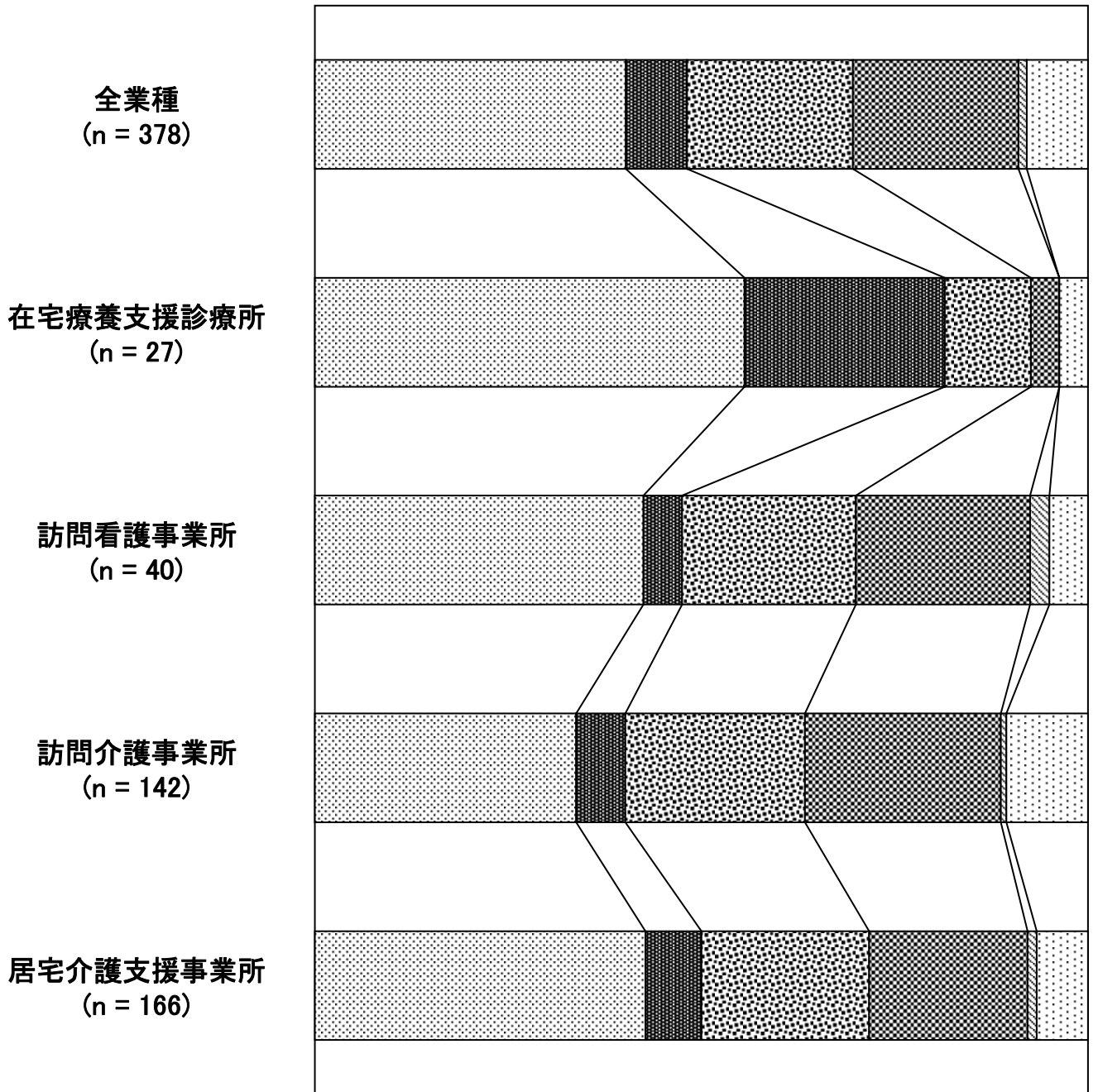


図5-A-F-11 問1-4) 業務を再開した時期



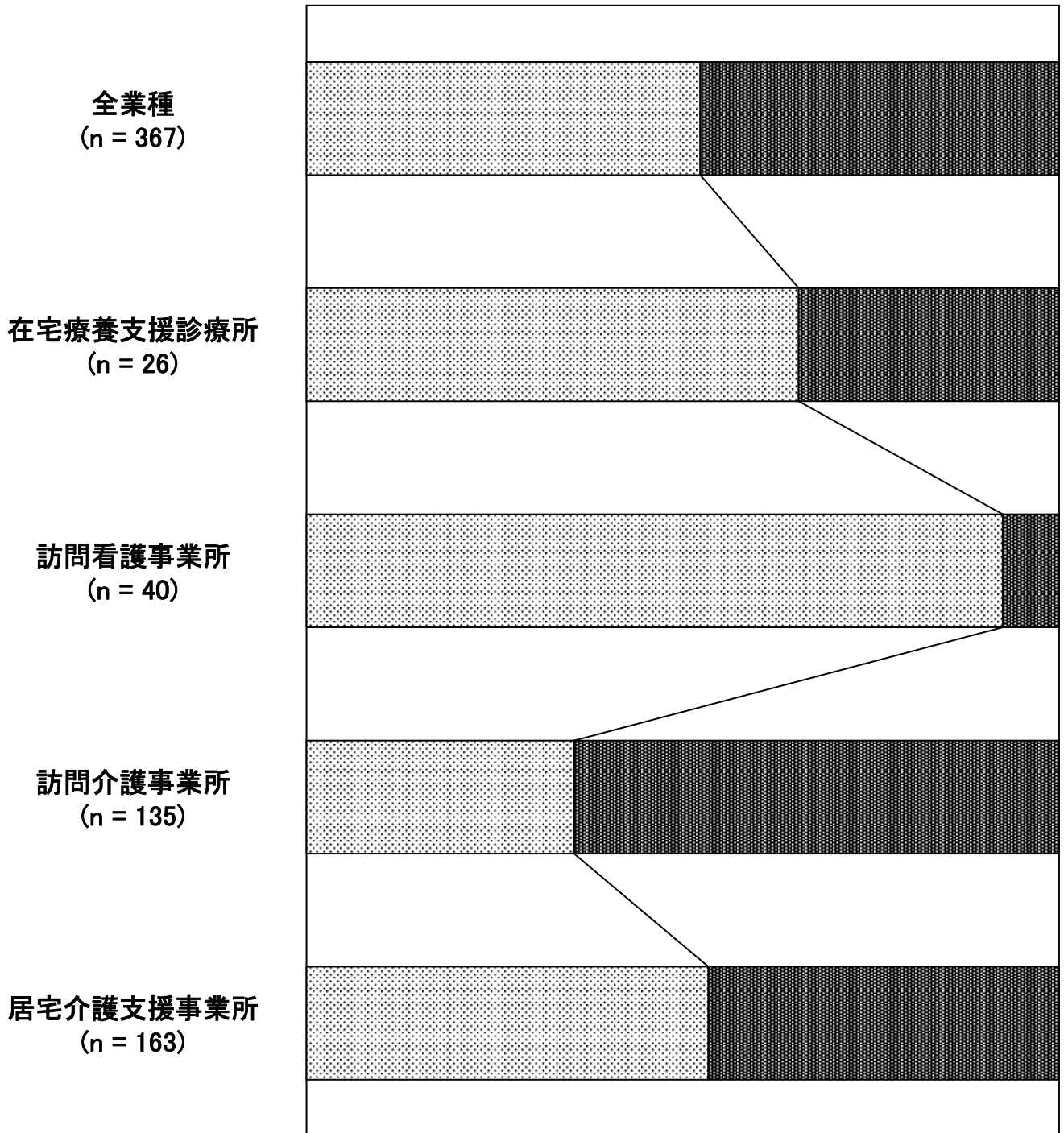
	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	70.5%	5.3%	11.1%	5.8%	1.1%	6.3%
在宅療養支援診療所	80.8%	11.5%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%
訪問看護事業所	77.5%	2.5%	10.0%	2.5%	2.5%	5.0%
訪問介護事業所	66.7%	5.8%	12.3%	5.8%	0.7%	8.7%
居宅介護支援事業所	70.5%	4.6%	11.6%	6.9%	1.2%	5.2%

図5-A-F-12 問1-5) 患者(利用者)の新たな受け入れが可能となった時期



	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	40.2%	7.9%	21.4%	21.4%	1.1%	7.9%
在宅療養支援診療所	55.6%	25.9%	11.1%	3.7%	0.0%	3.7%
訪問看護事業所	42.5%	5.0%	22.5%	22.5%	2.5%	5.0%
訪問介護事業所	33.8%	6.3%	23.2%	25.4%	0.7%	10.6%
居宅介護支援事業所	42.8%	7.2%	21.7%	20.5%	1.2%	6.6%

図5-A-F-13 問2-3) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無



	あり	なし
全業種	52.3%	47.7%
在宅療養支援診療所	65.4%	34.6%
訪問看護事業所	92.5%	7.5%
訪問介護事業所	35.6%	64.4%
居宅介護支援事業所	53.4%	46.6%

調査A 福島県のみ

問2-5) 施設のスタッフが通常の業務範囲以外に従事したこと

図5-A-F-14 在宅療養支援診療所
(n = 25, 複数回答)

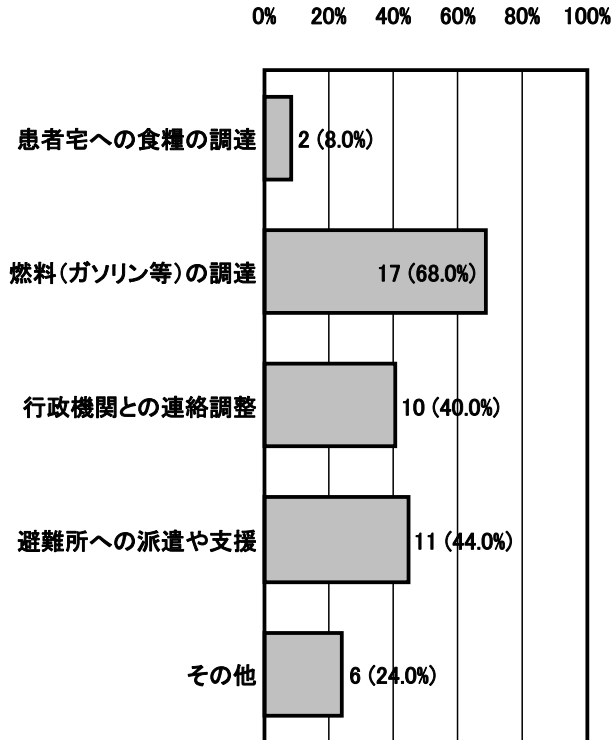


図5-A-F-15 訪問看護事業所
(n = 39, 複数回答)

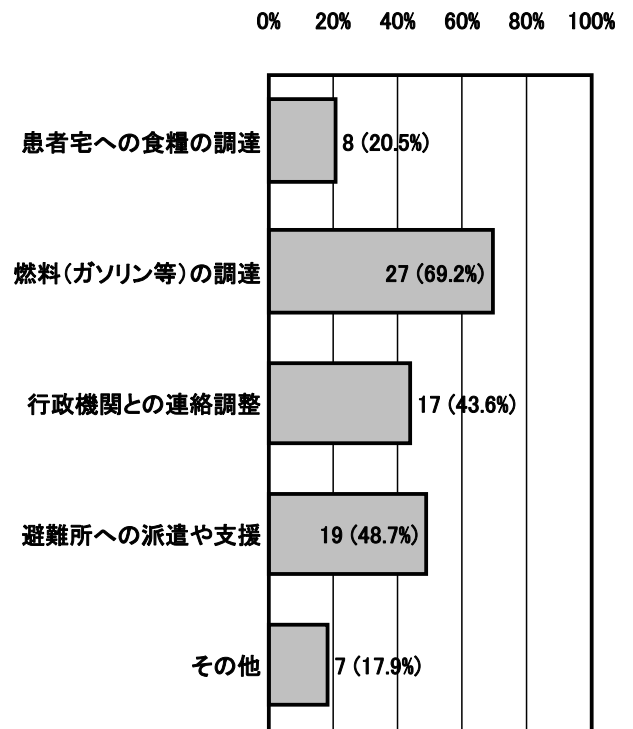


図5-A-F-16 訪問介護事業所
(n = 136, 複数回答)

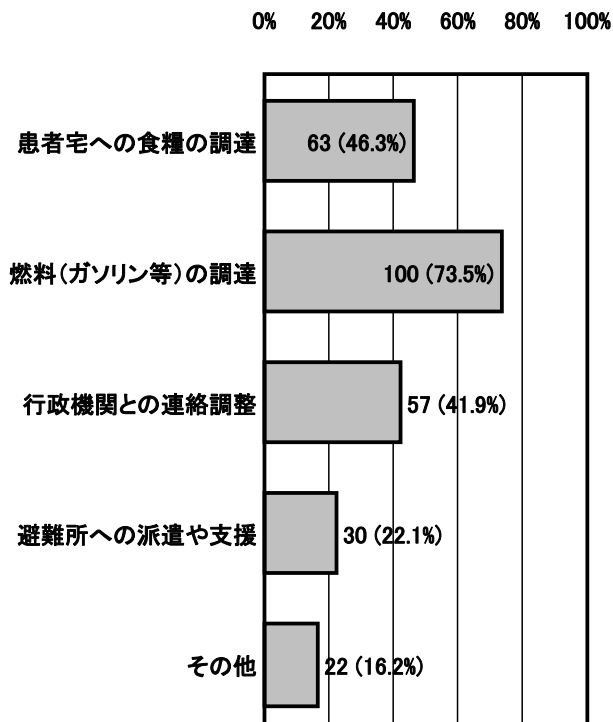
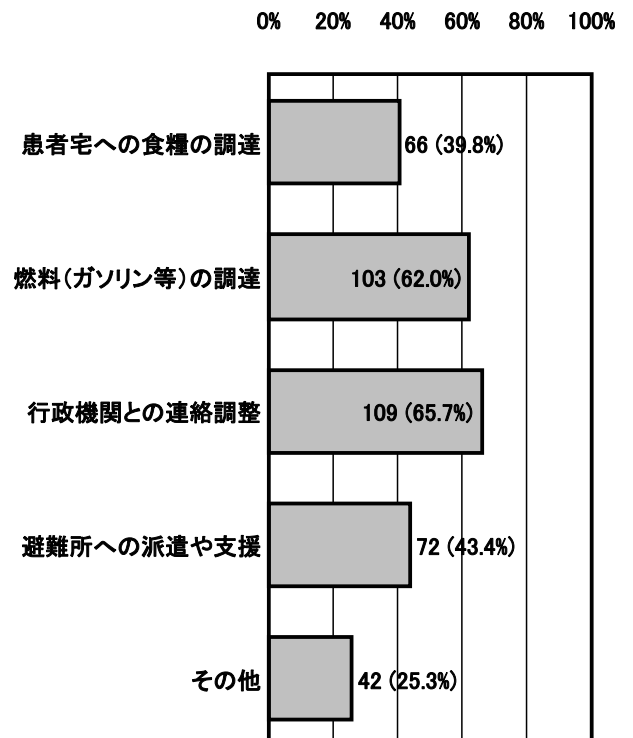


図5-A-F-17 居宅介護支援事業所
(n = 166, 複数回答)



調査A 福島県のみ

図5-A-F-18 問3 周辺で発生した困難事例 - 在宅療養支援診療所
(n = 28, 複数回答)

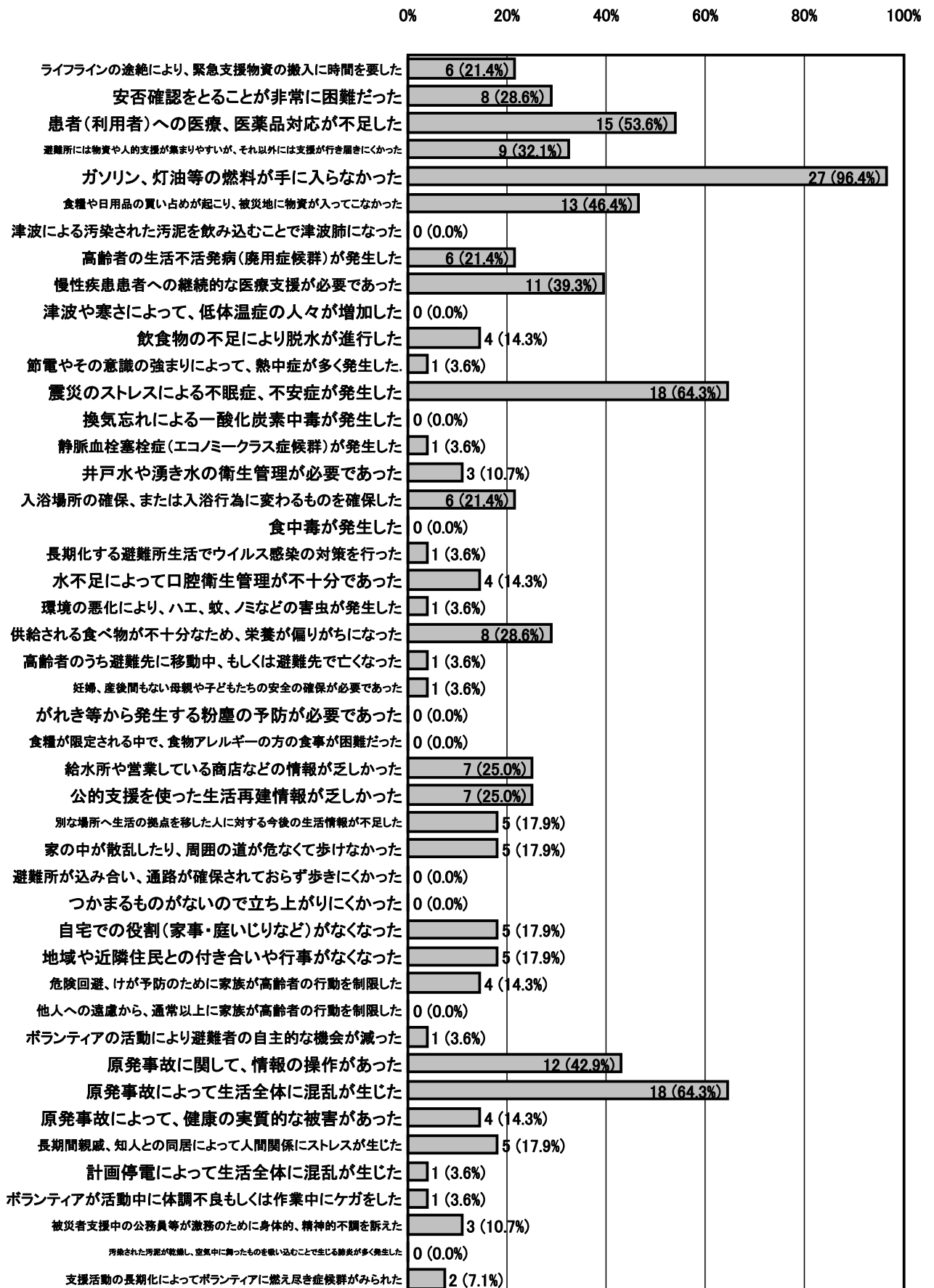


図5-A-F-19 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問看護事業所
(n = 40, 複数回答)

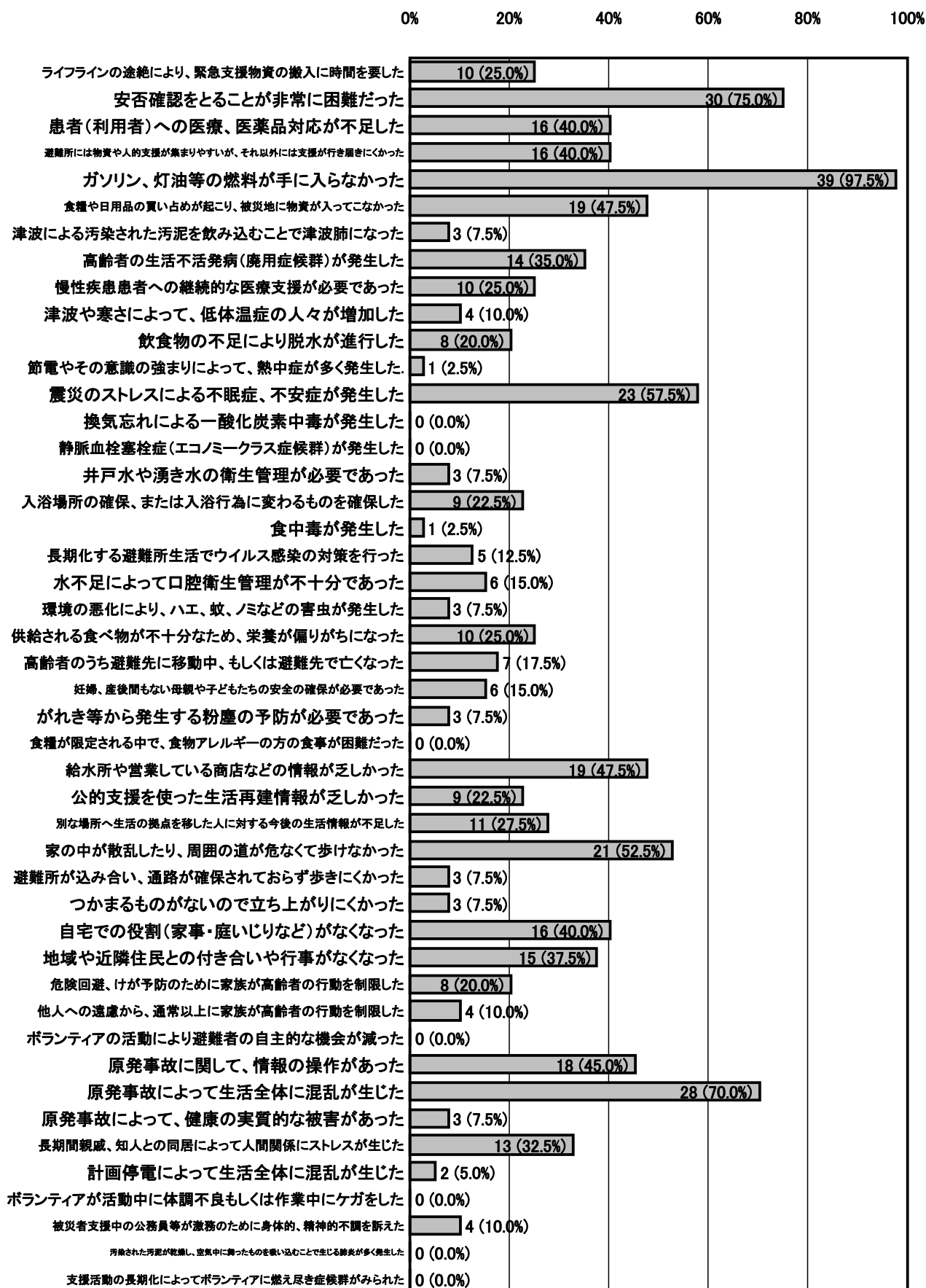


図5-A-F-20 問3 周辺で発生した困難事例 - 訪問介護事業所
(n = 143, 複数回答)

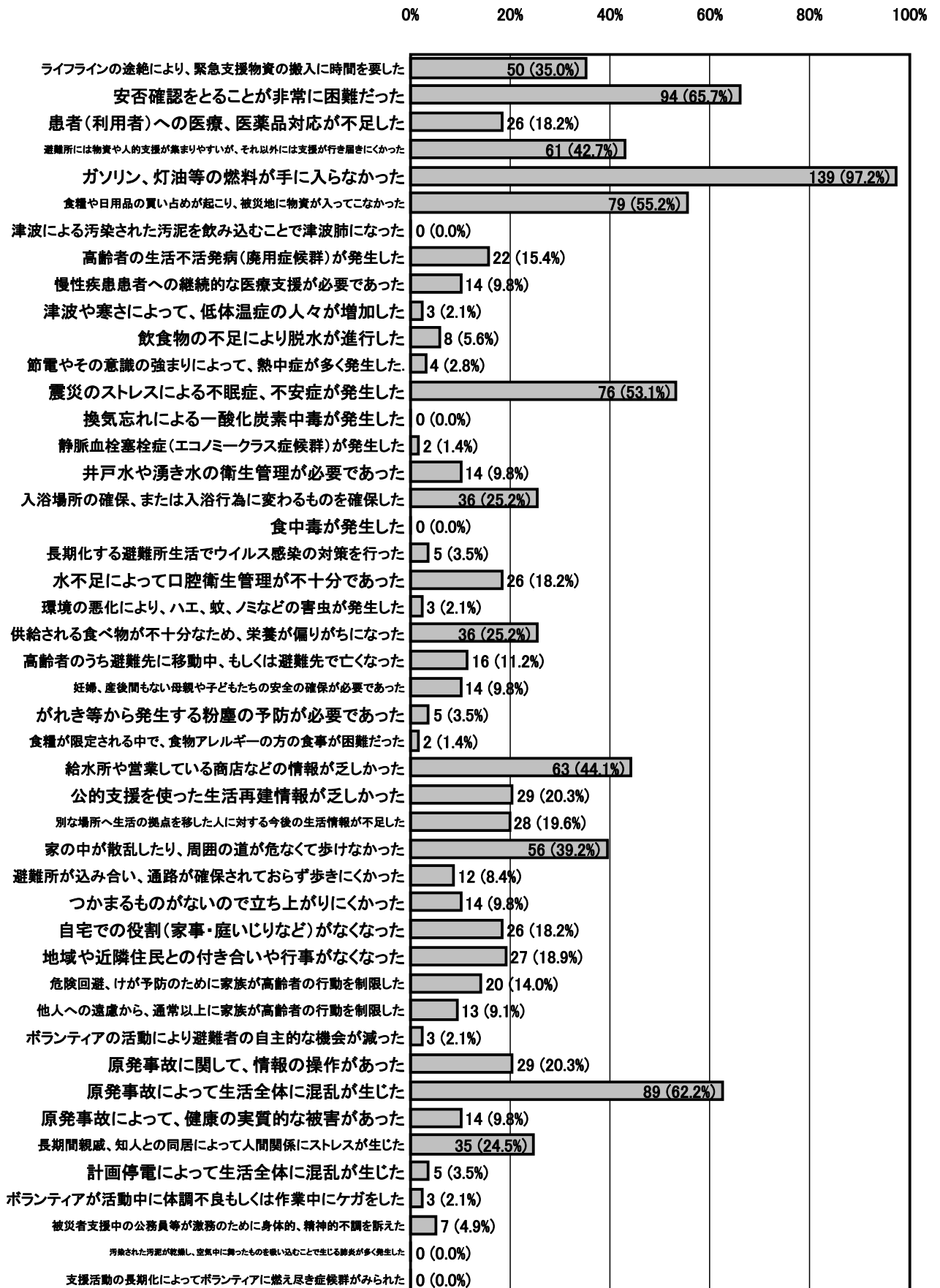


図5-A-F-21 問3 周辺で発生した困難事例 - 居宅介護支援事業所
(n = 175, 複数回答)

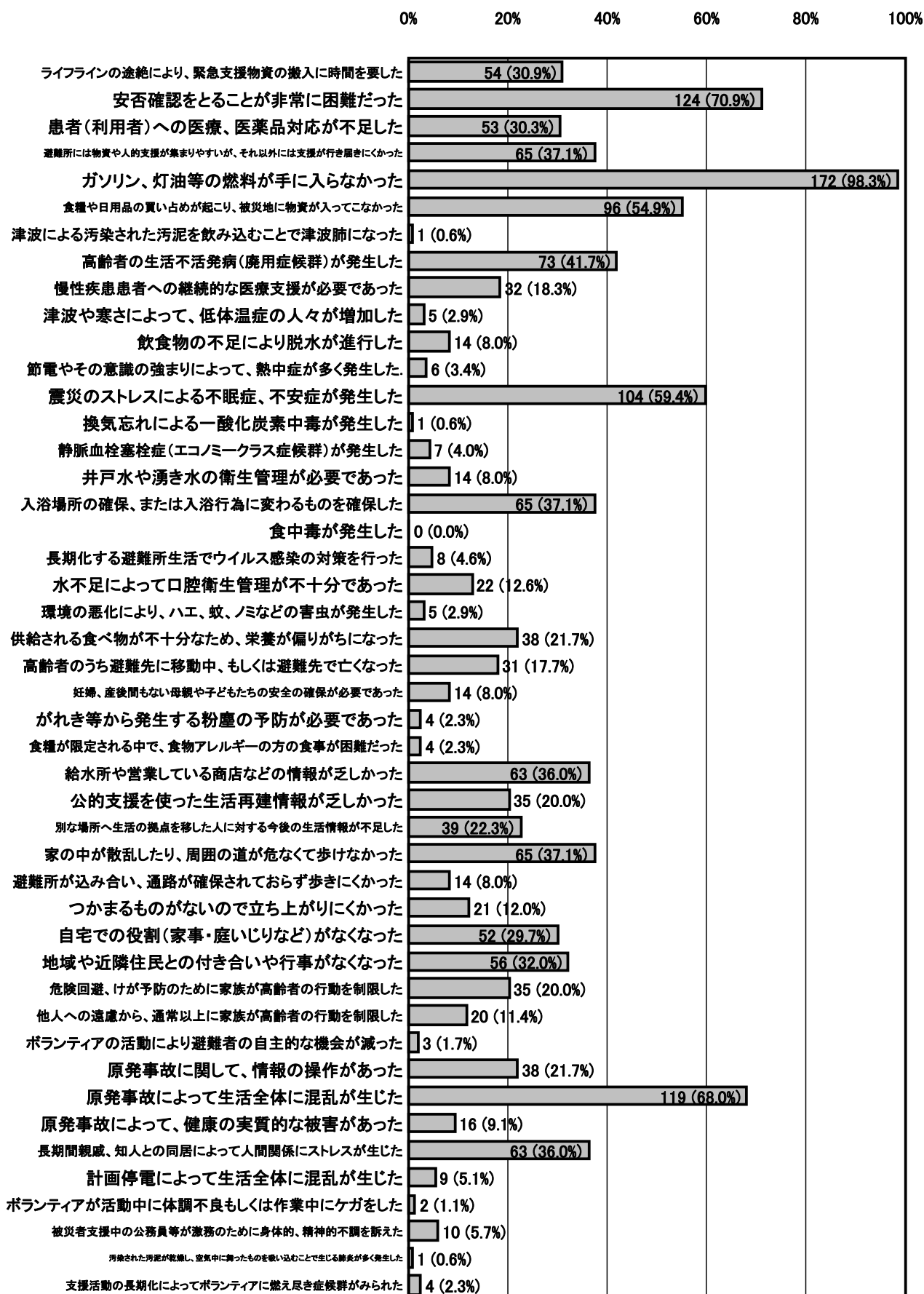
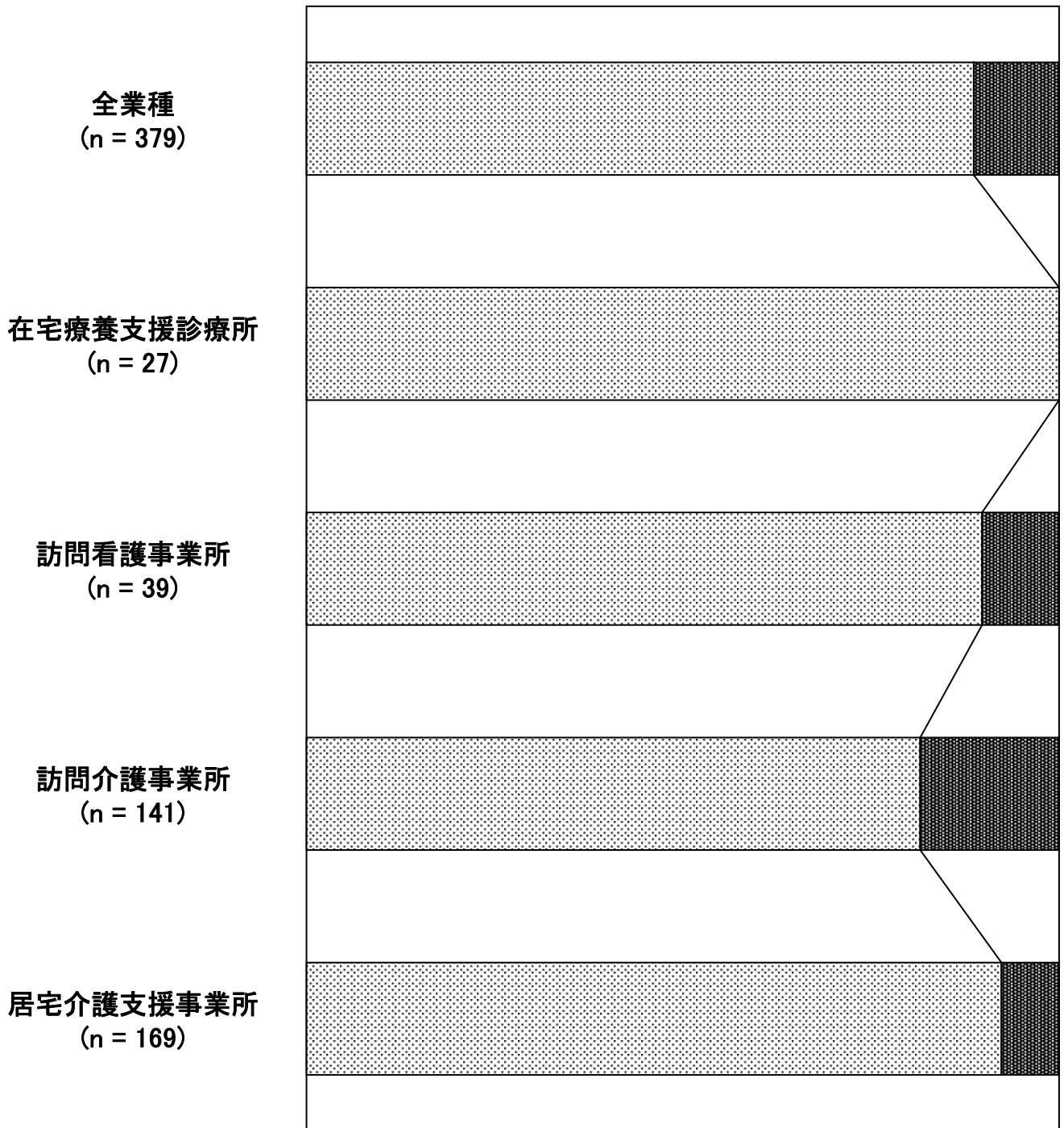


図5-A-F-22 問4-1) 周辺の大気中の放射線量を知っているか



	☐ 知っている	▨ 知らない
全業種	88.7%	11.3%
在宅療養支援診療所	100.0%	0.0%
訪問看護事業所	89.7%	10.3%
訪問介護事業所	81.6%	18.4%
居宅介護支援事業所	92.3%	7.7%

問4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

図5-A-F-23 在宅療養支援診療所
(n = 27, 複数回答)

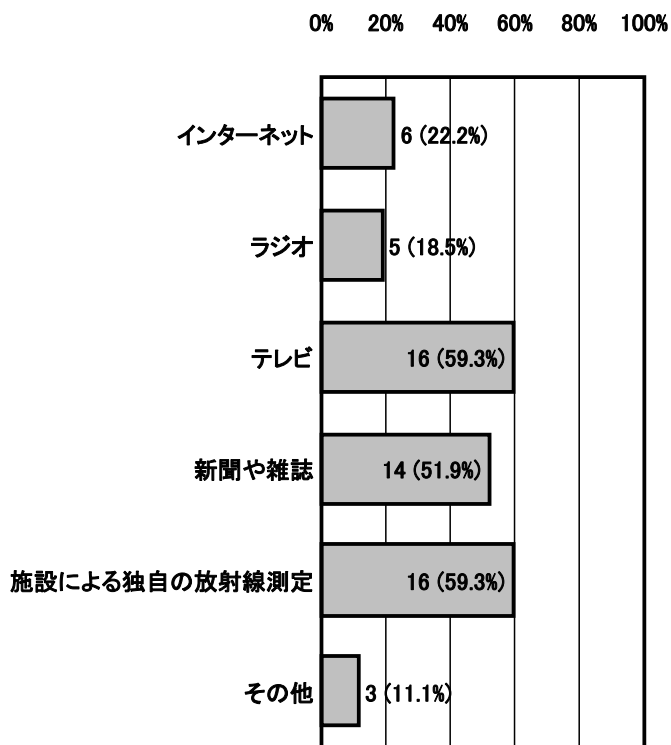


図5-A-F-24 訪問看護事業所
(n = 38, 複数回答)

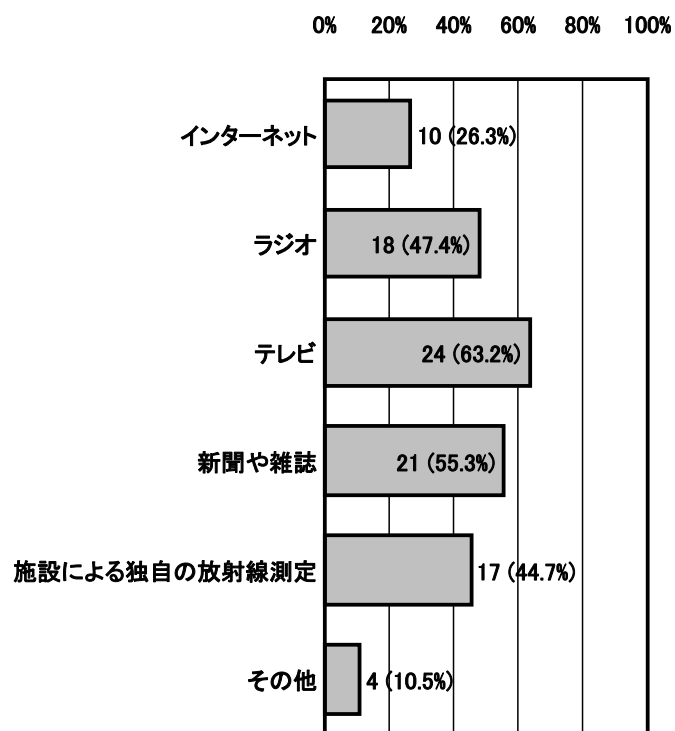


図5-A-F-25 訪問介護事業所
(n = 139, 複数回答)

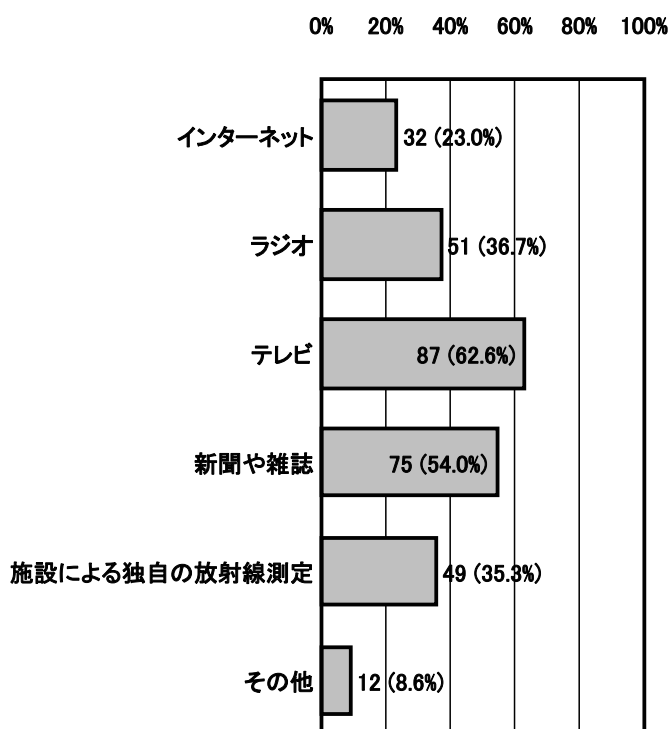
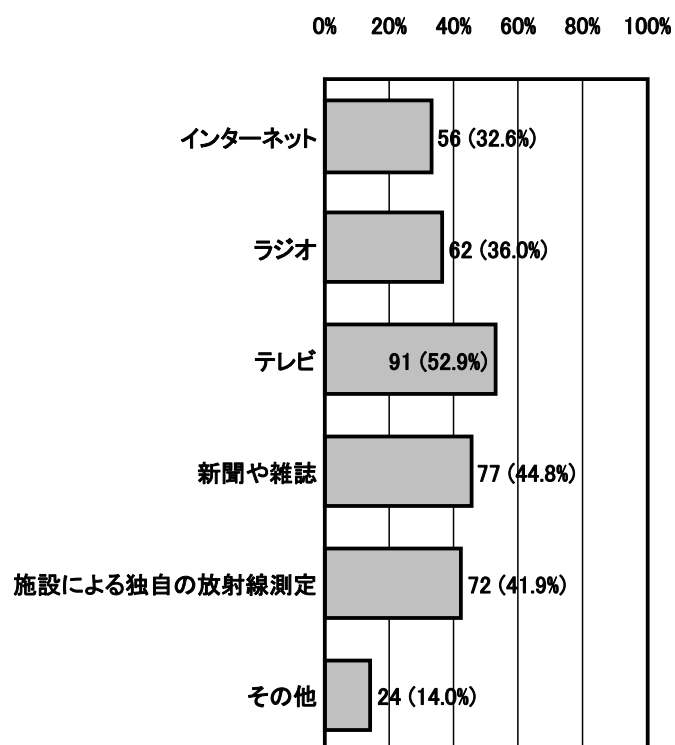


図5-A-F-26 居宅介護支援事業所
(n = 172, 複数回答)



調査A 福島県のみ

問4-3) 福島第一原子力発電所事故発生を原因に取った行動

図5-A-F-27 在宅療養支援診療所
(n = 28, 複数回答)

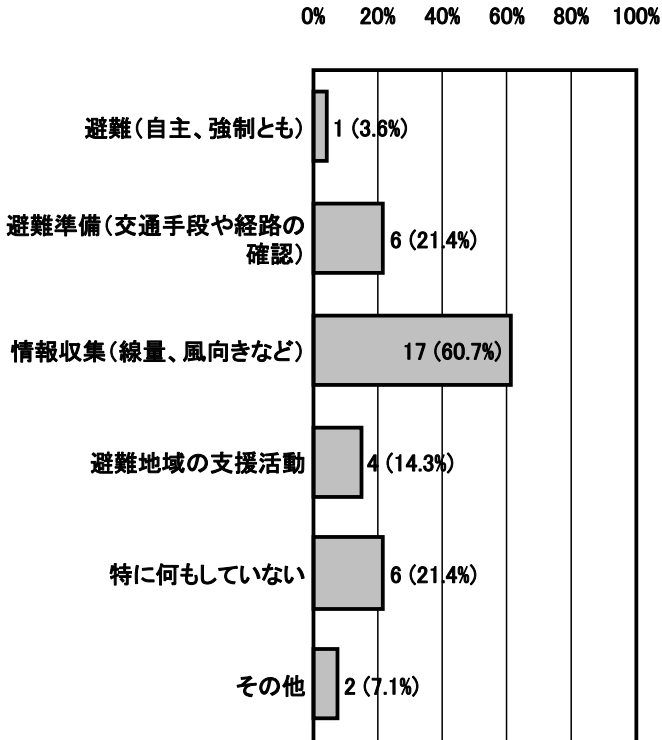


図5-A-F-28 訪問看護事業所
(n = 40, 複数回答)

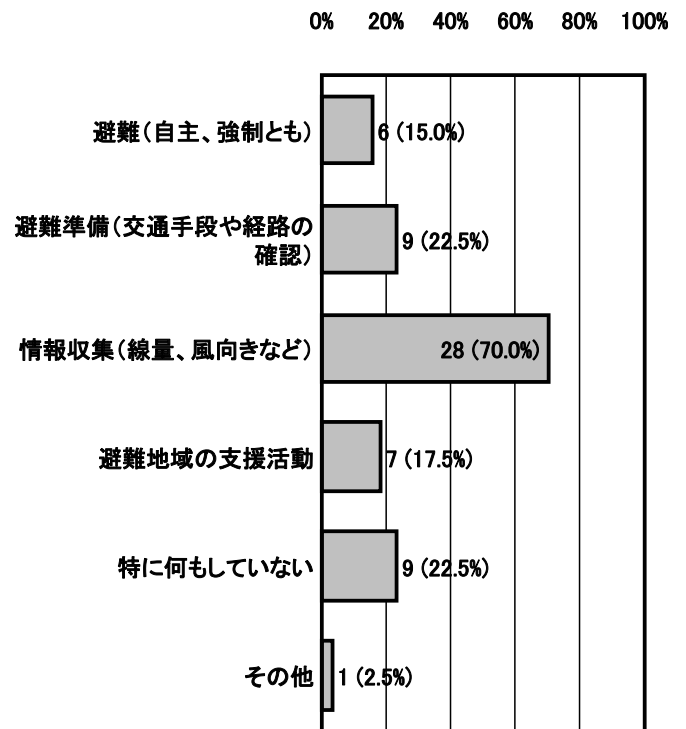


図5-A-F-29 訪問介護事業所
(n = 137, 複数回答)

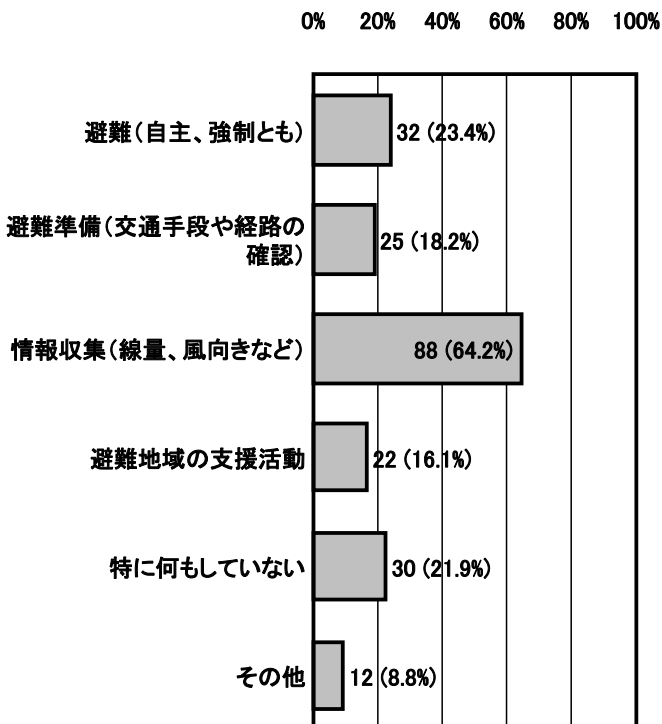
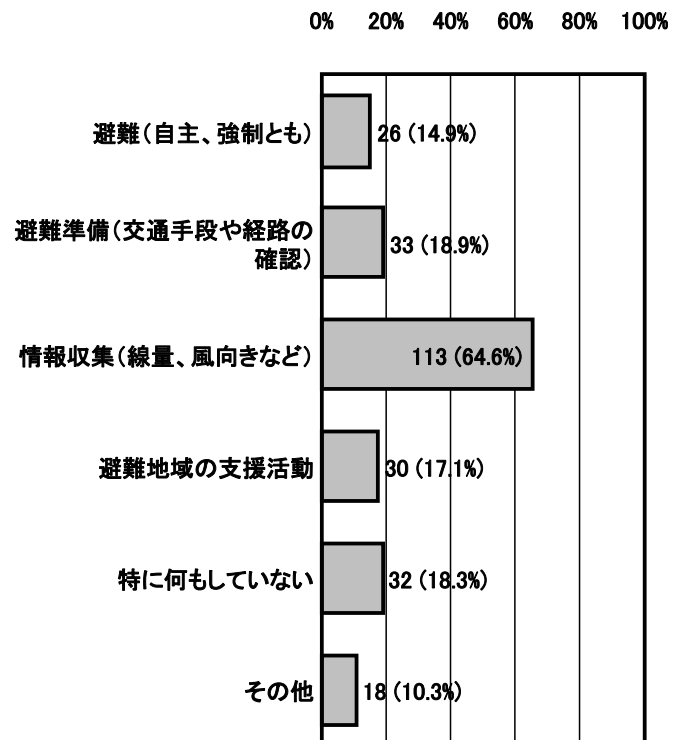


図5-A-F-30 居宅介護支援事業所
(n = 175, 複数回答)



調査A 福島県のみ

問4-4) 福島第一原子力発電所事故発生後、在宅生活者へ対して行ったこと

図5-A-F-31 在宅療養支援診療所
(n = 27, 複数回答)

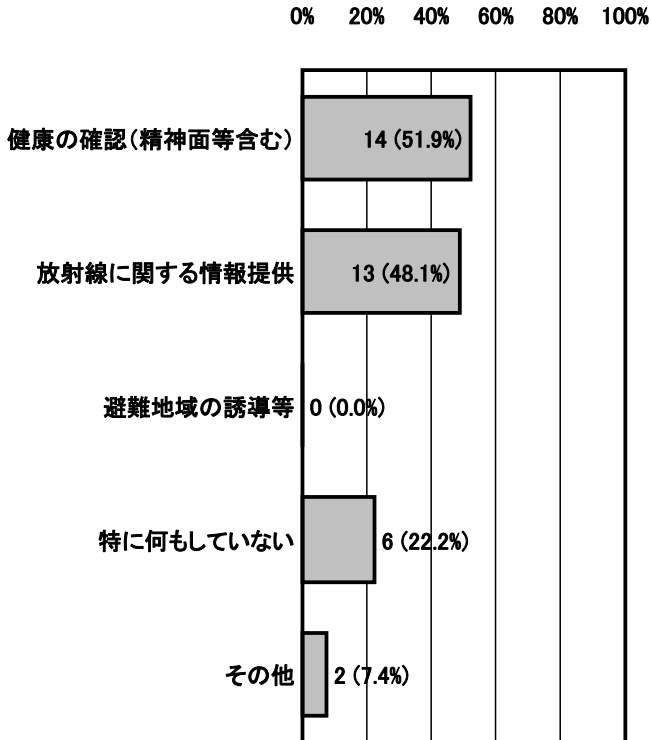


図5-A-F-32 訪問看護事業所
(n = 40, 複数回答)

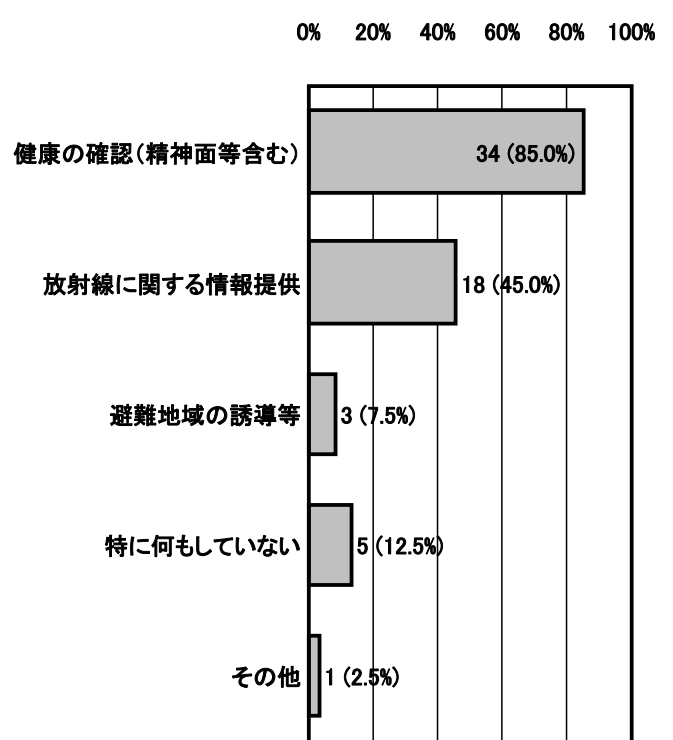


図5-A-F-33 訪問介護事業所
(n = 140, 複数回答)

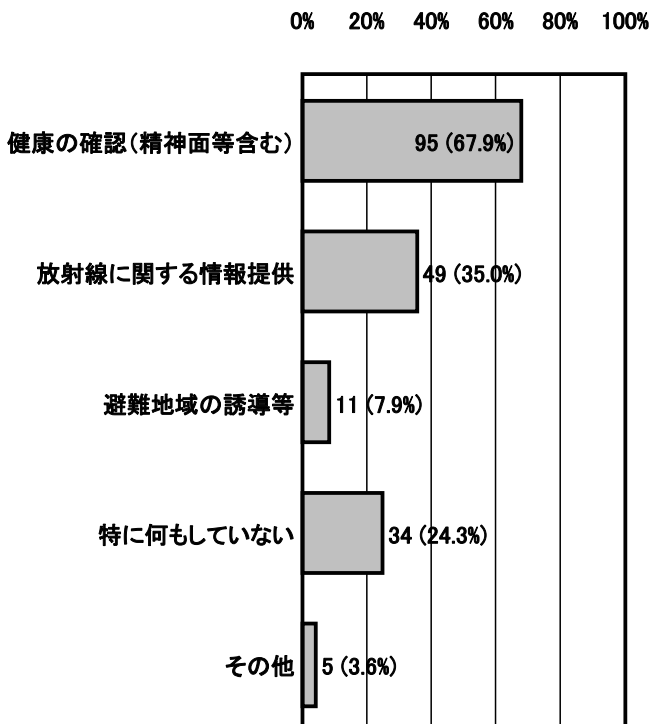


図5-A-F-34 居宅介護支援事業所
(n = 174, 複数回答)

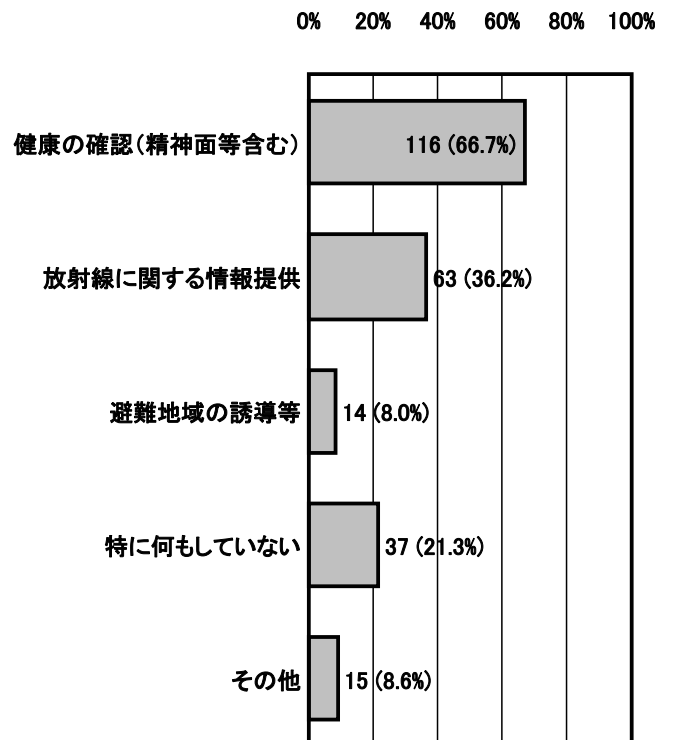
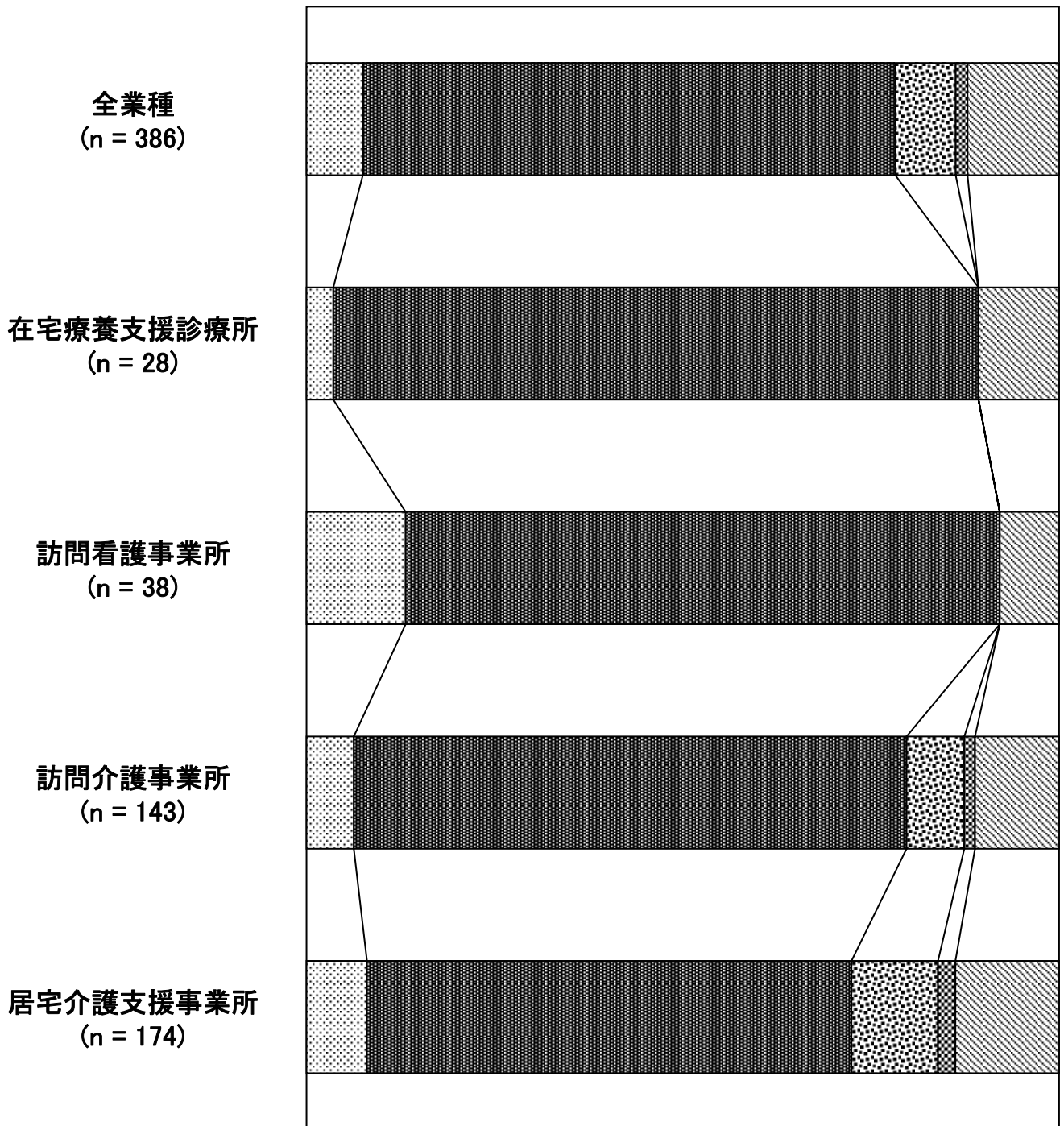
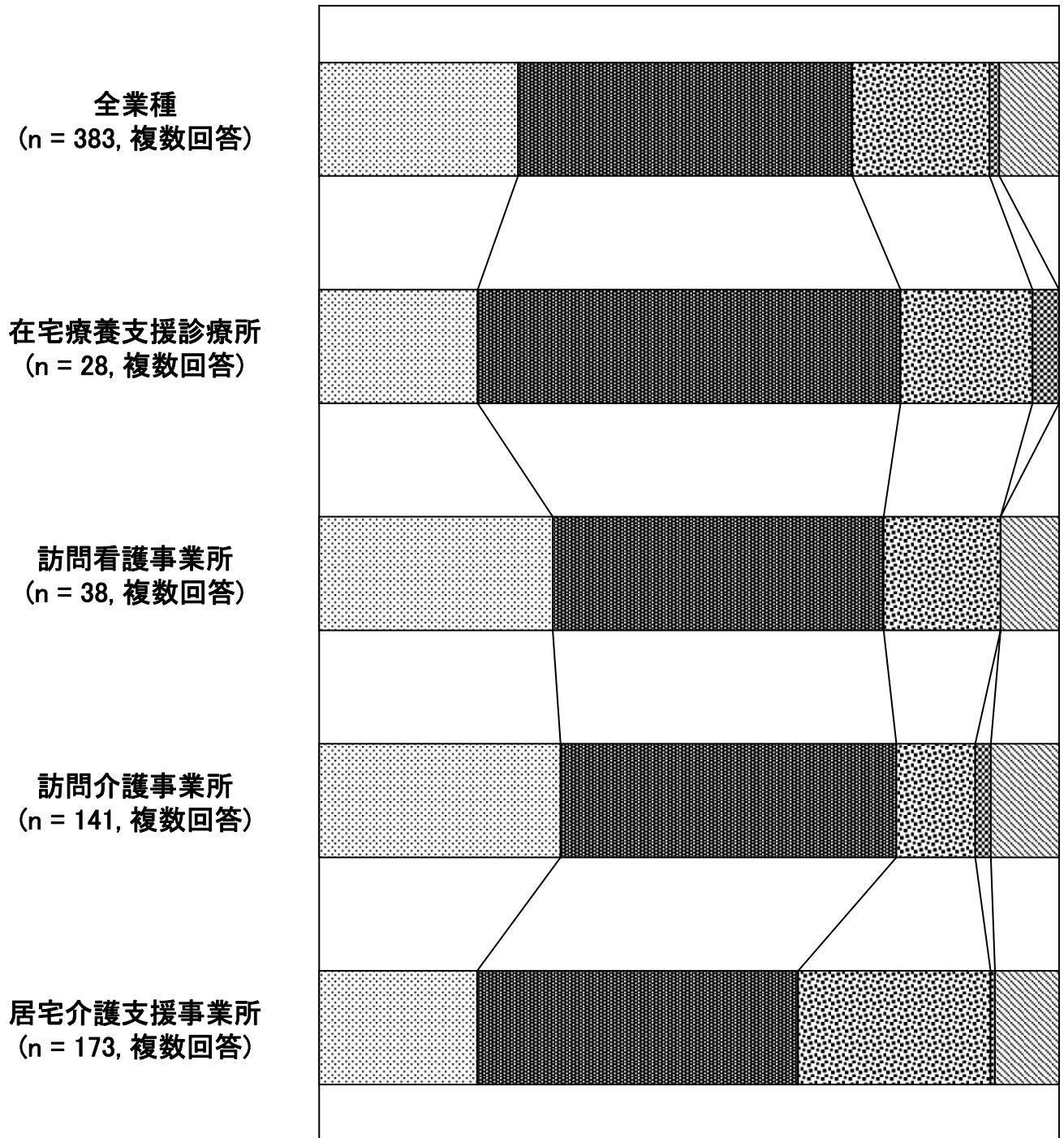


図5-A-F-35 問4-5)A 放射線汚染の影響－訪問範囲



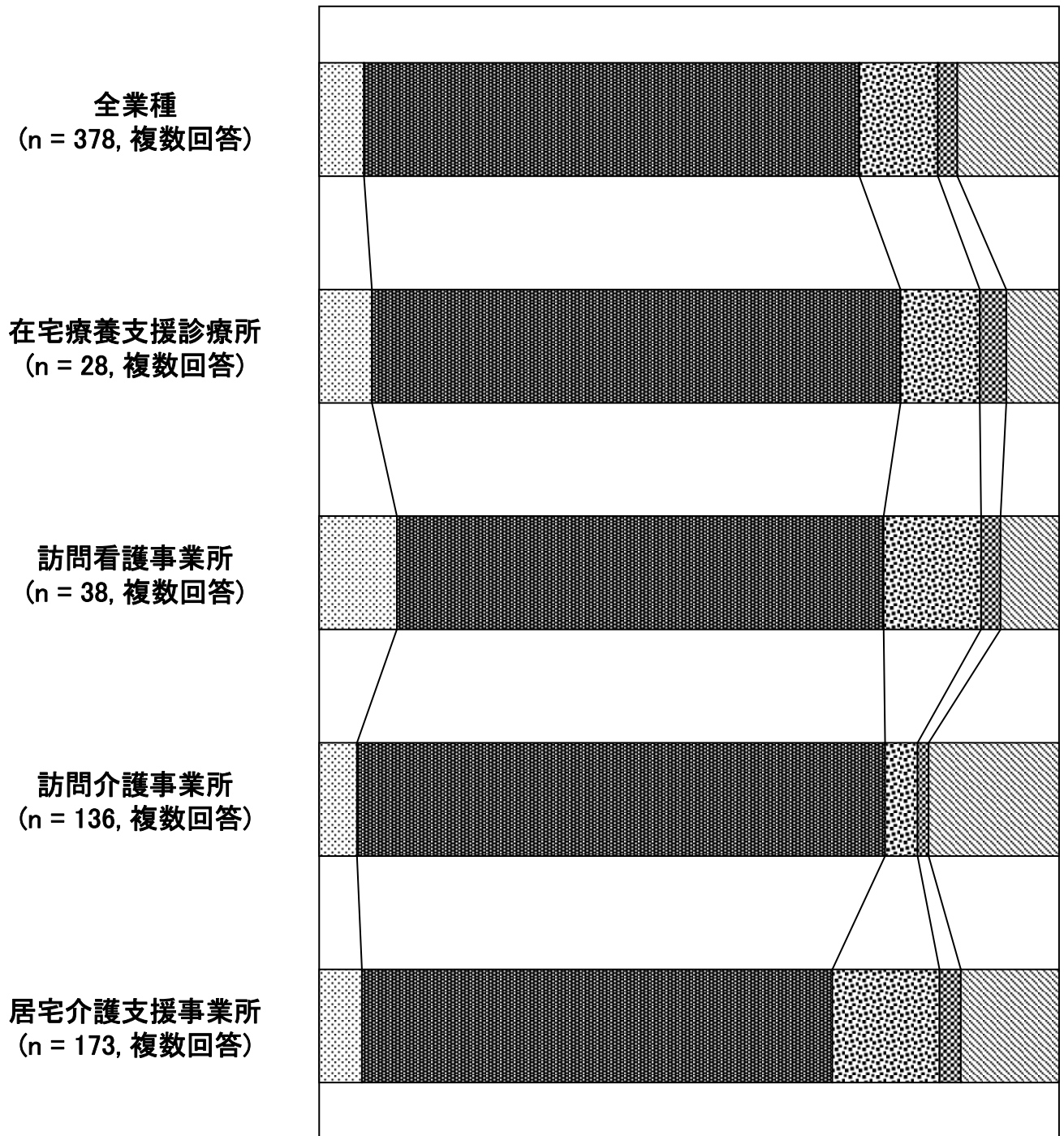
	狭くなった	変わらない	広がった	わからない	該当しない
全業種	7.5%	70.7%	8.0%	1.6%	12.2%
在宅療養支援診療所	3.6%	85.7%	0.0%	0.0%	10.7%
訪問看護事業所	13.2%	78.9%	0.0%	0.0%	7.9%
訪問介護事業所	6.3%	73.4%	7.7%	1.4%	11.2%
居宅介護支援事業所	8.0%	64.4%	11.5%	2.3%	13.8%

図5-A-F-36 問4-5)B 放射線汚染の影響－患者(利用者)の人数



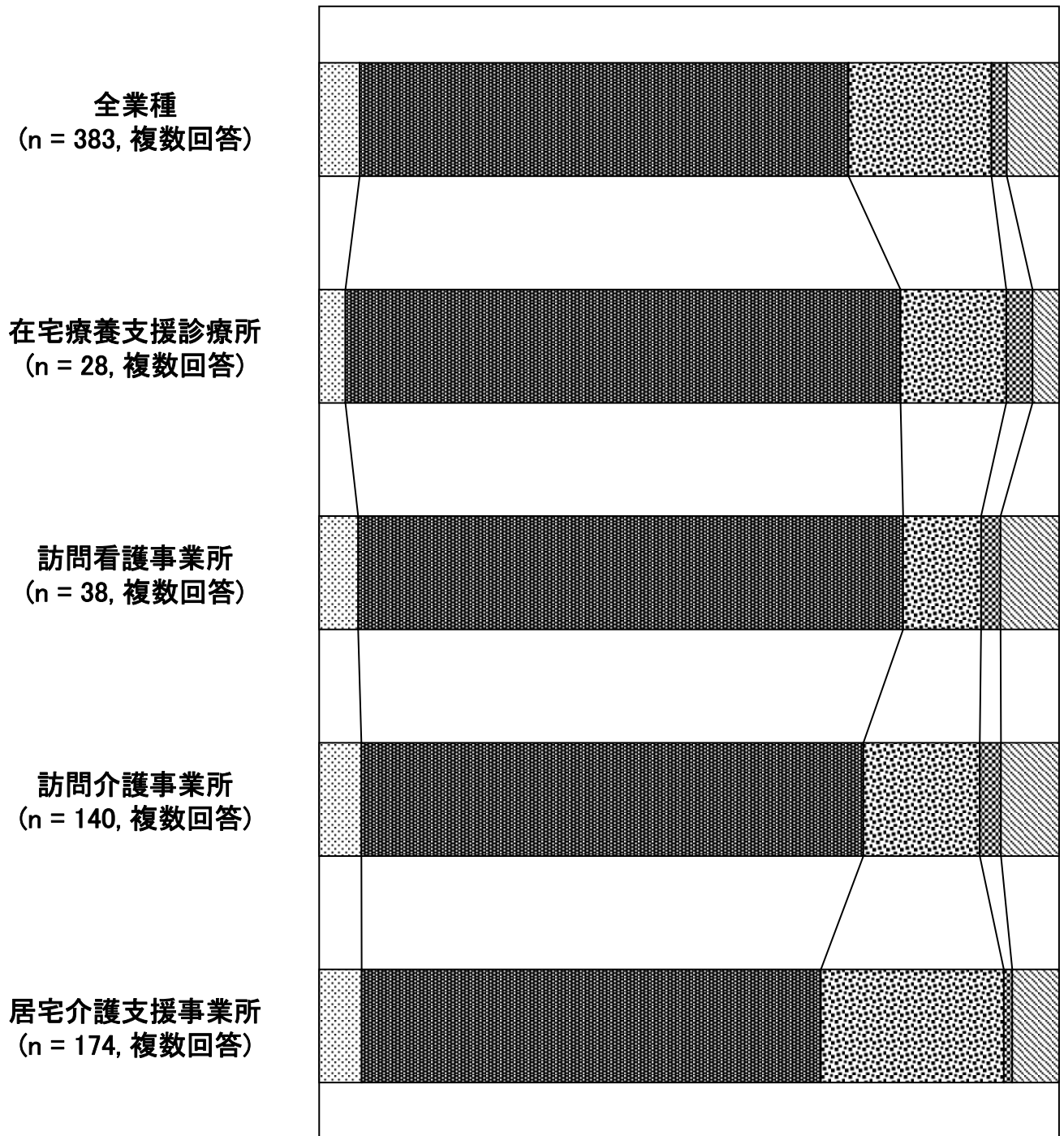
	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種	26.9%	45.2%	18.5%	1.3%	8.1%
在宅療養支援診療所	21.4%	57.1%	17.9%	3.6%	0.0%
訪問看護事業所	31.6%	44.7%	15.8%	0.0%	7.9%
訪問介護事業所	32.6%	45.4%	10.6%	2.1%	9.2%
居宅介護支援事業所	21.4%	43.4%	26.0%	0.6%	8.7%

図5-A-F-37 問4-5)C 放射線汚染の影響－後方病院との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 378, 複数回答)	6.1%	66.9%	10.6%	2.6%	13.8%
在宅療養支援診療所 (n = 28, 複数回答)	7.1%	71.4%	10.7%	3.6%	7.1%
訪問看護事業所 (n = 38, 複数回答)	10.5%	65.8%	13.2%	2.6%	7.9%
訪問介護事業所 (n = 136, 複数回答)	5.1%	71.3%	4.4%	1.5%	17.6%
居宅介護支援事業所 (n = 173, 複数回答)	5.8%	63.6%	14.5%	2.9%	13.3%

図5-A-F-38 問4-5)D 放射線汚染の影響－他事業所との連携



	減少した	変わらない	増加した	わからない	該当しない
全業種 (n = 383, 複数回答)	5.5%	66.1%	19.3%	2.1%	7.0%
在宅療養支援診療所 (n = 28, 複数回答)	3.6%	75.0%	14.3%	3.6%	3.6%
訪問看護事業所 (n = 38, 複数回答)	5.3%	73.7%	10.5%	2.6%	7.9%
訪問介護事業所 (n = 140, 複数回答)	5.7%	67.9%	15.7%	2.9%	7.9%
居宅介護支援事業所 (n = 174, 複数回答)	5.7%	62.1%	24.7%	1.1%	6.3%

調査A 福島県のみ

問4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

図5-A-F-39 在宅療養支援診療所
(n = 28, 複数回答)

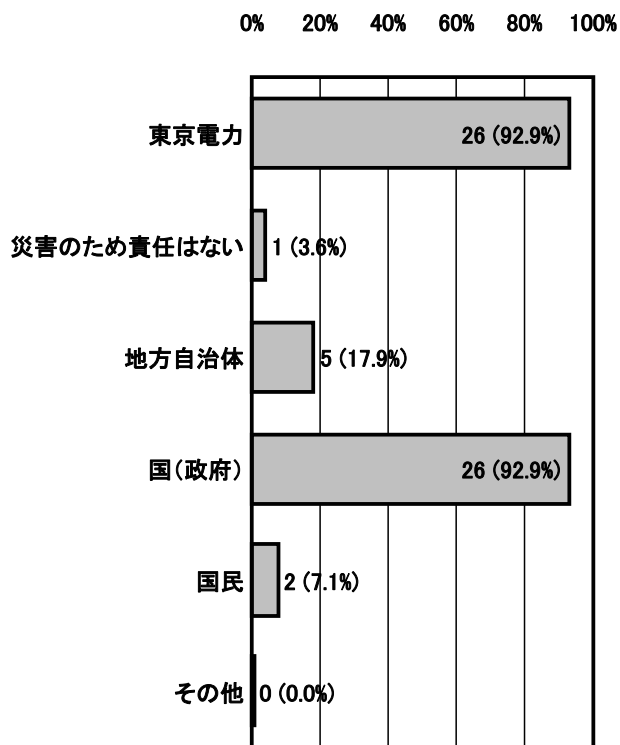


図5-A-F-40 訪問看護事業所
(n = 38, 複数回答)

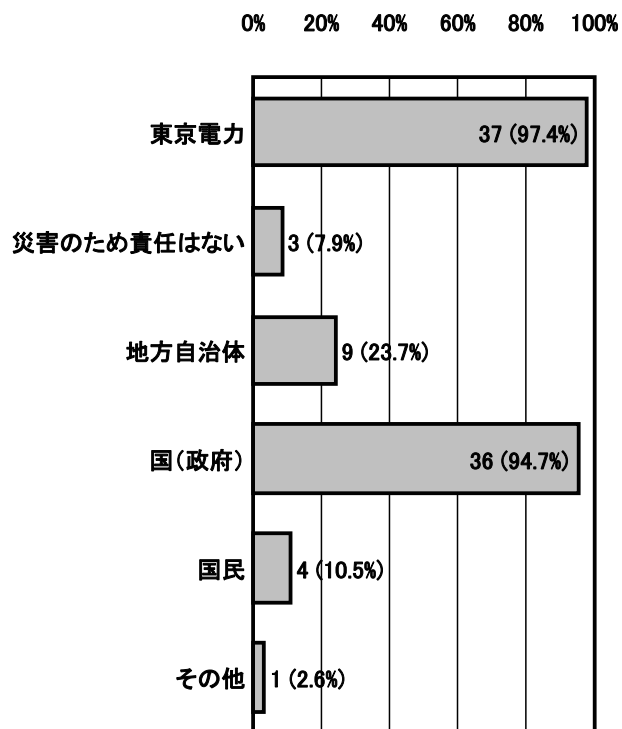


図5-A-F-41 訪問介護事業所
(n = 143, 複数回答)

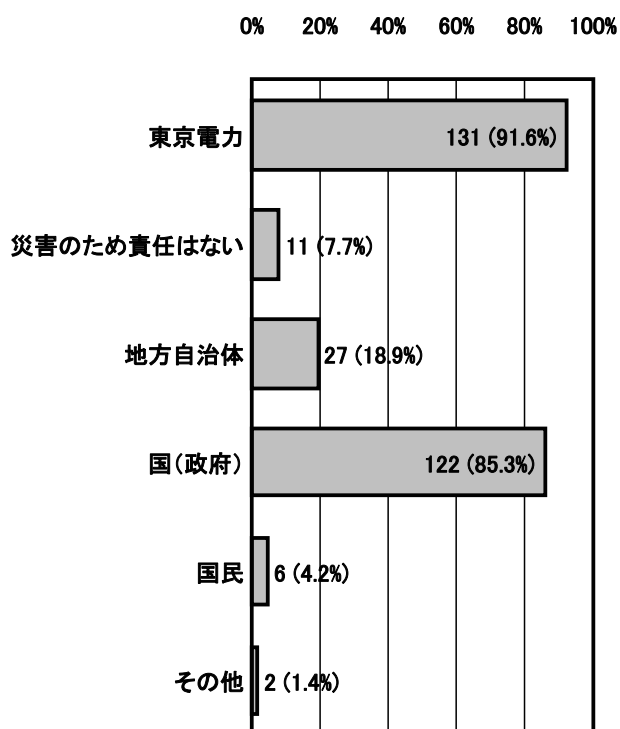
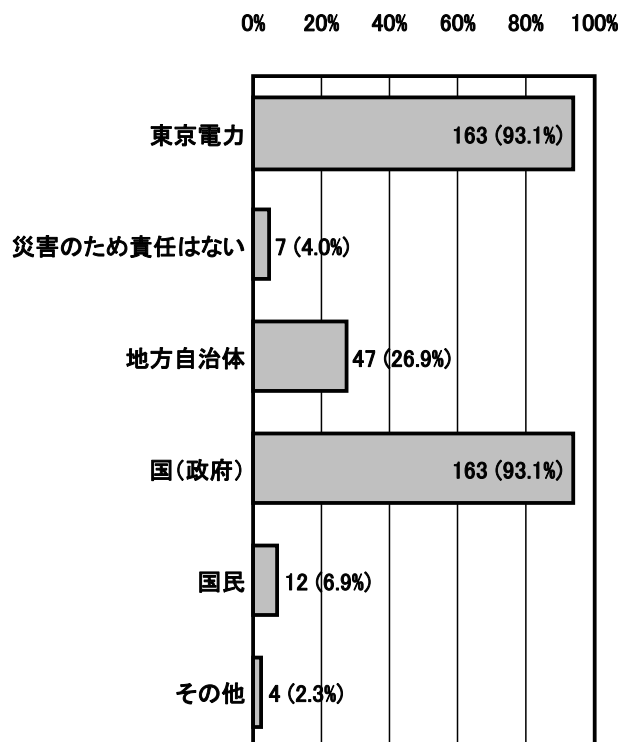


図5-A-F-42 居宅介護支援事業所
(n = 175, 複数回答)



調査A 福島県のみ

問5-1) 震災に備え、前もって準備しておいたもの

図5-A-F-43 在宅療養支援診療所
(n = 24, 複数回答)

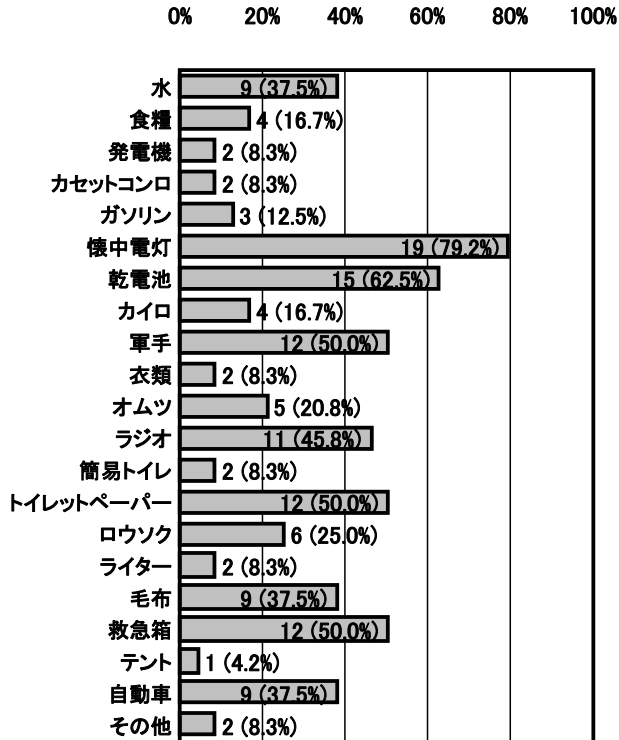


図5-A-F-44 訪問看護事業所
(n = 30, 複数回答)

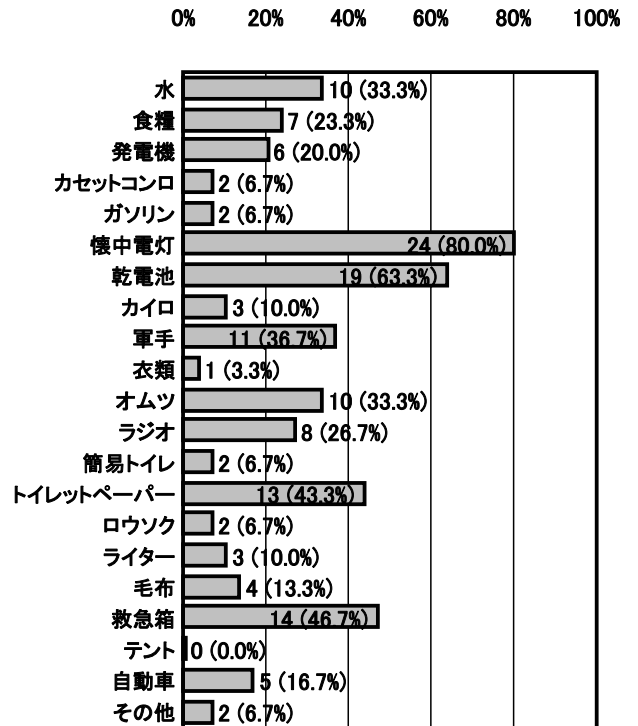


図5-A-F-45 訪問介護事業所
(n = 126, 複数回答)

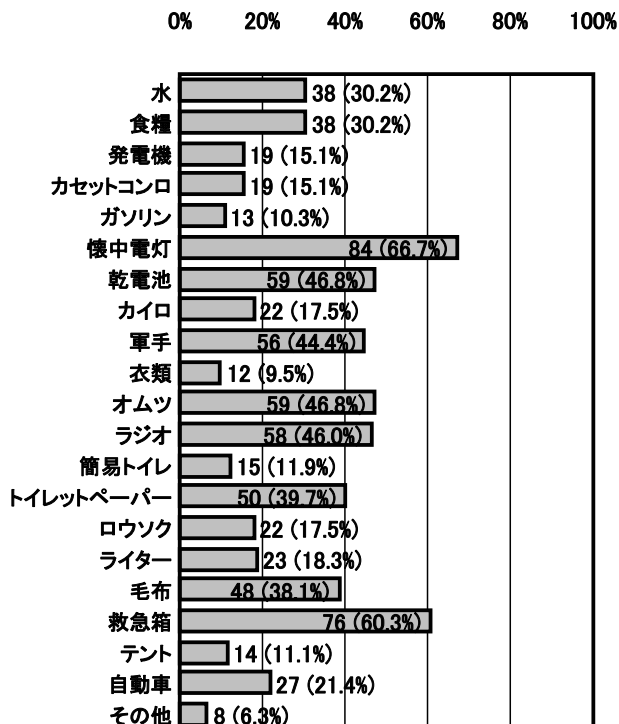


図5-A-F-46 居宅介護支援事業所
(n = 136, 複数回答)

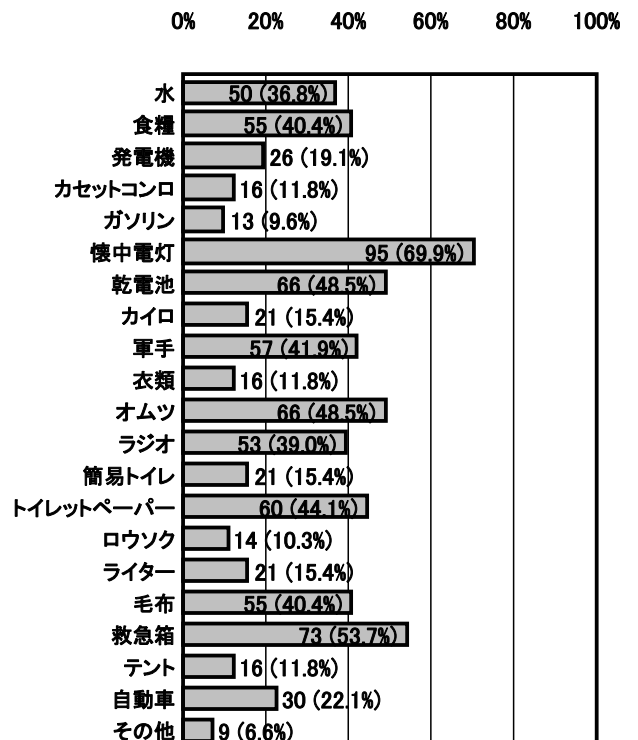
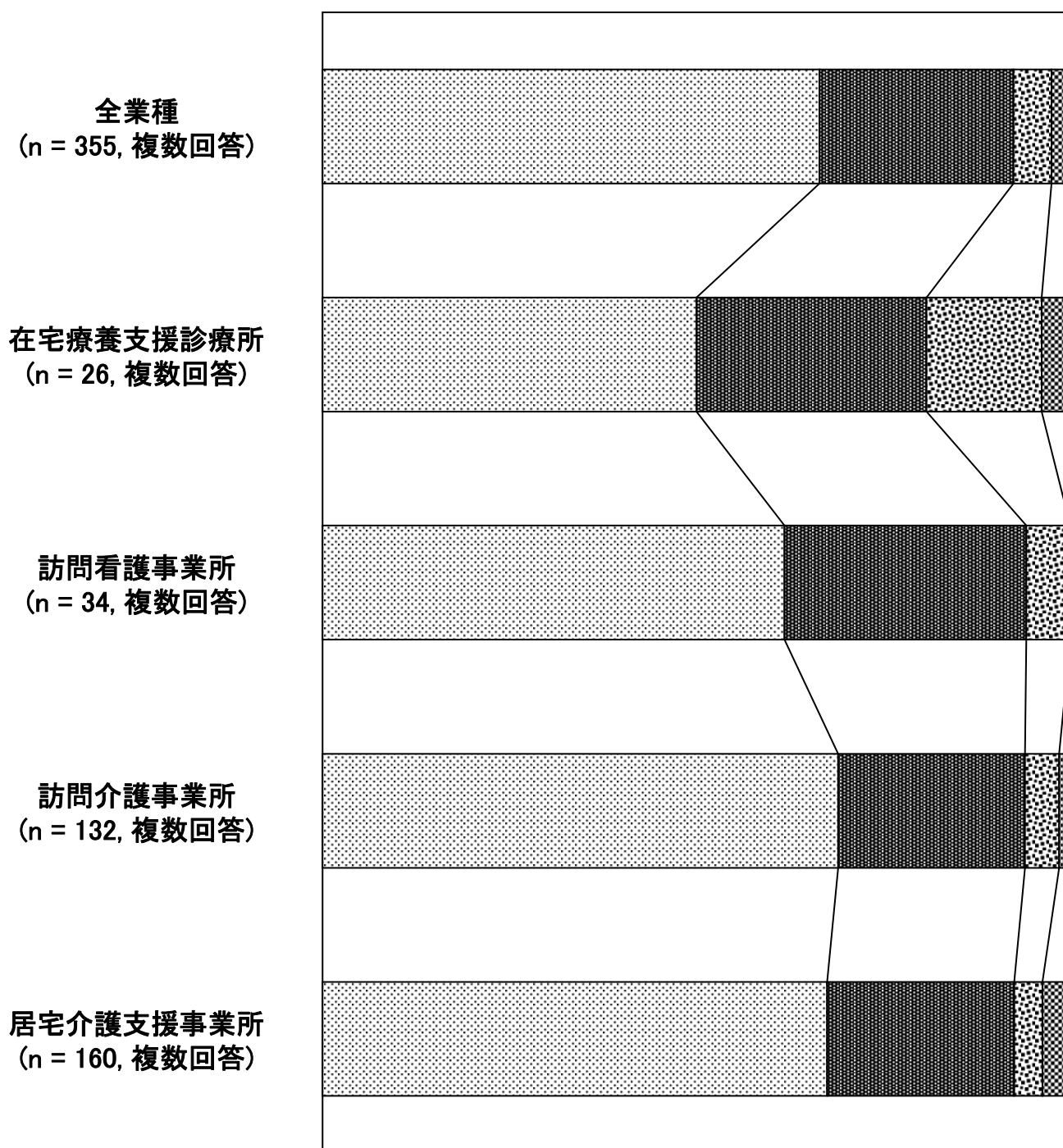


図5-A-F-47 問5-2) 施設内の緊急時等防災の体制や備蓄物資等を再検討したか



	おこなった	まだおこなっていない	おこなう予定はない	わからない
全業種	66.5%	25.9%	5.1%	2.5%
在宅療養支援診療所	50.0%	30.8%	15.4%	3.8%
訪問看護事業所	61.8%	32.4%	5.9%	0.0%
訪問介護事業所	68.9%	25.0%	4.5%	1.5%
居宅介護支援事業所	67.5%	25.0%	3.8%	3.8%

調査A 福島県のみ

問5-3) 震災を振り返り、備えておけば良かったと思える物

図5-A-F-48 在宅療養支援診療所
(n = 26, 複数回答)

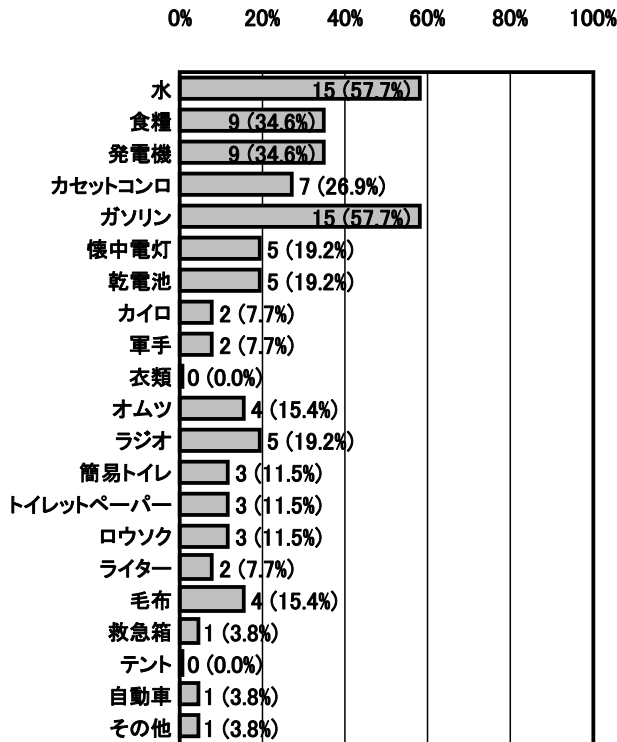


図5-A-F-49 訪問看護事業所
(n = 37, 複数回答)

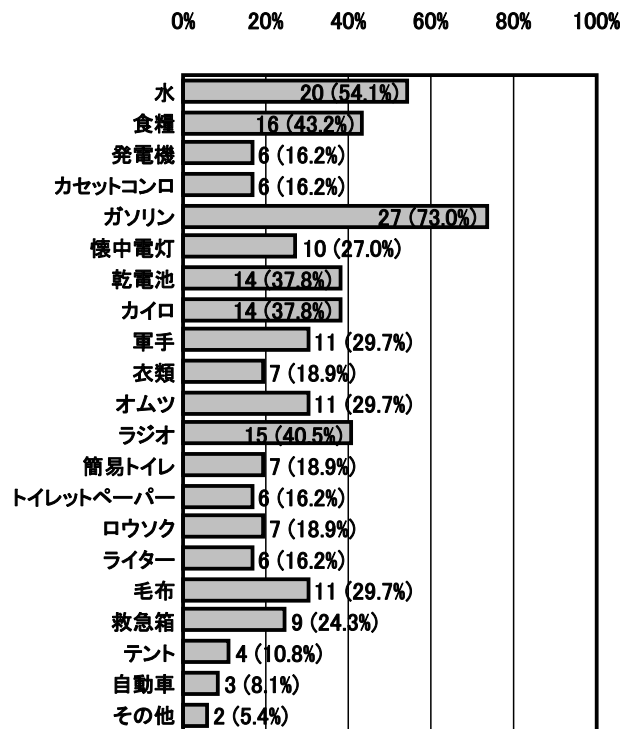


図5-A-F-50 訪問介護事業所
(n = 135, 複数回答)

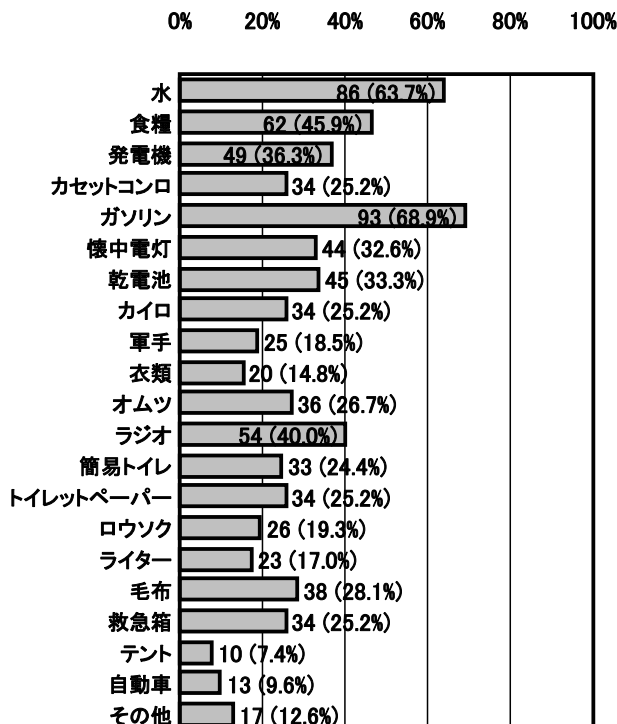
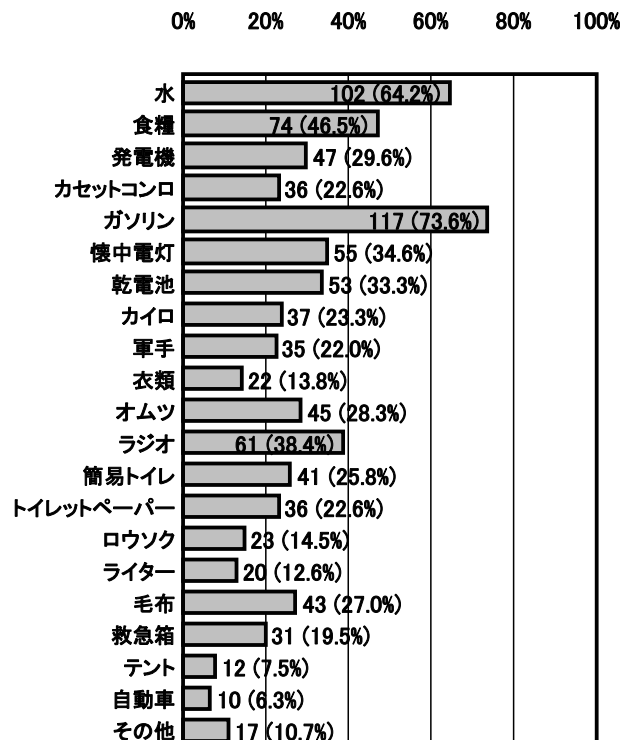


図5-A-F-51 居宅介護支援事業所
(n = 159, 複数回答)



調査A 福島県のみ

問5-4) 周辺で特に不安に思う災害

図5-A-F-52 在宅療養支援診療所
(n = 28, 複数回答)

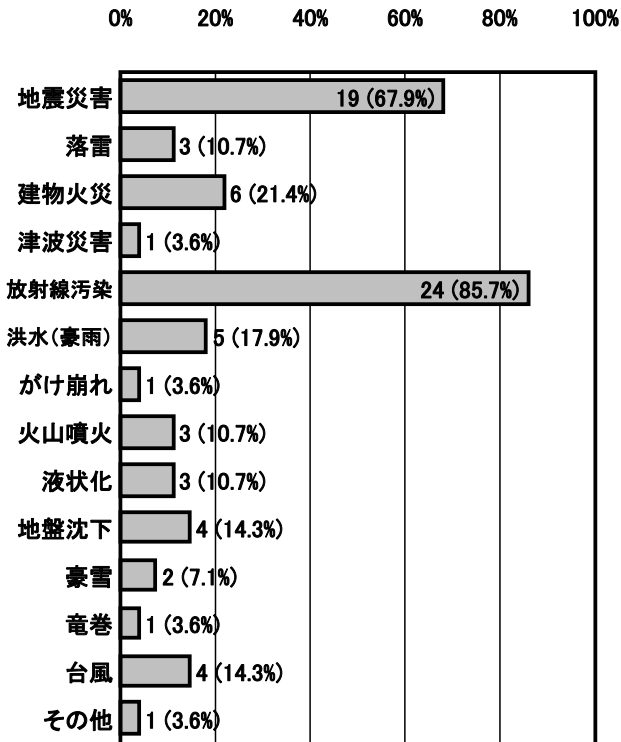


図5-A-F-53 訪問看護事業所
(n = 40, 複数回答)

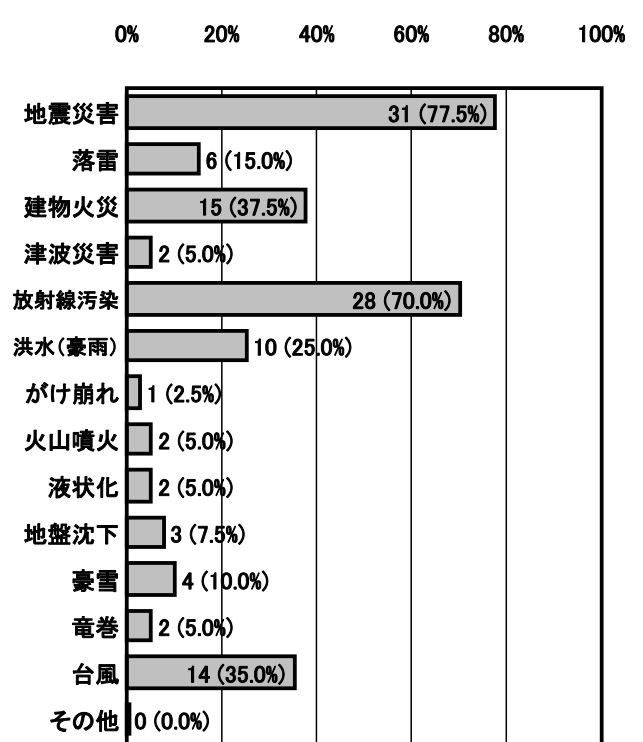


図5-A-F-54 訪問介護事業所
(n = 142, 複数回答)

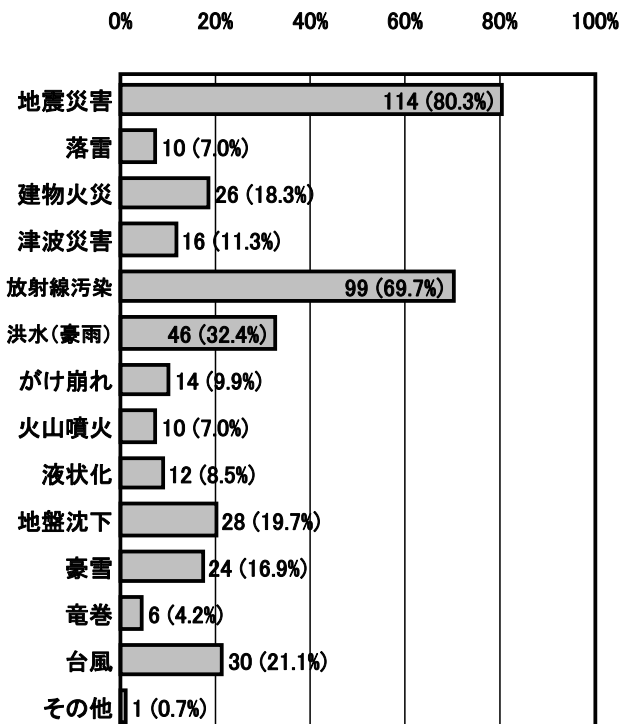
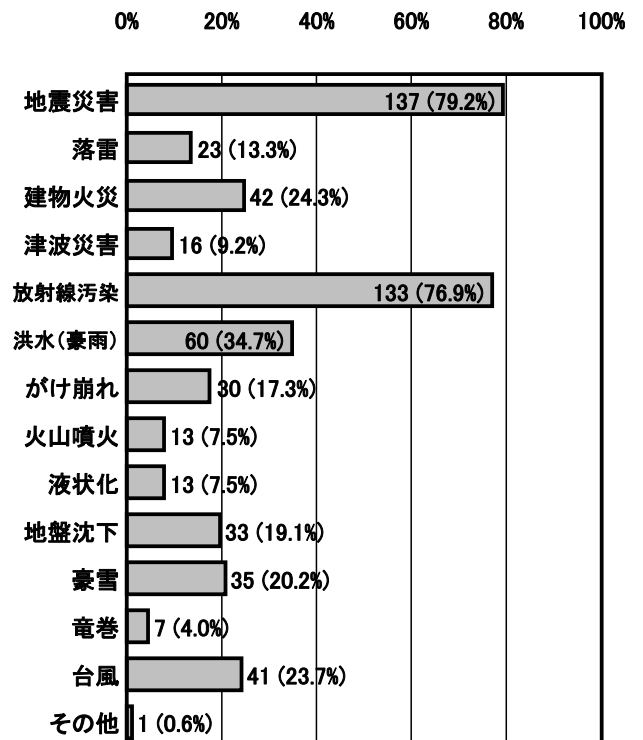


図5-A-F-55 居宅介護支援事業所
(n = 173, 複数回答)



第5章 調査結果（調査B）

大規模災害予測地域における包括的医療・介護提供体制に関する調査

対象地域：静岡、愛知、三重、和歌山、徳島、高知

対象地域：静岡, 愛知, 三重, 和歌山, 徳島, 高知 6 県

調査票B 見本

平成 23 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への 包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業

東海・東南海・南海 3 連動地震に関する意識調査

【アンケート調査ご協力をお願い】

謹啓

皆様には、御多忙のところいつもお世話になりましてありがとうございます。今回もアンケート調査にご協力いただきたいと思います。ご存知のとおり、東日本大震災ではいろいろな問題が提起されました。皆様も、他人事ではないお気持ちであろうかと存じます。このアンケート調査は今後の大震災における危機管理をどのようにより良くしていくかという医療・介護提供の戦略に関する調査研究事業でございます。是非ともご回答の上、提出をお願いしたいと思います。宜しくお願い致します。

謹白

平成 24 年 2 月

一般社団法人国際在宅医療研究会 代表理事
研究代表者 川島 孝一郎

【調査の実施主体】・・・一般社団法人国際在宅医療研究会

この調査は、厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業の採択により、一般社団法人 国際在宅医療研究会（代表理事 川島孝一郎：仙台往診クリニック院長）が実施するものです。集計・解析は東北大学大学院医療管理学教室が分担いたします。

【プライバシーの保護について】

個人情報保護法を遵守し、得られた結果は統計的に処理して、貴施設が特定されるデータとして公表されることはありません。調査内容は皆様の個人情報を含んでおりますので、厳重に管理し、みだりに用いることはありません。研究成果を開示する際も、貴施設を特定するような氏名、イニシャル、住所等の情報は、承諾無く公表することはありません。

【調査票配布対象先】

静岡、愛知、三重、和歌山、徳島、高知県内にある以下 8,720 施設

①在宅療養支援診療所

1,337ヶ所 [平成23年8月現在、各地方厚生局への届出受理医療機関名簿より]

②訪問看護ステーション

743ヶ所 [平成23年9月現在、社団法人シルバーセンターサービス振興会介護サービス情報公表支援センター]

③臨床研修指定病院

126ヶ所 [平成22年3月現在、財団法人医療研修推進財団 PMET より]

④在宅療養支援病院

52ヶ所 [平成22年10月現在、各地方厚生局への届出受理医療機関名簿より]

⑤訪問介護事業所

2,922ヶ所 [平成23年9月現在、社団法人シルバーセンターサービス振興会介護サービス情報公表支援センター]

⑥居宅介護支援事業所

3,540ヶ所 [平成23年9月現在、社団法人シルバーセンターサービス振興会介護サービス情報公表支援センター]

【調査同意の可否】

◇この調査への協力を拒否されたり、同意を取り消されても、貴施設に何らかの不利益が生じることは全くございません。

◇本アンケート調査の趣旨をご理解頂けましたら、以下をお読み頂き、ご回答賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

【回答にあたってのお願い】

1. 設問をお読みいただき、あてはまる番号に○をつけるか、ご記入下さい。設問によって、「ひとつ」「あてはまるものすべて」など、○をつける数が異なりますので、ご注意ください。「その他」等のところは具体的にご記入下さい。
2. 自由記載の欄は、なるべく詳細にご記入願います。
3. 回答用紙のみご返送下さい。
4. ご回答頂きましたアンケートは、同封の返信封筒に入れて、**平成24年3月12日(月)**までにポストに投函して下さい(郵送料はかかりません)。
5. この調査に関するご質問やお問い合わせ等は、下記までお願い致します。

問い合わせ先

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する
調査研究事業 事務局

(一般社団法人 国際在宅医療研究会：仙台往診クリニック内) 担当：千葉・伊藤

TEL：070-5625-5352 (平日13~17時) FAX：022-212-8533 (24時間)

e-mail：doctork@oushin-sendai.jp

※ 調査票Bは、問1～5において全対象施設が同様の内容である。

※ 問6～21は在宅療養支援診療所に限り実施した。

当該設問は、調査X（在宅療養支援診療所を対象とした施設体制に関する基礎調査）とすべて同様の内容である。

本調査票に回答される前に、添付資料（2011年3月11日に発生した東日本大震災による宮城県の被害状況、および被災地域＜岩手、宮城、福島、茨城、千葉の5県＞を対象とした調査結果）をご覧ください。また参考までに、東海・東南海・南海地震を想定した津波シミュレーションや、原発事故シミュレーションが公開されておりますので以下 URL からご覧ください。

- 三重県熊野市津波シミュレーション（三重インターネット放送局より）
http://www.pref.mie.lg.jp/MOVIE/contents/3210/player_bb2.htm
- 伊方原子力発電所3号炉を例とした健康被害シミュレーション（瀬尾健より）
<http://f.hatena.ne.jp/eirene/20110509201326>

2011年3月11日に発生した大地震と同規模の災害が、貴施設や周辺地域に起きたと仮定した場合、現状考えうる予測のもとで下記の問いにお答え下さい。

問1 震災にともなう被害状況と安全

- 1) 貴施設の予測される被害程度をお答えください（○は1つ）
 1. 全壊
 2. 大規模半壊
 3. 半壊
 4. 一部損壊
 5. 損壊なし
 6. わからない
- 2) 貴施設や周辺で考えられる被害の直接原因をお選びください（○はいくつでも）
 1. 地震
 2. 津波
 3. 放射線
 4. 被害なし
 5. その他（ ）
- 3) 患者（利用者）の安否確認方法はどのような手段を実際に準備していますか（○はいくつでも）
 1. 携帯電話の通話
 2. 携帯端末のインターネットやメール
 3. PHSの通話
 4. PHSのインターネットやメール
 5. 固定電話の通話
 6. FAX
 7. パソコンのインターネット
 8. 防災無線など
 9. 衛星電話
 10. 自宅まで直接訪問
 11. その他（ ）
- 4) 貴施設の業務が再開可能と思われる時期についてお答えください（○は1つ）
 1. 地震直後から
 2. 地震後2-3日程度
 3. 1週間程度
 4. 約1か月程度
 5. 災害が原因となり休止もしくは廃止
 6. その他（ ）
- 5) 震災後、患者（利用者）の新たな受け入れが可能となるのは、どのくらいの期間が経過してからだと思いますか（○は1つ）
 1. 地震直後から
 2. 地震後2-3日程度
 3. 1週間程度
 4. 約1か月程度
 5. 災害が原因となり休止もしくは廃止
 6. その他（ ）

問3 震災にともなう具体的な予測困難事例

大規模災害が起きた際、ご自身もしくは患者（利用者）や職員の方々の間で懸念されていることがあれば、下記1～46に○をつけて下さい（○はいくつでも）

1. ライフラインの途絶によって、緊急支援物資の搬入が遅れる	2. 安否確認に困難を要する
3. 患者（利用者）の医療、医薬品の対応が不足する	4. 避難所には物資や人的支援が集まりやすいが、それ以外には支援が行き届きにくい
5. ガソリン、灯油等の燃料が手に入らない	6. 食糧や日用品の買い占めが起こり、被災地に物資が入ってこない
7. 津波による汚染された汚泥を飲み込むことで津波肺になる	8. 高齢者の生活不活発病（廃用症候群）が発生する
9. 慢性疾患患者への継続的な医療支援が必要である	10. 津波や寒さによって、低体温症の人々が増加する
11. 飲食物が不足することで脱水が進行する	12. 節電やその意識の強まりによって、熱中症が多く発生する
13. 震災のストレスによる不眠症、不安症が発生する	14. 換気忘れによる一酸化炭素中毒が発生する
15. 静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）が発生する	16. 井戸水や湧き水の衛生管理が必要である
17. 入浴場所の確保、または入浴行為に変わるものを確保する	18. 食中毒が発生する
19. 長期化する避難所生活でウイルス感染の対策を行う	20. 水不足によって口腔衛生管理が不十分である
21. 環境の悪化により、ハエ、蚊、ノミなどの害虫が発生する	22. 供給される食べ物が不十分なため、栄養が偏りがちになる
23. 高齢者のうち避難先に移動中、もしくは避難先で亡くなってしまう	24. 妊婦、産後間もない母親や子どもたちの安全の確保が必要である
25. がれき等から発生する粉塵の予防が必要である	26. 食糧が限定される中で、食物アレルギーの方の食事が困難である
27. 給水所や営業している商店などの情報が乏しくなる	28. 公的支援を使った生活再建情報が乏しくなる
29. 別な場所へ生活の拠点を移した人に対する今後の生活情報が不足する	30. 家の中が散乱したり、周囲の道が危なくて歩けない
31. 避難所が込み合い、通路が確保されておらず歩きにくい	32. つかまるものがないので立ち上がりにくい
33. 自宅での役割（家事・庭いじりなど）がなくなる	34. 地域や近隣住民との付き合いや行事がなくなる

35. 危険回避、けが予防のために家族が高齢者の行動を制限する	36. 他人への遠慮から、通常以上に家族が高齢者の行動を制限する
37. ボランティアの活動により避難者の自主的な機会が減る	38. 原発事故に関して、情報の操作がある
39. 原発事故によって生活全体に混乱が生じる	40. 原発事故によって、健康の実質的な被害がある
41. 長期間親戚、知人との同居によって人間関係にストレスが生じる	42. 計画停電によって生活全体に混乱が生じる
43. ボランティアが活動中に体調不良もしくは作業中にケガをする	44. 被災者支援中の公務員等が激務のために身体的、精神的不調を訴える
45. 汚染された汚泥が乾燥し、空気中に舞ったものを吸い込むことで生じる肺炎が発生する	46. 支援活動の長期化によってボランティアに燃え尽き症候群が生じる

問4 原発事故の影響と今後

福島第一原子力発電所事故にともなう放射線被害の認識についておたずねいたします

1) 貴施設の所在地周辺の大気中の放射線量をご存知ですか、知っている場合おおよそどれほどの放射線量かお答えください

1. 知っている (→ 約 $\mu\text{Sv/h}$) 2. 知らない

2) 貴施設周辺の放射線量等に関し、それらの情報はどのような手段で得ていましたか (〇はいくつでも)

1. インターネット 2. ラジオ 3. テレビ
4. 新聞や雑誌 5. 貴施設による独自の放射線測定
6. その他 ()

3) 貴施設の最も近くにある原子力発電所で、福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合、貴施設がとる行動はどのようなものですか (〇はいくつでも)

1. 避難 (自主、強制とも) 2. 避難準備 (交通手段や経路の確認)
3. 情報収集 (線量、風向きなど) 4. 避難地域の支援活動
5. 特に何もしない 6. その他 ()

4) 貴施設の最も近くにある原子力発電所で、福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合、貴施設は在宅生活者へどのようなことを行うつもりですか (〇はいくつでも)

1. 健康の確認 (精神面等含む) 2. 放射線に関する情報提供
3. 避難地域の誘導等 4. 特に何もしない 5. その他 ()

5) 貴施設の最も近くにある原子力発電所で、福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合、放射線汚染の影響は貴施設の業務に影響があると思いますか。またその変化について予測されることをお答えください (○は1つ)

	予測される変化				
A 訪問範囲	1. 狭くなる	2. 変わらない	3. 広くなる	4. わからない	5. 該当しない
B 患者（利用者）の人数	1. 減少する	2. 変わらない	3. 増加する	4. わからない	5. 該当しない
C 後方病院との連携	1. 減少する	2. 変わらない	3. 増加する	4. わからない	5. 該当しない
D 他事業所との連携	1. 減少する	2. 変わらない	3. 増加する	4. わからない	5. 該当しない

6) この度の福島第一原子力発電所の事故の責任は、主としてどこにあると思われますか (○はいくつでも)

1. 東京電力 2. 災害のため責任はない 3. 地方自治体
4. 国（政府） 5. 国民 6. その他（ ）

問5 施設内の防災対策と意識

1) ライフラインの途絶に対応する上で、貴施設ではどのような物品の準備をされていますか (○はいくつでも)

1. 水	2. 食糧	3. 発電機	4. カセットコンロ	5. ガソリン
6. 懐中電灯	7. 乾電池	8. カイロ	9. 軍手	10. 衣類
11. オムツ	12. ラジオ	13. 簡易トイレ	14. トイレペーパー	15. ロウソク
16. ライター	17. 毛布	18. 救急箱	19. テント	20. 自動車
21. その他（ ）				

2) 東日本大震災後、貴施設内の緊急時等防災の体制を検討しましたか

1. おこなった 2. まだおこなっていない 3. おこなう予定はない
4. わからない

3) 今後、貴施設の周辺で特に不安に思う災害についてお答えください (○はいくつでも)

1. 地震災害 2. 落雷 3. 建物火災 4. 津波災害 5. 放射線汚染
6. 洪水（豪雨） 7. がけ崩れ 8. 火山噴火 9. 液状化 10. 地盤沈下
11. 豪雪 12. 竜巻 13. 台風 14. その他（ ）

4) 防災・減災対策に関し、今後地震・津波や原発事故が予想されている地域で早急に取り組むべき対応はどのようなものと考えますか

問22. 貴施設について

ご芳名、貴施設名等は、差し支えない範囲でお書きください

※記入者の職名、所在地（都道府県と市区町村名）は必ずお書きください

記入者氏名												
記入者職名 (当てはまる すべてに○)	・ 管理者または管理職 ()			・ 医師			・ 看護師					
	・ ケアマネジャー			・ 介護福祉士			・ 訪問介護員					
	・ MSW			・ 事務員			・ その他 ()					
医療機関名												
所在地	〒	都道府県 市区町村名 (必須)			都道府県			市区町村				
電話番号	— —											
同一事業体が行っているサービス、または併設している施設(当てはまるすべてに○)	・ 病院			・ 一般診療所			・ 歯科診療所					
	・ 介護老人保健施設			・ 特別養護老人ホーム			・ 調剤薬局					
	・ 訪問看護			・ 訪問介護			・ 居宅介護支援事業所					
	・ 行動援護			・ 外出介護			・ デイサービス					
	・ ショートステイ			・ グループホーム			・ 療護施設(入所)					
	・ 療護施設(通所)			・ 有料老人ホーム			・ 高専賃					
	・ その他 ()											
貴施設の診療科すべてに○をつけて下さい。	01	内科	02	心療内科	03	呼吸器科	04	消化器科				
	05	胃腸科	06	循環器科	07	アレルギー科	08	リウマチ科				
	09	小児科	10	精神神経科	11	精神科	12	神経科				
	13	神経内科	14	外科	15	整形外科	16	脳神経外科				
	17	呼吸器外科	18	心臓血管外科	19	こう門科	20	産婦人科				
	21	産科	22	婦人科	23	眼科	24	耳鼻咽喉科				
	25	気管食道科	26	皮膚科	27	泌尿器科	28	リハビリテーション科				
	29	放射線科	30	麻酔科	31	その他 ()						
病床	・ 無床											
	・ 有床 () 床											
医師数	常勤 () 人					非常勤 () 人						
看護職員数	常勤 () 人					非常勤 () 人						
年数	臨床経験年数 () 年											
	診療所開設より () 年											
	在宅訪問開始より () 年											

— 以上でアンケートは終わりです。ご協力頂きまして誠にありがとうございました。 —

大規模複合災害の危機管理における 高齢者等への包括的医療・介護 提供戦略に関する調査研究事業

平成23年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

アンケートへご回答頂く際にご参考下さい

p1～7 東日本大震災にともなう被害概要と東海・東南海・南海地震の予測

p8～11 岩手・宮城・福島・茨城・千葉の医療機関・介護事業所等へ実施した調査結果（中間）

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略
に関する調査研究事業 研究班

代表者： 一般社団法人 国際在宅医療研究会 代表理事 川島孝一郎

事務局： 仙台往診クリニック内 千葉、伊藤

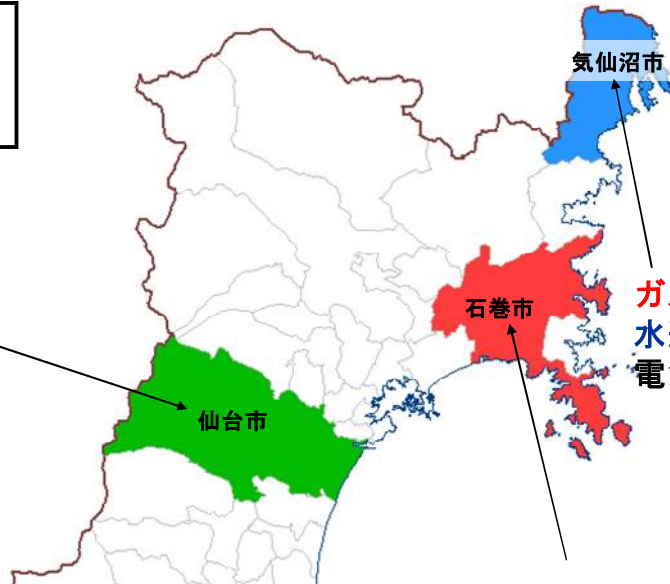
お問合せ： TEL 070-5625-5352 FAX 022-212-8533

Mail doctork@oushin-sendai.jp

1. 東日本大震災後1ヶ月後のライフライン復旧状況と避難者数(宮城県)

東日本大震災(3月11日)からおよそ1ヶ月後のライフライン復旧割合(気仙沼市、石巻市、仙台市の例)

ガス: 77.6%
水道: 96.9%
電気: 99.5%



ガス: 94.9%
水道: 50.1%
電気: 51.2%

ガス: 54.4%
水道: 48.7%
電気: 54.4%

	停電 未復旧戸数		断水 未復旧戸数		ガス 未復旧戸数	
	総数	1ヵ月後	総数	1ヵ月後	総数	1ヵ月後
宮城県全域	1,400,000	91,968	320,000	166,000	389,953	89,002
気仙沼	53,012	25,871	25,809	12,880	2,800	142
石巻市	126,585	45,279	75,673	38,848	14,771	6,736
仙台市	387,084	2,073	209,500	6,400	360,000	80,775

- ・東北地方太平洋沖地震に伴う停電について(最終報)
<http://www.tohoku-epco.co.jp/emergency/9/>
 - ・水道: 厚生労働省集計より
<http://www.mhlw.go.jp/jishin/111-3-1.html>
 - ・日本ガス協会集計より
<http://www.gas.or.jp/tohoku/press/>
- ※地震・津波等における倒壊・流出家屋(復旧困難)を含む

図1

避難者数(仙台市、石巻市、気仙沼市)

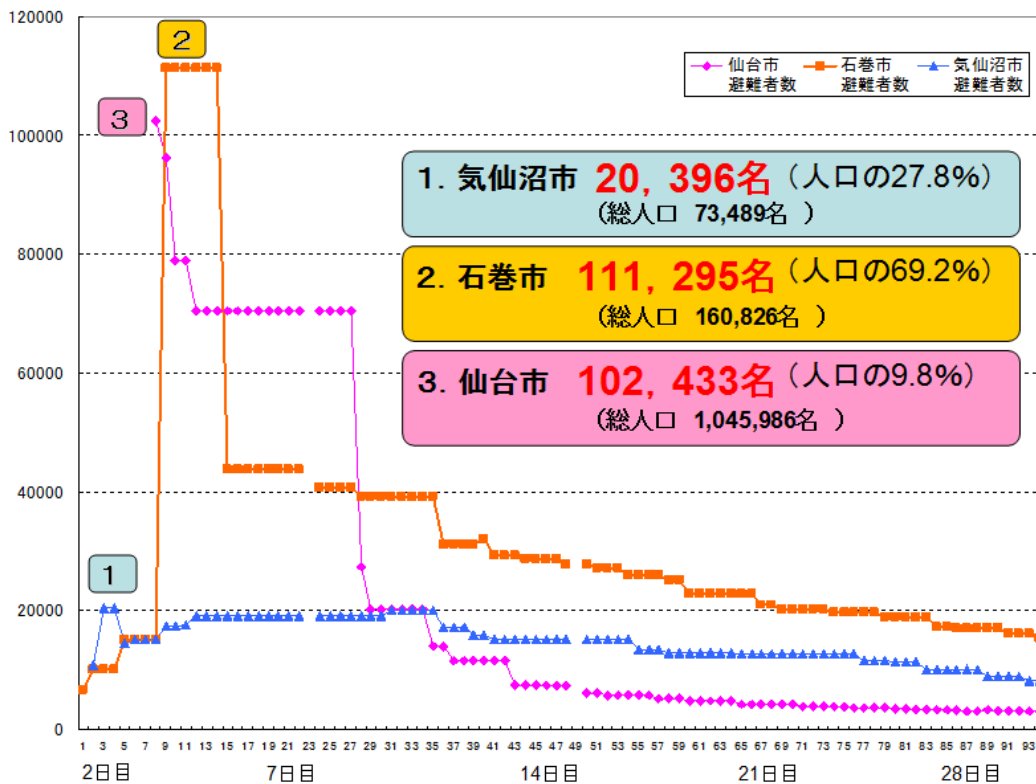


図2

【出典】図2 避難者数及び避難所数 宮城県総務部危機対策課調べ をもとに作成
宮城県内人口データ 平成22年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)より

2. 被災地における応急仮設住宅入居までの経過

東日本大震災からの応急仮設住宅の着工・完成 宮城県

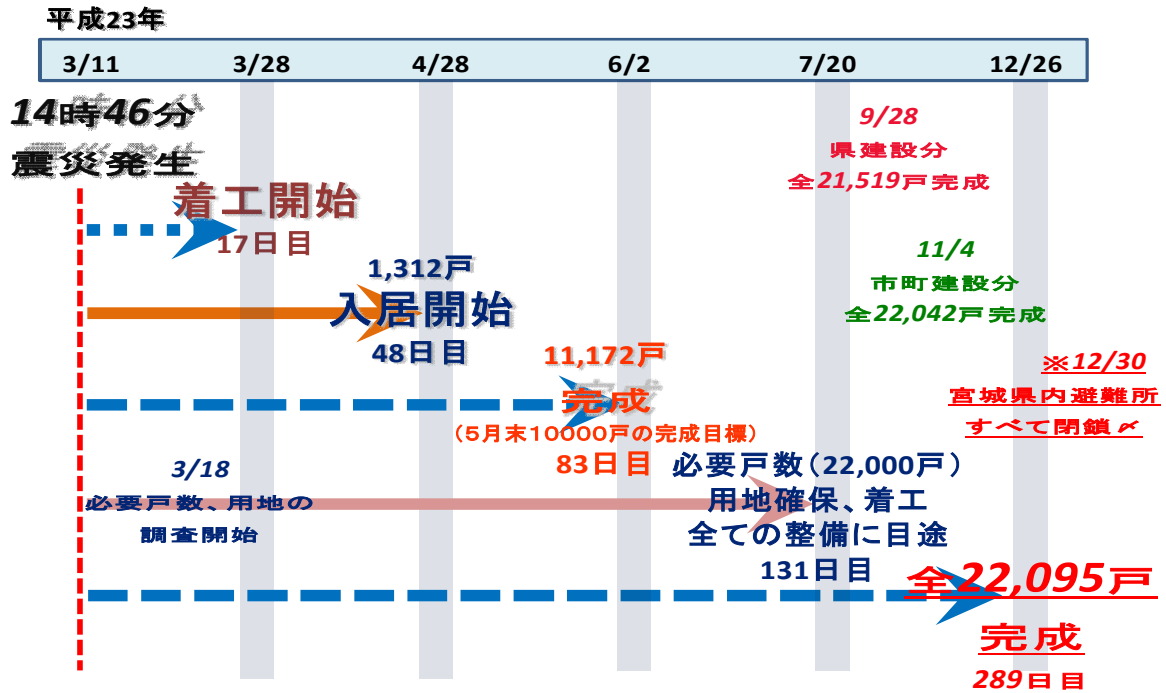


図3

【出典】 図3 宮城県における応急仮設住宅の建設に関する報告～東日本大震災への対応状況～ (宮城県土木部住宅課)
http://www.pref.miyagi.jp/juutaku/saigai_jouhou/20120118kensetu_houkoku.pdf#search=宮城県土木部住宅課 東日本大震災

3. 福島第一原子力発電所事故による放射線被曝量(年間積算量)

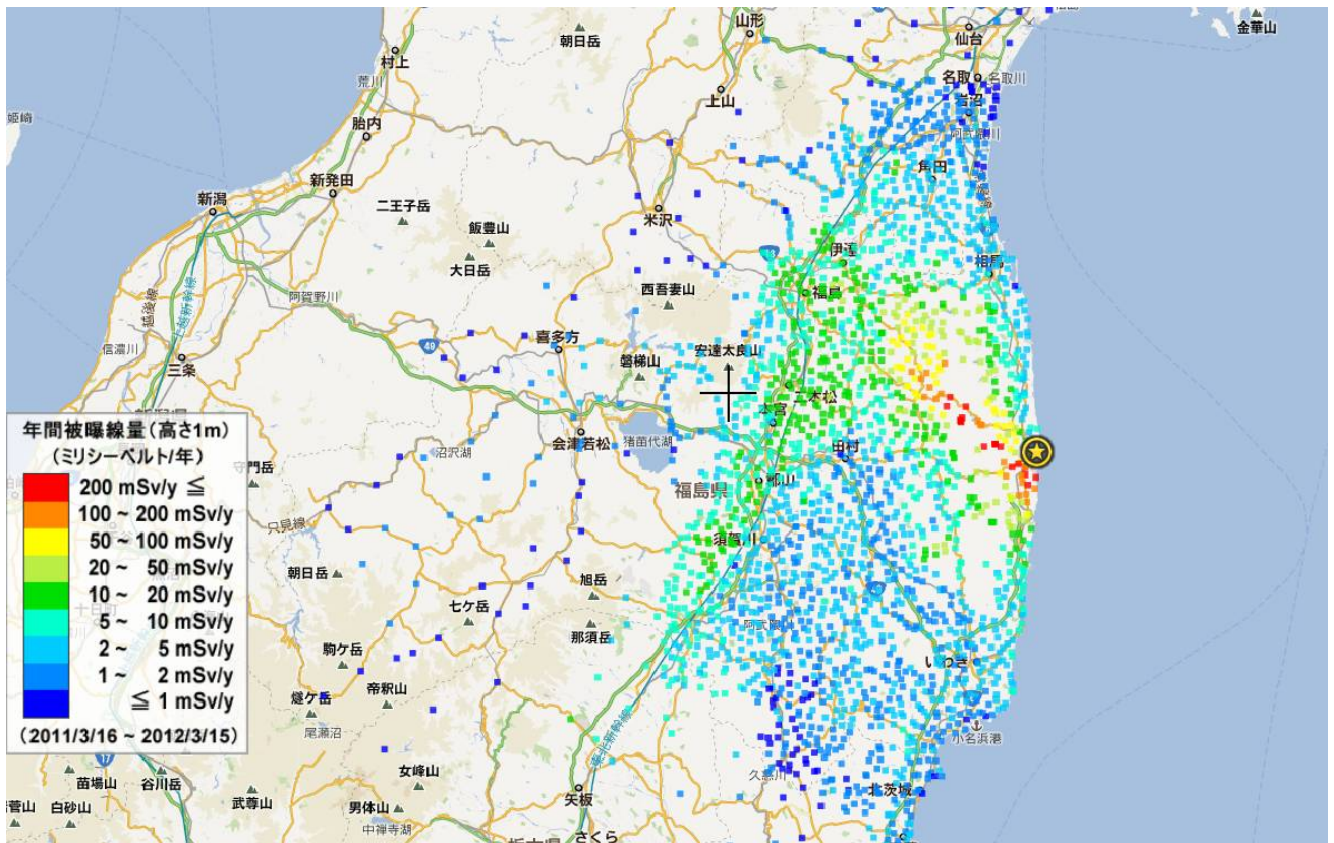


図4

【出典】 図4 福島土壌調査 (http://www.rcnp.osaka-u.ac.jp/dojo/ 藤原守《大阪大学 核物理研究センター》) より

4. 東日本大震災にともなう福島県民の県外避難状況

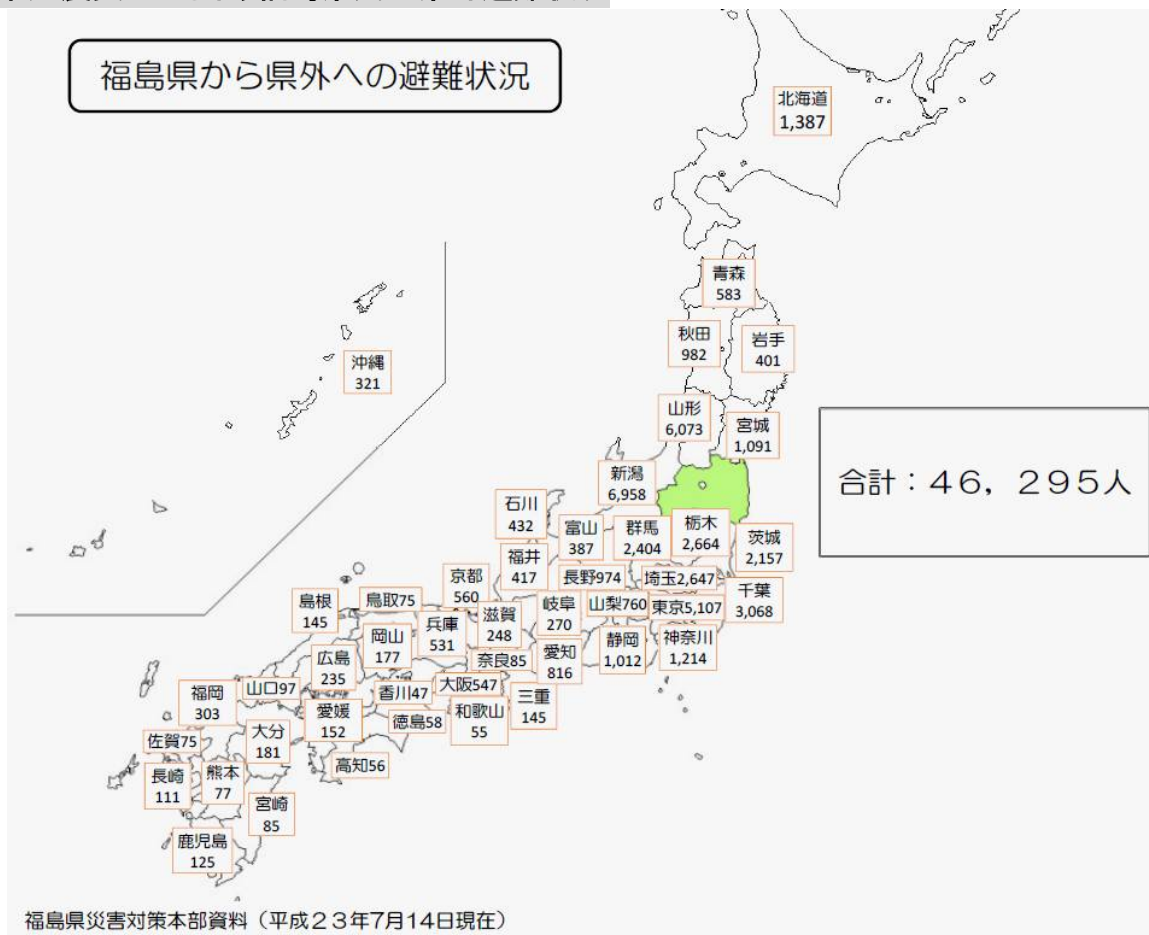


図5

【出典】図5 福島県企画調整部復興・総合計画課 福島県復興ビジョン

http://wwwcms.pref.fukushima.jp/download/1/fukkouvision_reference.pdf

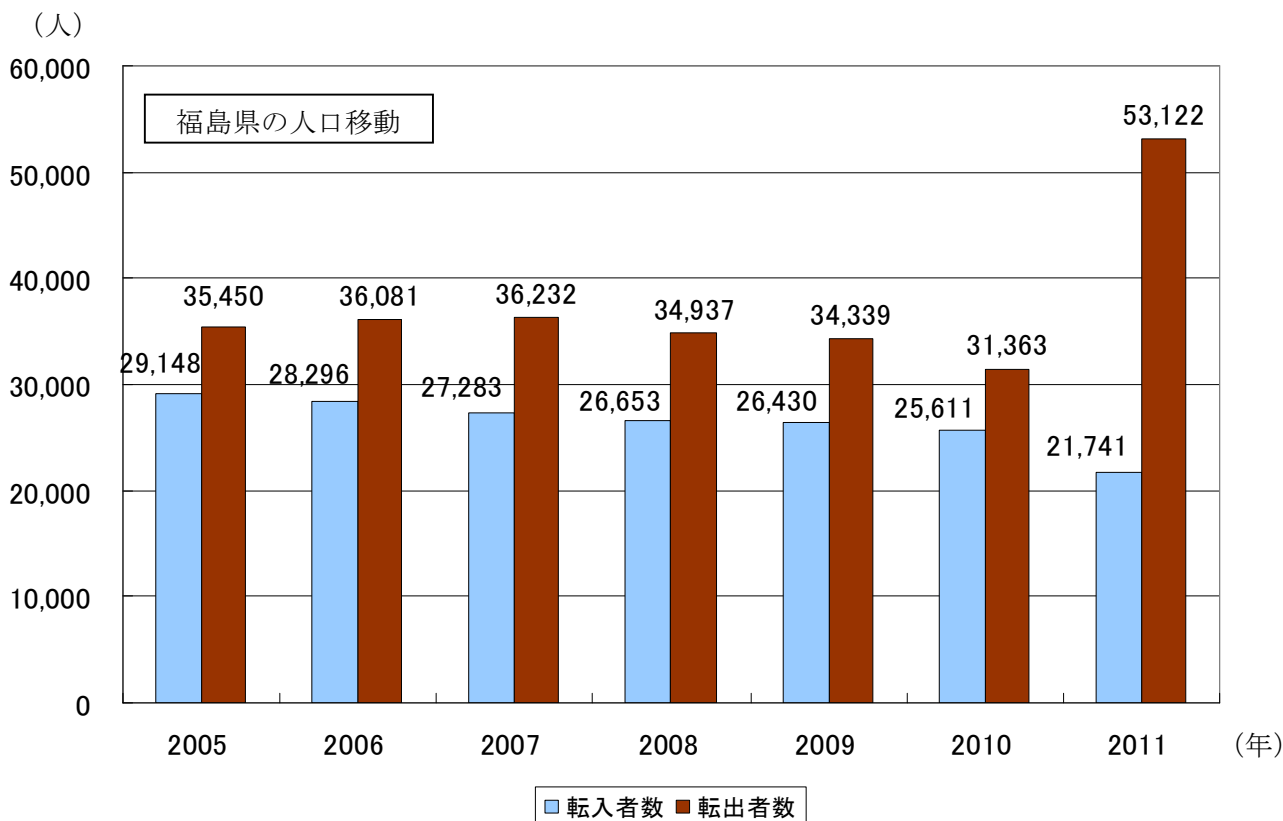


図6

【出典】図6 総務省 統計局 住民基本台帳人口移動報告 <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm> をもとに作成

5. 歴史から見る巨大地震、津波の被害

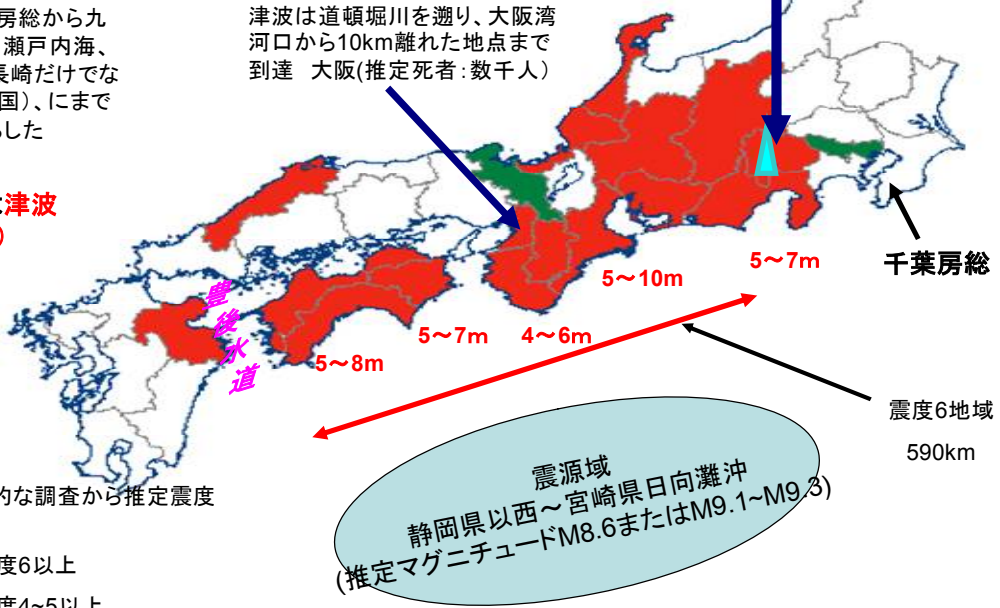
宝永地震(1707年10月28日)

津波は千葉房総から九州、大阪湾、瀬戸内海、豊後水道、長崎だけでなく済州島(韓国)、にまで被害をもたらした

津波は道頓堀川を遡り、大阪湾河口から10km離れた地点まで到達 大阪(推定死者:数千人)

宝永地震の49日後に富士山噴火

○-□mは津波(推定)



文献と科学的な調査から推定震度は

赤は推定震度6以上

緑は推定震度4~5以上

白色の県は推定震度が発表されていないだけで、被害がなかった訳ではない

M(マグニチュード)は推定
研究発表によって異なる

1707年10月28日

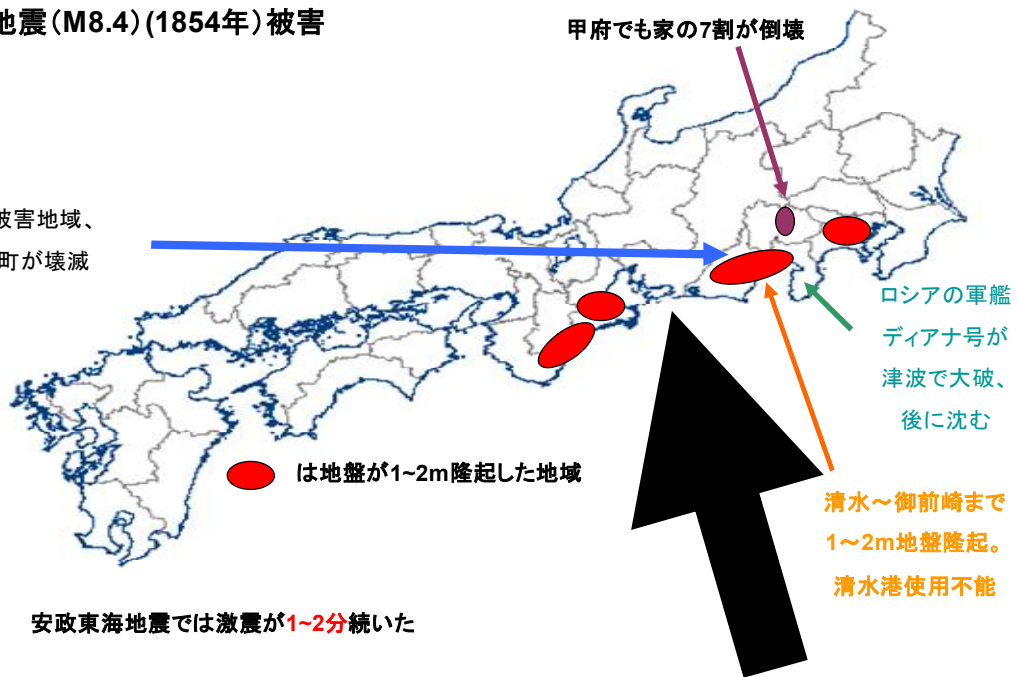
宝永地震

死者数万人と推定

図 7

安政東海地震(M8.4)(1854年)被害

最大の被害地域、多数の町が壊滅



4~10mの巨大津波が1時間も繰り返し襲いかかり、地震発生から3時間あまりで津波は何十回と繰り返した

図 8

安政南海地震(M8.4)(1854年)被害

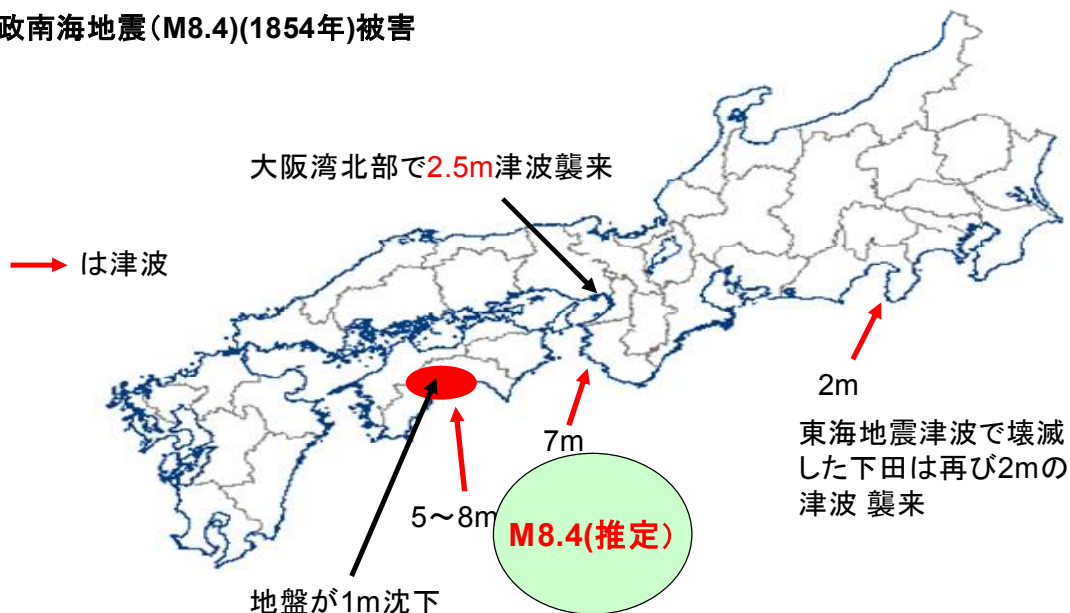
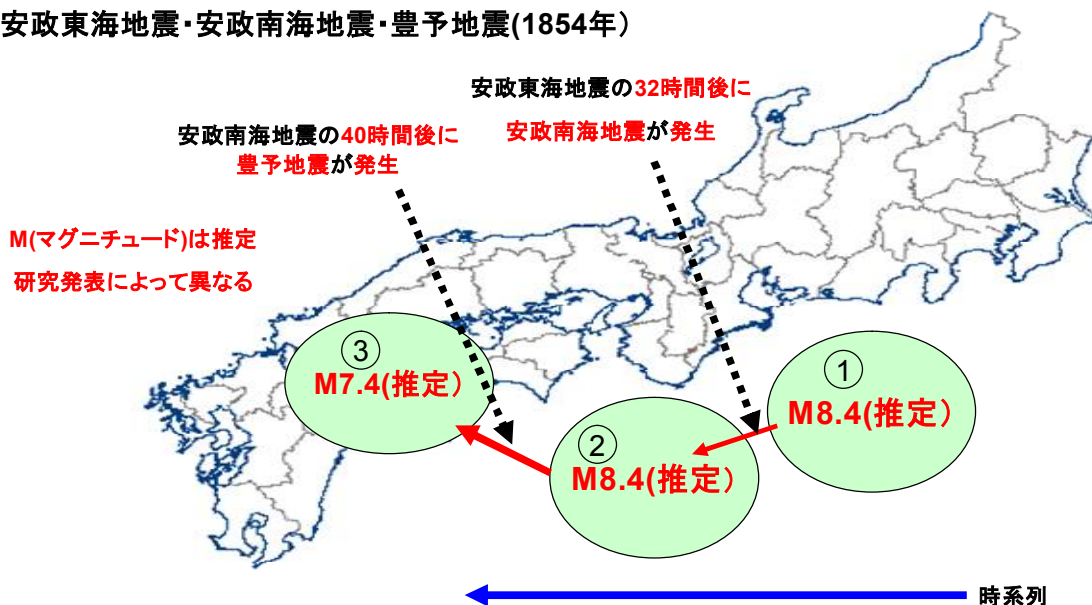


図 9

安政東海地震・安政南海地震・豊予地震(1854年)



	③	②	①
発生地震名	豊予地震	安政南海地震	安政東海地震
1854年	12月26日	12月24日	12月23日
推定死者・行方不明者	不明	3万人	1万人

図 10

【出典】 図 7、8、9、10

- ・ 原子炉時限爆弾 広瀬隆著 ダイアモンド社
- ・ NHK さかのぼり日本史 宝永地震成熟社会への転換
- ・ 防災システム研究所ホームページ <http://www.bo-sai.co.jp/houeijisin.htm>
- ・ 地震工学(3回目): 過去の地震災害から学ぶ 1 担当: 工学院大学・久田 kouzou.cc.kogakuin.ac.jp/Open/地震工学資料/2011_3.pdf
- ・ 宝永地震「4連動」「5連動」説 富士山噴火も <http://nankai-jishin.com/archives/426>
- ・ 連動地震としての宝永地震 (1707) <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepsjmo/cd-rom/2007cd-rom/program/pdf/T235/T235-010.pdf>
- ・ 歴史地震の震度分布 www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai/16/sankousiryoku2_2.pdf
- ・ 安政東海地震・安政南海地震の災害教訓例 http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/kyoukun/rep/1854-ansei-toukai_nankaiJI_SHIN/1854-ansei-toukai_nankaiJISHIN_06_chap3.pdf

6. 巨大地震が懸念されている東海、東南海、南海地域の予測モデル

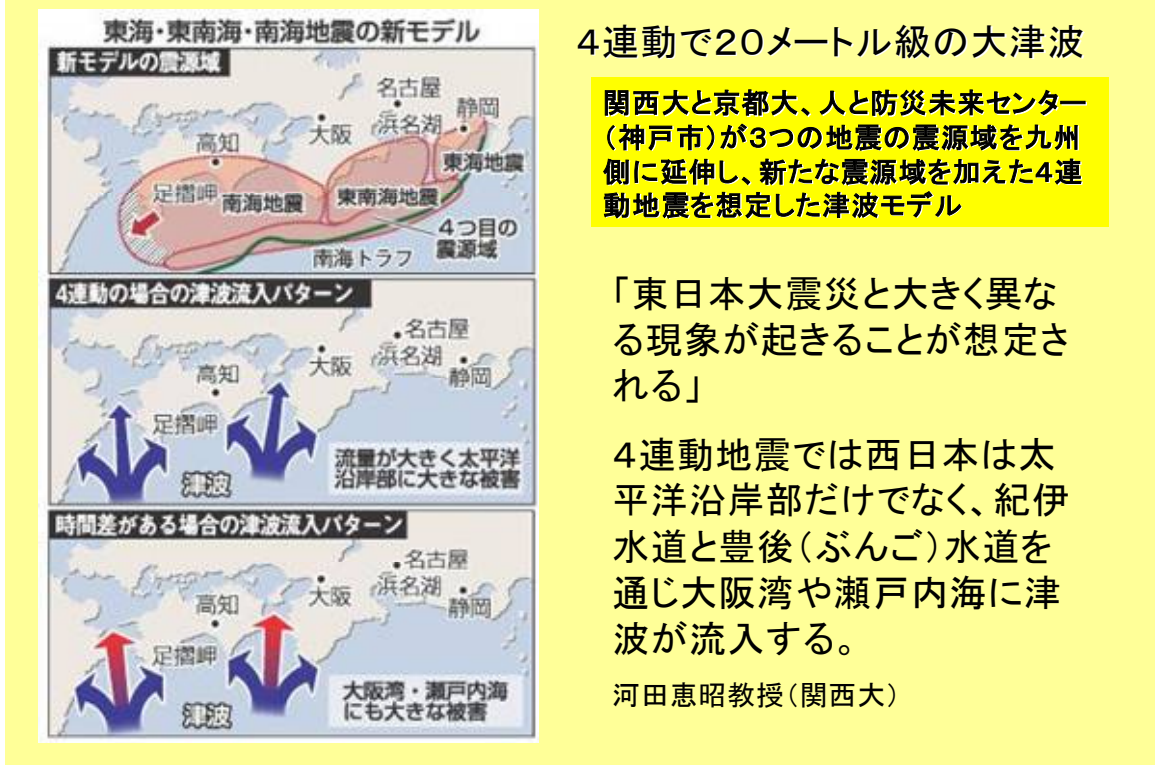


図 11

【出典】 図 11

4連動で20メートル級の大津波 東海・東南海・南海地震 産経ニュース（2011.7.27）
 人と防災未来センター：奥村与志弘主任研究員 <http://sankei.jp.msn.com/life/news/110727/trd11072711400008-n1.htm>

7. 現状の原子力発電所と周辺距離

原子力発電所分布図

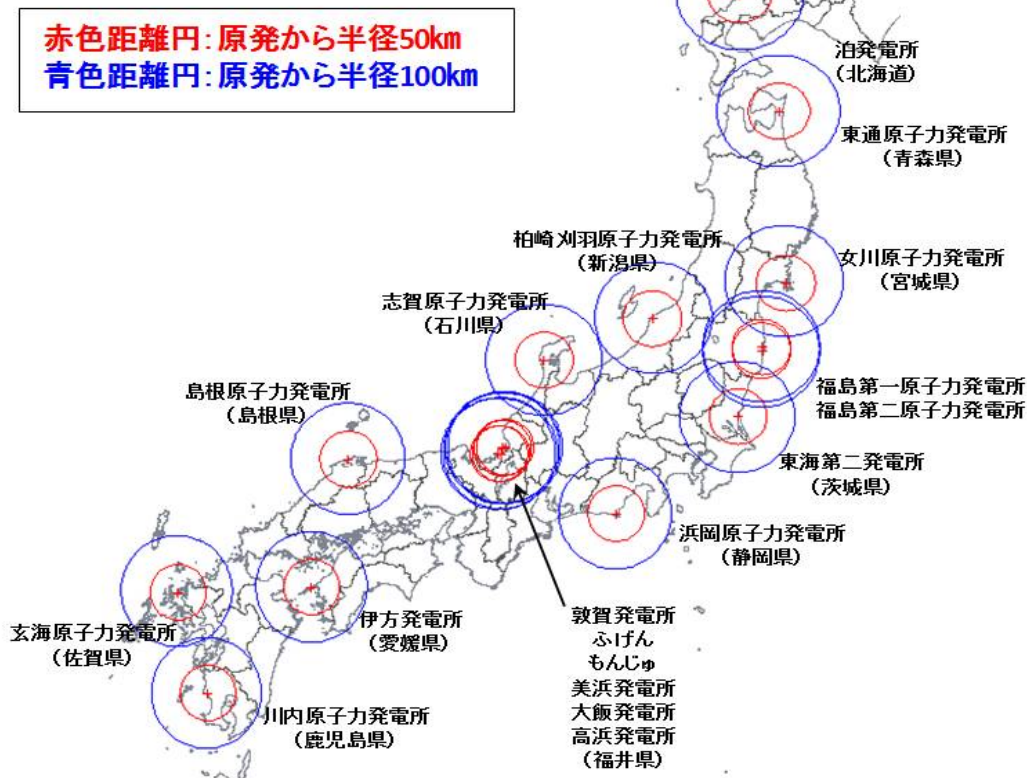


図 12

※白地図 kenmap（白地図作成ソフト <http://www5b.biglobe.ne.jp/t-kamada/CBuilder/kenmap.htm>）を使用し作成

8. 原発事故と被害シミュレーション(浜岡原発の例：周辺の急性死者数の推測)

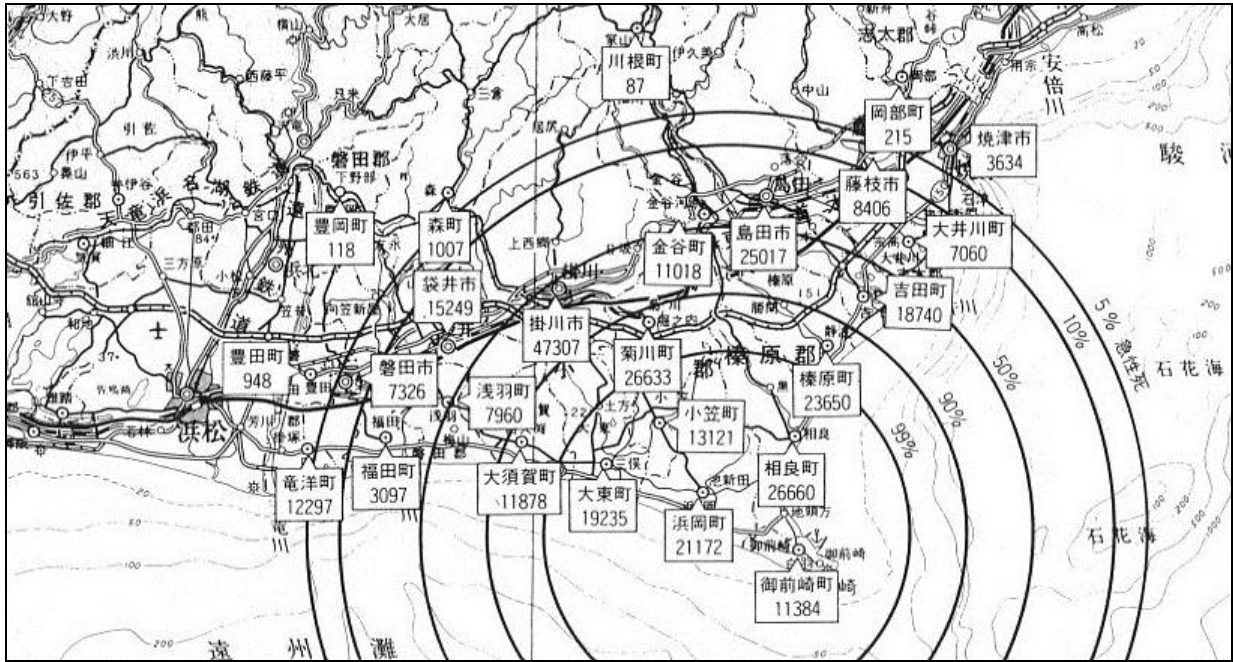


図 13

9. 原発事故と被害シミュレーション(浜岡原発の例：がん死亡者の広がりと人数の予測)

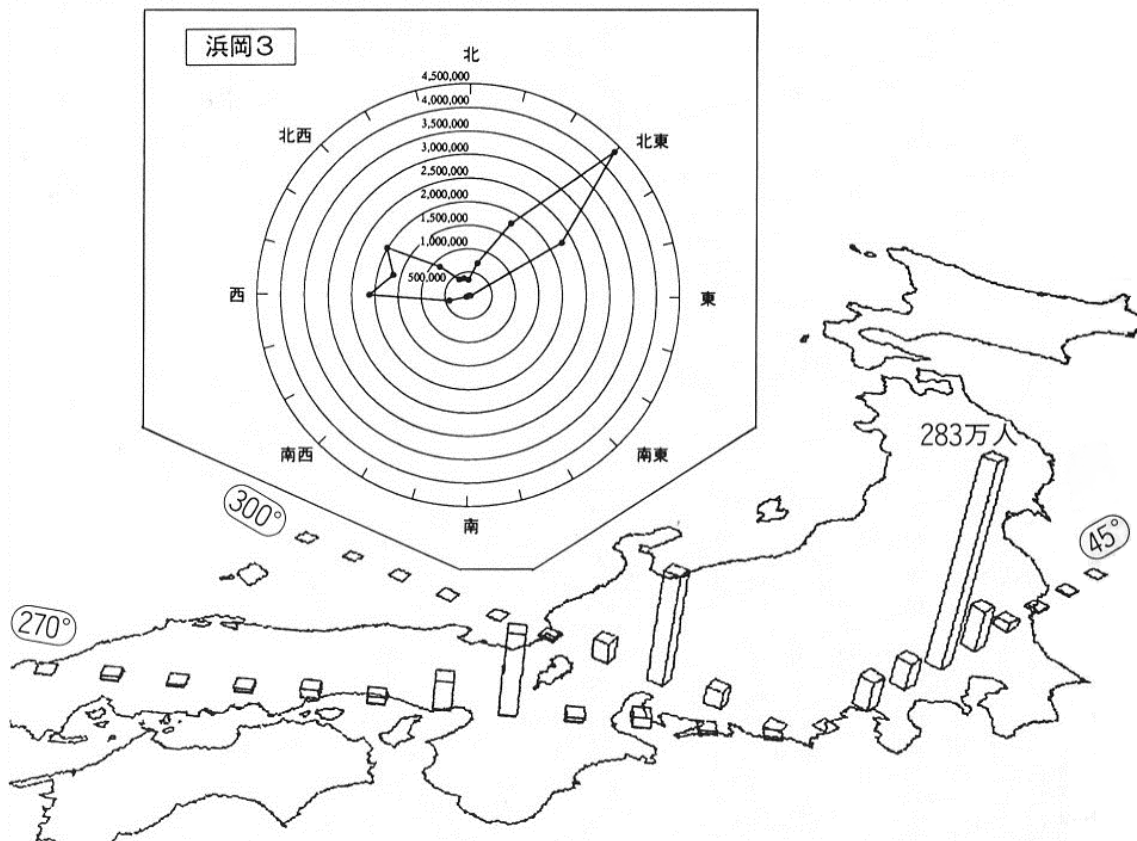


図 14

【出典】図 12 JAIF (社団法人日本原子力産業協会 <http://www.jaif.or.jp/>)

図 13.14 瀬尾健 原発事故 その時あなたは! 風媒社 1995

岩手・宮城・福島・茨城・千葉の医療機関・介護事業所等へ 実施した東日本大震災に関する調査 集計結果 【被災5県対象:中間集計】

【調査票配布対象先】

岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県内にある以下 計8,054施設

① 在宅療養支援診療所	796ヶ所	(悉皆)
② 訪問看護ステーション	685ヶ所	(悉皆)
③ 臨床研修指定病院	101ヶ所	(悉皆)
④ 在宅療養支援病院	35ヶ所	(悉皆)
⑤ 訪問介護事業所	2,756ヶ所	(悉皆)
⑥ 居宅介護支援事業所	3,681ヶ所	(悉皆)

【調査期間】

平成23年12月23日 ～ 平成24年1月20日

【回収率】

	在宅療養 支援診療所	訪問看護 ステーション	臨床研修 指定病院	在宅療養 支援病院	訪問介護 事業所	居宅介護 支援事業所
回収数	171	238	23	8	779	1214
回答率	21.5%	35.0%	22.8%	22.8%	28.7%	33.4%

【調査実施主体】

一般社団法人 国際在宅医療研究会

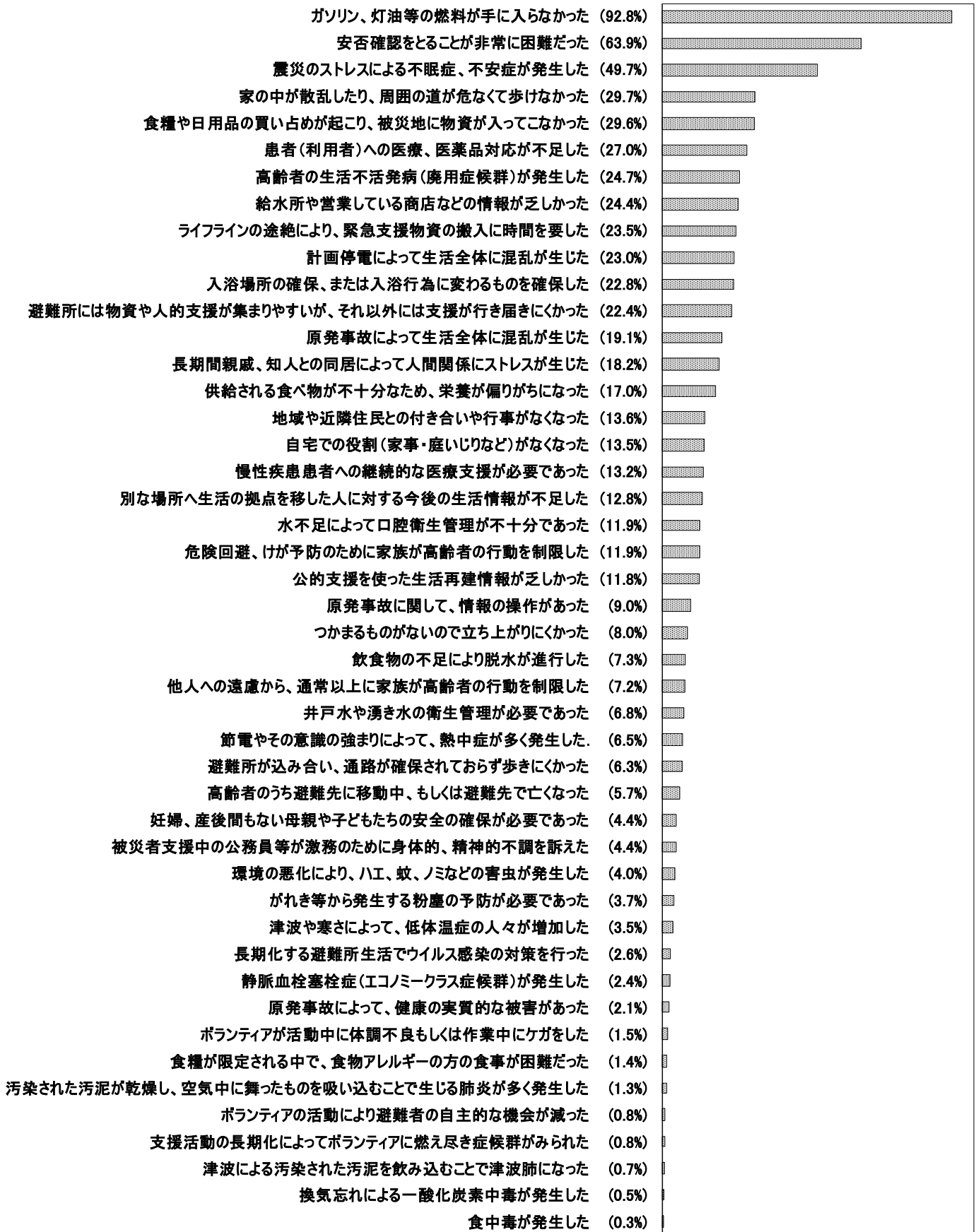
この調査は、厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業の採択により、一般社団法人 国際在宅医療研究会（代表理事 川島孝一郎：仙台往診クリニック院長）が実施致した。

集計・解析は東北大学大学院医療管理学教室が担当している。

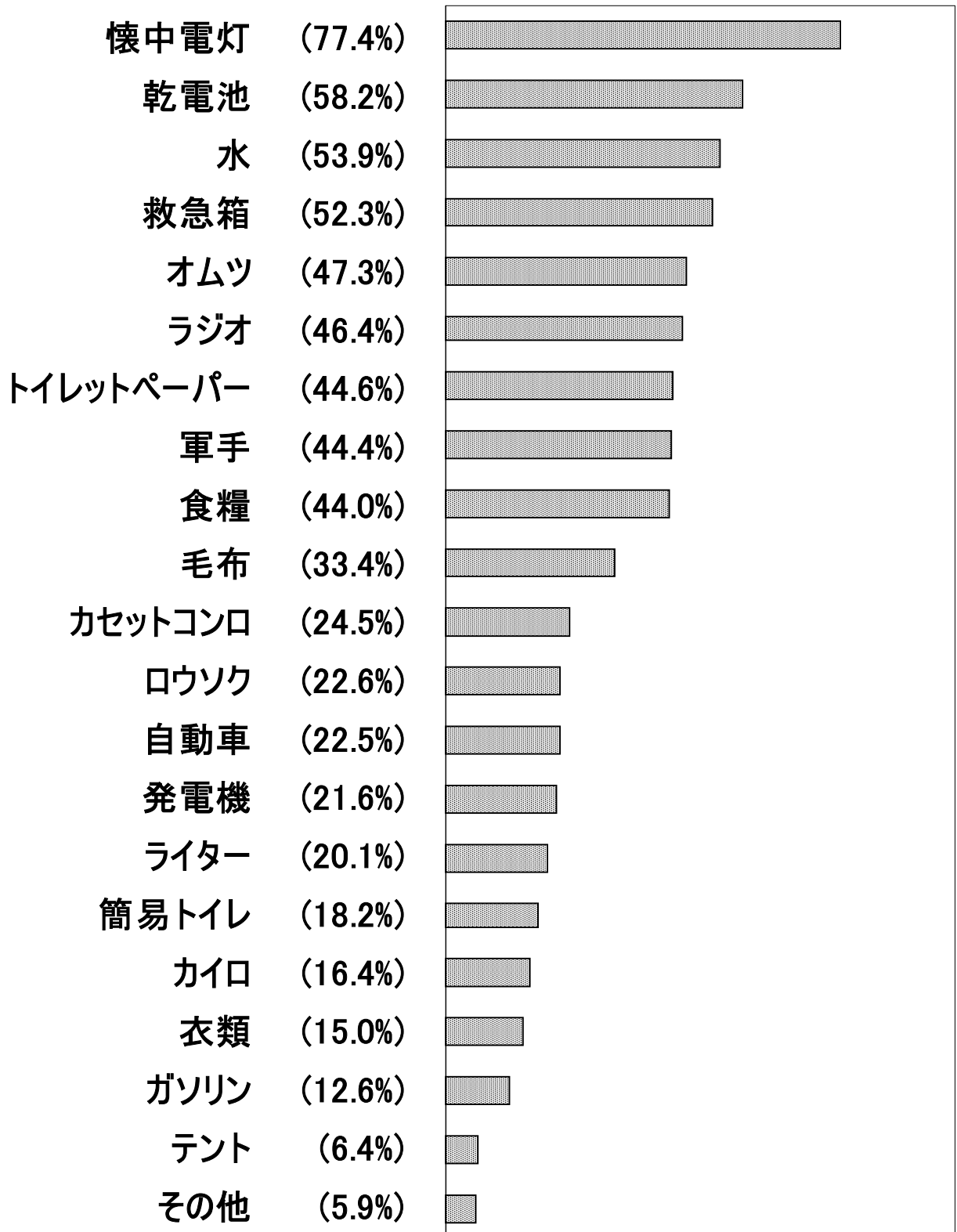
【中間集計にあたり】

- ・ 中間集計で採用したデータは、入力作業が回収全体の約30%程度の段階で算出したものである。
- ・ 全データの分析結果は、本事業の総括報告書の中にすべて掲載する。

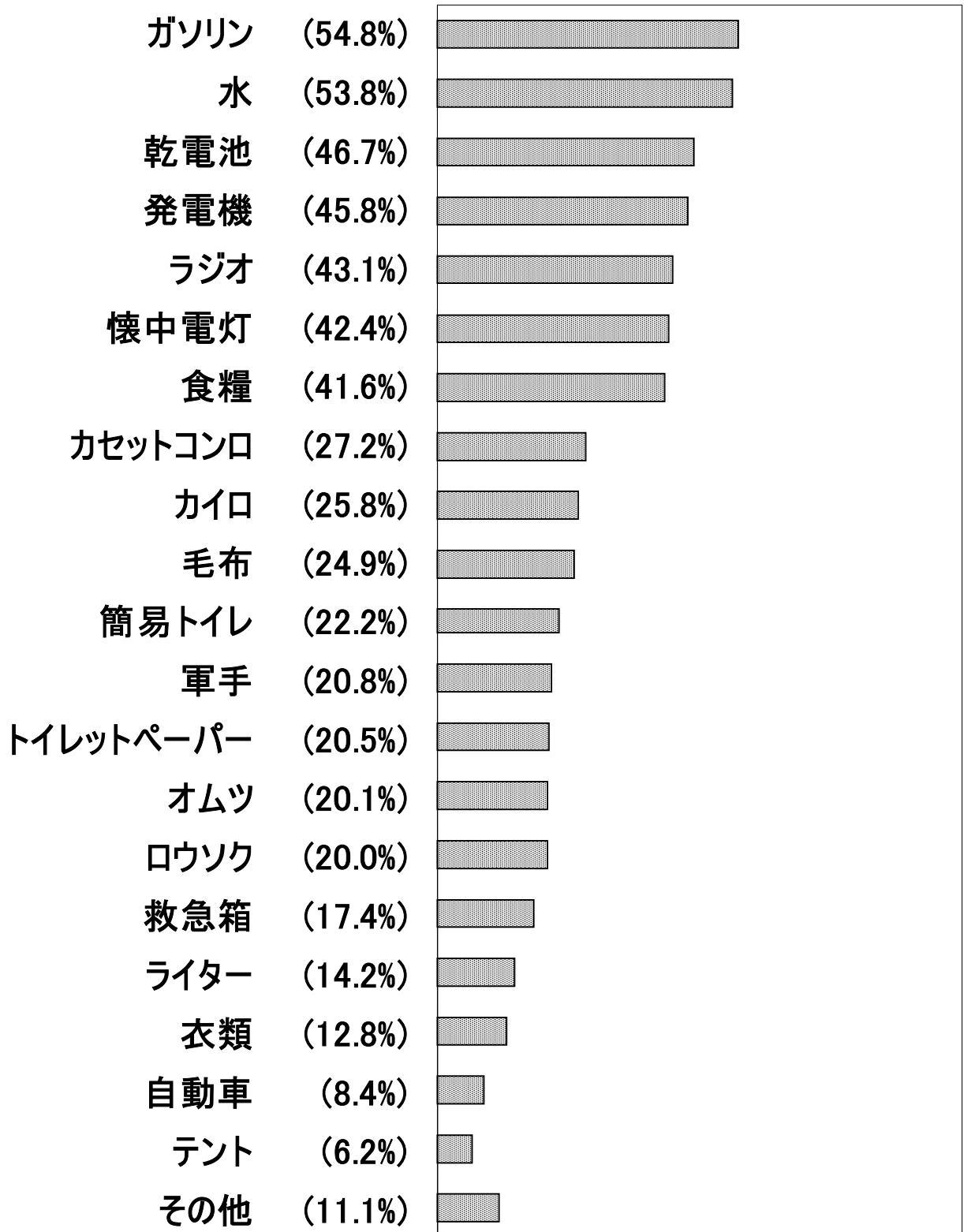
2011年3月11日の地震発生以降に起こった具体的な困難事例 回答者自身もしくは利用者や職員の周辺で発生したこと (n = 858)



施設内で前もって準備しておいたもの (n = 791)



震災を振り返り、備えておけば良かったと思えるもの (n = 826)



調査B

図5-B-1 回答者種別
(n = 1,873)

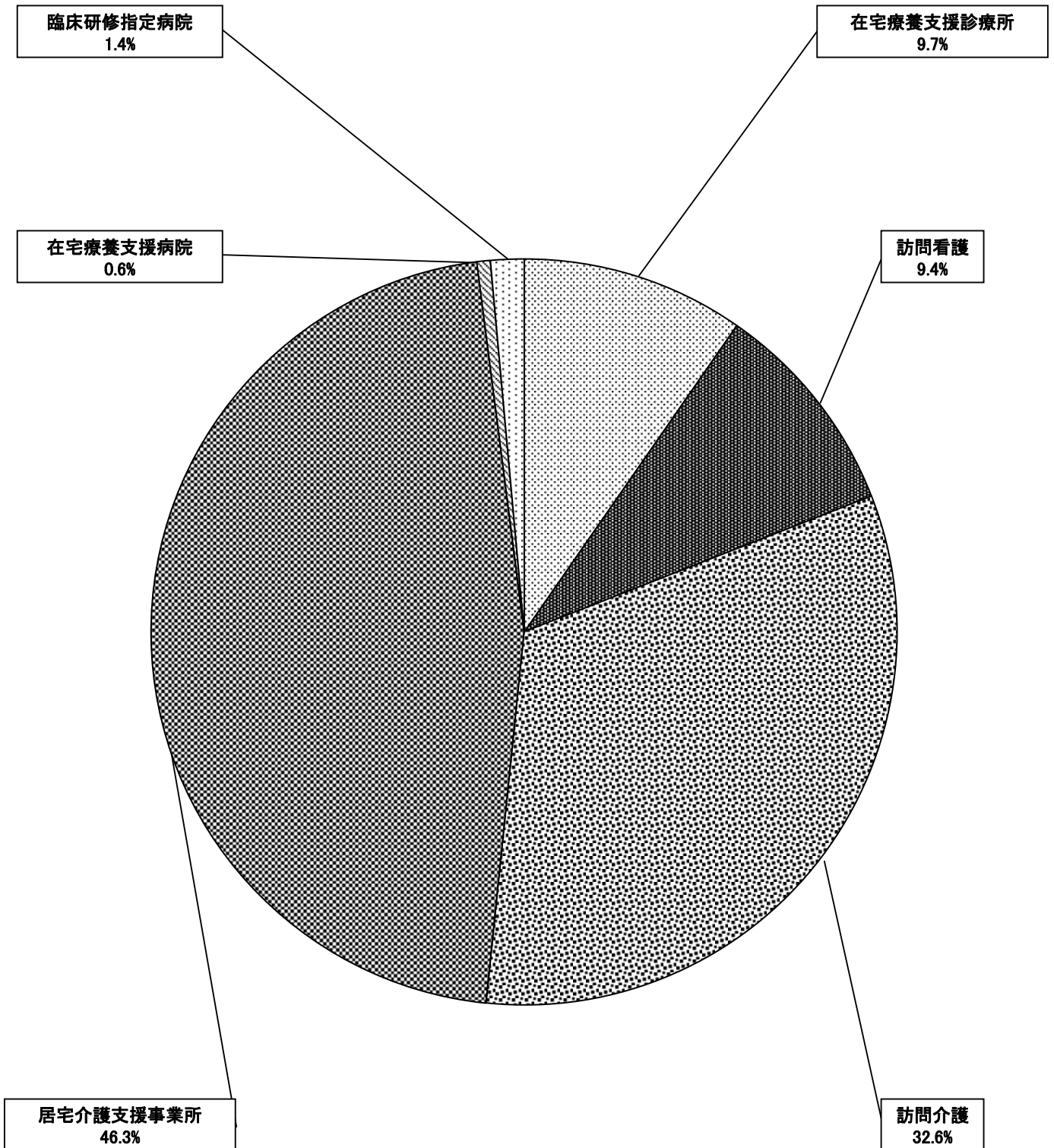
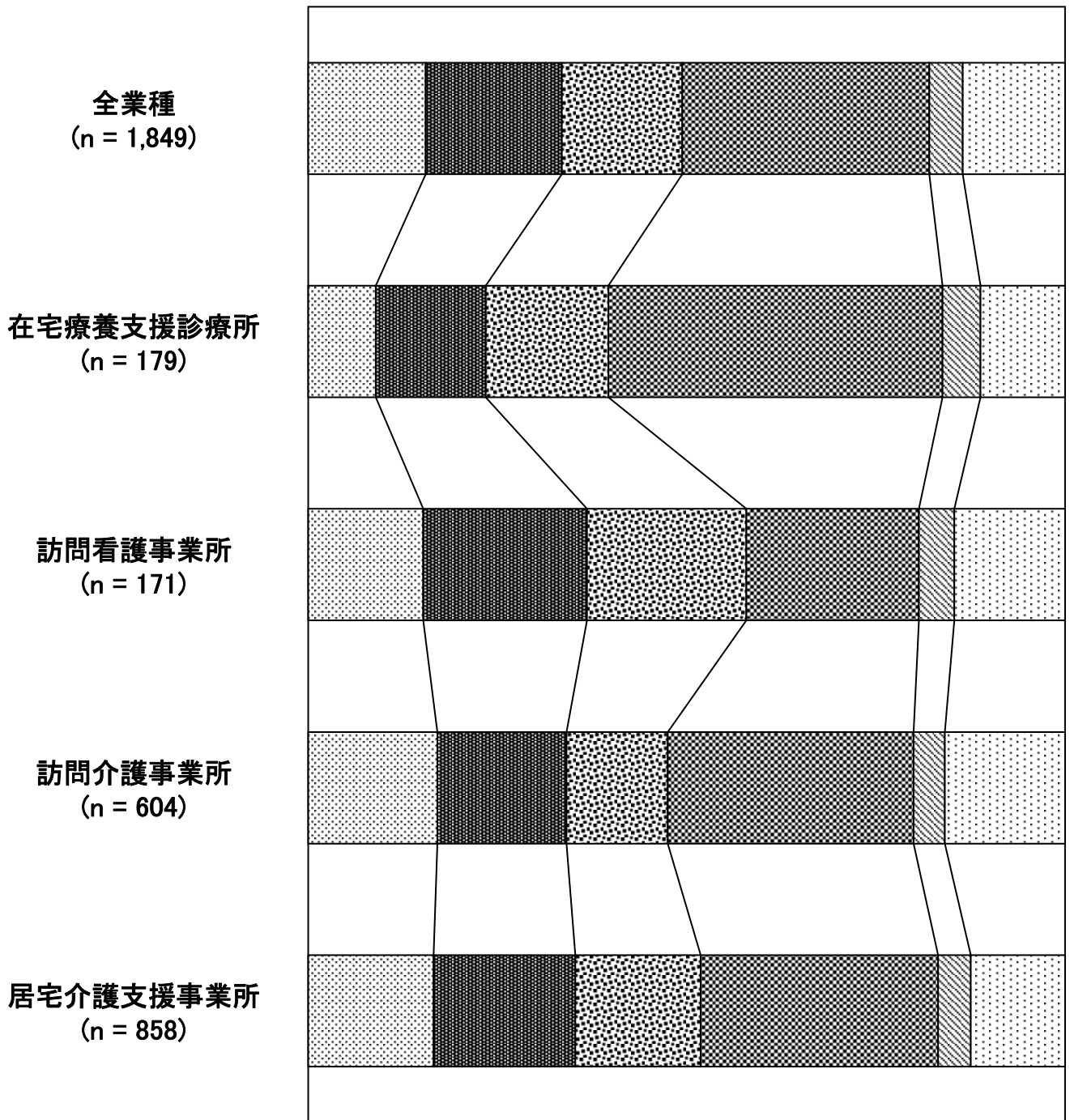


図5-B-2 問1-1) 予測される被害程度



	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし	わからない
全業種	15.5%	18.0%	15.9%	32.6%	4.4%	13.5%
在宅療養支援診療所	8.9%	14.5%	16.2%	44.1%	5.0%	11.2%
訪問看護事業所	15.2%	21.6%	21.1%	22.8%	4.7%	14.6%
訪問介護事業所	17.1%	17.1%	13.4%	32.5%	4.1%	15.9%
居宅介護支援事業所	16.6%	18.8%	16.6%	31.4%	4.3%	12.5%

調査B

問1-2) 考えられる被害の直接原因

図5-B-3 在宅療養支援診療所
(n = 181, 複数回答)

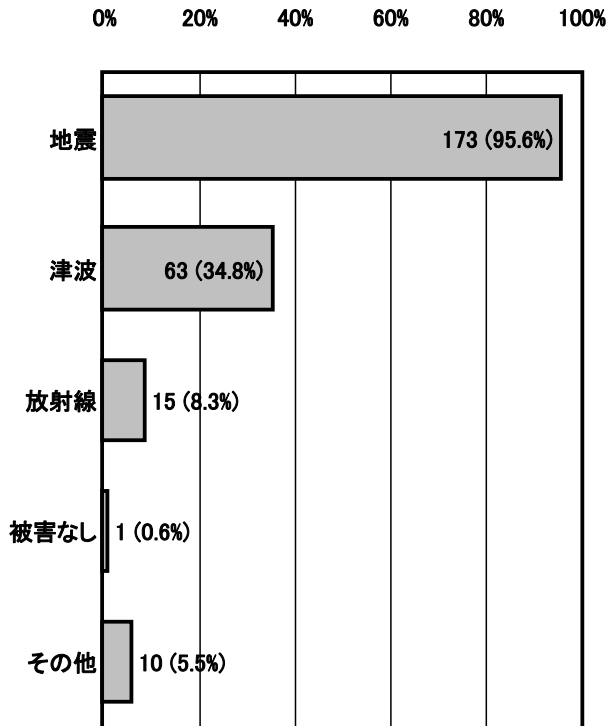


図5-B-4 訪問看護事業所
(n = 176, 複数回答)

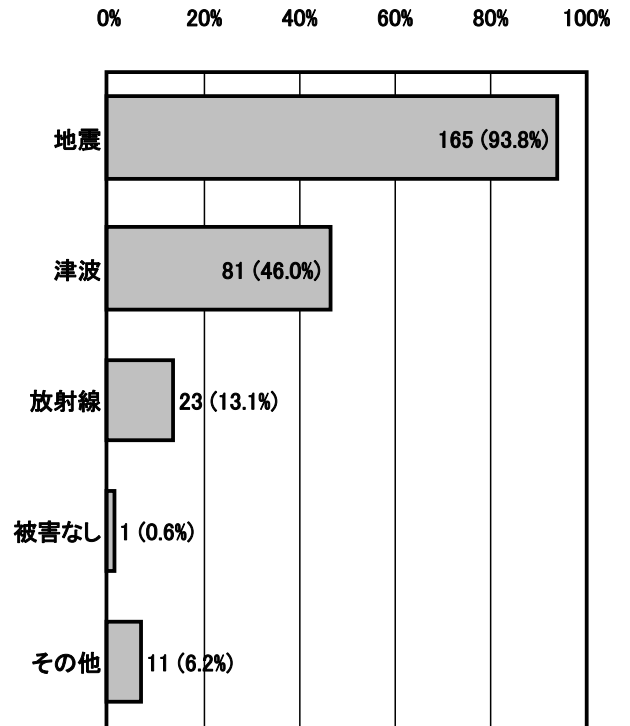


図5-B-5 訪問介護事業所
(n = 606, 複数回答)

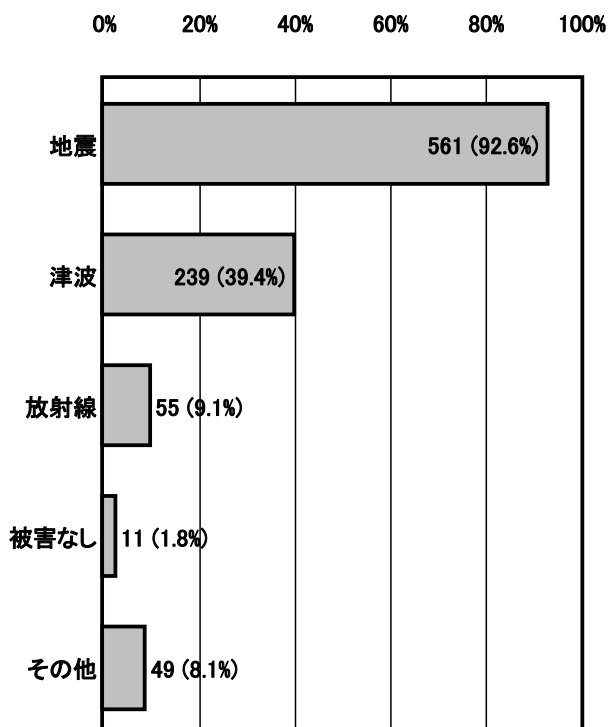
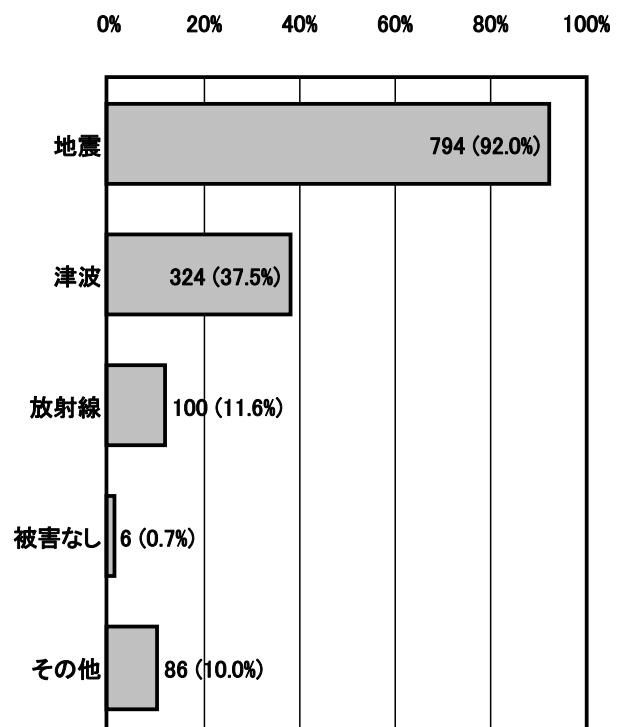


図5-B-6 居宅介護支援事業所
(n = 863, 複数回答)



調査B

問1-3) 準備している患者(利用者)の安否確認方法

図5-B-7 在宅療養支援診療所
(n = 178, 複数回答)

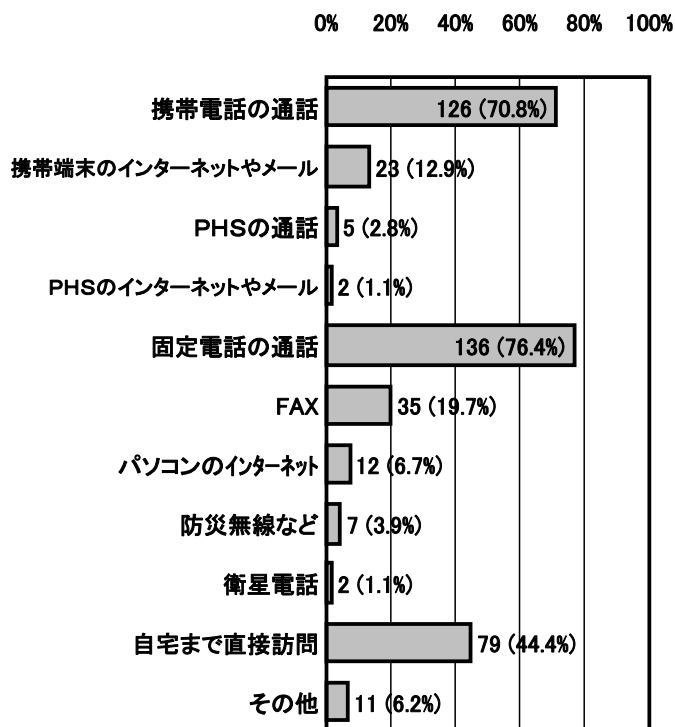


図5-B-8 訪問看護事業所
(n = 176, 複数回答)

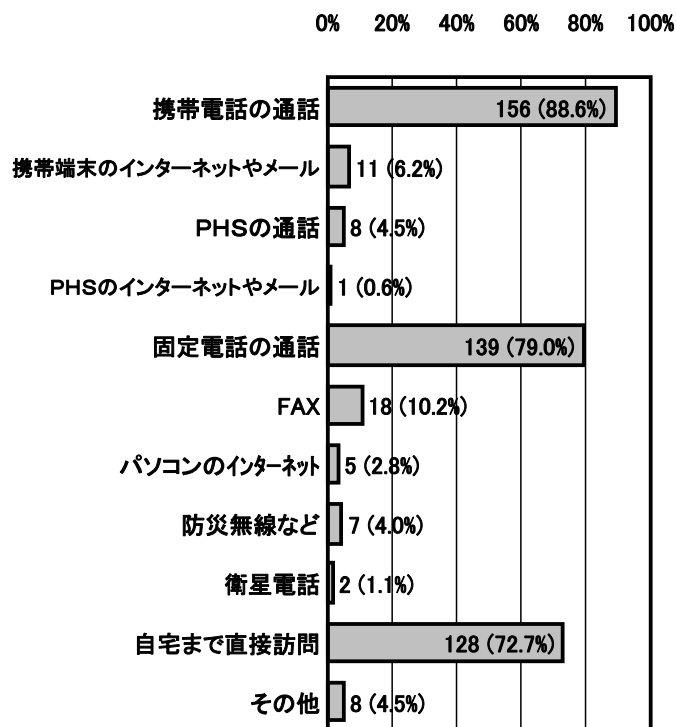


図5-B-9 訪問介護事業所
(n = 608, 複数回答)

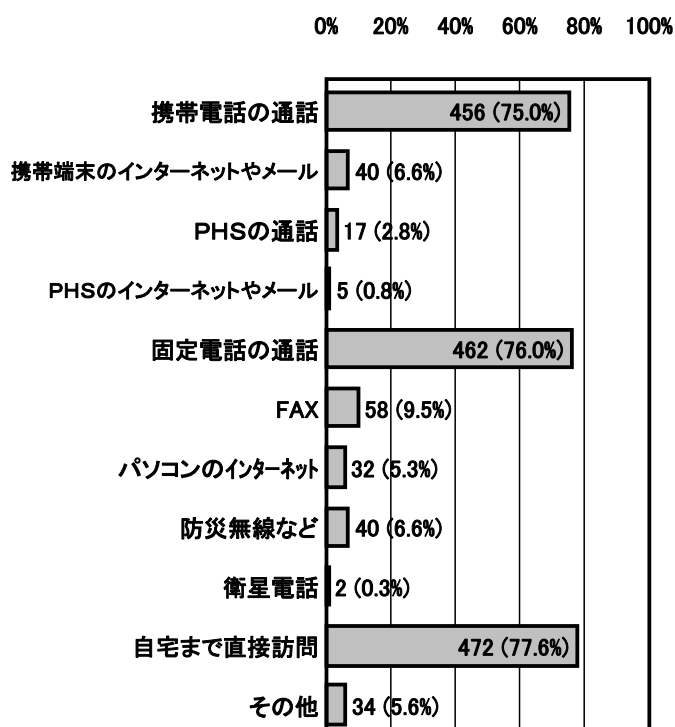


図5-B-10 居宅介護支援事業所
(n = 858, 複数回答)

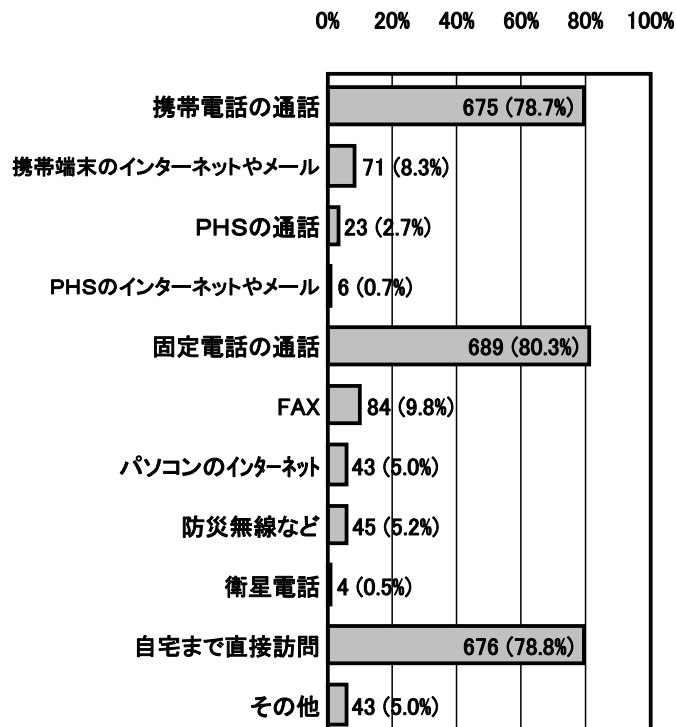
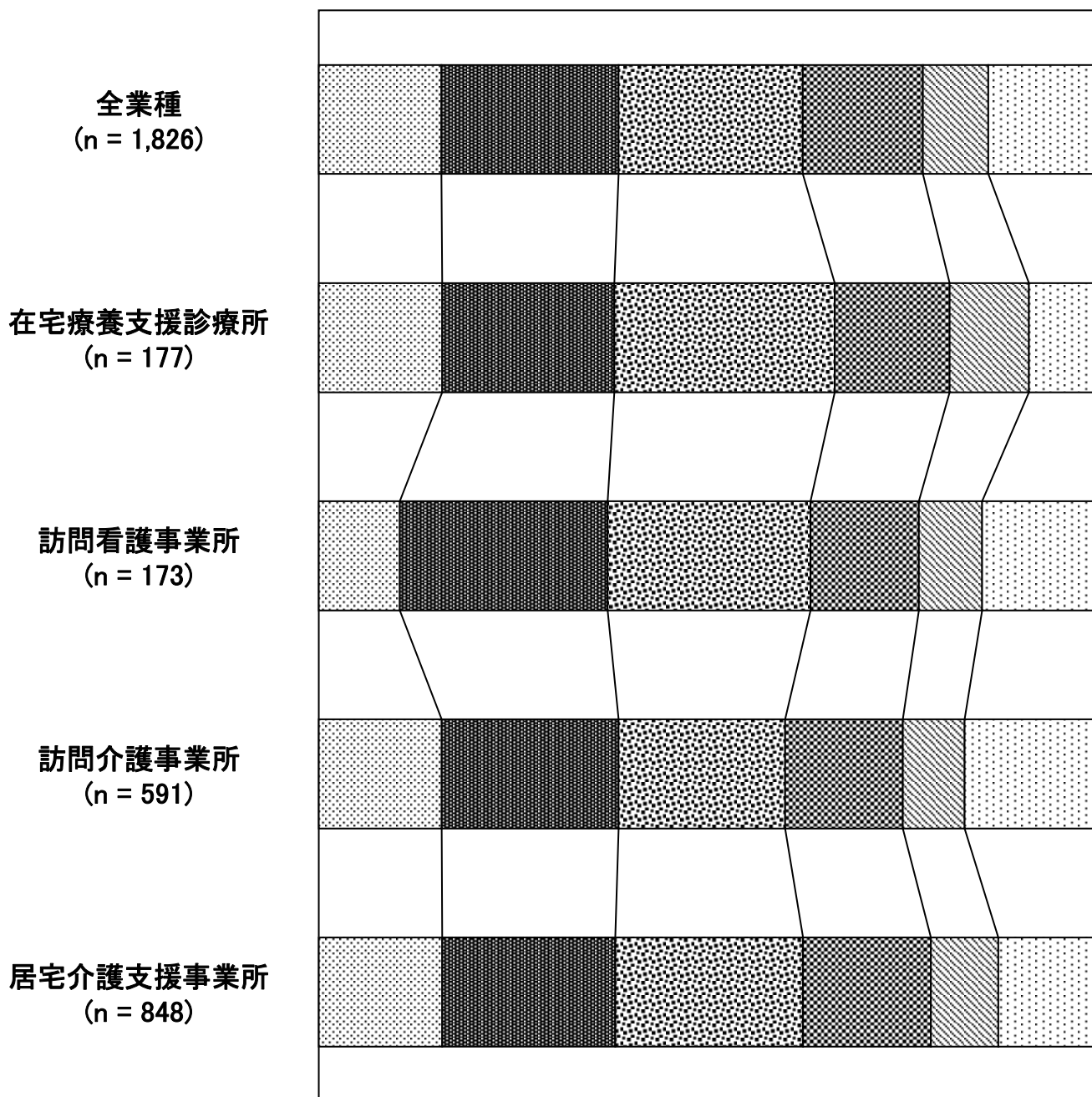


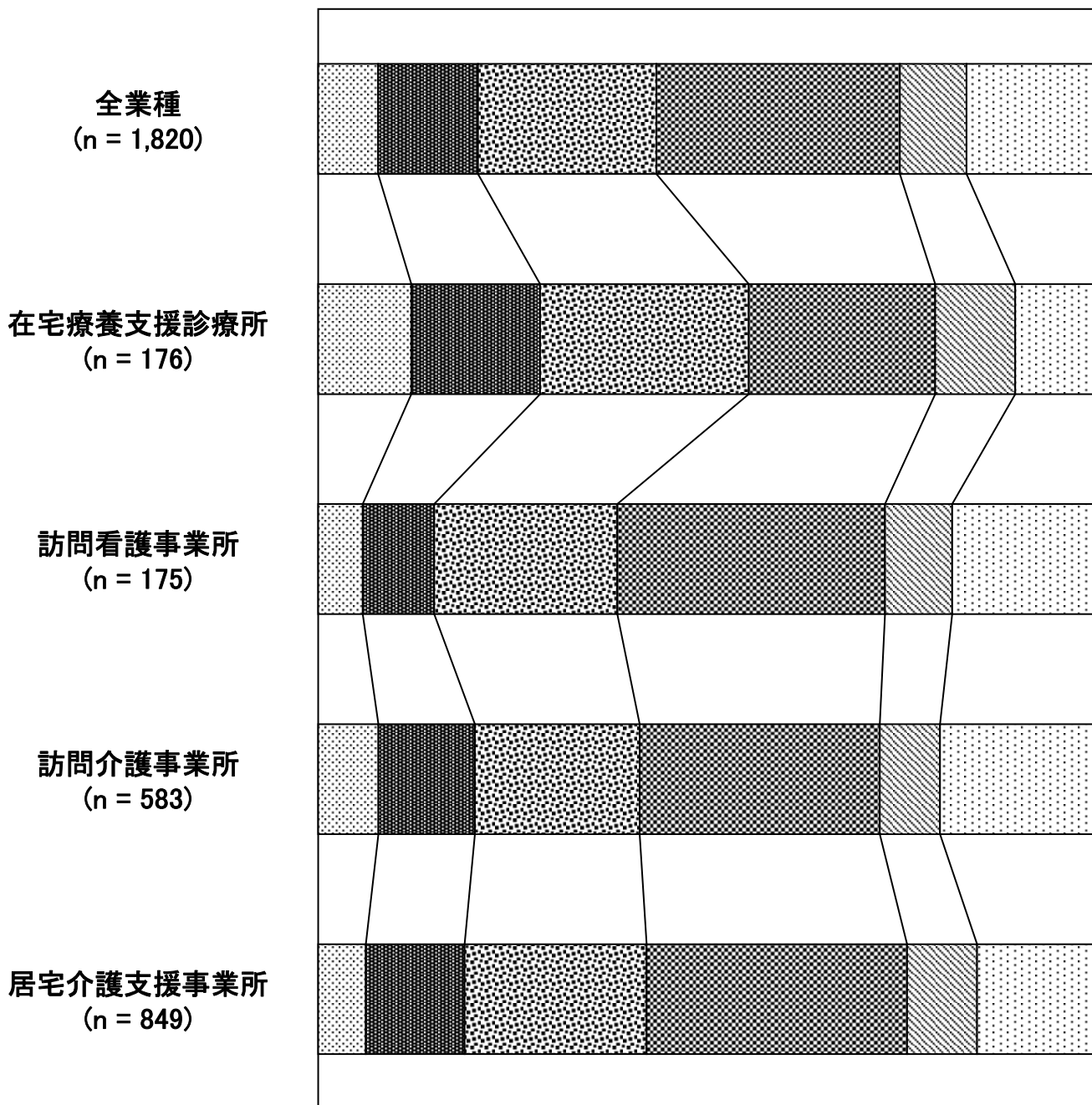
図5-B-11 問1-4) 業務が再開可能と思われる時期



	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	15.7%	22.7%	23.6%	15.4%	8.4%	14.2%
在宅療養支援診療所	15.8%	22.0%	28.2%	14.7%	10.2%	9.0%
訪問看護事業所	10.4%	26.6%	26.0%	13.9%	8.1%	15.0%
訪問介護事業所	15.7%	22.7%	21.3%	15.1%	8.0%	17.3%
居宅介護支援事業所	15.8%	22.2%	24.1%	16.4%	8.6%	13.0%

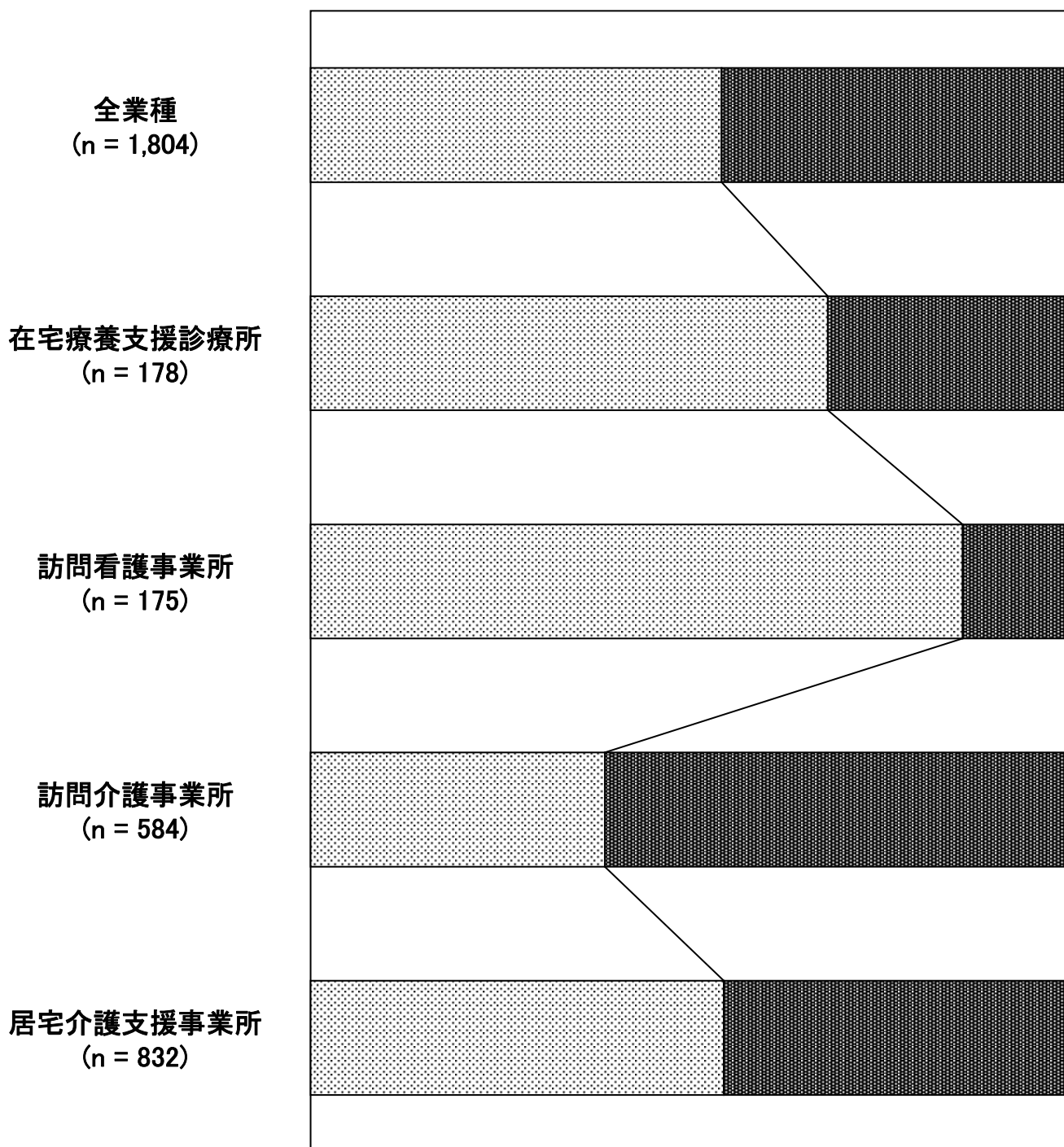
調査B

図5-B-12 問1-5) 患者(利用者)の新たな受け入れが可能と思われる時期



	地震直後から	地震後2-3日程度	1週間程度	約1か月程度	災害が原因となり休止もしくは廃止	その他
全業種	7.7%	12.7%	22.9%	31.2%	8.5%	17.0%
在宅療養支援診療所	11.9%	16.5%	26.7%	23.9%	10.2%	10.8%
訪問看護事業所	5.7%	9.1%	23.4%	34.3%	8.6%	18.9%
訪問介護事業所	7.7%	12.3%	21.1%	30.7%	7.7%	20.4%
居宅介護支援事業所	6.1%	12.6%	23.3%	33.3%	9.0%	15.7%

図5-B-13 問2-2) 電気を必要とする医療機器を使用している患者の有無



	あり	なし
全業種	54.0%	46.0%
在宅療養支援診療所	68.0%	32.0%
訪問看護事業所	85.7%	14.3%
訪問介護事業所	38.7%	61.3%
居宅介護支援事業所	54.3%	45.7%

調査B

問2-4) スタッフが通常の範囲以外に可能と思われる業務

図5-B-14 在宅療養支援診療所
(n = 159, 複数回答)

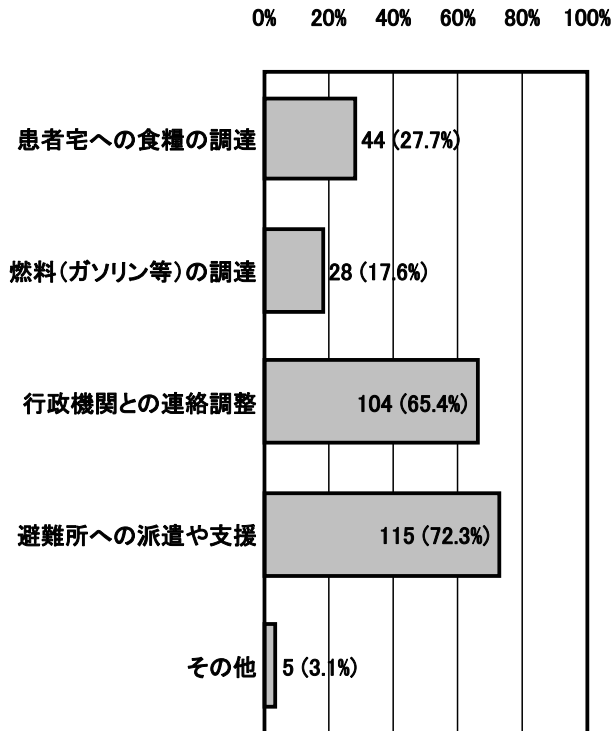


図5-B-15 訪問看護事業所
(n = 169, 複数回答)

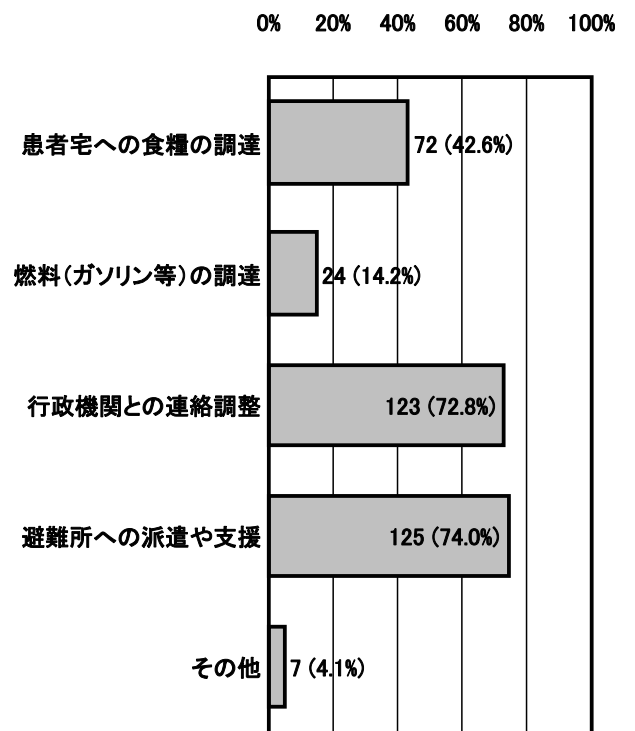


図5-B-16 訪問介護事業所
(n = 588, 複数回答)

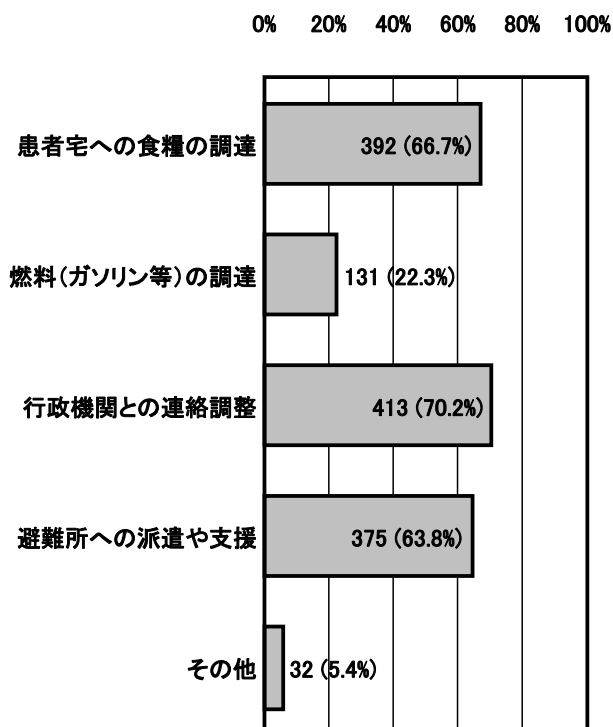


図5-B-17 居宅介護支援事業所
(n = 845, 複数回答)

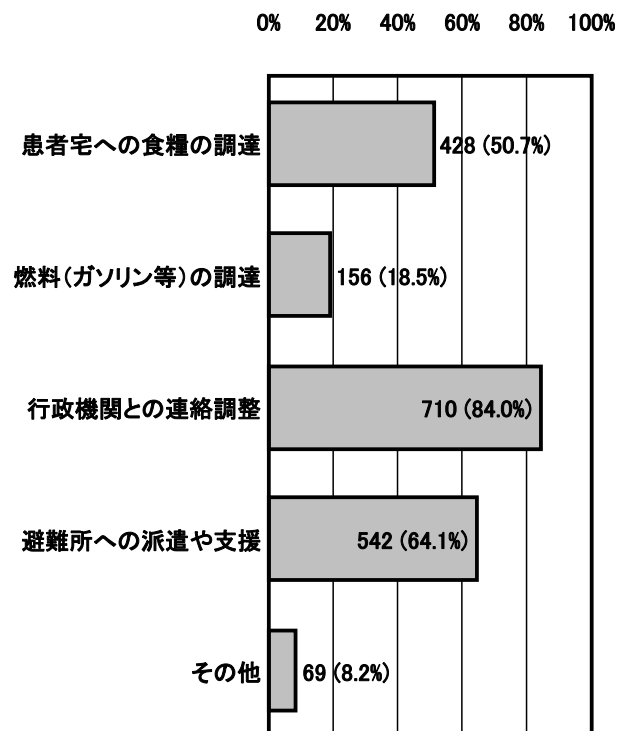


図5-B-18 問3 懸念している困難事案 - 在宅療養支援診療所
(n = 174, 複数回答)

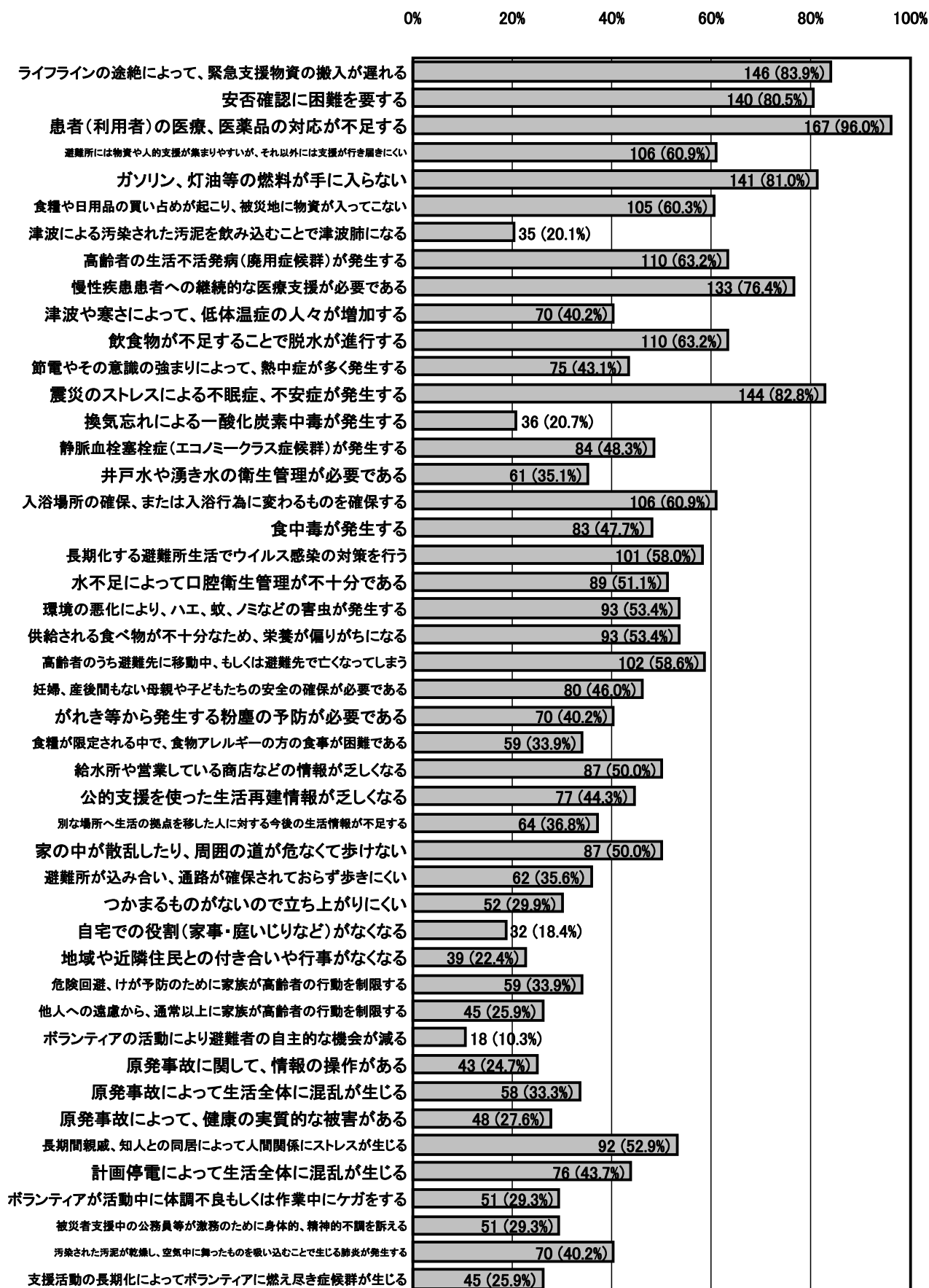


図5-B-19 問3 懸念している困難事案 - 訪問看護事業所
(n = 176, 複数回答)

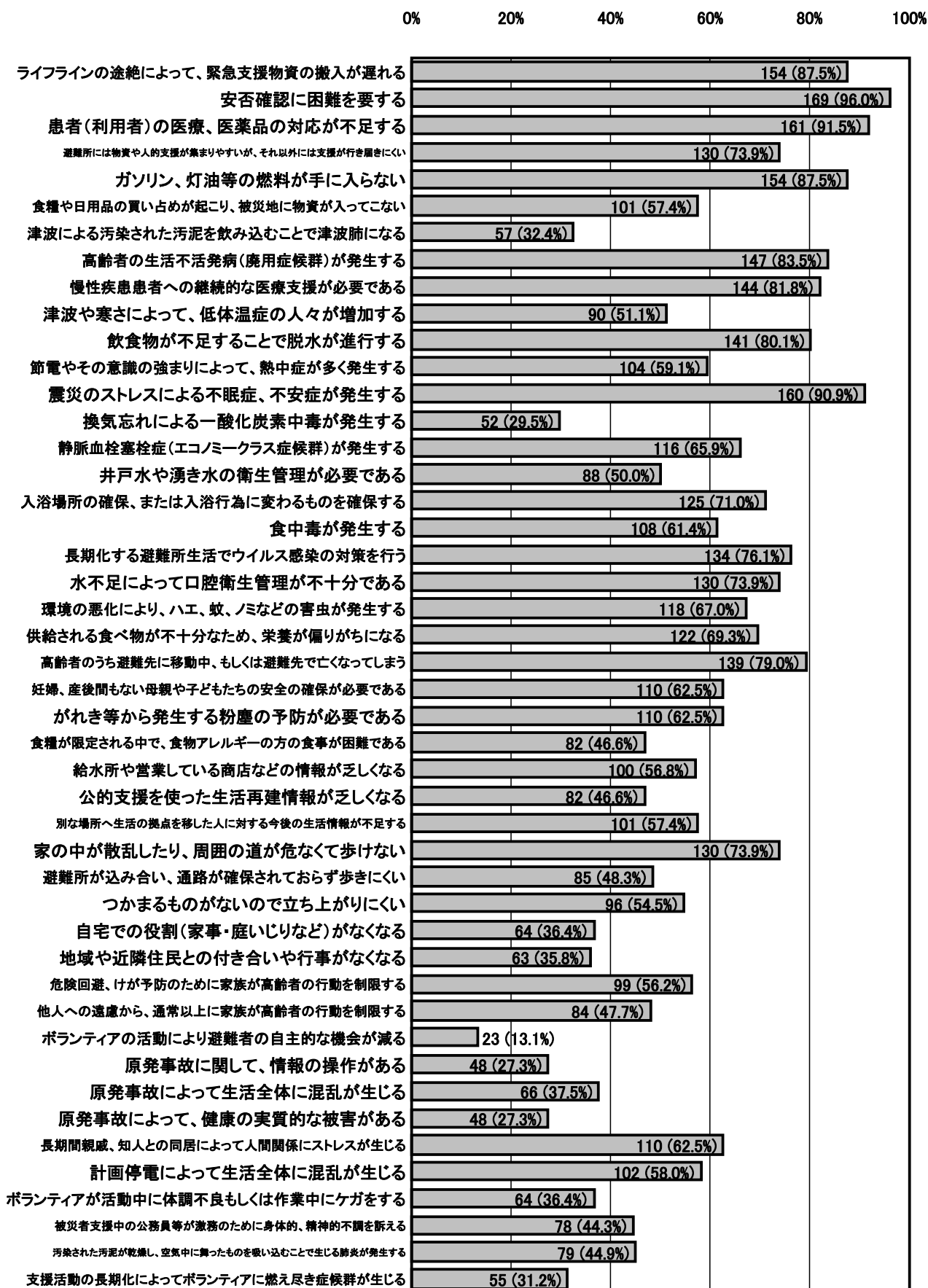


図5-B-20 問3 懸念している困難事案 - 訪問介護事業所
(n = 602, 複数回答)

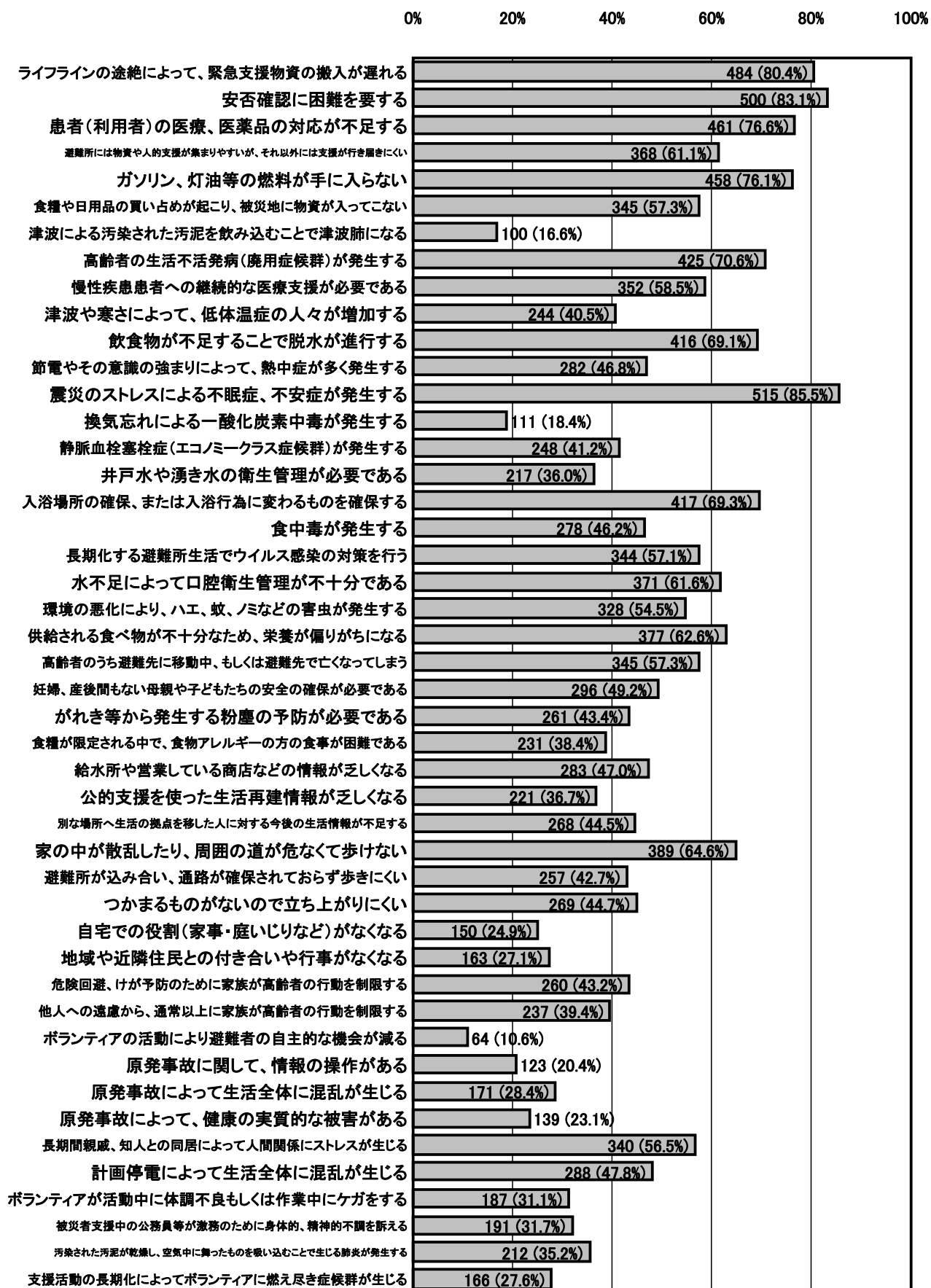


図5-B-21 問3 懸念している困難事案 - 居宅介護支援事業所
(n = 863, 複数回答)

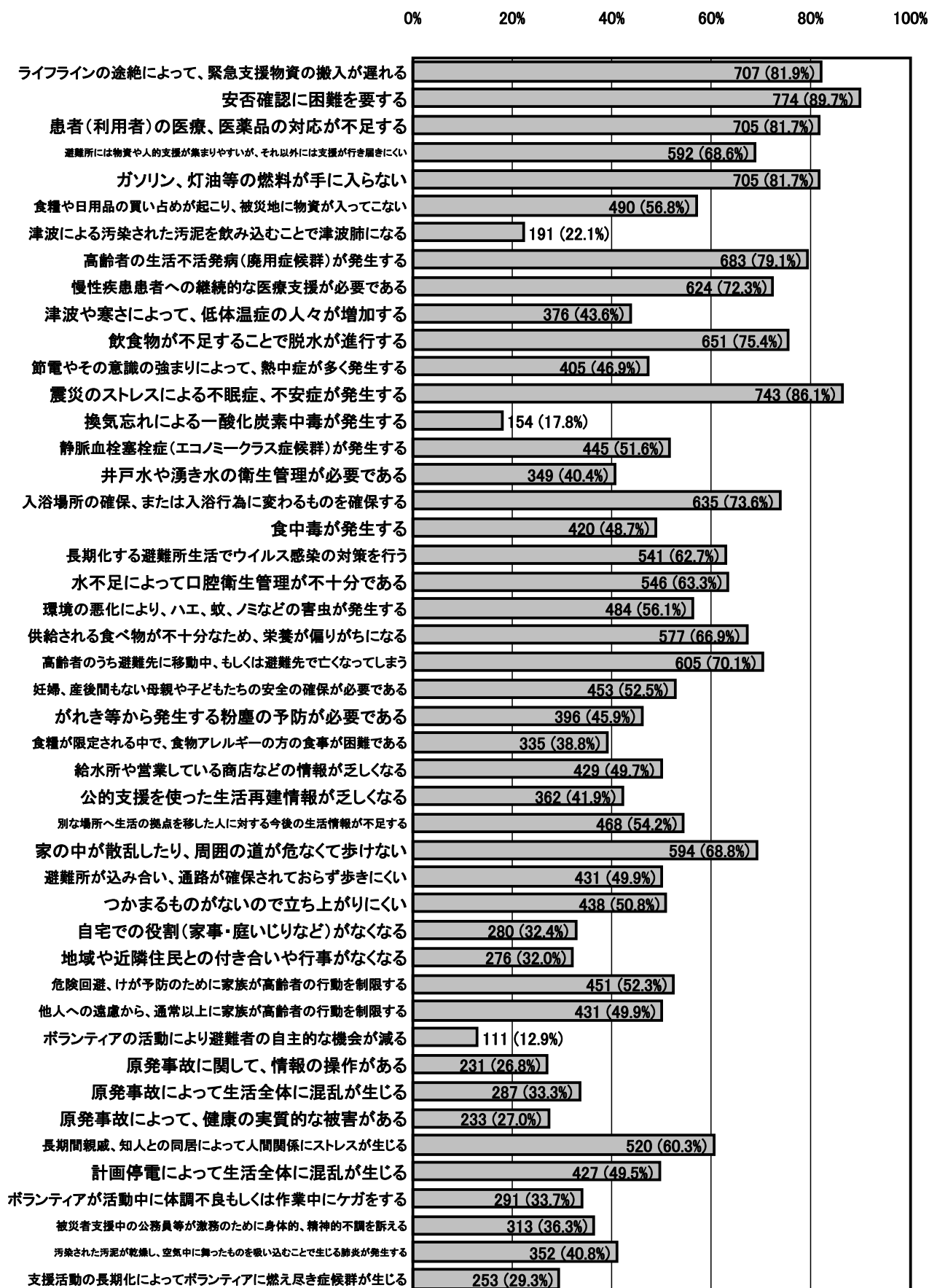
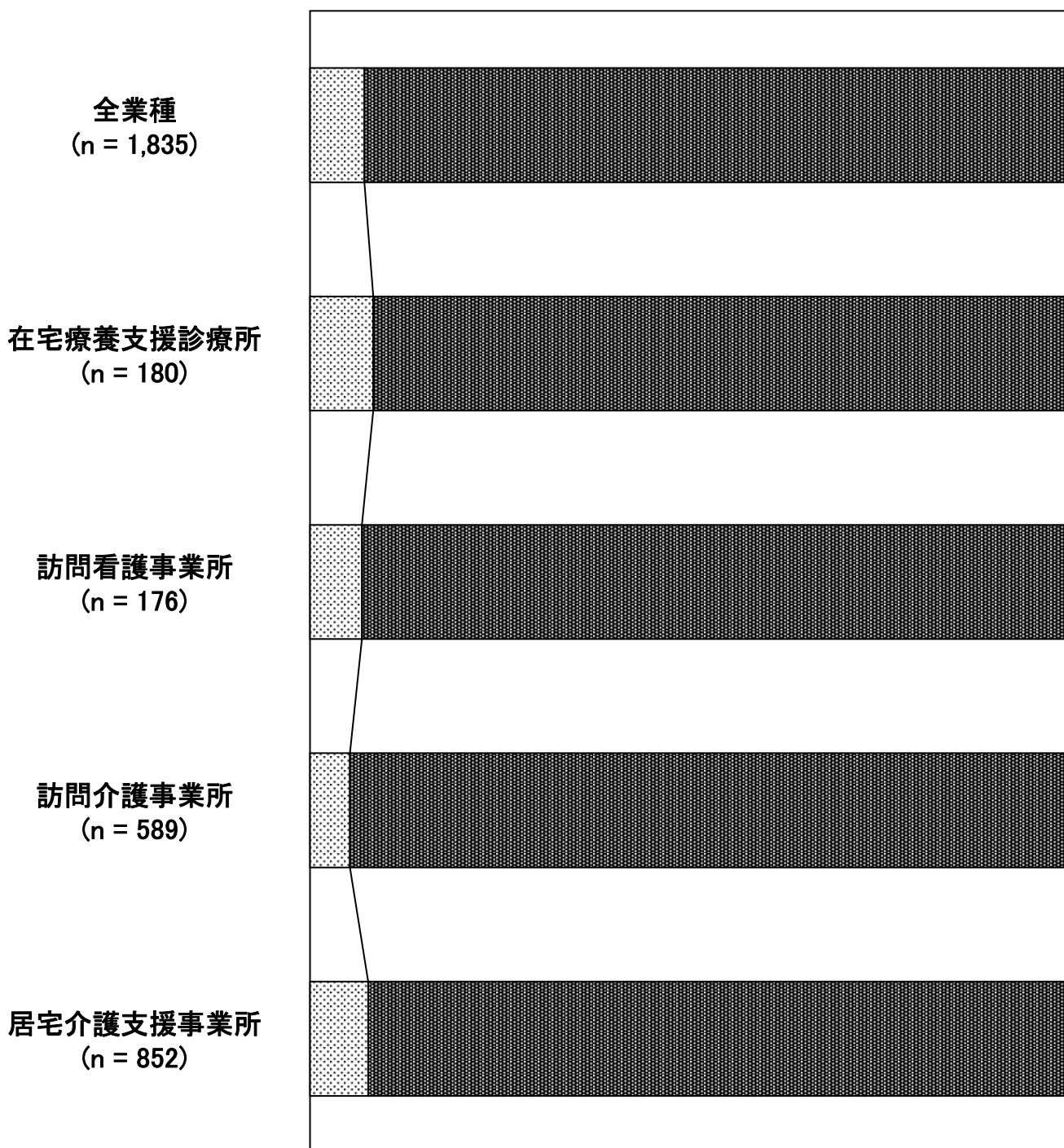


図5-B-22 問4-1)有無 所在地周辺の大気中の放射線量を知っているか



	知っている	知らない
全業種	7.1%	92.9%
在宅療養支援診療所	8.3%	91.7%
訪問看護事業所	6.8%	93.2%
訪問介護事業所	5.3%	94.7%
居宅介護支援事業所	7.6%	92.4%

調査B

問4-2) 施設周辺の放射線量等に関し情報はどのような手段で得ていたか

図5-B-23 在宅療養支援診療所
(n = 119, 複数回答)

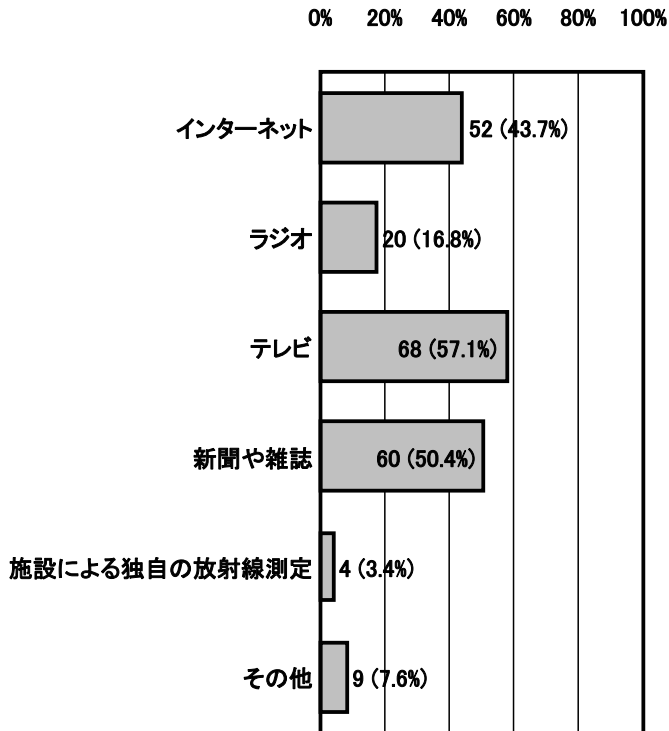


図5-B-24 訪問看護事業所
(n = 106, 複数回答)

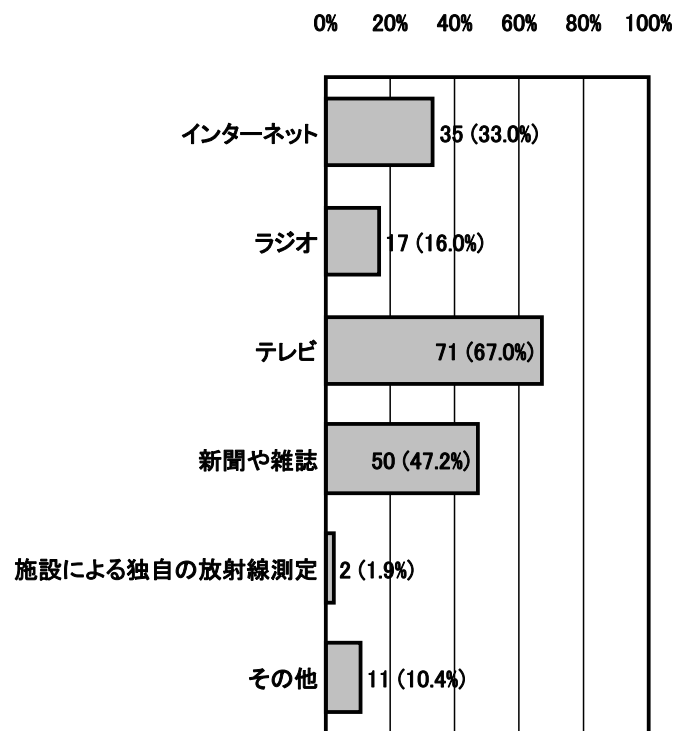


図5-B-25 訪問介護事業所
(n = 419, 複数回答)

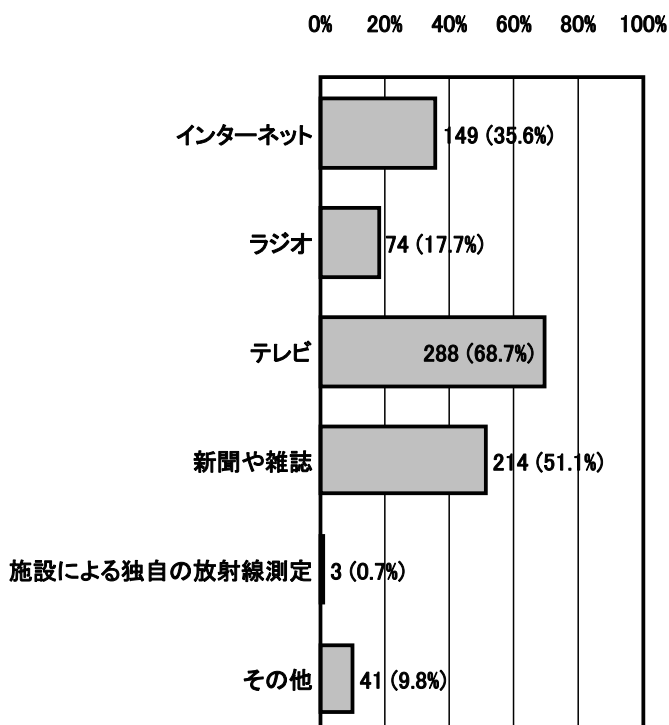
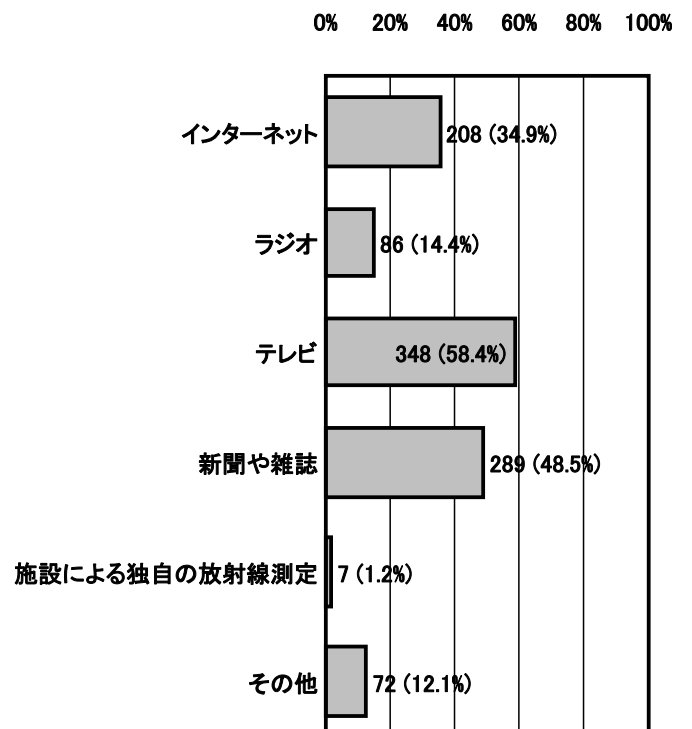


図5-B-26 居宅介護支援事業所
(n = 596, 複数回答)



調査B

問4-3) 近隣の原発で事故が発生した場合とる行動

図5-B-27 在宅療養支援診療所
(n = 178, 複数回答)

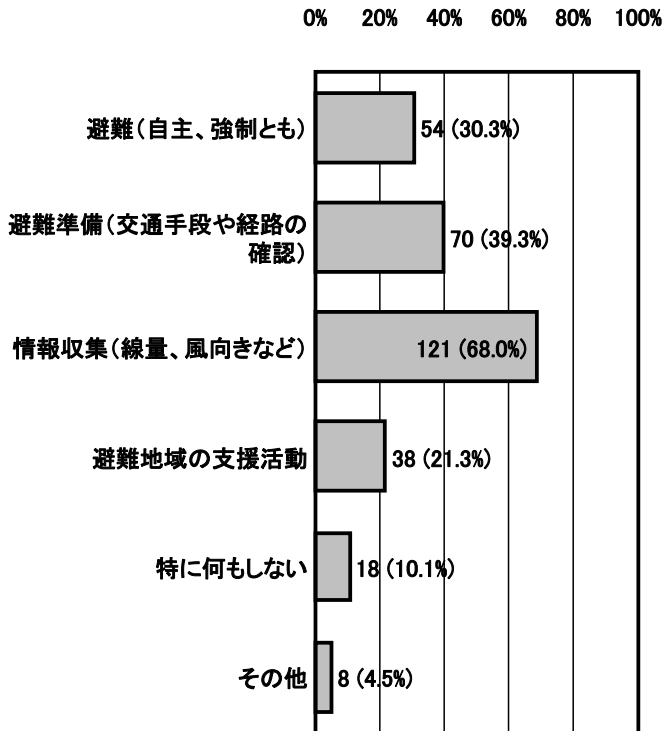


図5-B-28 訪問看護事業所
(n = 173, 複数回答)

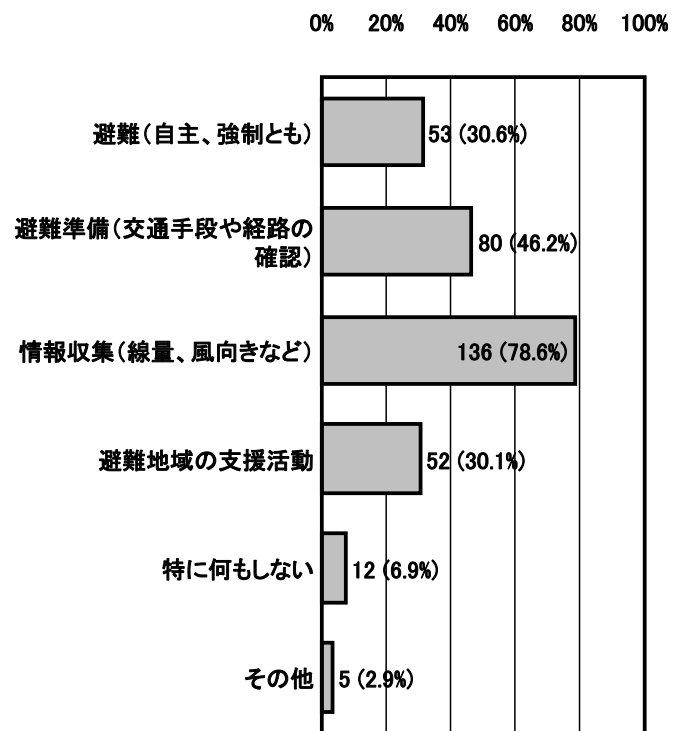


図5-B-29 訪問介護事業所
(n = 586, 複数回答)

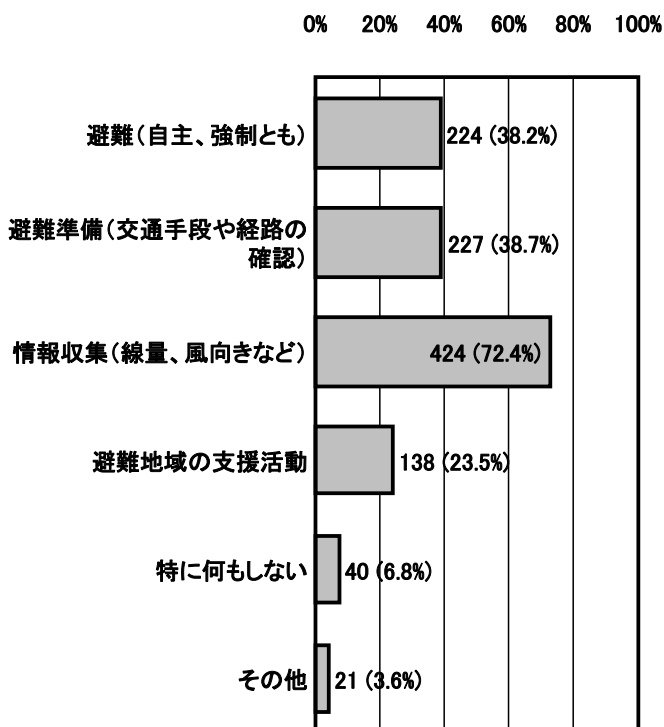
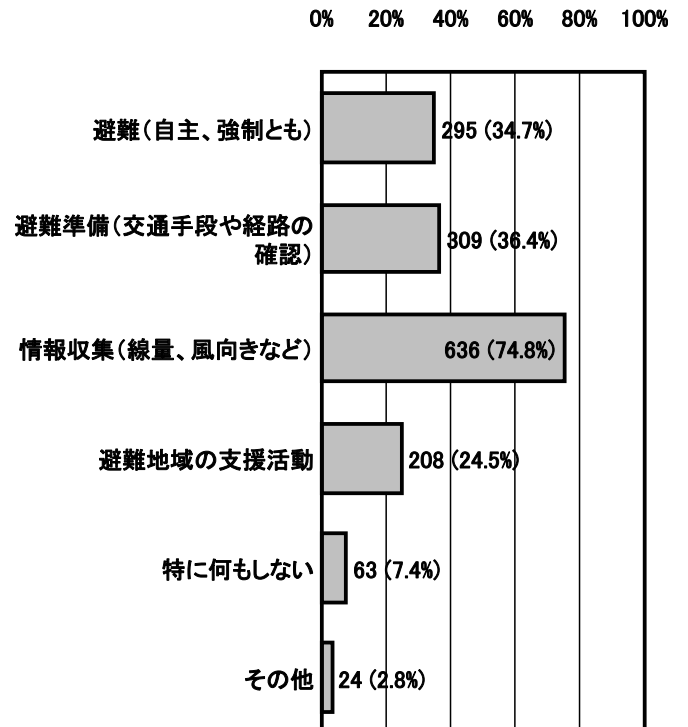


図5-B-30 居宅介護支援事業所
(n = 850, 複数回答)



調査B

問4-4) 近隣の原発で事故が発生した場合在宅生活者へ行なうこと

図5-B-31 在宅療養支援診療所
(n = 178, 複数回答)

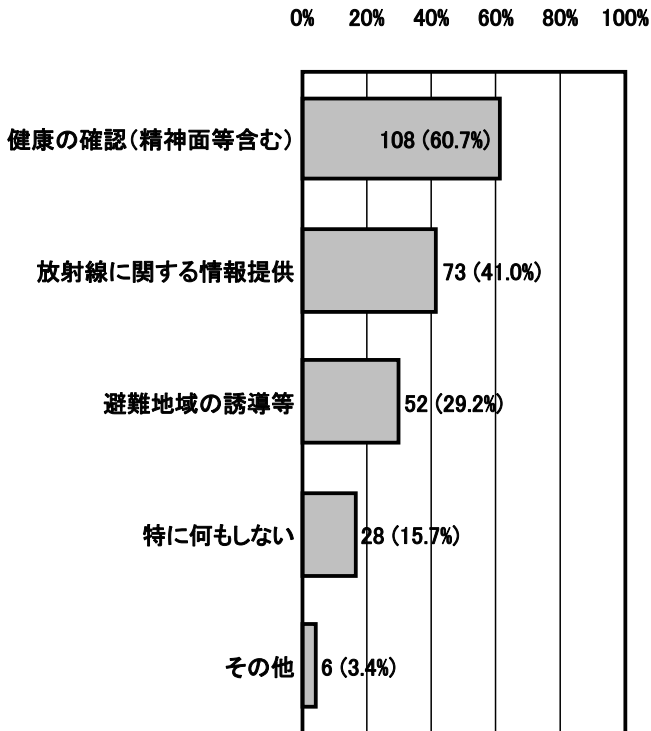


図5-B-32 訪問看護事業所
(n = 173, 複数回答)

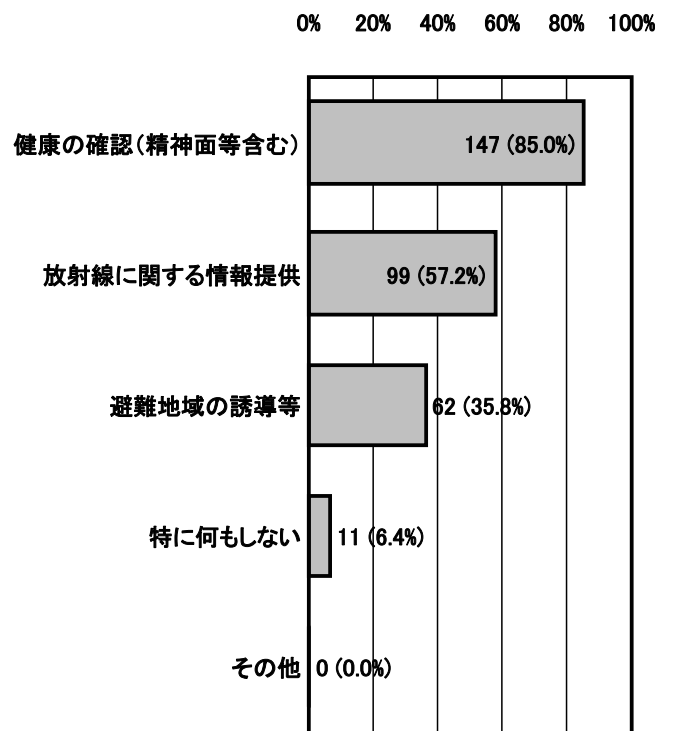


図5-B-33 訪問介護事業所
(n = 583, 複数回答)

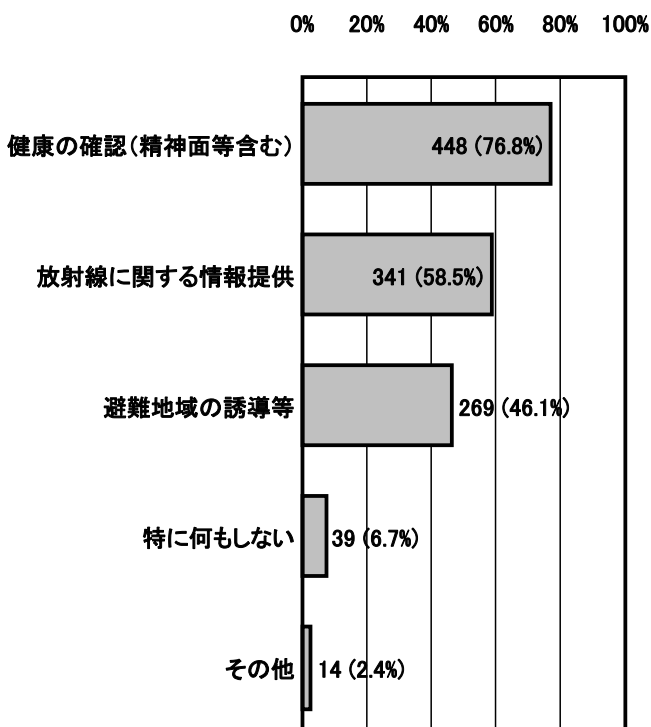


図5-B-34 居宅介護支援事業所
(n = 850, 複数回答)

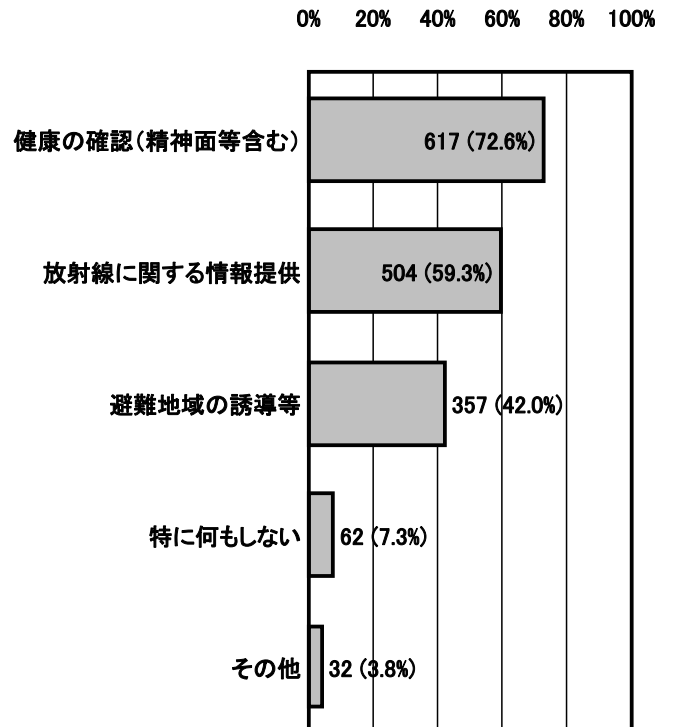
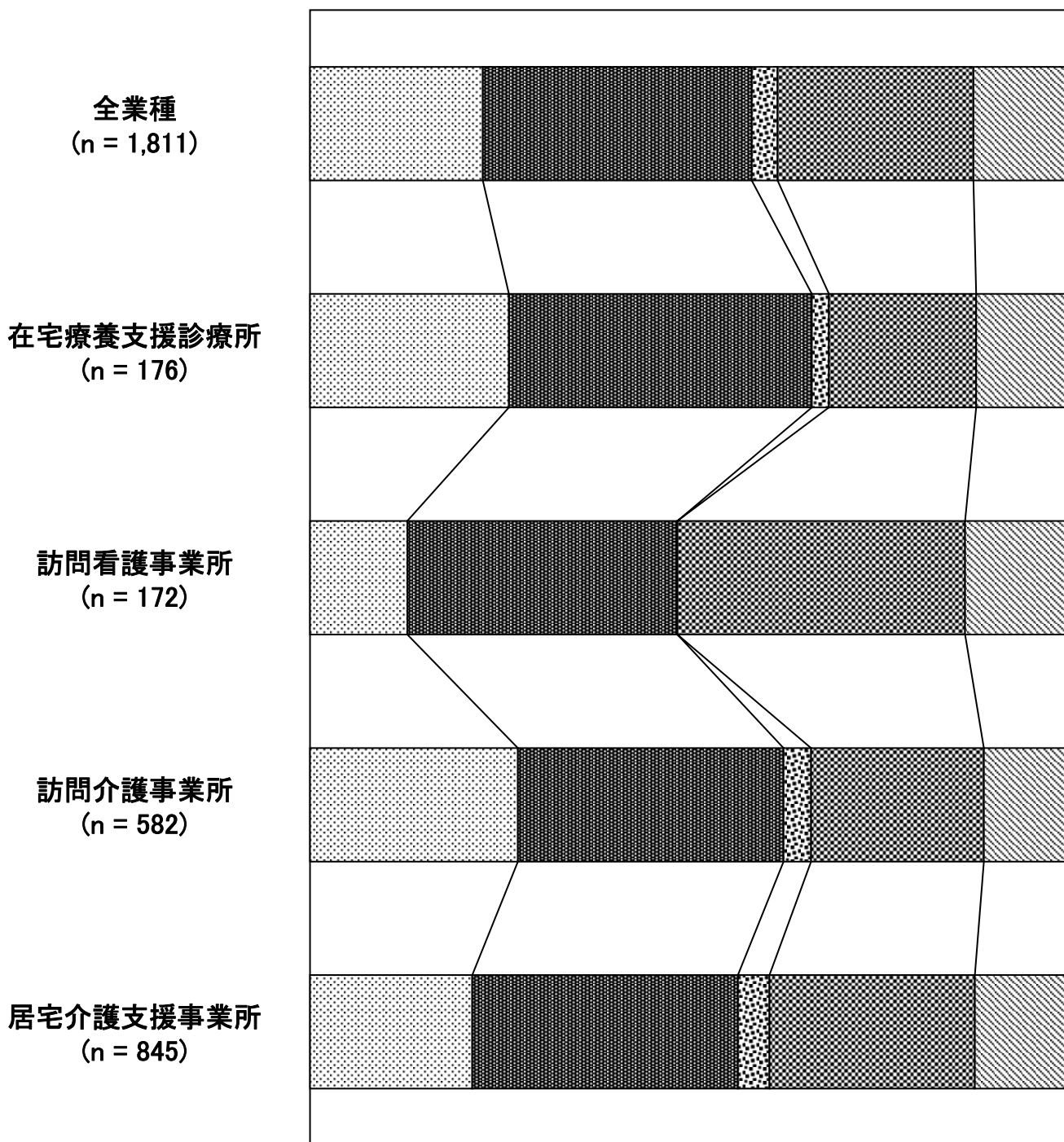


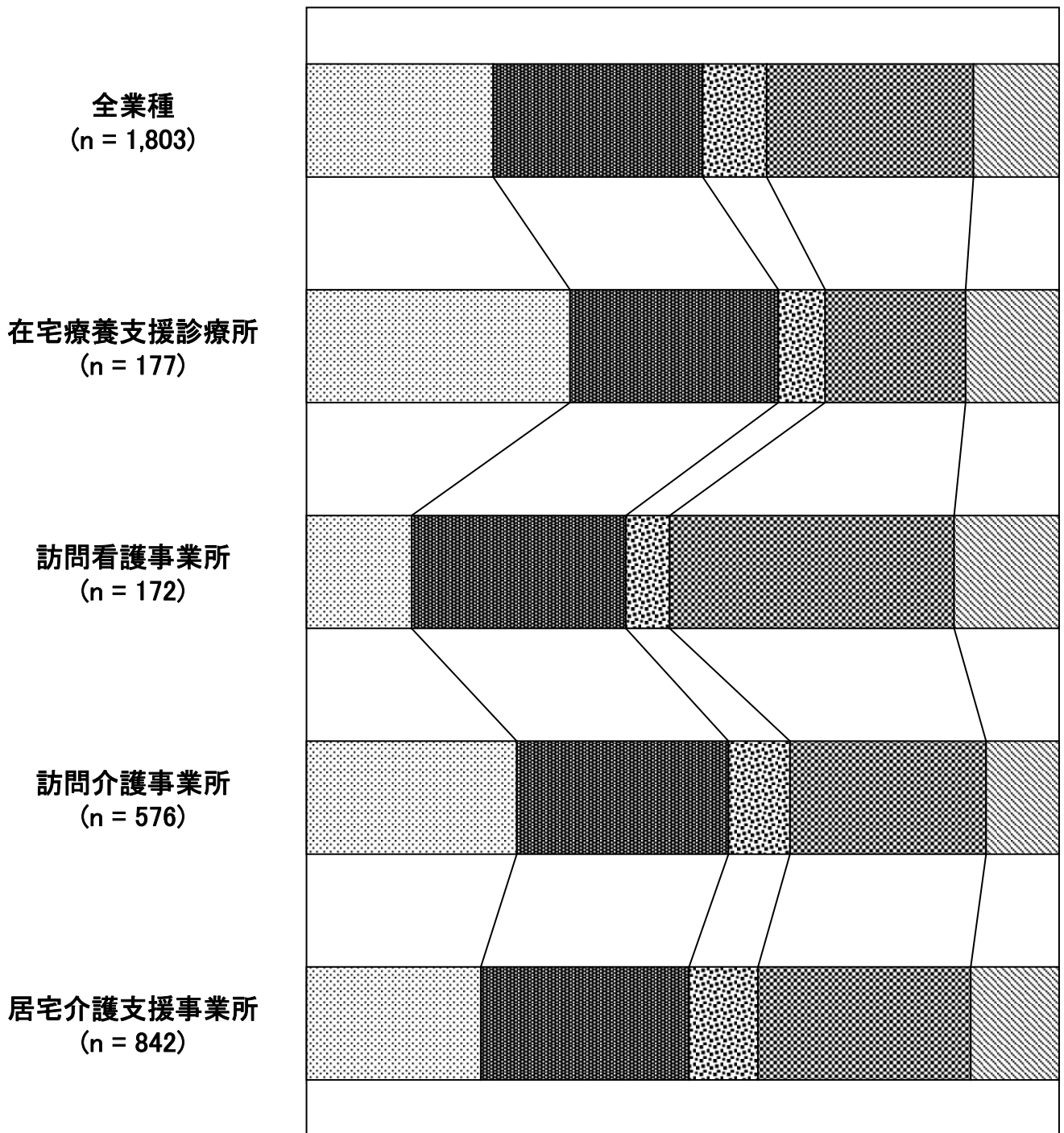
図5-B-35 問4-5)A 放射線汚染の影響の予測—訪問範囲



	狭くなる	変わらない	広がる	わからない	該当しない
全業種 (n = 1,811)	22.7%	35.3%	3.4%	25.7%	12.9%
在宅療養支援診療所 (n = 176)	26.1%	39.8%	2.3%	19.3%	12.5%
訪問看護事業所 (n = 172)	12.8%	35.5%	0.0%	37.8%	14.0%
訪問介護事業所 (n = 582)	27.3%	34.9%	3.6%	22.7%	11.5%
居宅介護支援事業所 (n = 845)	21.3%	34.9%	4.1%	27.0%	12.7%

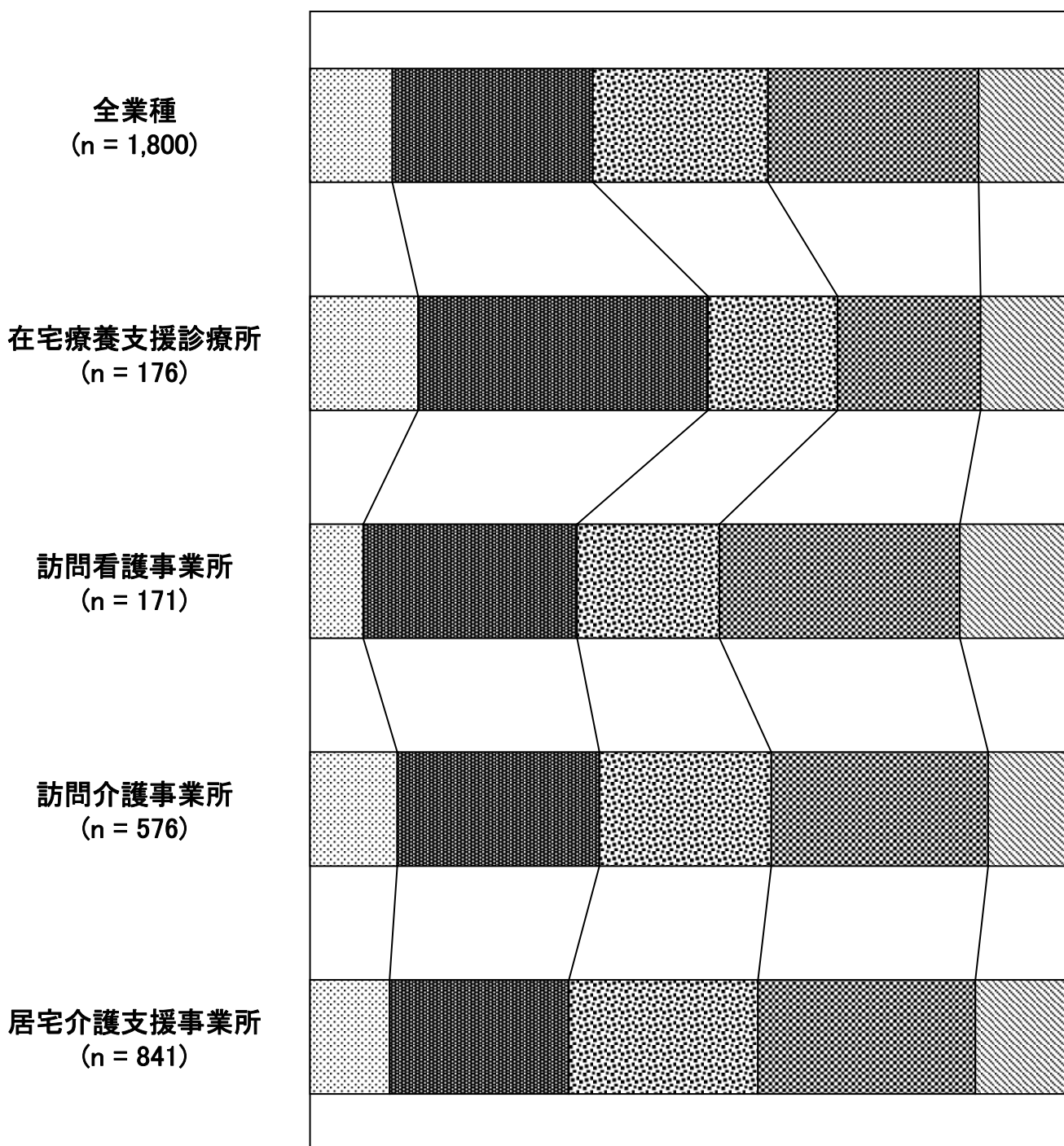
調査B

図5-B-36 問4-5)B 放射線汚染の影響の予測－患者(利用者)の人数



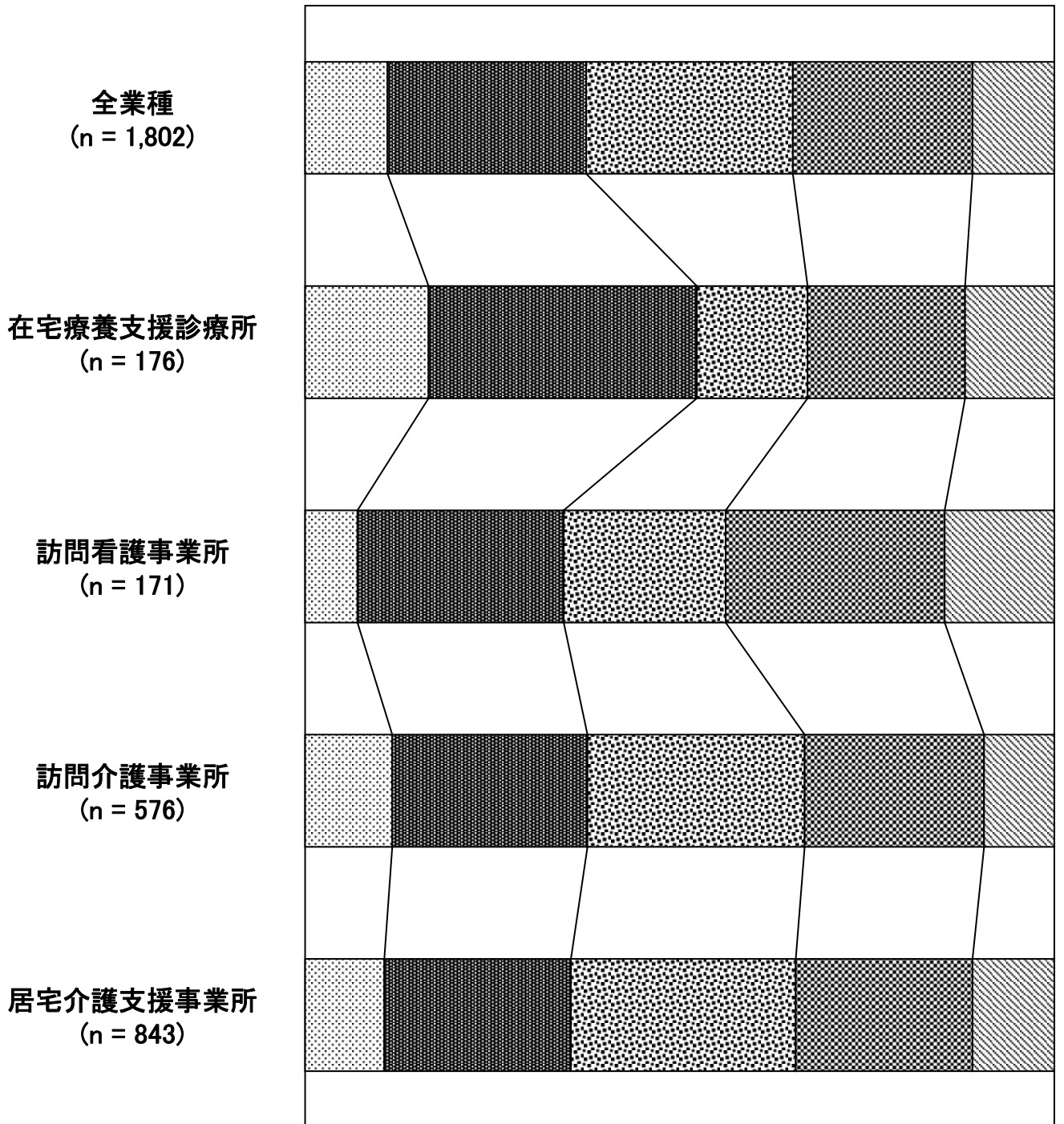
	減少する	変わらない	増加する	わからない	該当しない
全業種	24.8%	27.8%	8.5%	27.5%	11.4%
在宅療養支援診療所	35.0%	27.7%	6.2%	18.6%	12.4%
訪問看護事業所	14.0%	28.5%	5.8%	37.8%	14.0%
訪問介護事業所	28.0%	28.1%	8.2%	26.0%	9.7%
居宅介護支援事業所	23.2%	27.7%	9.1%	28.3%	11.8%

図5-B-37 問4-5)C 放射線汚染の影響の予測－後方病院との連携



	減少する	変わらない	増加する	わからない	該当しない
全業種	10.8%	26.3%	23.0%	27.7%	12.2%
在宅療養支援診療所	14.2%	38.1%	17.0%	18.8%	11.9%
訪問看護事業所	7.0%	28.1%	18.7%	31.6%	14.6%
訪問介護事業所	11.5%	26.6%	22.6%	28.5%	10.9%
居宅介護支援事業所	10.5%	23.5%	24.9%	28.5%	12.6%

図5-B-38 問4-5)D 放射線汚染の影響の予測－他事業所との連携



	減少する	変わらない	増加する	わからない	該当しない
全業種	11.0%	26.5%	27.6%	24.0%	10.9%
在宅療養支援診療所	16.5%	35.8%	14.8%	21.0%	11.9%
訪問看護事業所	7.0%	27.5%	21.6%	29.2%	14.6%
訪問介護事業所	11.6%	26.0%	29.0%	24.0%	9.4%
居宅介護支援事業所	10.6%	24.9%	30.0%	23.6%	10.9%

調査B

問4-6) 福島第一原発事故の責任は主としてどこにあるか

図5-B-39 在宅療養支援診療所
(n = 175, 複数回答)

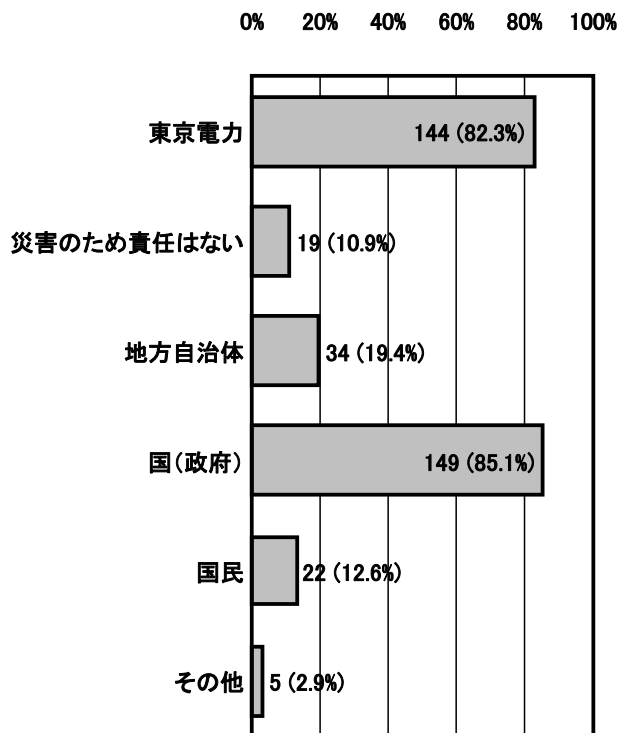


図5-B-40 訪問看護事業所
(n = 167, 複数回答)

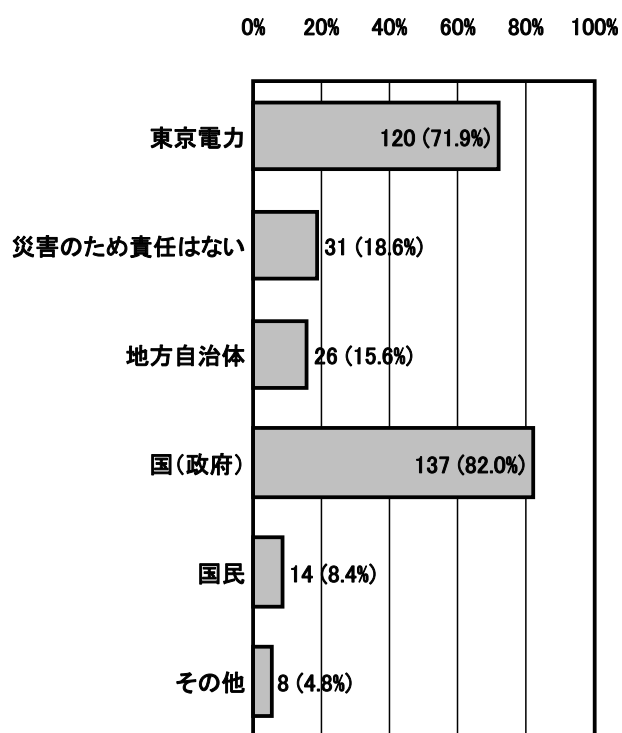


図5-B-41 訪問介護事業所
(n = 571, 複数回答)

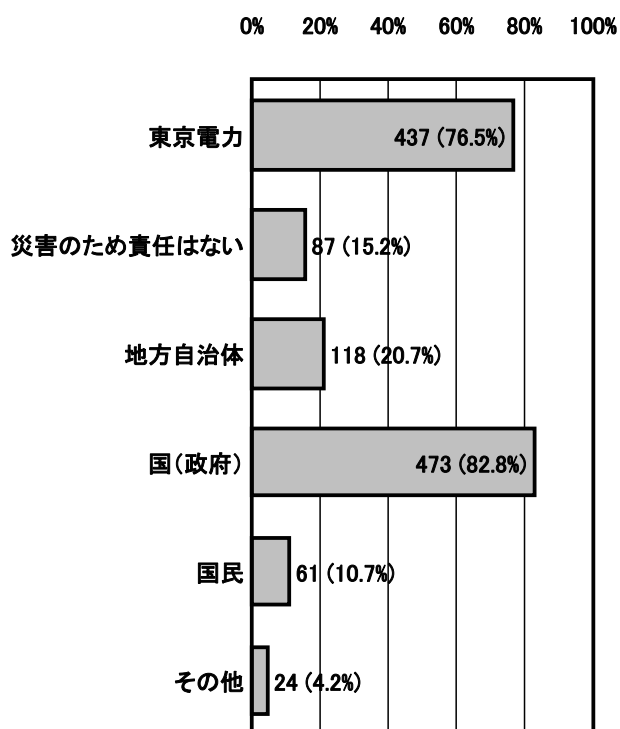
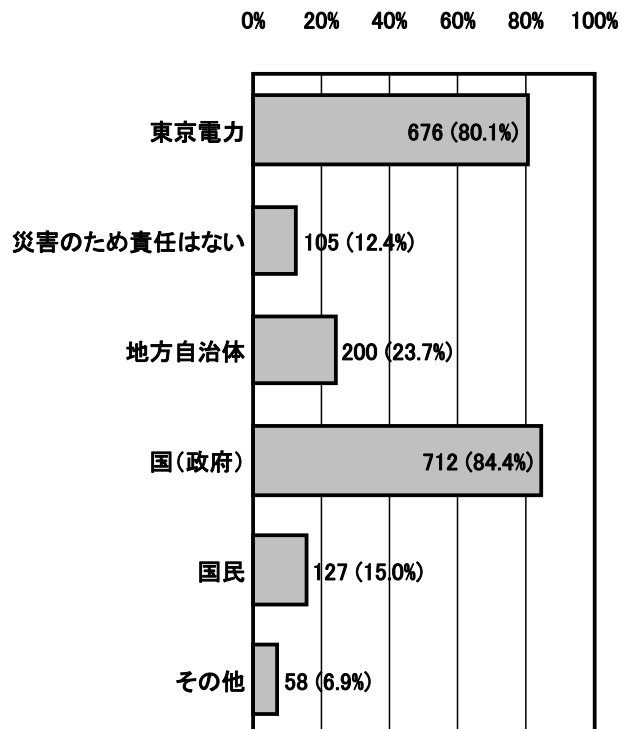


図5-B-42 居宅介護支援事業所
(n = 844, 複数回答)



調査B

問5-1) 災害に備えているもの

図5-B-43 在宅療養支援診療所
(n = 165, 複数回答)

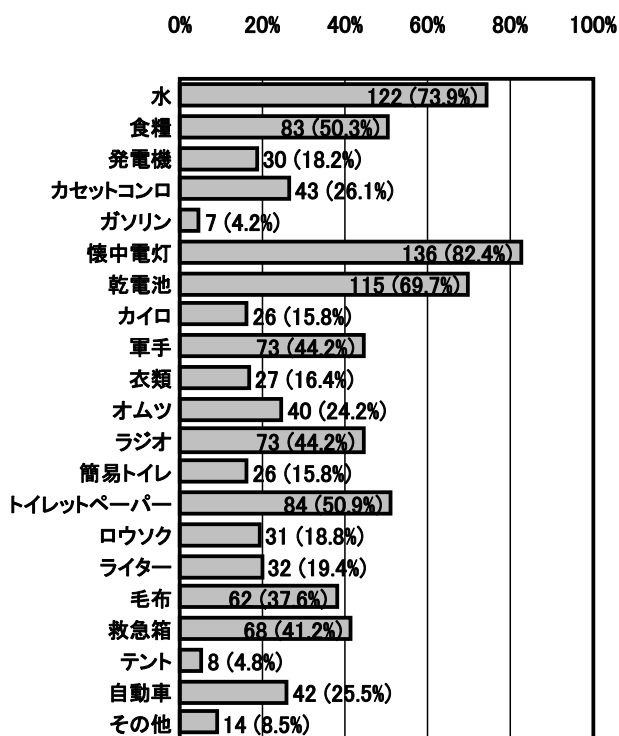


図5-B-44 訪問看護事業所
(n = 159, 複数回答)

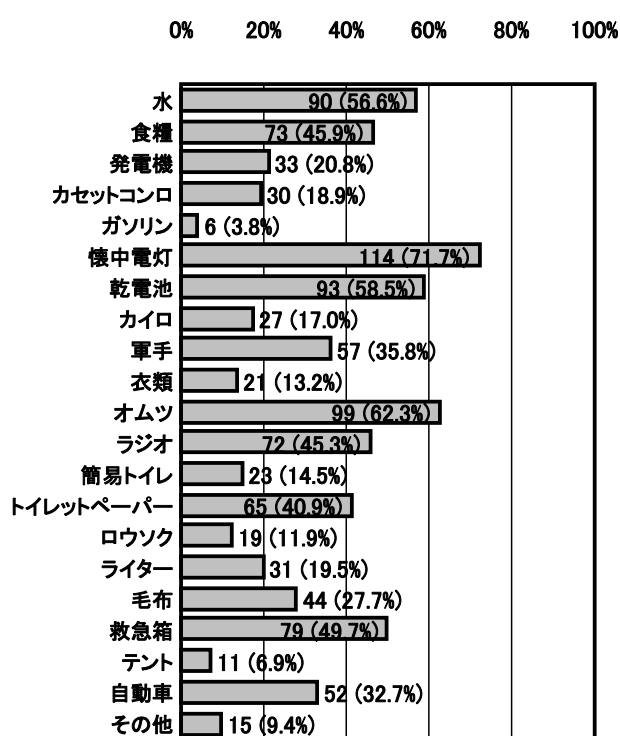


図5-B-45 訪問介護事業所
(n = 536, 複数回答)

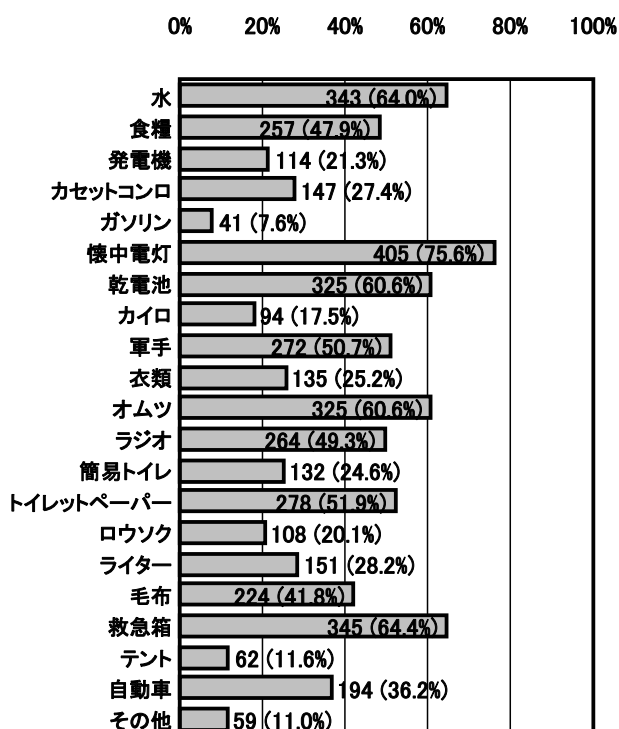


図5-B-46 居宅介護支援事業所
(n = 789, 複数回答)

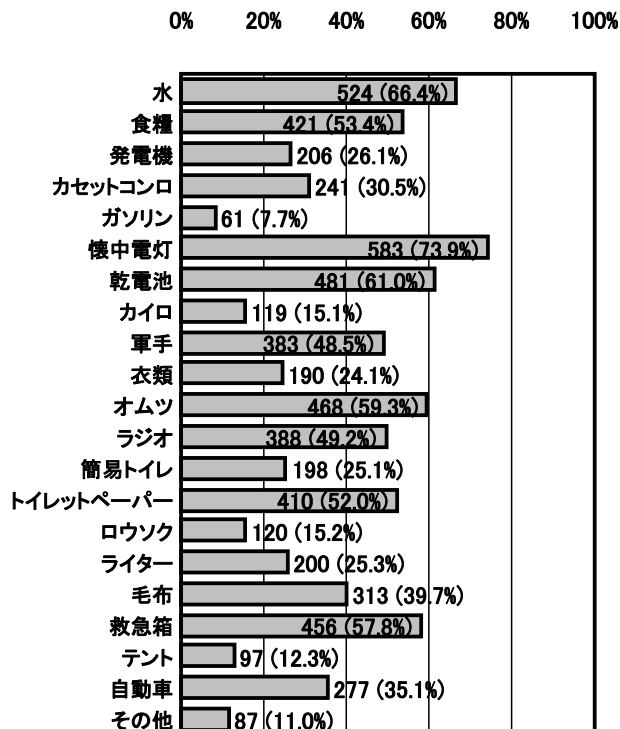
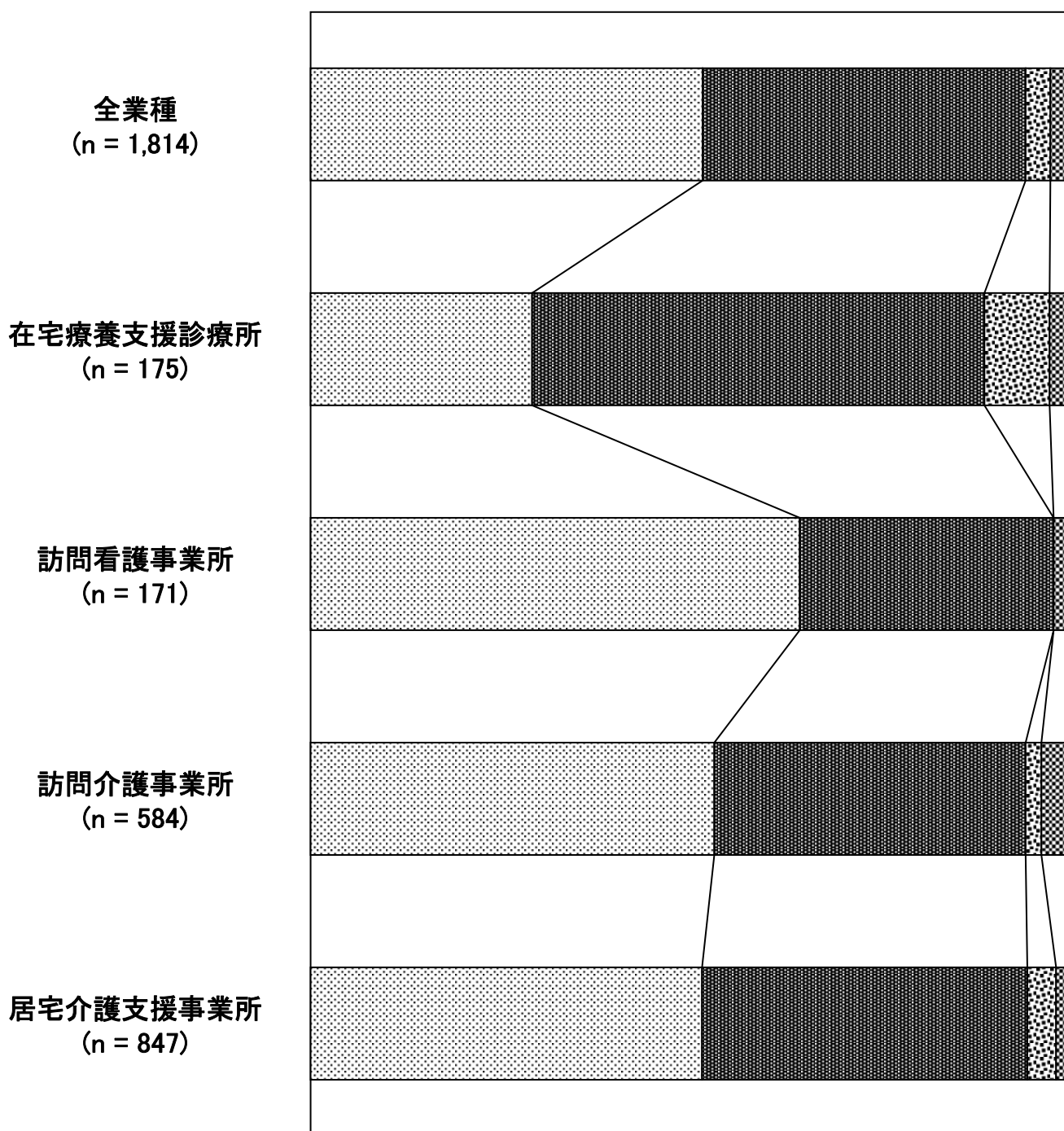


図5-B-47 問5-2) 施設内の緊急時等防災の体制を検討したか



	■ おこなった	■ まだおこなっていない	■ おこなう予定はない	■ わからない
全業種	51.5%	42.4%	3.3%	2.8%
在宅療養支援診療所	29.1%	59.4%	8.6%	2.9%
訪問看護事業所	64.3%	33.3%	0.0%	2.3%
訪問介護事業所	53.1%	40.9%	2.1%	3.9%
居宅介護支援事業所	51.5%	42.7%	3.8%	2.0%

調査B

問5-3) 周辺で特に不安に思う災害

図5-B-48 在宅療養支援診療所
(n = 177, 複数回答)

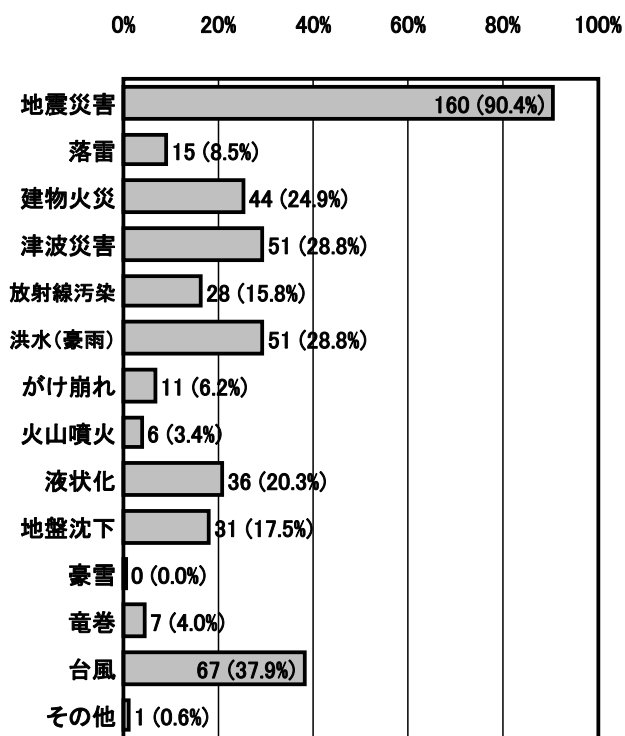


図5-B-49 訪問看護事業所
(n = 172, 複数回答)

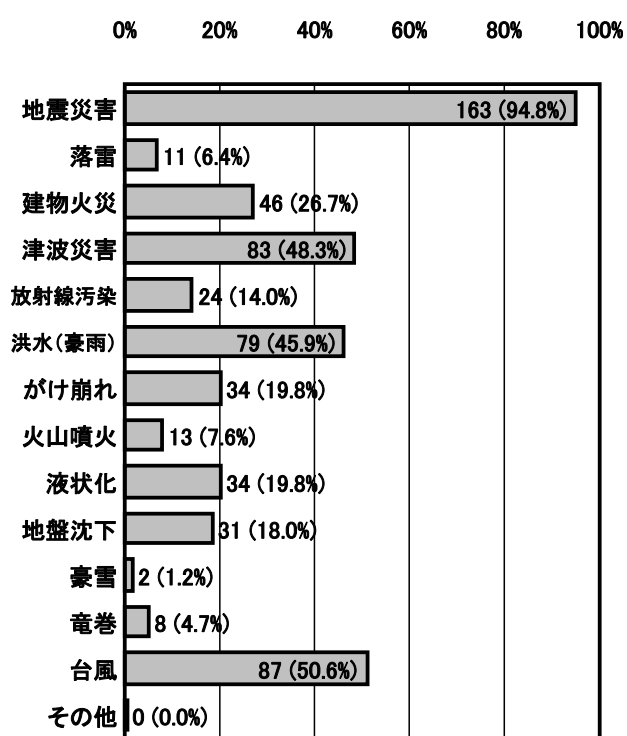


図5-B-50 訪問介護事業所
(n = 595, 複数回答)

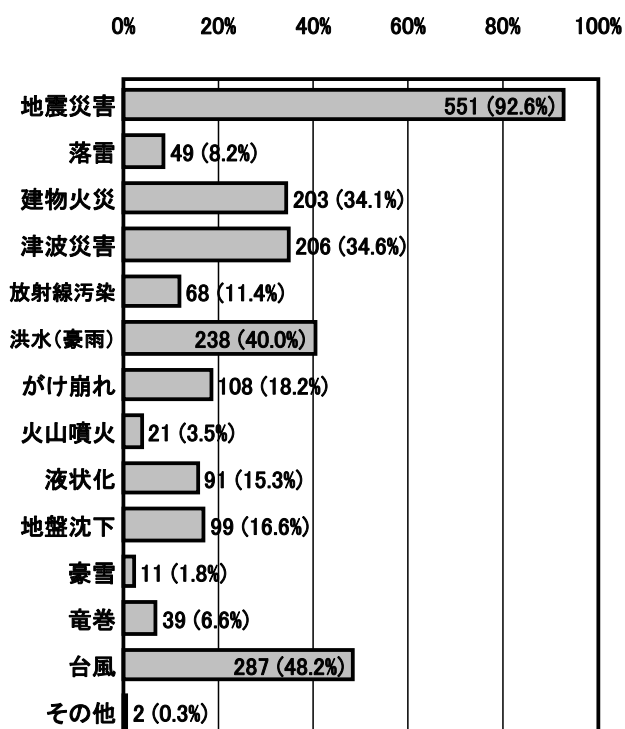
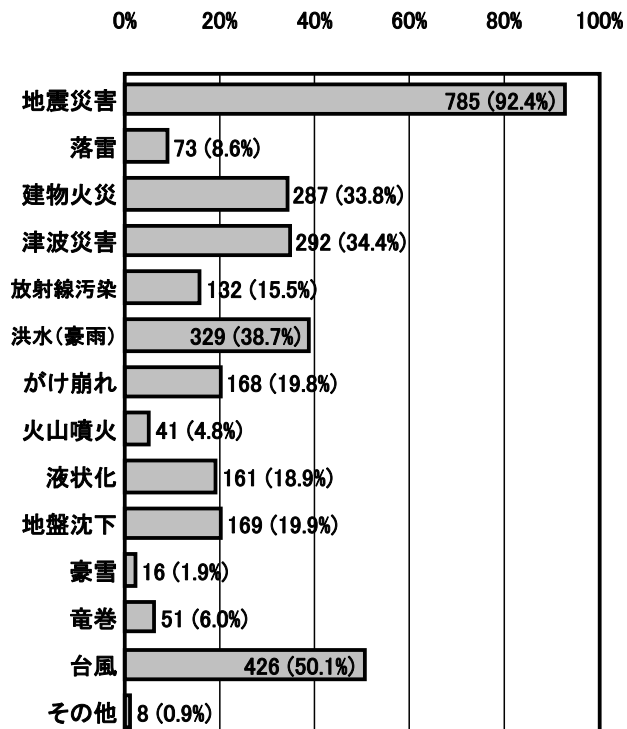


図5-B-51 居宅介護支援事業所
(n = 850, 複数回答)



第5章 調査結果（調査X）

在宅療養支援診療所の施設体制に関する基礎調査

対象地域：悉皆 47都道府県の在宅療養支援診療所

平成 23 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への
包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業

施設体制に関する基礎調査

【アンケート調査ご協力のお願い】

謹啓

毎年の調査内容となりまして、ご多忙中ご迷惑をおかけ致しますが、宜しくお願い致します。特に次年度は、医療保険・介護保険の同時改定にあたりますので、是非とも皆様のデータが必要でございます。何卒宜しくお願い申し上げます。

謹白

平成 23 年 12 月

主任研究者 川島 孝一郎
（国際在宅医療研究会 代表理事）

【調査の実施主体】・・・一般社団法人国際在宅医療研究会

この調査は、厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する調査研究事業の採択により、一般社団法人 国際在宅医療研究会（代表理事 川島孝一郎：仙台往診クリニック院長）が実施するものです。集計・解析は東北大学大学院医療管理学教室が分担いたします。

【プライバシーの保護について】

個人情報保護法を遵守し、得られた結果は統計的に処理して、貴施設が特定されるデータとして公表されることはありません。調査内容は皆様の個人情報を含んでおりますので、厳重に管理し、みだりに用いることはありません。研究成果を開示する際も、貴施設を特定するような氏名、イニシャル、住所等の情報は、承諾無く公表することはありません。

【調査票配布対象先】

全国の在宅療養支援診療所 12,864ヶ所

[平成23年8月現在、各地方厚生局への届出受理医療機関名簿より]

【調査同意の可否】

◇この調査への協力を拒否されたり、同意を取り消されても、貴施設に何らかの不利益が生じることは全くございません。

◇本アンケート調査の趣旨をご理解頂けましたら、以下をお読み頂き、ご回答賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

【回答にあたってのお願い】

1. 設問をお読みいただき、あてはまる番号に○をつけるか、ご記入下さい。設問によって、「ひとつ」「あてはまるものすべて」など、○をつける数が異なりますので、ご注意ください。「その他」等のところは具体的にご記入下さい。
2. 自由記載の欄は、なるべく詳細にご記入願います。
3. 回答用紙のみご返送下さい。
4. ご回答頂きましたアンケートは、同封の返信封筒に入れて、**平成24年1月20日(金)**までにポストに投函して下さい(郵送料はかかりません)。
5. この調査に関するご質問やお問い合わせ等は、下記までお願い致します。

問い合わせ先

大規模複合災害の危機管理における高齢者等への包括的医療・介護提供戦略に関する
調査研究事業 事務局

(一般社団法人 国際在宅医療研究会：仙台往診クリニック内) 担当：千葉・伊藤

TEL：070-5625-5352(平日13~17時) FAX：022-212-8533(24時間)

e-mail：doctork@oushin-sendai.jp

◎貴施設の診療や体制についてお尋ねいたします

問 1. 2011年10月(1ヶ月間)に、下記の管理料等を算定した患者数をそれぞれお答えください。

	在宅時医学 総合管理料	特定施設入居時等 医学総合管理料	在宅末期医療 総合診療料	訪問診療 往診のみ
患者数	人	人	人	人

問 2. 2011年10月(1ヶ月間)に、訪問診療を行った施設数についてそれぞれお答えください

	高専賃	有料老人ホーム	グループホーム
施設数	ヶ所	ヶ所	ヶ所

問 3. 2011年5~10月(6ヶ月間)に、貴施設において地域連携退院時共同指導料1(診療所算定)を算定しましたか。あてはまるものひとつ選び、○をつけて下さい

1. はい
2. いいえ

問 4. 問3で「はい」と答えられた方のみ回答をお願いします

貴施設における病院との連携体制についておたずね致します 2011年8、9、10月(3ヶ月間)の地域連携退院時共同指導料1の算定状況について、以下をそれぞれお答えください

算定を行った病院総数		ヶ所	
算定した患者総数 (★)		人	
★のうち	療法・加算別	在宅人工呼吸療法 (HMV)	人
		在宅酸素療法 (HOT)	人
		在宅中心静脈栄養法 (HPN)	人
		在宅成分栄養経管栄養法 (HEN)	人
		連続携行式腹膜透析 (CAPD)	人
		重症者加算を算定	人
	疾病別	悪性新生物	人
		認知症	人
		特定疾患 (難病)	人
		脳血管障害後遺症	人
		呼吸器系疾患	人
		その他	人

問 5. 平成 23 年 10 月において、在宅時医学総合管理料もしくは在宅末期医療総合診療料を算定している患者の総診療報酬点数が、貴施設の診療報酬に占める比率はおよそ何%でしたか

%

問 6. 貴施設における医療機関との連携体制についておたずね致します

2011 年 8、9、10 月（3ヶ月間）で診療情報提供書を発行した施設数についてお答えください

	病院	一般診療所	歯科診療所
施設数	ヶ所	ヶ所	ヶ所

問 7. 貴施設における訪問看護ステーションとの連携体制についておたずね致します

2011 年 8、9、10 月（3ヶ月間）で連携をした訪問看護ステーション数についてお答えください

連携した訪問看護ステーション数	ヶ所
-----------------	----

問 8. 貴施設における調剤薬局との連携体制についておたずね致します

2011 年 8、9、10 月（3ヶ月間）で連携をした調剤薬局数についてお答えください

連携した調剤薬局数	ヶ所
そのうち麻薬調剤を依頼した調剤薬局数	ヶ所

問 9. 貴施設が重度の方（悪性腫瘍、在宅人工呼吸療法など）の訪問診療を担当するきっかけとして、よくあてはまるものすべてに○をつけてください

1. ケアマネジャーからの紹介	
2. 病院からの紹介	
3. 他の診療所からの紹介	
4. 行政窓口からの紹介	
5. 療養者本人・家族による直接の依頼	
6. その他 ()	

問 10. 訪問診療を必要とする患者・療養者のうち、重度の方（悪性腫瘍、在宅人工呼吸療法など）に対する将来の受け入れについて、あてはまるものひとつに○をつけてください

1. 受け入れ数の規模を拡大する
2. 当分は現状を維持していく
3. 受け入れ数の規模を縮小する
4. いずれ受け入れをやめるつもりである
5. 受け入れを行っていない

問 1 1. 病院に入院中の方が退院し、在宅療養に移行する場合についておたずね致します

1) 退院後の療養生活と医療・介護サービスに関して、どのような体制で本人や家族への説明を行ないますか

説明時期：よくあてはまるものひとつに○をつけてください

1. 退院前に行い、退院後に改めて行う
2. 退院前にのみ行う
3. 退院後にのみ行う
4. その他 ()

2) 貴施設内からの同席者：よくあてはまるものすべてに○をつけてください

(兼務している場合もそれらすべてに○をつけてください)

1. 医師
2. 看護師
3. MSW
4. その他 ()

3) 貴施設外からの同席者：よくあてはまるものすべてに○をつけてください

1. 病院医師	2. 病院看護師
3. 他事業所の訪問看護師	4. ケアマネジャー
5. 訪問介護員等	
6. その他 ()	
7. 他の医療・介護サービスを行う同席者はいない	

4) 説明所要時間：おおよその時間をお答えください

約 _____ 時間 _____ 分

問 1 2. 居宅介護支援事業所が行うサービス担当者会議についておたずね致します。2011年10月
(1ヶ月間)に医師又は看護師が出席したサービス担当者会議の回数についてお答え
ください

回数	回
----	---

問 1 3. 2011 年 5～10 月（6 ヶ月間）のうち、在宅で看取った患者の人数をお答えください

		在医総管	在宅末期	訪問診療・ 往診のみ
在宅看取り数 (2011 年 5～10 月の 6 ヶ月間)		人	人	人
うち、	在宅ターミナルケア加算 (10,000 点) 算定	人	人	人
	夜間の看取り数	人	人	人
	がん患者の看取り	人	人	人

問 1 4. 貴施設が有床診療所の場合にお書き下さい。

2011 年 5～10 月（6 ヶ月間）に訪問診療を行っていた患者のうち、貴施設内で亡くなった患者の人数をお答えください

患者数	人
-----	---

問 1 5. 2011 年 5～10 月（6 ヶ月間）に訪問診療を行っていた患者のうち、病院で亡くなった患者の人数をお答えください

患者数	人
-----	---

問 1 6. 「在宅で最期を迎えたい」という療養者本人の希望をかなえるために各医療機関・介護事業所に求められることや、それを阻害している要因などについてご自由にお書きください

問17. 貴施設について

ご芳名、貴施設名等は、差し支えない範囲でお書きください

※記入者の職名、所在地（都道府県と市区町村名）は必ずお書きください

記入者氏名												
記入者職名 (当てはまる すべてに○)	・ 管理者または管理職 ()			・ 医師			・ 看護師					
	・ ケアマネジャー			・ 介護福祉士			・ 訪問介護員					
	・ MSW			・ 事務員			・ その他 ()					
医療機関名												
所在地	〒	都道府県 市区町村名 (必須)			都道府県			市区町村				
電話番号	— —											
同一事業体が行っているサービス、または併設している施設(当てはまるすべてに○)	・ 病院			・ 一般診療所			・ 歯科診療所					
	・ 介護老人保健施設			・ 特別養護老人ホーム			・ 調剤薬局					
	・ 訪問看護			・ 訪問介護			・ 居宅介護支援事業所					
	・ 行動援護			・ 外出介護			・ デイサービス					
	・ ショートステイ			・ グループホーム			・ 療護施設(入所)					
	・ 療護施設(通所)			・ 有料老人ホーム			・ 高専賃					
	・ その他 ()											
貴施設の診療科すべてに○をつけて下さい。	01	内科	02	心療内科	03	呼吸器科	04	消化器科				
	05	胃腸科	06	循環器科	07	アレルギー科	08	リウマチ科				
	09	小児科	10	精神神経科	11	精神科	12	神経科				
	13	神経内科	14	外科	15	整形外科	16	脳神経外科				
	17	呼吸器外科	18	心臓血管外科	19	こう門科	20	産婦人科				
	21	産科	22	婦人科	23	眼科	24	耳鼻咽喉科				
	25	気管食道科	26	皮膚科	27	泌尿器科	28	リハビリテーション科				
	29	放射線科	30	麻酔科	31	その他 ()						
病床	・ 無床											
	・ 有床 () 床											
医師数	常勤 () 人					非常勤 () 人						
看護職員数	常勤 () 人					非常勤 () 人						
年数	臨床経験年数 () 年											
	診療所開設より () 年											
	在宅訪問開始より () 年											

— 以上でアンケートは終わりです。ご協力頂きまして誠にありがとうございました。 —

調査X

問1 訪問患者数

図5-X-1 在宅時医学総合管理料
(n = 2,004, m ± σ = 23.1 ± 40.7)

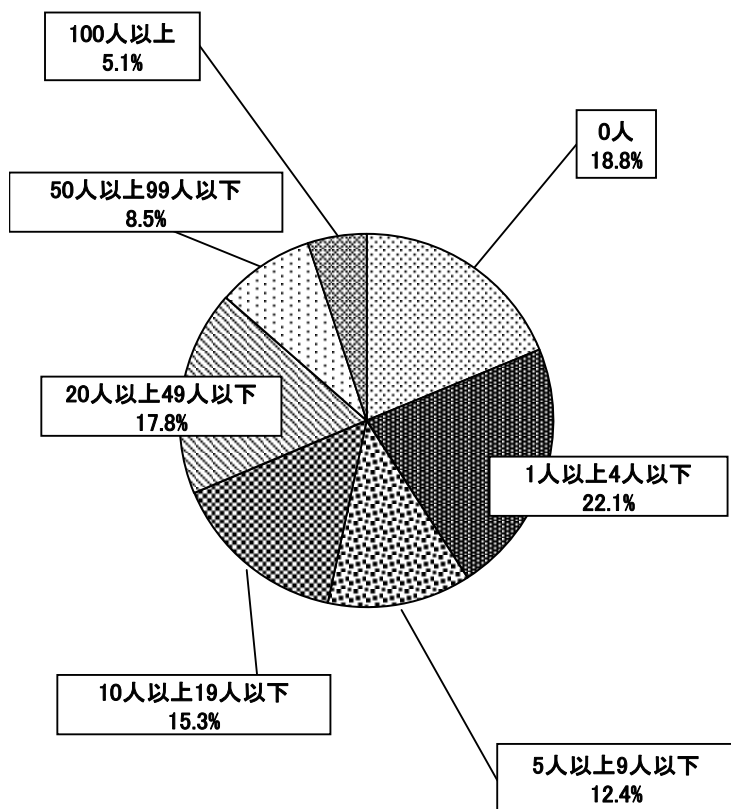


図5-X-2 特定施設入居時等医学総合管理料
(n = 1,570, m ± σ = 8.8 ± 37.3)

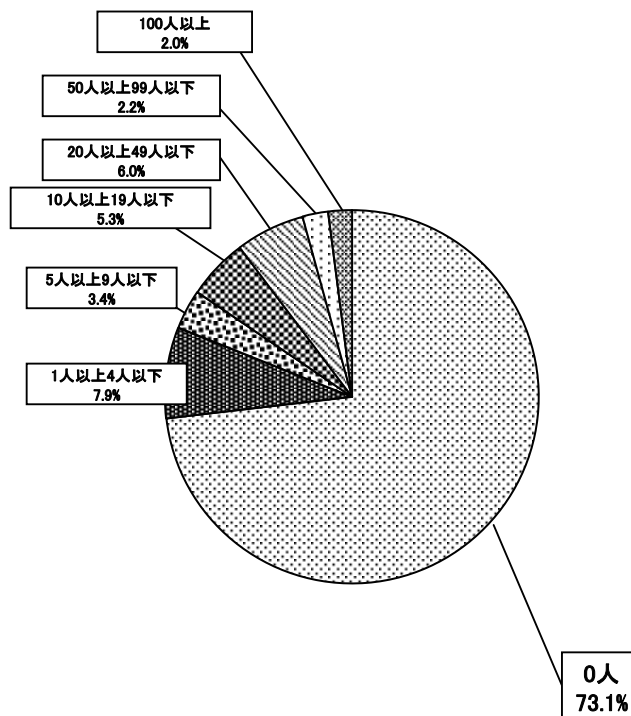


図5-X-3 在宅末期医療総合診療料
(n = 1,533, m ± σ = 0.5 ± 2.5)

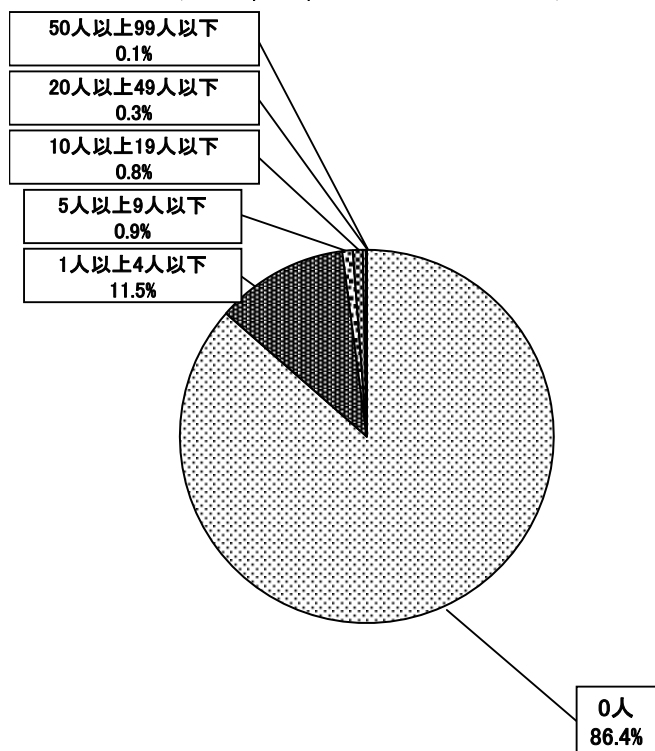
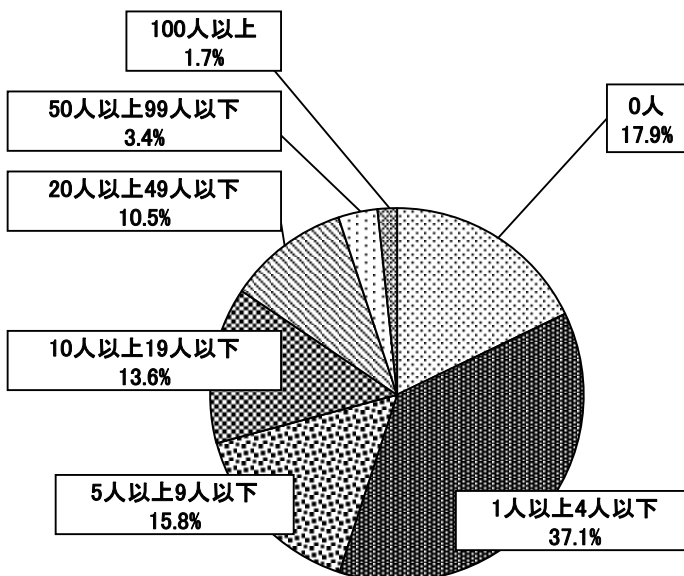


図5-X-4 訪問診療・往診のみ
(n = 1,909, m ± σ = 12.2 ± 29.7)



調査X

問2 訪問施設数

図5-X-5 高専賃
(n = 1,534, m±σ = 0.3±0.8)

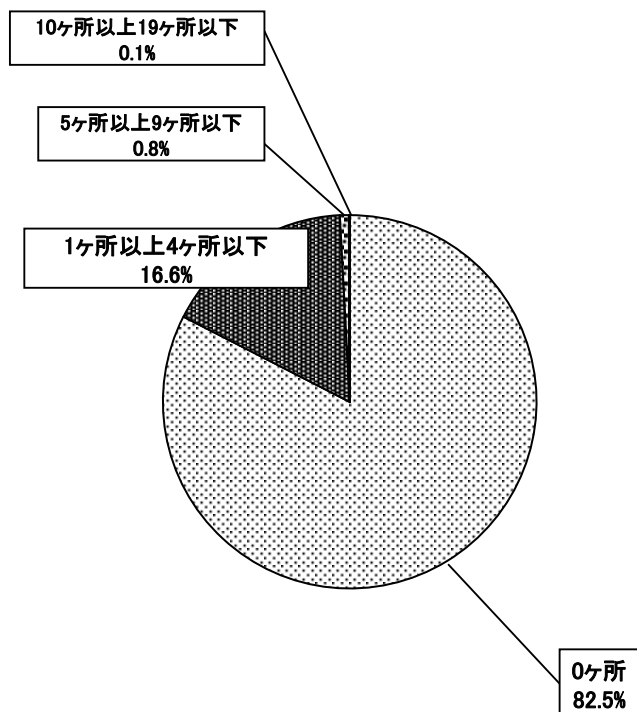


図5-X-6 有料老人ホーム
(n = 1,717, m±σ = 0.8±1.8)

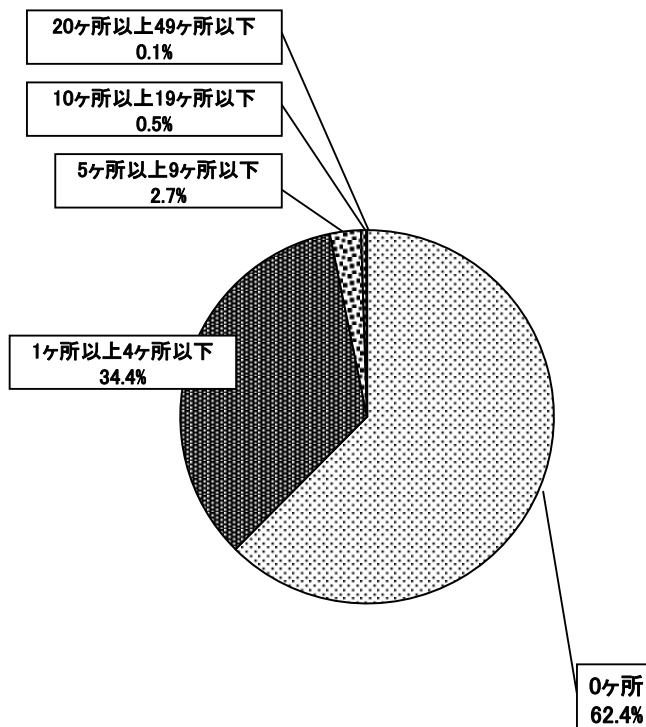
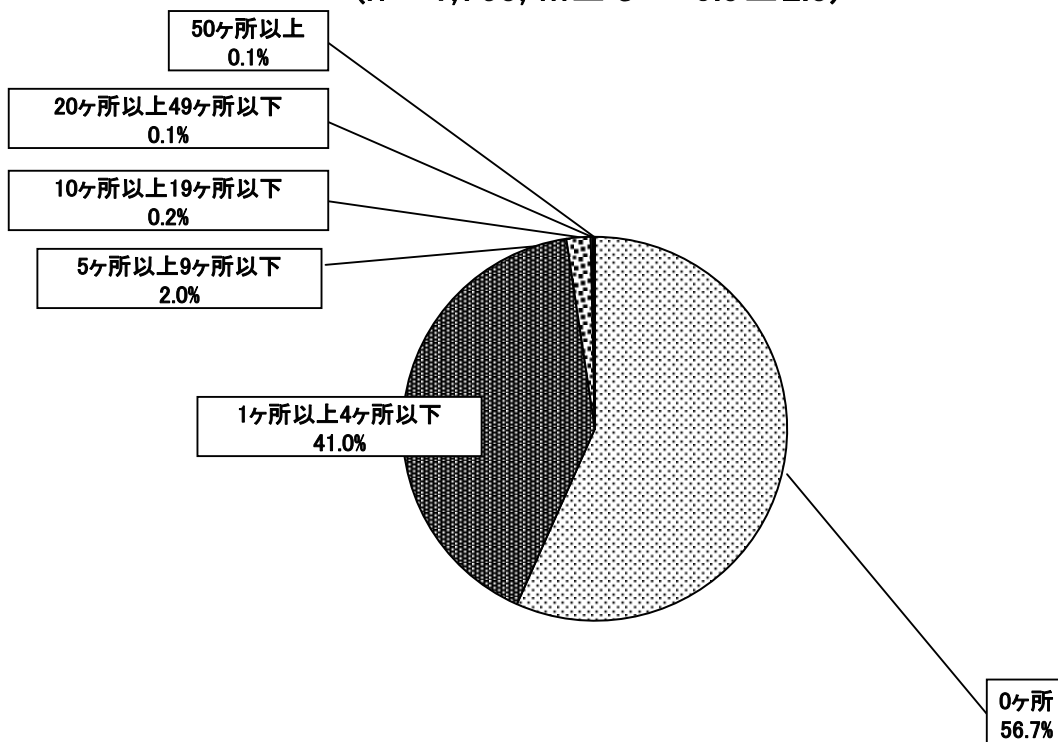


図5-X-7 グループホーム
(n = 1,765, m±σ = 0.9±2.5)



問3/4 地域連携退院時共同指導料1の算定

図5-X-8 問3 地域連携退院時共同指導料1を算定したか
(n = 2,152)

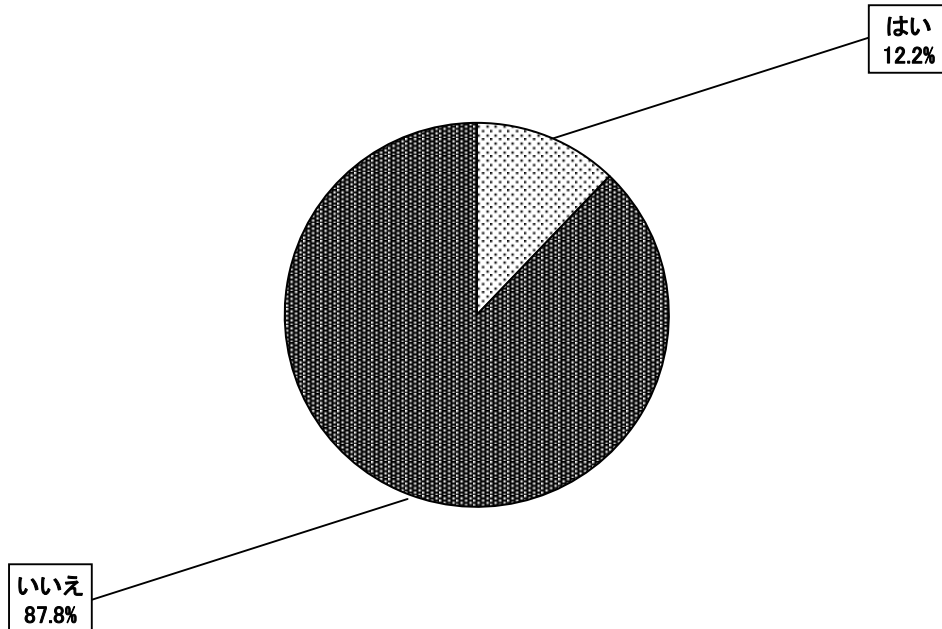


図5-X-9 問4 算定相手施設数
(n = 248, m ± σ = 1.9 ± 1.8)

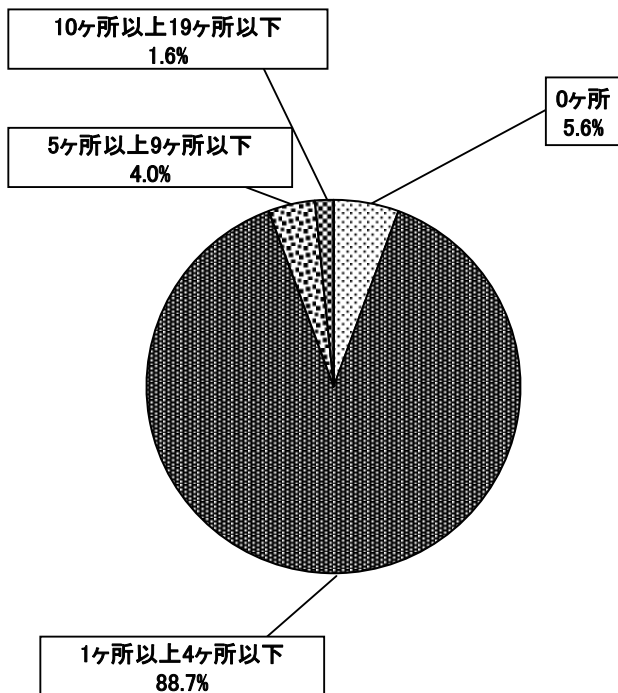


図5-X-10 問4 患者総数
(n = 193, m ± σ = 3.9 ± 4.8)

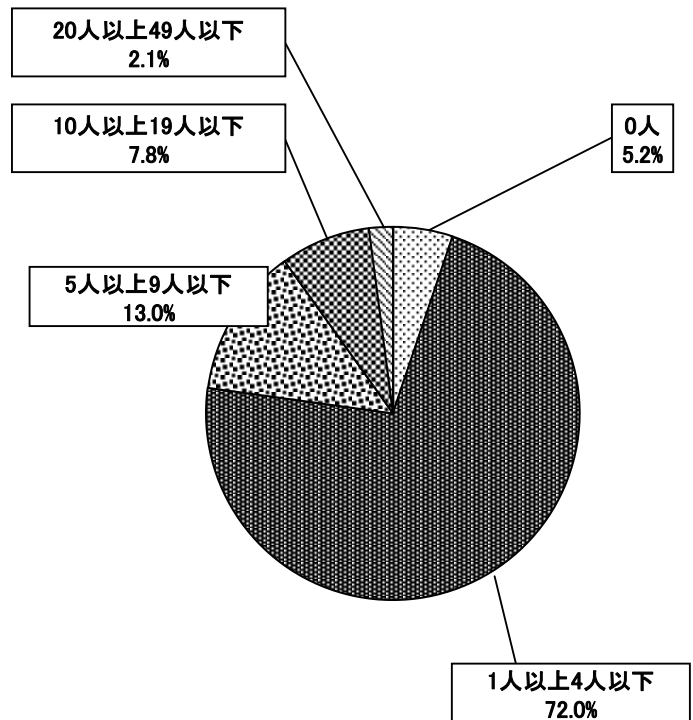
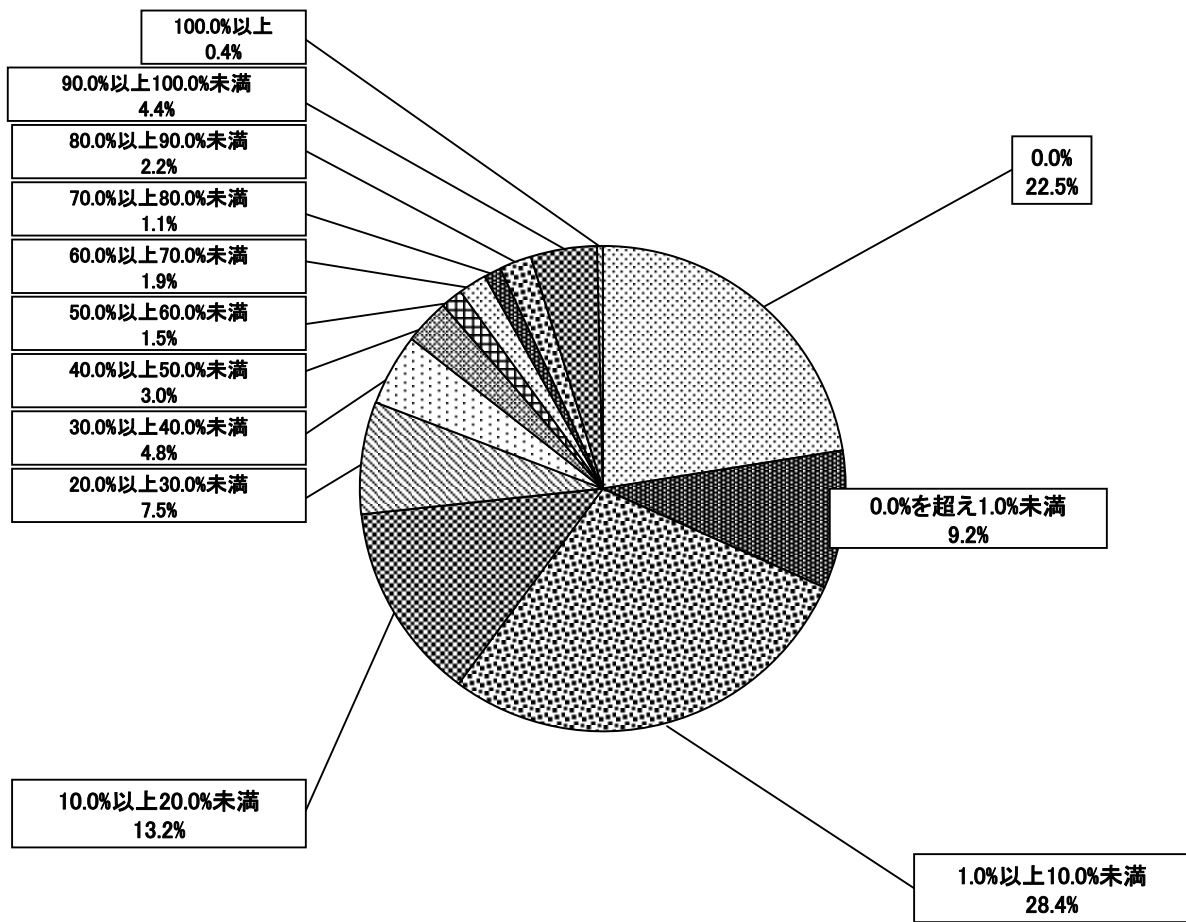


図5-X-11 問5 在宅時医学総合管理料または在宅末期医療総合診療料を算定している患者の総診療報酬点数が全体に占める割合
(n = 1,858, m ± σ = 38.5 ± 948.9)



問6 診療情報提供書の発行先施設数

図5-X-12 病院
(n = 2,041, m ± σ = 10.9 ± 19.2)

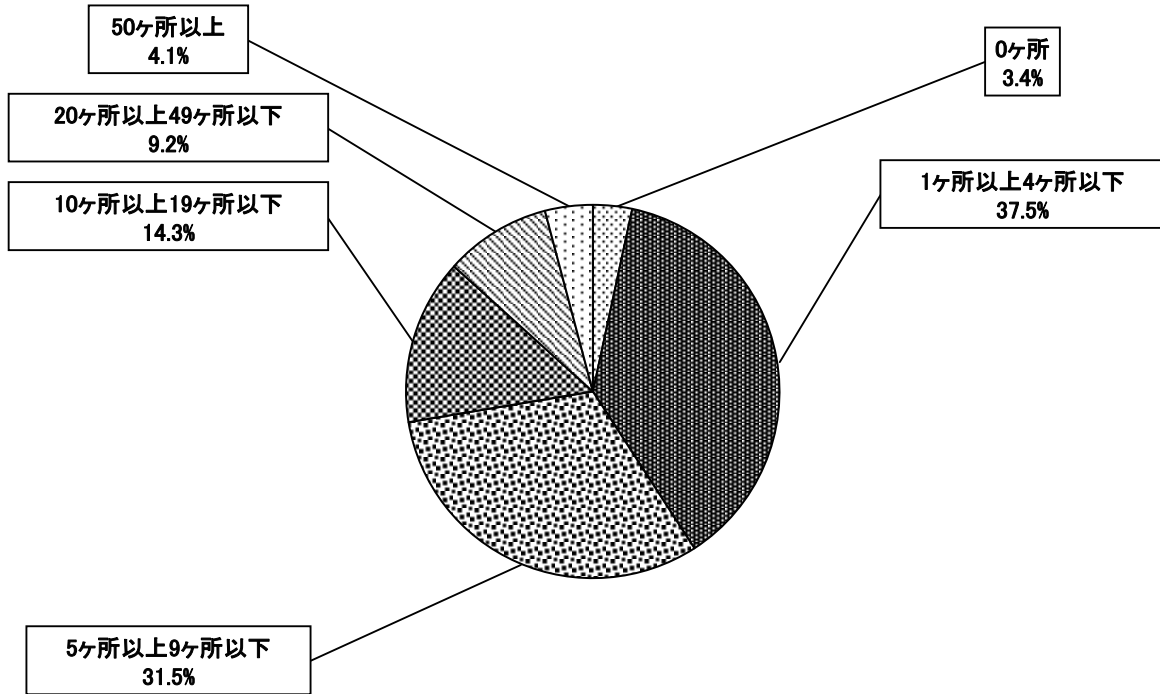


図5-X-13 一般診療所
(n = 1,778, m ± σ = 5.2 ± 11.5)

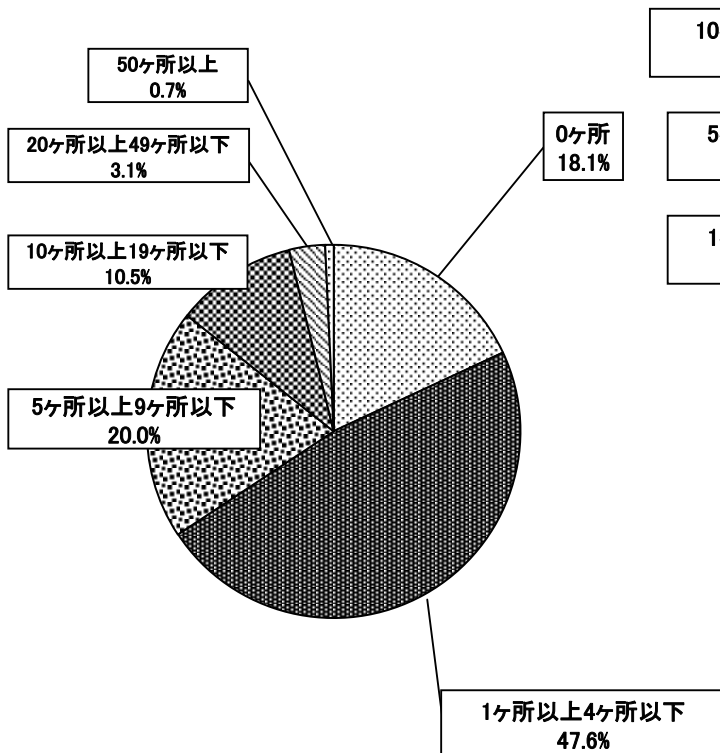


図5-X-14 歯科診療所
(n = 1,493, m ± σ = 0.8 ± 1.2)

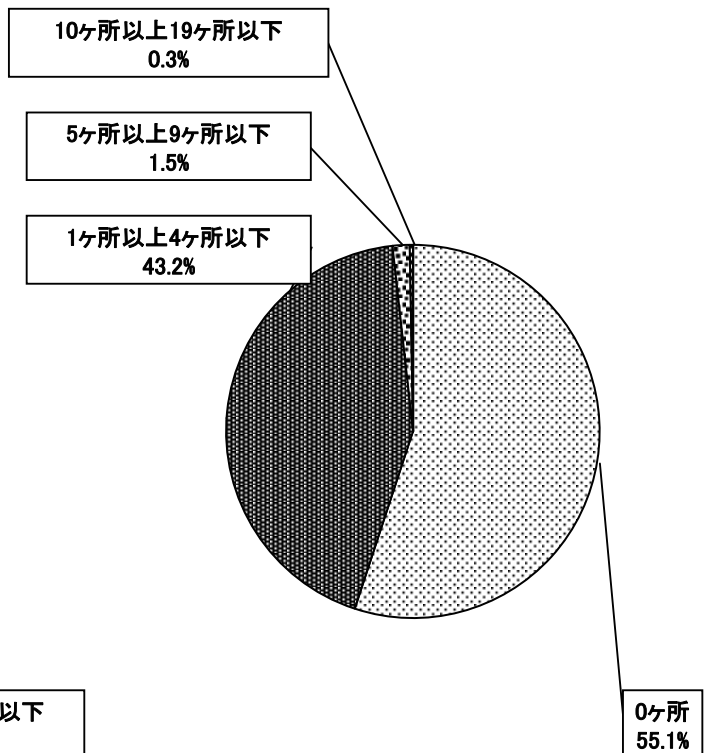


図5-X-15 問7 連携した訪問看護ステーション数
(n = 2,106, m ± σ = 3.4 ± 4.6)

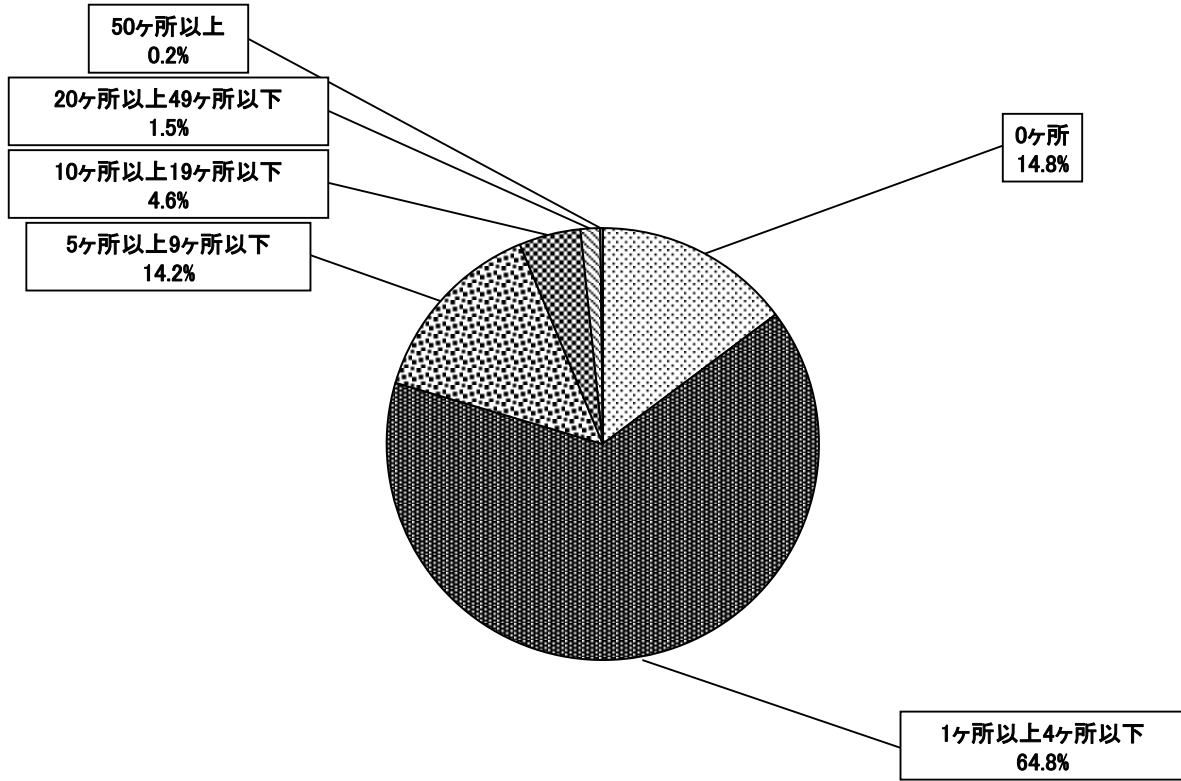


図5-X-16 問8 連携した調剤薬局数—総数
(n = 2,034, m ± σ = 3.2 ± 5.3)

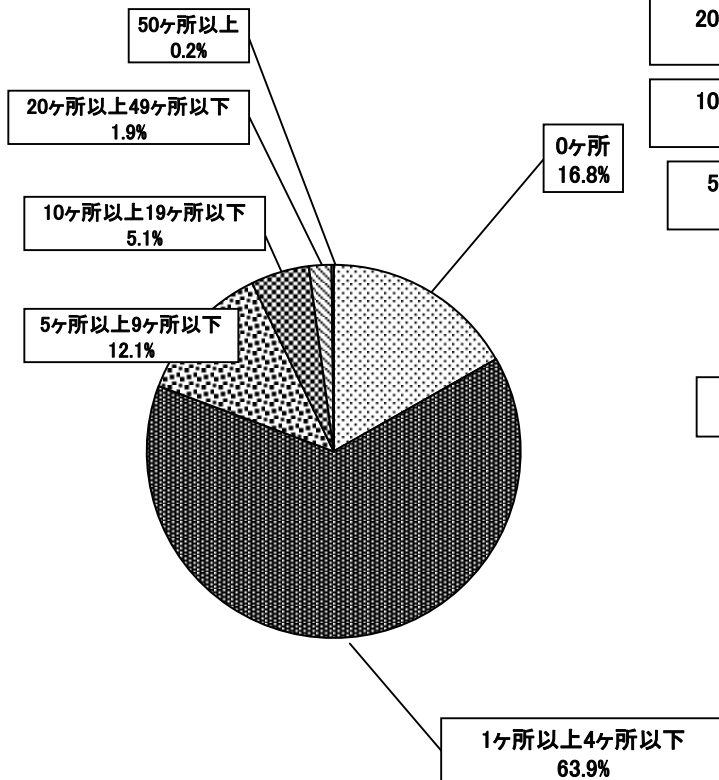


図5-X-17 問8 連携した調剤薬局数—麻薬調剤
(n = 1,871, m ± σ = 0.6 ± 1.2)

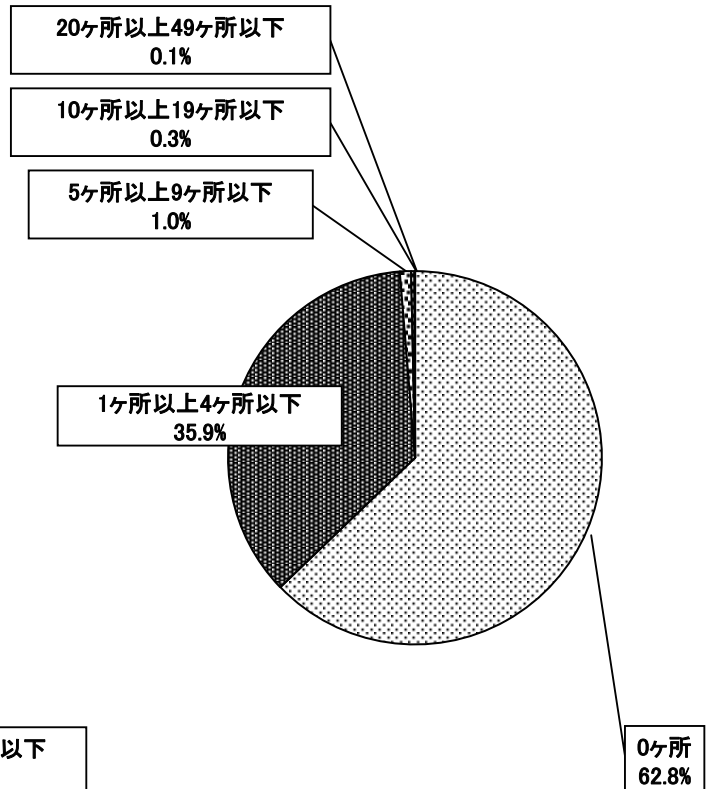


図5-X-18 問9 重度患者の訪問診療を担当するきっかけ
(n = 1,983, 複数回答)

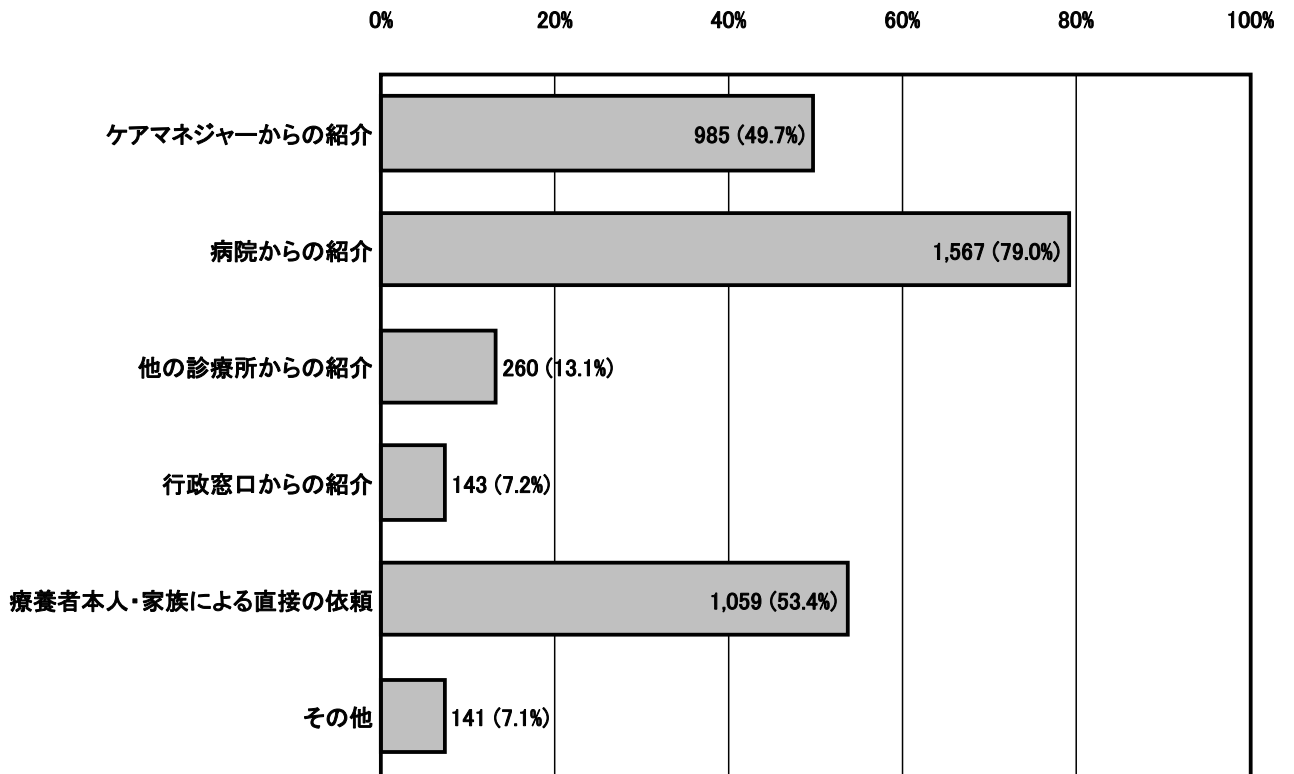


図5-X-19 問10 重度患者の将来の受け入れ
(n = 2,077)

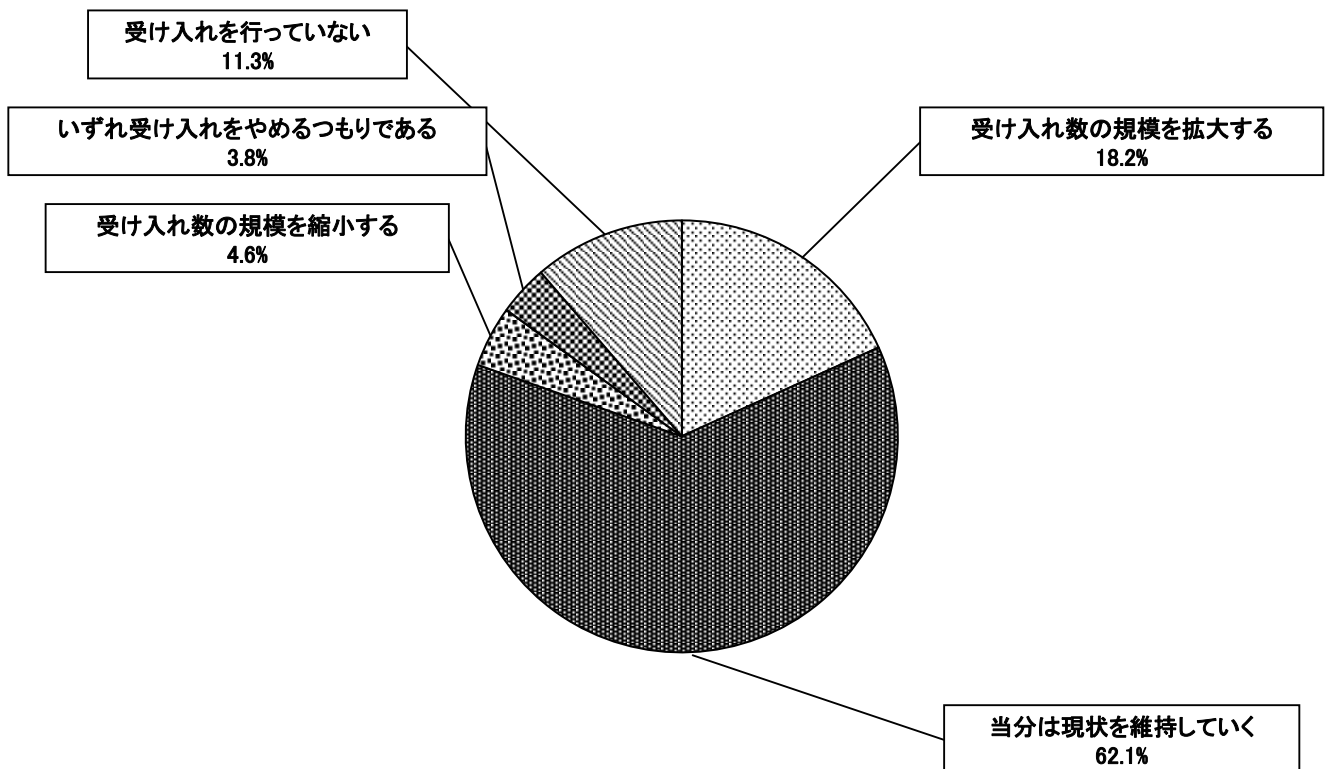


図5-X-20 問11-1) 在宅療養移行時に行なう医療介護に関する説明—時期
(n = 1,921)

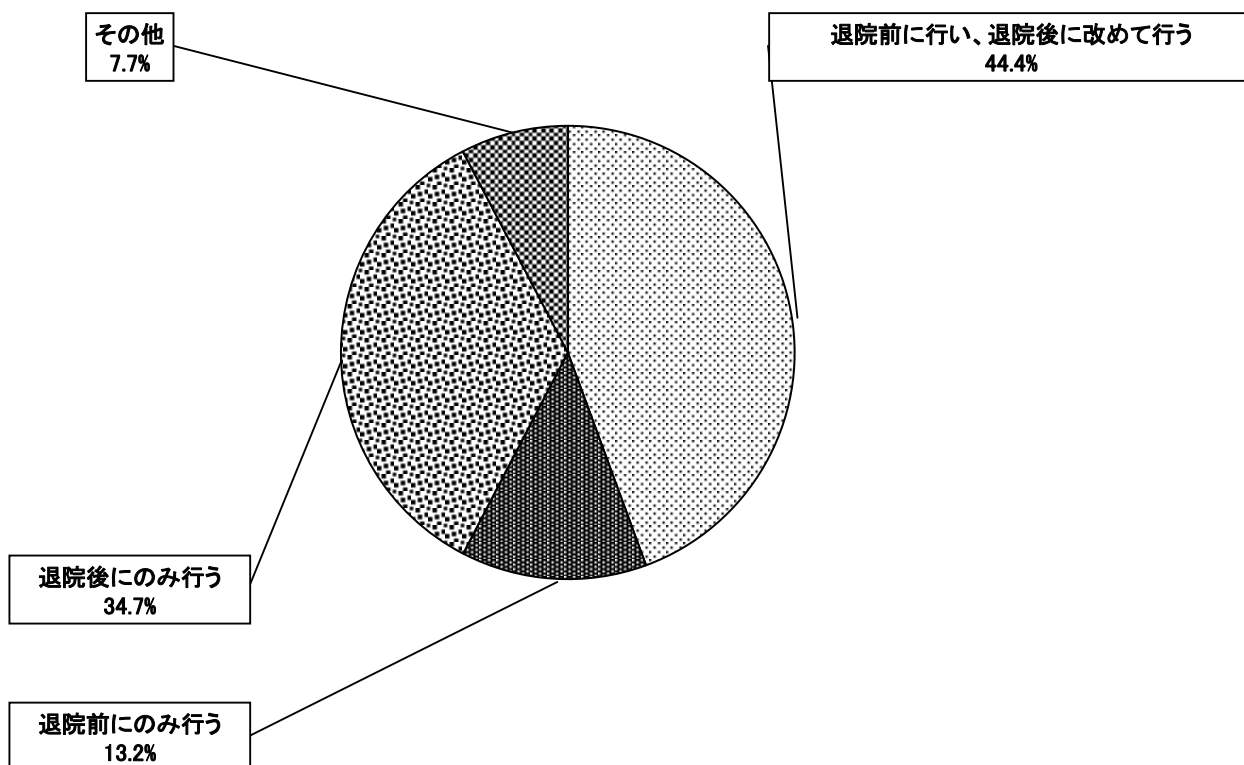
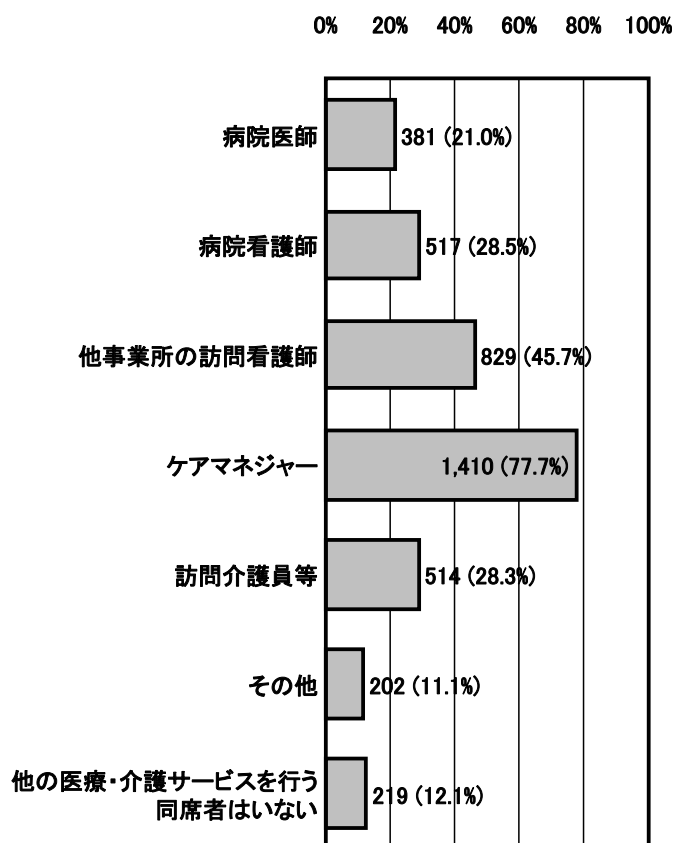
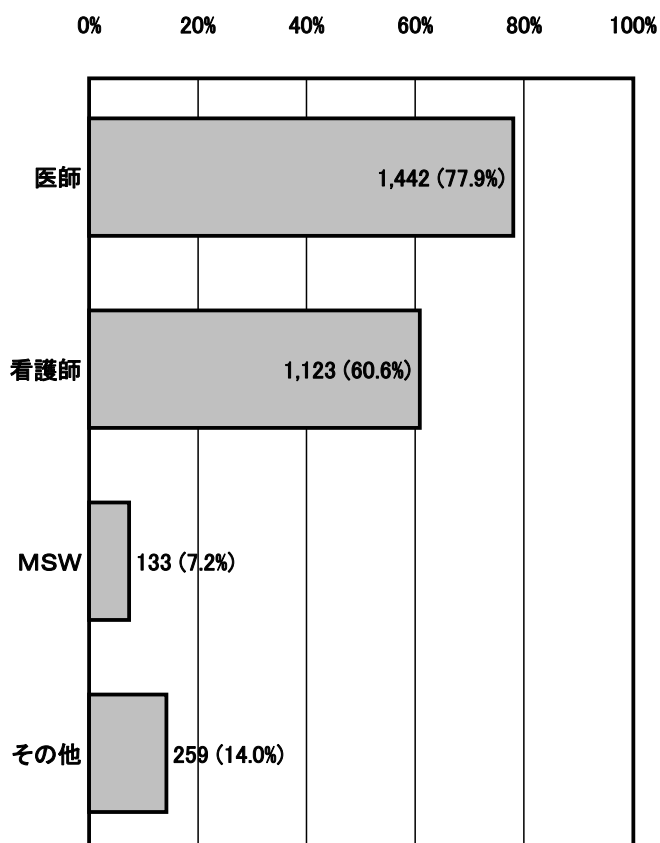


図5-X-21 問11-2) 在宅療養移行時に行なう医療介護に関する説明—同席者(自診療所内)
(n = 1,852, 複数回答)

図5-X-22 問11-3) 在宅療養移行時に行なう医療介護に関する説明—同席者(他施設・他事業所)
(n = 1,815, 複数回答)



調査X

図5-X-23 問11-4) 在宅療養移行時に行なう医療介護に関する説明—所要時間
(n = 1,807, m ± σ = 23.5 ± 962.9)

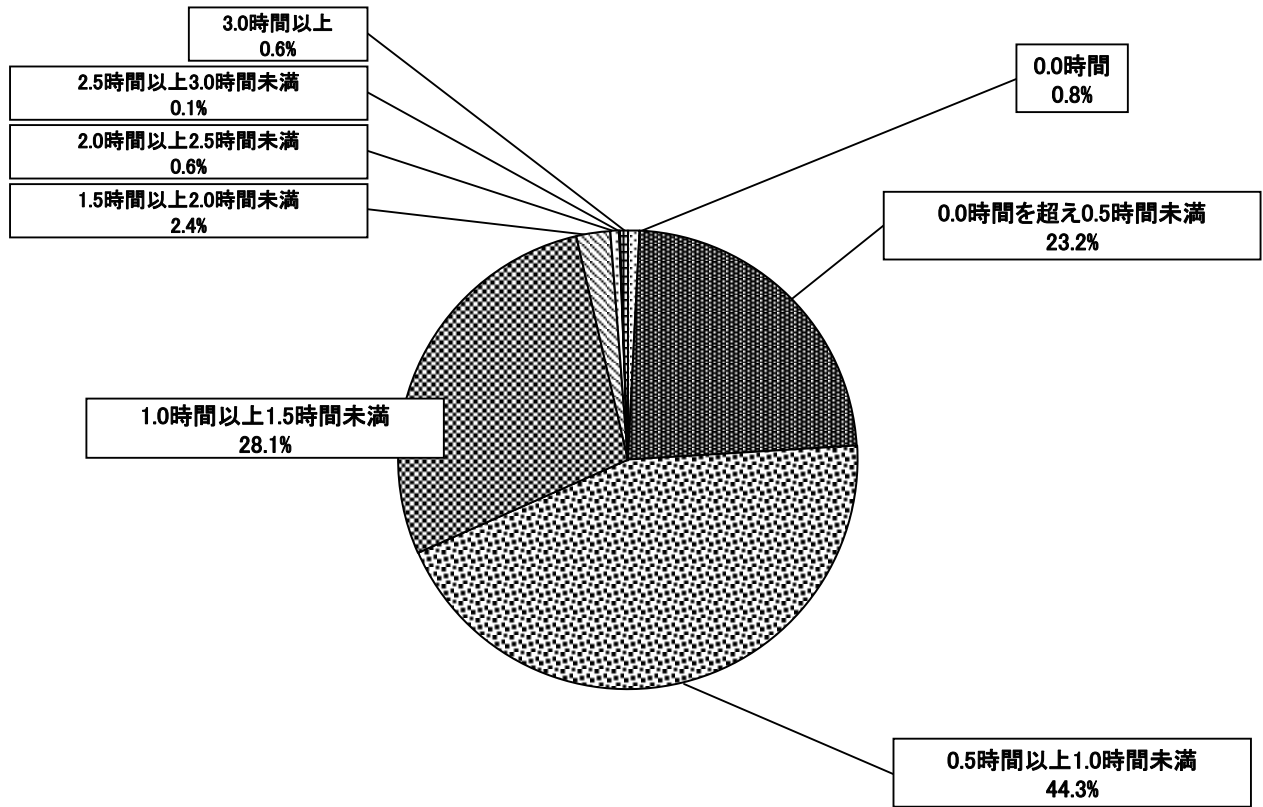
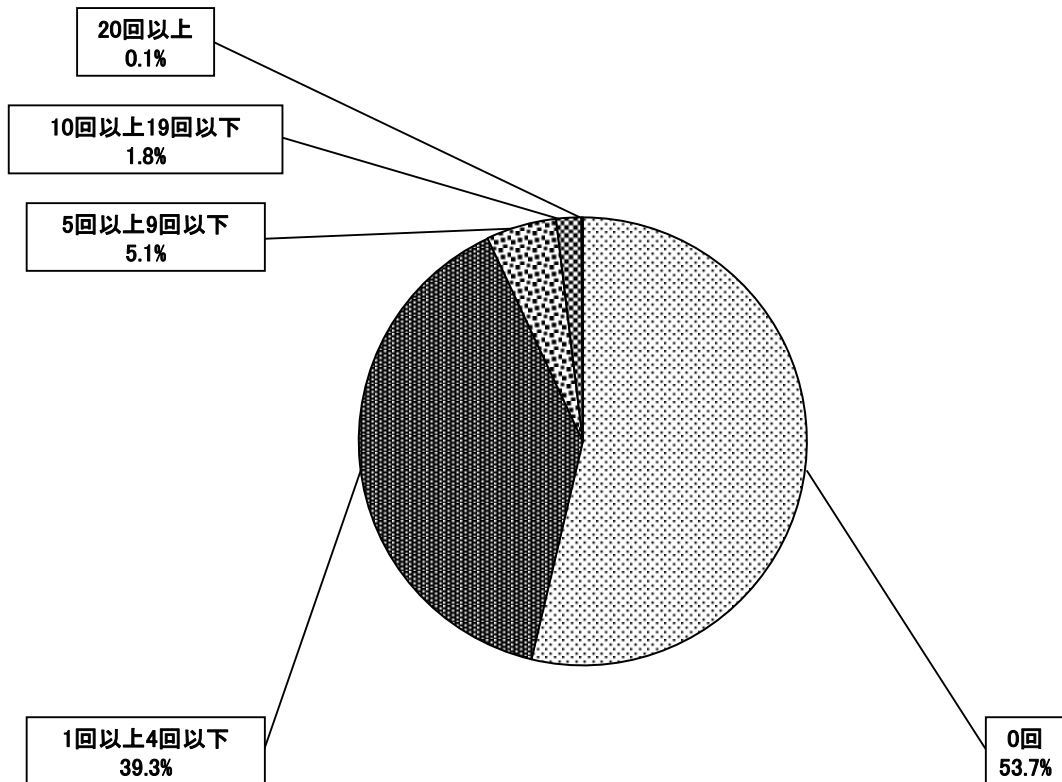


図5-X-24 問12 医師または看護師が出席したサービス担当者会議(1ヶ月)
(n = 1,933, m ± σ = 1.2 ± 2.3)



問13 在宅看取り数—在医総管

図5-X-25 総数

(n = 1,695, m ± σ = 3.2 ± 10.8)

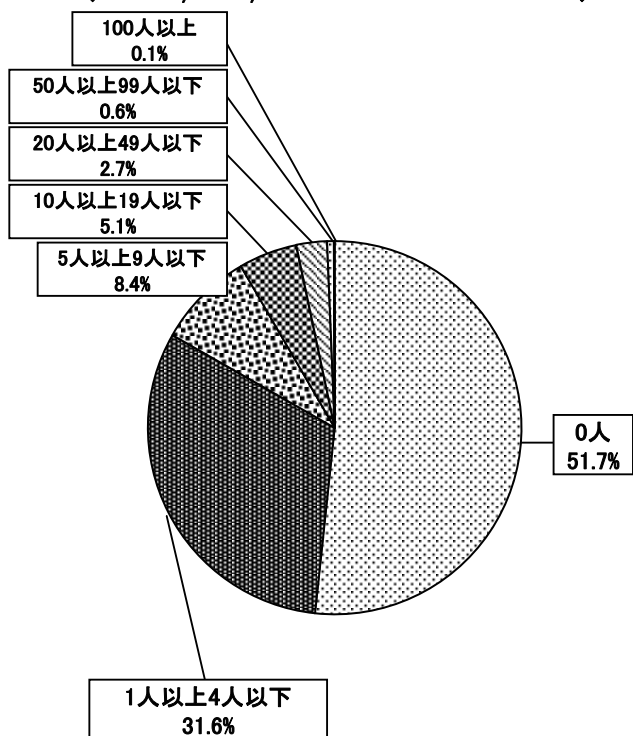


図5-X-26 10,000点加算

(n = 1,158, m ± σ = 2.6 ± 5.2)

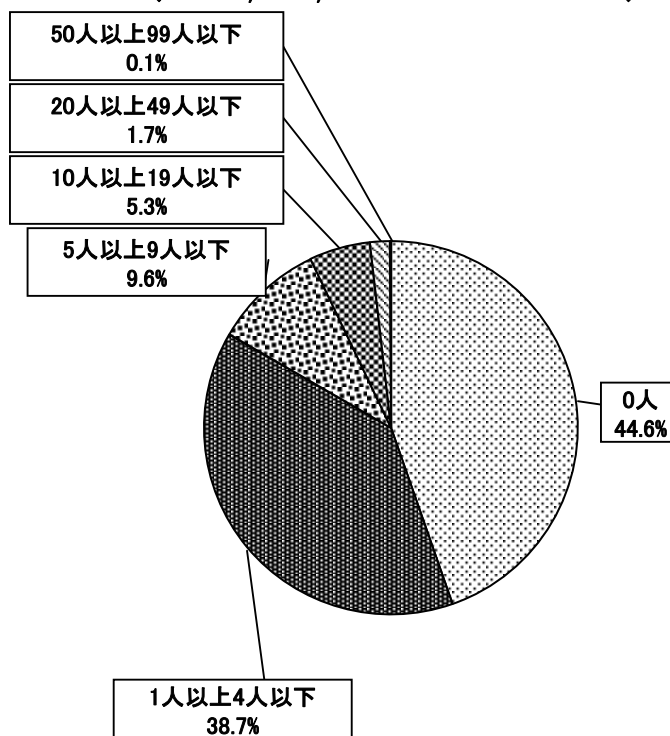


図5-X-27 夜間

(n = 1,045, m ± σ = 1.6 ± 3.5)

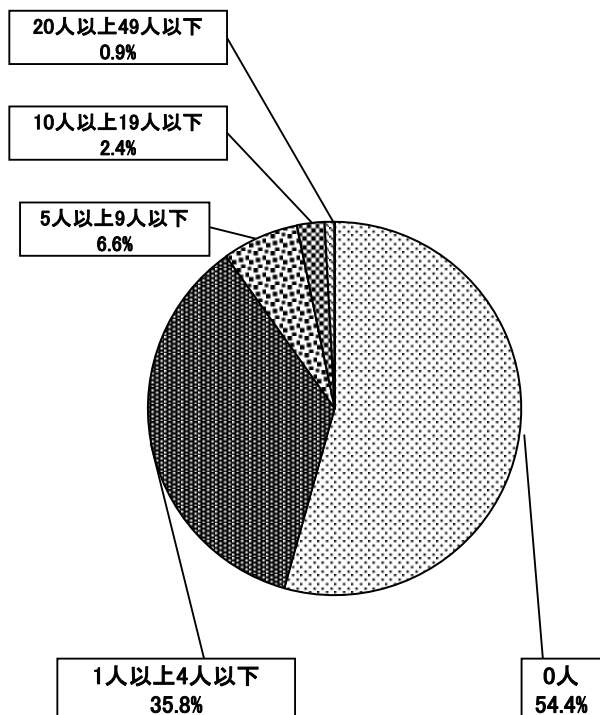
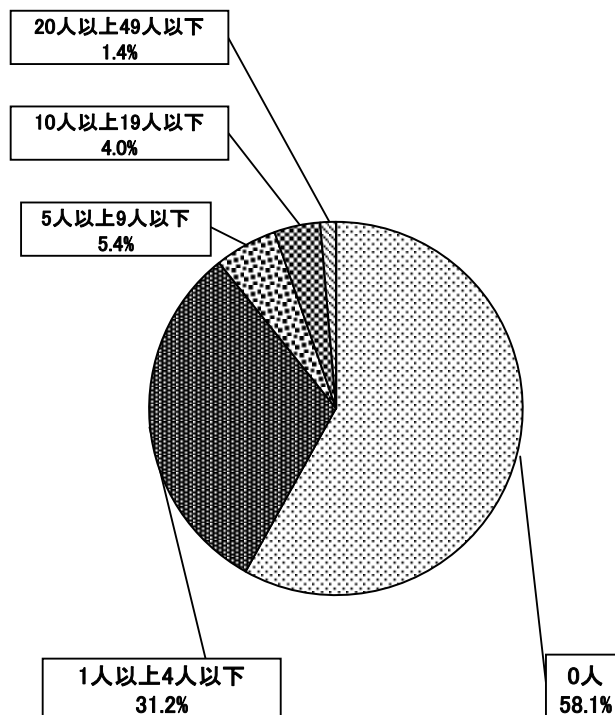


図5-X-28 がん

(n = 1,030, m ± σ = 1.8 ± 4.4)



問13 在宅看取り数—在宅末期

図5-X-29 総数
(n = 1,376, m±σ = 0.9±5.7)

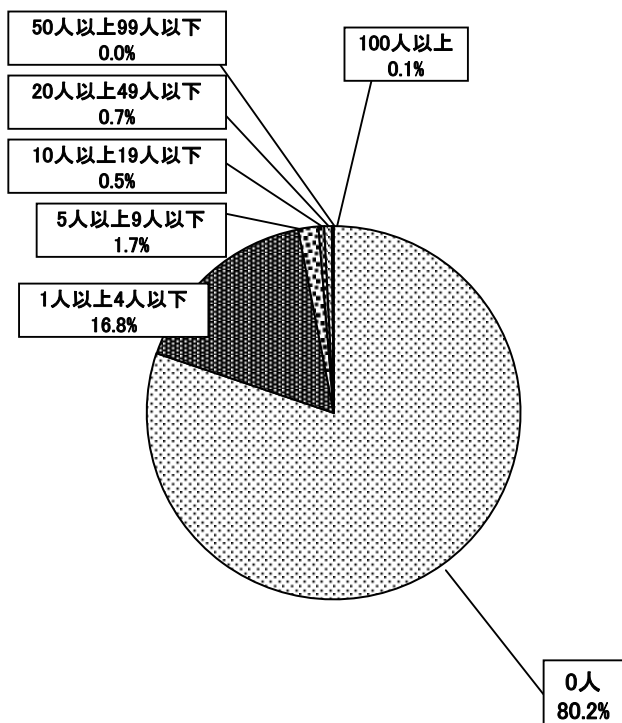


図5-X-30 10,000点加算
(n = 856, m±σ = 0.9±3.8)

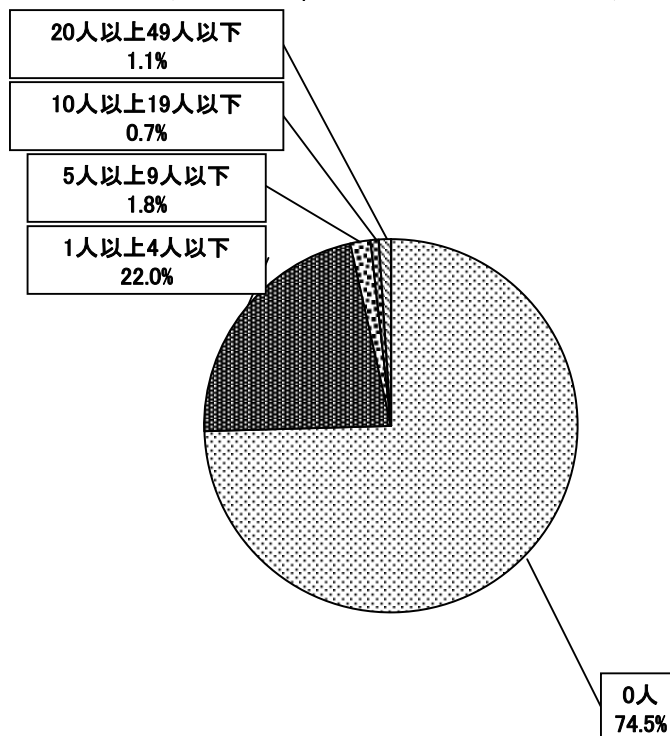


図5-X-31 夜間
(n = 795, m±σ = 0.4±1.6)

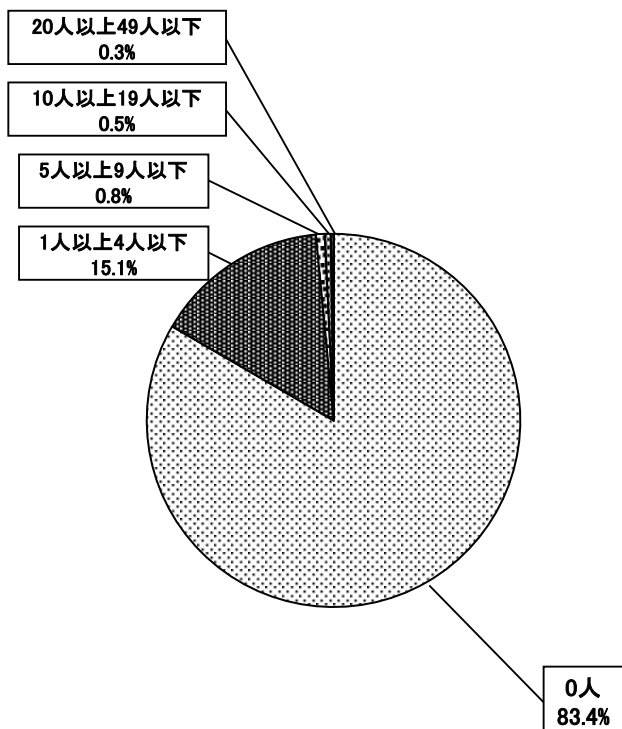
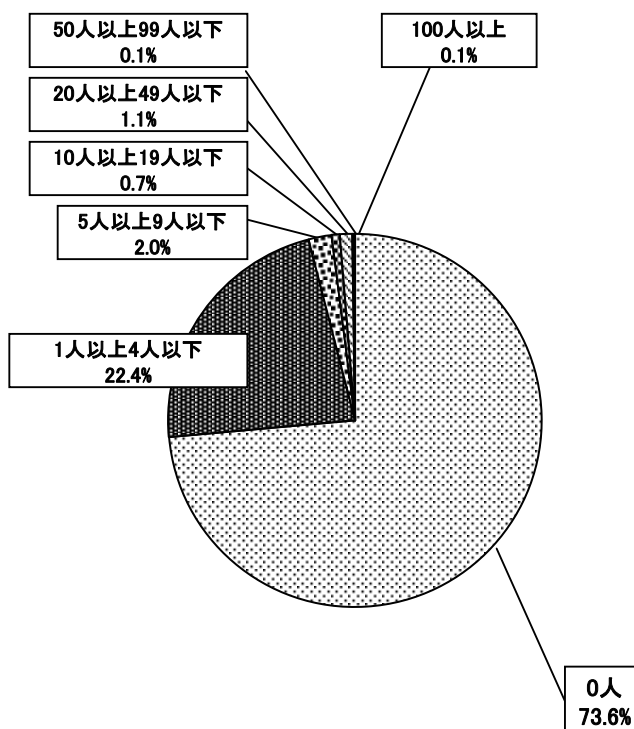


図5-X-32 がん
(n = 851, m±σ = 1.2±6.2)



問13 在宅看取り数一訪問診療・往診のみ

図5-X-33 総数
(n = 1,550, m±σ = 1.4±5.2)

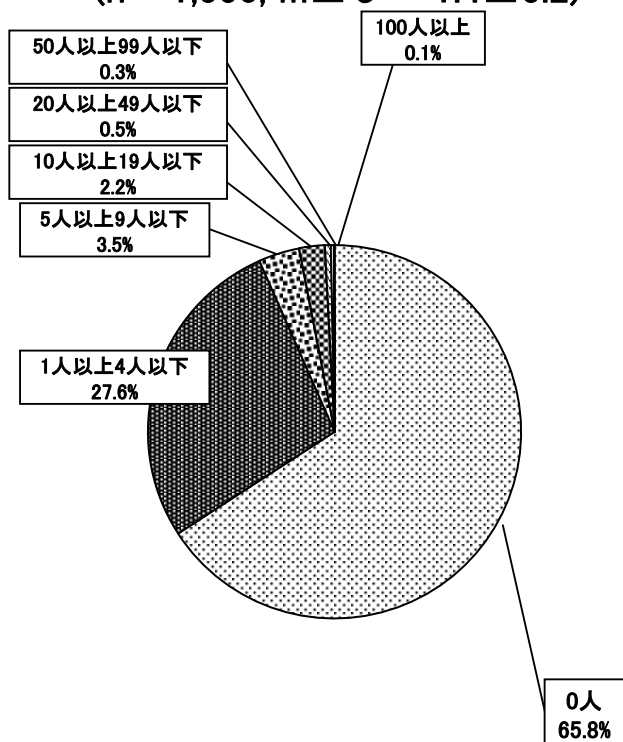


図5-X-34 10,000点加算
(n = 871, m±σ = 0.4±1.6)

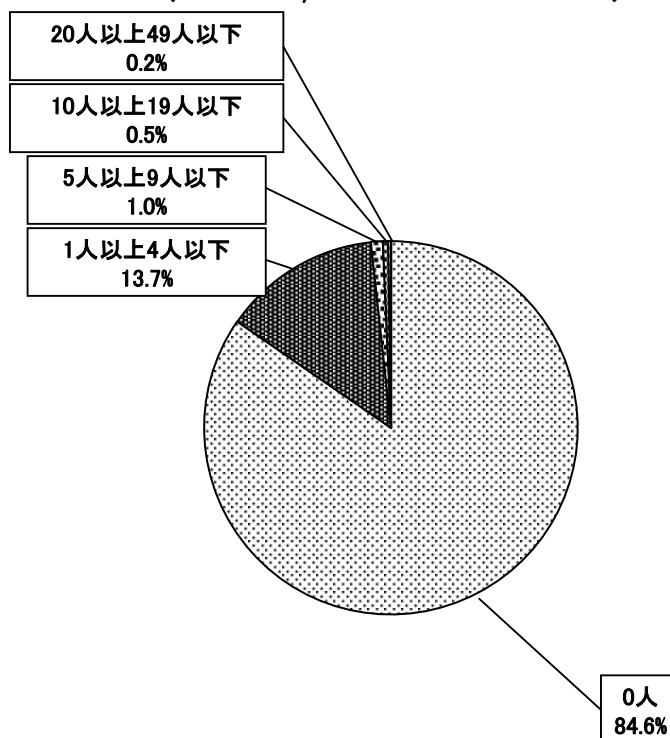


図5-X-35 夜間
(n = 920, m±σ = 0.5±1.3)

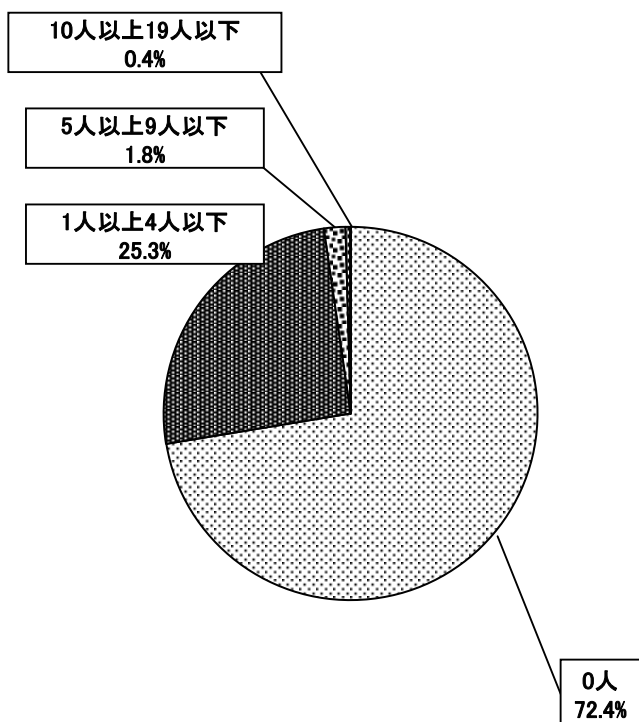


図5-X-36 がん
(n = 878, m±σ = 0.4±1.7)

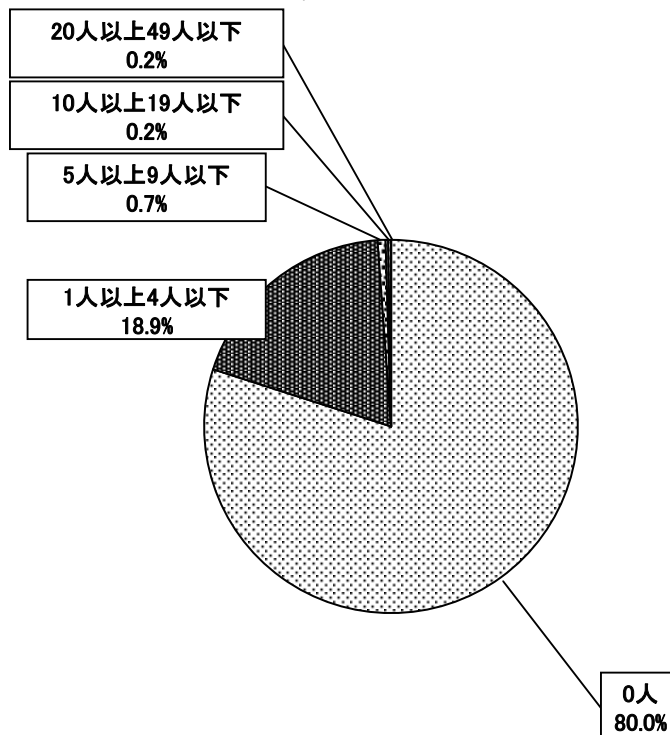


図5-X-37 問14 施設内での看取り数
($n = 301, m \pm \sigma = 1.5 \pm 3.5$)

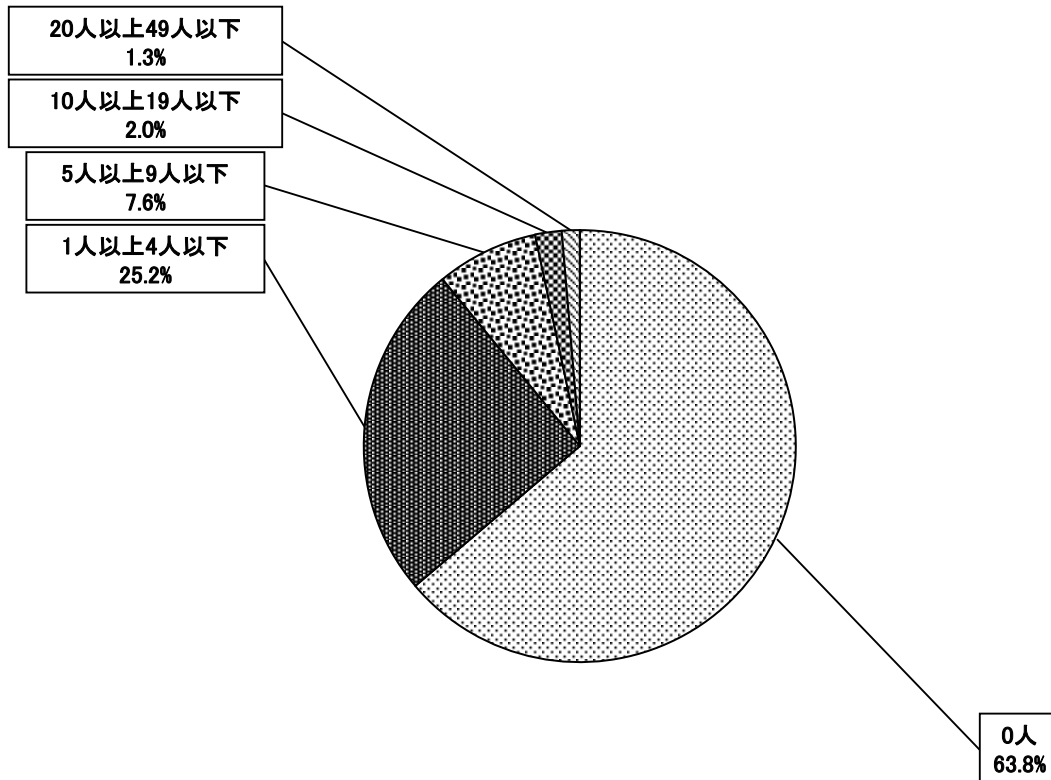


図5-X-38 問15 他病院での死亡者数
($n = 1,659, m \pm \sigma = 2.2 \pm 4.1$)

